

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	自 2014年1月1日 至 2014年12月31日
【会社名】	エア・チャイナ・リミテッド (中国国際航空股份有限公司) (Air China Limited)
【代表者の役職氏名】	財務總監 肖烽 (Xiao Feng, Chief Financial Officer)
【本店の所在の場所】	中華人民共和国北京市順義区空港工業区天柱路28号藍天大厦 (Blue Sky Mansion, 28 Tianzhu Road, Airport Industrial Zone, Shunyi District, Beijing, China)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 梅 津 立
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区元赤坂1丁目2番7号 赤坂Kタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03(6888)1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 崎 地 康 文 / 同 坂 下 雄 思
【連絡場所】	東京都港区元赤坂1丁目2番7号 赤坂Kタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03(6888)1000
【縦覧に供する場所】	該当なし

(注) 1 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「香港ドル」、「HKドル」および「HK\$」は香港の法定通貨を指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の記載のある場合を除き、1香港ドル=15.96円の換算率(2015年5月29日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値)により計算されている。

2 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「人民元」および「元」は中華人民共和国の法定通貨を指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の記載のある場合を除き、1人民元=20.17円の換算率(2015年5月29日現在の中国外貨取引センター(China Foreign Exchange Trade System)公表の中心値)に基づき計算されている。

3 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「円」は日本の法定通貨を、「米ドル」はアメリカ合衆国の法定通貨をそれぞれ指す。

4 エア・チャイナ・リミテッドの会計年度は、12月31日をもって終了する1年間である。本書では、2014年12月31日に終了した会計年度を「2014年度」といい、他の会計年度についてもこれに準ずる。

5 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

6 本書において、文脈上別意に解すべき場合を除いて、以下の用語および表現は、それぞれ以下の意味を有するものとする。

「エア・チャイナ」、「エア・チャイナ・リミテッド」、「中国国際航空股份有限公司」、「当社」および「我々」	中国法に基づき2004年9月30日に設立された有限責任株式会社であるエア・チャイナ・リミテッド(中国国際航空股份有限公司)および、文脈上別意に解すべき場合を除いて、その一切の子会社を意味する。
「中国国際貨運」または「エア・チャイナ・カーゴ」	中国法に基づき設立された有限責任会社であり、当社の子会社であるエア・チャイナ・カーゴ・カンパニー・リミテッド(中国国際貨運航空有限公司)を意味する。
「マカオ航空」または「エア・マカオ」	マカオ法に基づき設立された有限責任会社であり、その株式資本のうち67.0%がCNAC(マカオ)により実質的に所有されているエア・マカオ・カンパニー・リミテッド(マカオ航空股份有限公司)を意味する。
「国航進出口」または「AIE」	中国法に基づき設立された有限責任会社であり、当社の完全子会社であるエア・チャイナ・インポート・アンド・エクスポート・カンパニー(国航進出口有限公司)を意味する。
「関連会社」	上場規則に記載の意味を有する。
「取締役会」	当社の取締役会を意味する。
「キャセイ・パシフィック」	香港法に基づき設立された有限責任会社であるキャセイ・パシフィック・エアウェイズ・リミテッドを意味する。
「CCASS」	HKSCCにより設立され運営される、中央清算決済システムを意味する。
「中国東方航空」	中国法に基づき設立された有限責任株式会社であるチャイナ・イースタン・エアラインズ・コーポレーション・リミテッド(中国東方航空股份有限公司)を意味する。
「中国南方航空」	中国法に基づき設立された有限責任株式会社であるチャイナ・サザン・エアラインズ・カンパニー・リミテッド(中国南方航空股份有限公司)を意味する。
「CITICパシフィック」	香港法に基づき設立された有限責任会社であるチャイナ・インターナショナル・トラスト・アンド・インベストメント・コーポレーション・パシフィック・リミテッドを意味する。
「CNAC」	香港法に基づき設立された有限責任会社で、当社の完全子会社であるチャイナ・ナショナル・エヴィエーション・カンパニー・リミテッド(中航興業有限公司)を意味する。
「CNAC(マカオ)」	マカオ法に基づき設立された有限責任会社であり、CNACの完全子会社であるチャイナ・ナショナル・エヴィエーション・コーポレーション(マカオ)カンパニー・リミテッドを意味する。
「CNACグループ」	CNACならびにその子会社および関連会社を意味する。
「CNAC(中国)」	中国法に基づき設立された会社であるチャイナ・ナショナル・エヴィエーション・コーポレーション(中国航空総公司)を意味する。
「CNAAG」	香港法に基づき設立された会社で、CNAHCの完全子会社であるチャイナ・ナショナル・エヴィエーション・コーポレーション(グループ)リミテッド(中国航空(集団)有限公司)を意味する。
「CNAHC」	中国法に基づき設立された国有企業であるチャイナ・ナショナル・エヴィエーション・ホールディング・カンパニー(中国航空集团公司)を意味する。
「CSRC」	中国证券监督管理委员会(China Securities Regulatory Commission)を意味する。
「内資株」	中国人および/または中国法人により、人民元で払い込みまたは資本組入れされる、1株当たり1.00人民元の額面価額を有する当社の普通株式を意味する。
「取締役」	当社の取締役を意味する。

「外資株」	非H外資株およびH株の両方を意味する。
「当グループ」	当社、その子会社および合併会社を意味する。
「香港証券取引所」	香港聯合交易所有限公司(The Stock Exchange of Hong Kong Limited)を意味する。
「H株」	当社普通株式資本のうち、1株当たり1.00人民元の額面価額を有する、香港証券取引所に上場され、英国上場審査当局のオフィシャル・リストへの掲載およびロンドン証券取引所における上場有価証券として市場取引が承認される予定の、香港ドルで引受けられ、かつ取引される、海外上場の外国投資株式を意味する。
「IFRS」	国際会計基準審議会(「IASB」)が公表した国際財務報告基準を意味する。IFRSは国際会計基準(「IAS」)およびその解釈を含む。
「上場規則」	香港証券取引所の証券上場規則を意味する。
「必須条款」	1994年8月27日付で、旧中国国务院証券委員会および旧中国经济体制改革に関する国家委員会により公布された、国外上場される会社定款のための必須条款を意味する
「MOF」または「財政部」	中国財政部を意味する。
「非H外資株」	当社の株式資本のうち、CNACGが保有する、額面価格が1.00人民元である普通株式を意味する。
「PBOC」	中国人民銀行を意味する。
「PBOCレート」	PBOCにより毎日設定される外国為替取引における為替レートを意味する。かかる為替レートは、前日の中国銀行間外国為替取引の市場相場に基づき、世界の金融市場の現在の為替相場に鑑み設定される。
「中国会社法」	第8回全国人民代表大会の常務委員会により1993年12月29日付で制定され、1994年7月1日付で発効した、中国会社法を意味する。この法はその後随時、改正、補足、または修正されている。
「中国GAAP」	中国の会計規則を意味する。
「中国政府」	すべての政治部局(地方団体、地方自治体、またはその他の地域または地方の政治団体を含む)を含む中国の中央政府およびその機関を意味する。文脈によりそのいずれかを指すことがある。
「中華人民共和国」または「中国」	中華人民共和国を意味する。ただし、本書においてのみ、香港、マカオおよび台湾を含まない。
「国家外為管理局」	中国国家外為管理局を意味する。
「国家工商行政管理局」	中国国家工商行政管理局を意味する。
「SASAC」	国有資産監督管理委員会(State-owned Assets Supervision and Administration Commission of the State Council)を意味する。
「SFO」	証券先物条令(the Securities and Futures Ordinance)を意味する。
「山東航空」	中国法に基づき設立された有限責任株式会社で、中国の深圳証券交易所に上場され、その株式資本のうち約22.8%が当社により直接に保有されている山東エアラインズ・カンパニー・リミテッド(山東航空股份有限公司)を意味する。
「山東航空グループ」	中国法に基づき設立された有限責任株式会社で、その株式資本のうち約49.4%が当社により保有され、山東航空の株式資本の42%を保有している山東航空グループを意味する。
「当社株式」	内資株、非H外資株およびH株で構成される、1株当たり1.00人民元の額面価額を有する当社の普通株式を意味する。

「深圳航空」	中国法に基づき設立された有限責任会社で、その登録資本のうち51.0%が当社により保有されている深圳・エアラインズ・カンパニー・リミテッド（深圳航空有限責任公司）を意味する。
「北京航空」	中国法に基づき設立された有限責任株式会社で、その株式資本のうち51.0%が当社により保有されている北京・エアラインズ・カンパニー・リミテッド(北京航空有限責任公司)をいう。
「大連航空」	中国法に基づき設立された有限責任株式会社で、その株式資本のうち80.0%が当社により保有されている大連・エアラインズ・カンパニー・リミテッド(大連航空有限責任公司)をいう。
「特別規制」	有限責任株式会社が、海外において株式を公募および上場する際に適用される特別規制を意味する。1994年8月4日に国務院により交付され、随時、修正、補足または変更されている。
「国務院」	中国国務院を意味する。
「監査役」	当社の監査役会のメンバーを意味する。
「監査役会」	第5の4に記載のとおり、中国法に基づき設立された、当社の監査役会を意味する。
「浙江航空」	CNAC浙江航空を意味する。以前はCNAC（中国）の完全子会社であったが、現在は当社の支店である。

## 航空専門用語

本書中で使用されている当社に関連する専門用語の定義は以下のとおりである。これらの定義の中には、標準的な業界の定義と一致しないものがある。

「提供座席キロ」	提供可能座席数に飛行距離(キロ)を乗じた数値(ASKと略される。)
「提供貨物トンキロ」	貨物および郵便物の搭載可能容量(トン)に飛行距離(キロ)を乗じた数値(AFTKと略される。)
「提供トンキロ」	有償による輸送可能な旅客および貨物量(トン)に飛行距離(キロ)を乗じた数値(ATKと略される。)
「トン」	メートリックトン、2,204.6ポンドに相当
「有償旅客キロ」	有償による旅客の輸送人数に飛行距離(キロ)を乗じた数値(RPKと略される。)
「輸送旅客数」	別段の定めのない限り、RPKで測定される数値
「有償貨物トンキロ」	有償による貨物および郵便物の輸送量(トン)に飛行距離(キロ)を乗じた数値(RFTKと略される。)
「有償トンキロ」	有償による積載(旅客および貨物)(トン)に飛行距離(キロ)を乗じた数値(RTKと略される。)
「旅客イールド」	1 有償旅客キロ数当たりの旅客輸送収益
「貨物イールド」	1 有償貨物トンキロ当たりの貨物輸送収益
「貨物積載率」	提供貨物トンキロに対する有償貨物トンキロの割合
「旅客搭乗率」	提供座席キロに対する有償旅客キロ数の割合

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【本国における法制等の概要】

#### 1 【会社制度等の概要】

##### (1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

###### (a) 中国会社法令、特別規則および必須条款

当社は、中国において設立された有限株式会社であり、A株は上海証券取引所、H株は香港証券取引所およびロンドン証券取引所に上場されている。当社は中国会社法に従う。海外上場会社として、当社はとりわけ必須条款および海外上場に関する特別規則を遵守する必要がある。当社に適用される中国会社法、海外上場に関する特別規則および必須条款の規定の概要を以下に述べる。

##### 設立

有限株式会社は、2名以上200名以下の発起人により設立することができるが、発起人のうち少なくとも半数は、中国国内に居住する者でなければならない。会社は有限株式会社として中国会社法に基づき設立される。すなわち会社は法的組織であり、その登録資本は額面が同額の株式に分割される。会社の株主の責任は株主が保有する株式の金額に限られ、会社はその資産の総額に相当する金額につき当該会社の債権者に対し責任を負う。

中国会社法に基づき、会社は中国国内の他の有限責任会社および有限株式会社に投資することができる。ただし、他の法律に別段の定めが無い限り、投資先に対する当社の責任は当該投資先への拠出額に限定される。

##### 株式の割当および発行

当社株式の発行はすべて、透明性、公正性および公平性の原則に基づき行われる。同一クラスの株式は同等の権利を有さなければならない。当社株式の各発行につき、個別の株式の割当条件(引受価格を含む。)は、同一クラスの他の当社株式と同等でなければならない。当社は、額面または額面以上の価格で当社株式を発行することができるが、額面を下回る価格で当社株式を発行することはできない。

当社は、当社株式を海外で公募するには中国証券監督管理委員会の承認を得なければならない。特別規則に基づき、当社は、中国証券監督管理委員会の承認のもと、外資株の発行に関する引受契約において、引受株式数の計上後における発行予定の外資株の総数の15%以下を保有することに同意することができる。

##### 増資

当社は、以下の条件を満たす場合に限り、当社株式の新規発行により、その株式資本の増資を行うことができる。

- ・完全かつ良好に運営される組織を有していること。
- ・継続的に収益を生む能力を備え、かつ健全な財務状態にあること。

- ・直近の3会計年度間における財務および会計書類に虚偽の記載が一切なく、また何らの重大な違法行為もないこと。
- ・中国国务院の管轄下にある証券規制当局が定め、かつ中国国务院が承認したその他の要件を充足していること。

当社株式の新規発行には、当社株主の承認が必要である。公募により当社株式を発行するには、関連する証券監督管理当局の承認も得なければならない。当社は、新規発行当社株式の引受けを完了した後、国家工商行政管理局に対してその登録資本の増資を登録するとともに、公示を行う。

#### 減資

当社は、以下の手続きに従って、その登録資本の減資を行うことができる。

- ・最新の貸借対照表および財産目録を作成すること。
- ・当社の株主が株主総会において登録資本の減資を承認すること。
- ・減資の承認を求める議案が採択された後、当社の債権者に対して10日以内に減資に関する通知を行うとともに、30日以内に減資の新聞公告を行うこと。
- ・当社の債権者が、法定の期間内に、当社に対してその債務の弁済または債務の保証の提供を要求することができること。
- ・当社が、国家工商行政管理局に対して登録資本の減少を登録しなければならない。
- ・すべての関連する監督当局から必要な承認を得ること。

#### 株式の買戻し

当社は、( )当社の登録株式資本の減資、( )当社株式を保有する他社との合併、( )当社従業員に対する株式報酬、( )株主総会決議による当社の合併または分割に異議を有する株主からの当社株式の買取請求、( )其他法令で定められた条件の遵守以外の目的で当社株式を買い戻すことはできない。必須条款は、当社がその定款に従わなければならない、また当社が関連監督当局より必要な承認を得なければならないと規定している。当社は、当社の株主に対する一般買付の申込み、証券取引所における当社株式の購入または市場外契約における当社株式の購入により、当社株式を買い戻すことができる。

当社は、上記( )に記載する目的である場合、当社株式の買戻後10日以内に、当社株式の買戻分を消却するよう求められている。また上記( )または( )に記載する目的である場合には、当社株式の買戻後6ヶ月以内に、当社株式の買戻分を譲渡または消却するよう求められている。

#### 株式の譲渡

当社株式は、中国会社法、中国証券法等の関連法令に従って、譲渡することができる。

中国会社法において、株主が単独で保有できる株式の割合については、何らの制限も課されていない。

必須条款に基づき、株式の譲渡については、株主総会開催日の前の30日間または配当金分配に係る基準日の前の5日間において、株主名簿に記録することはできない。

#### 株主

当社の株主は以下の権限を有する。

- ・株主総会に本人として出席するか、または代理人を任命し、その保有する株式数に関して議決権を行使すること。
- ・保有する株式に関して配当金または他の形式により分配可能な利益を受領すること。
- ・当社定款、株主総会の議事録および財務報告書を閲覧し、会社の業務について提案および質問を行うこと。
- ・法、行政規則および当社定款に従い、当社株式の譲渡を行うこと。
- ・株主総会または取締役会において採択された決議が、適用される法律もしくは行政法規に違反し、または当社株主の合法的な権利および利益を侵害する場合、人民法院において法的手続を開始すること。
- ・当社の解散の際に、その株式保有割合に応じて余剰資産を受領すること。
- ・当社定款において規定されるその他の株主の権利。

当社の株主の責任は、各株主が保有する当社株式の金額の範囲内に限られる。

#### 株主総会

当社株主は、株主総会において以下の権限を行使することができる。

- ・当社の事業方針および投資計画を決定すること。
- ・取締役を選任または解任し、取締役の報酬を決定すること。
- ・株主の代表者である監査役を選任または解任し、また、監査役の報酬に関する事項を決定すること。
- ・取締役会および監査役会の報告書を審議および承認すること。
- ・当社の年次財務予算および決算についての当社の提案を審議および承認すること。
- ・利益分配および欠損補填についての当社の提案を審議および承認すること。
- ・当社の株式資本の増資または減資を承認すること。
- ・社債発行を承認すること。
- ・合併、分割、解散、清算または当社の形態の変更を承認すること。
- ・会計監査人の選任および解任を承認すること。
- ・当社の株式の3%以上を保有する株主により提示された議案を審議および承認すること。
- ・当社定款の修正を承認すること。
- ・当社定款に記載されるその他の権限。

株主総会は、年次株主総会および臨時株主総会に区分される。年次株主総会は、毎年1回開催される。当社の取締役会は、以下のいずれかの事由の発生後2ヶ月以内に臨時株主総会を開催しなければならない。

- ・当社の取締役会における取締役の人数が、中国会社法または当社定款において要求される人数の3分の2を下回った場合。



- ・ 当社の累積損失額が、その株式資本総額の3分の1に達した場合。
- ・ 当社株式の10%以上を有する株主の要求があった場合。
- ・ 取締役会が必要と判断する場合または監査役会がこれを要求した場合。
- ・ 当社定款に記載されるその他の場合

株主総会は、取締役会により招集され、会長がその議長を務める。必須条款に従い、当社は総会の45日前までに株主総会の招集通知を送付しなければならず、またかかる通知には、総会において検討される事項ならびに総会の日程および場所を記載する。必須条款に基づき、株主総会への出席を希望する株主は、総会の20日前までに、当社に対して出席確認書を付与しなければならない。中国会社法に基づき、当社の株式のうち3%以上を有する株主は、年次株主総会において検討すべき事項として議案を書面により総会の10日前までに提出することができる。株主総会において決定される議案はすべて、当該総会の議事録に記載しなければならない。

必須条款の規定により、当社の全株式に関する議決権のうち50%以上を保有する株主が、総会の開催予定日の20日前までに、総会に出席する予定であることを書面により確認した場合、株主総会を開催することができる。また、50%の水準が達せられない場合においては、出席確認期限から5日以内に、総会審議事項ならびに総会の日程および場所を当社が公示により株主に通知した場合に限り、株主総会を開催することができる。

株主総会に出席する株主は、その保有する当社株式1株につき1議決権を有する。株主は、代理して株主総会に出席し議決権を行使する代理人を選任することができる。株主総会に提起された通常決議は、本人として、または代理人により出席する株主の議決権の過半数により採択される。

但し、特別決議および以下に挙げる手続については、本人として、または代理人により出席する株主の議決権の3分の2以上をもって採択される。

- ( ) 当社定款の修正
- ( ) 合併、分割、解散または当社の形態の変更
- ( ) 増資もしくは減資またはいずれかのクラスの当社株式、ワラントおよび有価証券の発行
- ( ) 社債の発行
- ( ) 直近の会計年度における当社の会計監査された総資産の30%を超える資産の購入もしくは売却または担保提供
- ( ) 当社に重大な影響を及ぼす可能性のあるものとして通常決議により株主総会において採択され、特別決議により採択する必要のあるその他の事項

必須条款に基づき、特定のクラスの株主の権利について変更または廃止を行う場合には、種類株主総会を開催しなければならない。当社のA株および外国上場外資株の株主は、異なるクラスの株主とみなされる。

## 取締役

当社定款は、取締役会の構成員を12名と定めている。取締役の在職期間は当社定款により決定されるが、3年を超過してはならない。取締役は、再選された場合、連続して任期を務めることができる。取締役会は、以下の権限を行使することができる。

- ・株主総会を招集し、株主に対して報告を行うこと。
- ・株主総会において株主が承認した決議を実行すること。
- ・当社の事業計画および投資計画を決定すること。
- ・年次予算案および最終決算書類を作成すること。
- ・利益分配および欠損補填についての会社の提案を作成すること。
- ・合併、分割、解散または当社の形態の変更についての計画を立案すること。
- ・当社の登録資本の増資もしくは減資または社債発行についての提案を作成すること。
- ・当社の内部管理組織を決定すること。
- ・当社のマネージャーおよび取締役会秘書役を採用または解任し、マネージャーの推薦があれば副マネージャー、フィナンシャルコントローラーおよび機長を任命または解任し、その報酬額を決定すること。
- ・経営管理システムを決定すること。
- ・当社定款に記載するその他の権限。

さらに、必須条款は、当社の取締役会が会社の定款の修正についての提案を作成する責任を負うことを規定している。

## 取締役会

取締役会は、定例会議を最低でも年に2度開催している。中国会社法の規定により、定例取締役会の招集通知は、開催日の10日以上前に送付しなければならない。当社の取締役会は、臨時取締役会の通知の期間および方法を決定することができる。

当社定款により、取締役会を招集するには過半数の取締役の出席が必要である。取締役は、直接取締役会に出席するか、または他の取締役をその代理として任命することができる。取締役会の議案はすべて、少なくとも取締役の過半数による賛成票をもって可決しなければならない。取締役会において可決されたすべての議案は議事録に記録し、取締役会に出席した取締役および議事録を記録した者が当該議事録に署名する。取締役会の決議が適用される何らかの法令、行政法規または当社定款に違反し、その結果として当社に重大な損失が生じた場合、議案の採択に参加した取締役(但し、当該議案に対し反対票を投じた者で、かつ反対票を投じたことが当該議事録に記録された者を除く。)は、当社に対して個人的に責任を負う。

## 会長

当社の会長は、取締役会の決議により選任され、過半数の取締役による承認を得なければならない。会長は、当社の法律上の代表者であり、以下の権限を行使することができる。

- ・株主総会の議長を務め、取締役会を招集し、その議長を務めること。
- ・取締役会の決議の実行を検査すること。

- ・ 当社の証券に署名すること。
- ・ 取締役会により与えられたその他の権限。

#### 独立非業務執行取締役および独立取締役

「中国国外で上場している企業」（以下、「上場企業」）の、関連する国内外の法令のコンプライアンスをより強化し、投資家への継続的な義務をより誠実に果たし、国内外の資本市場においてより良い企業イメージを作り上げるため、旧中国経済・貿易委員会および中国证券监督管理委员会は1999年3月29日、共同で「中国国外で上場した企業の事業および再編の標準化に関する意見書」（以下、「標準化に関する意見書」）を提出した。取締役のうち半数以上は独立非業務執行取締役でなければならず、また取締役会には2名以上の独立取締役を置かなければならない。

- ・ 当社は独立非業務執行取締役がその役務を遂行するために必要な情報および文書にかかる取締役に対し提供しなければならない。独立取締役が表明した意見は取締役会の議事録に記録される。
- ・ 利害関係取引については、同取引が有効となる前に、独立取締役により承認されなければならない。2名以上の独立取締役は、臨時株主総会の招集を提案することができる。
- ・ 独立取締役は、株主総会、中国证券监督管理委员会およびその他関連する規制当局に対し異常事態を直接報告することができる。

国内の上場企業は、取締役の少なくとも3分の1が独立非業務執行取締役でなければならない。

#### 取締役の資格

中国会社法の規定により、以下の者は取締役を務めることができない。

- ・ 民事責任を負うことができない、またはその能力が限定的である者
  - ・ 汚職罪、収賄、資産横領または社会的経済秩序の破壊に関して有罪判決を受けた者であり、刑の執行満了後の経過期間が5年未満である者
  - ・ 政治的権利を剥奪された者であり、剥奪完了後の経過期間が5年未満である者
  - ・ 過った経営により破産または清算した会社もしくは企業の取締役、工場長またはマネージャーを務めたことがあり、かつ当該会社もしくは企業の破産または清算の責任を個人的に負い、かつ会社または企業の清算完了後の経過期間が3年未満である者
  - ・ 違法な業務を行ったことにより営業許可証を取り消された企業の法律上の代表者を務めたことがあり、かつかかる取消しの責任を個人として負う者であり、取消日からの経過期間が3年未満である者
  - ・ 支払期限が到来した時点において履行されなかった、比較的多額の債務を負う者
- その他取締役の欠格事由は、当社定款および必須条款に記載のとおりである。

#### 監査役会

当社は、3名以上の構成員により構成される監査役会を設置しなければならない。監査役会は、以下の事項につき責任を負う。

- ・ 当社の財務を検査すること。

- ・ 当社の取締役および幹部役員が、該当する法令および当社定款に従いその役務を遂行するよう、かかる者を監督し、かかる者が法令、行政法規、当社定款および当社の株主総会で承認された決議に違反する場合は、かかる者の退任を提議すること。
- ・ 当社の取締役および幹部役員の行為が会社の利益に反するものである場合は、かかる行為の是正を要求すること。
- ・ 臨時株主総会の招集を提案し、取締役会が総会を招集せず、議長を務めない場合は、代わりに総会を招集し、議長を務めること。
- ・ 株主総会に新しい決議案を提出すること。
- ・ 財務報告書、業務報告書および取締役が株主総会への提出を提案した利益処分 の予定表などの財務状況の資料を再検討し、疑問点がある場合には公認会計士または監査役に、会社の名において再調査させること。
- ・ 取締役および幹部役員が、会社を与えられた役務を遂行する際に、法律、行政法規または当社定款に違反し、その結果当社に損害をもたらした場合に、その取締役および幹部役員に対し訴訟を提起すること。
- ・ 当社定款に規定されるその他の役務を履行すること。

当社定款に従い、監査役会の議案を可決するには、当社の監査役の3分の2による賛成票が必要となる。

監査役会の構成員には、当社の従業員が選任する代表者および株主総会において株主が選任する代表者が含まれる。当社の取締役および幹部役員は、監査役を務めることはできない。監査役の任期は3年とし、再選された場合、監査役は連続して任期を務めることができる。中国会社法および必須条款に基づく取締役の欠格事由は、監査役についても適用される。

#### マネージャーおよび役員

当社はマネージャーをおかなければならず、かかるマネージャーは取締役会により選任または解任される。当社のマネージャーは、取締役会に対して報告義務を有し、以下の権限を行使することができる。

- ・ 当社の生産、事業および管理を監督し、取締役会の決議を実行すること。
- ・ 当社の事業および投資に関する計画を実行すること。
- ・ 当社の内部管理組織の設立に関する計画を作成すること。
- ・ 当社の基本管理システムを構築すること。
- ・ 当社の社内規則を策定すること。
- ・ 副マネージャー、フィナンシャルコントローラーおよび機長の選任および解任について提言し、またその他の管理担当役員(取締役会が選任または解任しなければならない者を除く。)を選任または解任すること。
- ・ 取締役会に出席すること。
- ・ 取締役会または当社定款により付与されるその他の権限を行使すること。

中国会社法および必須条款に基づく取締役の欠格事由は、当社のマネージャーおよびその他の幹部役員についても適用される。

会社の定款は、会社、会社の株主、取締役、監査役、マネージャーおよび他の幹部役員に対して拘束力を有する。かかる者は、会社の定款に従って、権利の行使、仲裁の申立ておよび法的手続きの申立てを行う権限を有する。

#### 取締役、監査役、マネージャーおよび役員の義務

当社の取締役、監査役、マネージャーおよび役員は、中国会社法に基づき、関係法令および当社定款を遵守すること、その義務を誠実に履行すること、ならびに当社の利益を保護することが要求される。特別規則および必須条款に基づき、当社の取締役、監査役、マネージャーおよび役員は、当社に対して信認義務を負うとともに、その義務を誠実に履行し、会社の利益を保護しなければならない、また自身の利益のためにその地位を濫用してはならない。さらに当社の取締役、監査役、マネージャーおよび役員は、機密保持義務を負い、適用される法律もしくは規則または株主による要求のない限り、特定の情報の開示が禁じられている。

取締役、監査役、マネージャーまたは役員がその義務を履行するにあたり何らかの法律、規則または当社定款に違反し、その結果として当社が損失を蒙った場合、かかる者は当該損失につき、当社に対して個人的に責任を負う。

#### 財務および会計

当社は、関係法令ならびに中国国务院および中国財政部が定める規則に準拠する財務会計システムを構築しなければならない。

当社は、年次株主総会の少なくとも20日前までに、当社の財務書類を株主による閲覧に供する。また当社は、財務書類を公告の方法で公表しなければならない。

中国会社法により、当社は、株主への利益分配の前に税引後利益をもって以下の積立てを行わなければならない。

- ・税引後利益の10%を当社の法定準備金に積み立てる(当社の法定準備金の積立額が当社の登録資本の50%に達する場合には積立てを行う必要はない。)
- ・株主総会において株主の承認を得ることを条件として、かつ必要な金額を法定準備金に積み立てた後に、当社の税引後利益のうち任意の金額を任意準備金に積み立てる。

損失を補填し、法定準備金への積立てを行った後に税引後利益に残高があれば、株主に対し、その持分に応じて残高を分配することができる。

当社の法定準備金が前年度の当社の損失を補填するに足らない場合、当年度の利益は、法定準備金の積立てがなされる前に、損失の補填に充当される。

当社の準備金は、法定準備金、任意準備金および資本準備金により構成される。当社の資本準備金は、当社株式の額面超過金により構成される。関連政府財務当局により要求されるその他の金額は、資本準備金として取り扱われる。

当社の準備金は、以下に定める目的のために充当される。

- ・当社の損失を補填するため。
- ・当社の業務を拡大するため。

- ・ 当社の登録株式資本について払込を行うため。(但し、法定準備金が登録資本に組み入れられる場合、組入れ後の法定準備金の残高は、組入れ前の当社の登録資本の25%を下回らないものとする。

#### 会計監査人の任命および退職

必須条款に基づき、当社は、当社の年次財務書類の監査およびその他の財務報告書の検討を担当する者として、独立した中国の公認会計事務所を採用しなければならない。

会計監査人は、年次株主総会における任命時から翌年の年次株主総会の終了時までの期間について、任命される。

当社が会計監査人を解任し、または任期を更新しない場合、当社は、特別規則に基づき、会計監査人に対して事前の通知を行わなければならない。会計監査人は、株主総会において、株主に対し建議を行うことができる。当社の会計監査人が辞任する場合、かかる会計監査人は、当社が不適切な取引を行ったか否かを株主に対して示さなければならない。会計監査人の任命、解任または不再任は、当社の株主により決定され、中国証券監督管理委員会に登録しなければならない。

#### 利益分配

特別規則は、H株の株主に対して支払われる配当金およびその他の分配は、人民元により表示および計算され、かつ外貨により支払われる旨を規定する。必須条款に基づき、株主に対する外貨による配当金の支払いおよびその他の分配は、H株の株主のために当社が選任した受取代理人を介して行われる。

#### 定款の修正

当社定款は、株主総会において株主の3分の2以上の賛成票を得た場合に限り修正することができる。当社定款の修正は、当社が関係規制および行政機関より必要な承認を得た後に初めて有効となる。当社定款の修正が当社の商業登記簿に記載された情報に影響を及ぼす場合には、当社は許可証の該当事項を変更するため、関係政府部局に申請を行わなければならない。

#### 合併および分割

全ての合併および分割は当社の株主の承認を受けなければならない。当社はまた、合併または分割について政府の承認を得なければならない場合がある。中国においては、吸収される会社の解散を伴う吸収合併による方法、または合併当事会社の解散を伴う新たな法人の設立による方法のいずれかにより、合併が行われる。

当社の株主が合併案を承認した場合、当社は合併契約に署名し、当社の貸借対照表および資産目録を作成しなければならない。当社は、合併決議後10日以内に当社の債権者に対して合併の通知を行うとともに、合併決議後30日以内に、合併に関する新聞公告を行う。当社の債権者は、特定の期間内に、当社に対し未払債務の履行または当該債務に係る保証の提供を求めることができる。当社がかかる債務の履行または保証の提供を行うことができなければ、当社は合併手続を行うことはできない。

分割の場合、当社は同様に、当社の貸借対照表および資産目録を作成するとともに、当社の債権者に対し通知を行う。当社の債権者はこの場合も、未払債務の履行または保証の提供を当社に求めることができ、当社がかかる履行または保証を行うことができない場合は、分割を実施することはできない。

#### 解散および清算

中国会社法および必須条款に基づき、以下のいずれかの事由が発生した場合、当社は解散および清算する。

- ( ) 当社定款において定められた営業期間が満了した場合。
- ( ) 解散事由として当社定款に記載された事由が生じた場合。
- ( ) 株主総会において、株主が特別決議により当社の解散に同意した場合。
- ( ) 合併または分割により、会社の解散が必要となった場合。
- ( ) 当社事業が免許取消しとなり、または当社が営業の終了または停止を命じられた場合。
- ( ) 当社の事業運営に深刻な問題が生じ、当社の存続が株主の利益に重大な損失を与える場合に、こうした問題を解決する方法が他に存在しないとして、全議決権の10%以上を表章する株主が人民法院に対して当社の解散を申し立て、人民法院が解散を命じたとき。

#### 海外上場

当社株式を海外で上場するには、当社は中国証券監督管理委員会の承認を得なければならない。当社株式の海外上場は、特別規則に準拠しなければならない。

#### 株券の紛失

株主は、当社A株の記名式株券を盗難され、または紛失もしくは破損した場合、中国民事訴訟法の該当する規定に従い、人民法院に対し、かかる株券の無効宣言を求めることができる。当該宣言がなされた場合、株主は、当社に対し代替株券の発行を求めることができる。

#### (2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

本項は、当社定款を要約したものであり、潜在的投資家に対して当社定款の概要を示すことを主な目的とする。以下は定款の要約であり、潜在的投資家にとって重要である可能性のある情報がすべて含まれているわけではない。

中国会社法および必須条款によれば、海外の上場株式有限会社は、株主総会において採用され、中国国務院により権利を与えられた会社承認課の承認を受けた定款を保持しなければならない。現在において有効な当社の定款は、2012年6月26日の2012年度第2回臨時株主総会および2012年12月20日の2012年度第3回臨時株主総会で採択され、2013年5月3日にSASACの承認を受け、かかる承認の日付で有効となった。

中国会社法上、中国で設立された会社は付属定款を作成する義務を負わない。よって当社には付属定款は存在しない。当社の主要な事業の目的は国内外の定期および不定期の旅客、貨物、郵便および手荷物の輸送業務を行うことである。当社の事業の目的は全て当社定款の11条に規定されている。

#### 取締役およびその他の役員

##### 当社株式の割当および発行を行う権限

当社定款には、当社株式の割当および発行を行う権限を取締役に付与する条項はない。

当社資本の増資を行う場合、特別決議により株主の承認を得るための計画を策定する責任を取締役会が負う。かかる増資は、関連法および行政法規により定められた手続きに従って行われなければならない。

##### 当社または子会社の資産を処分する権限

取締役会は、株主総会における報告義務を有する。

取締役会は、株主総会における株主の事前の承認なしに、処分案の対価の金額または価値と、処分案の直前4ヶ月の期間に終了した当社の固定資産の処分に関する対価の金額または価値との総額が、株主総会において検討された当社の直近の貸借対照表上に表される固定資産の価値の33%を超える場合、当社の固定資産を処分しまたは処分に同意してはならない。

当社による固定資産の処分の有効性は、上記の違反により影響を受けることはない。

当社定款上、「固定資産の処分」は資産に対する権利の移転に関する行為を含むが、担保として固定資産を提供することは含まない。

当社の総資産の一定量を超える額の投資または買収もしくは合併を含む事業に係る市場開発、M&A、新事業への投資などを取締役会が始める前に、独立コンサルタント業者の専門家としての意見を取り入れ、取締役会の下す決定の重要な基盤とする。

##### 取締役、監査役およびその他の役員に対する融資

当社は、当社または当社の持株会社の取締役、監査役、総裁もしくはその他の幹部役員あるいはこれらそれぞれの関係者への融資に関して、直接的にも間接的にも、融資の実行および融資に関する保証の供与を行わない。ただし、以下の場合についてはこの限りではない。

- ・当社がその子会社に対して融資または融資の保証を行う場合。
- ・取締役、監査役、総裁もしくはその他の幹部役員が、当社のためにまたは株主総会の承認を得た役務提供契約に従いその義務を適正に履行するために支払ったかもしくは支払う予定の経費を賄うために、当社が、当該取締役、監査役、総裁もしくはその他の幹部役員に対して融資等の資金提供を行う場合。
- ・当社の通常の業務内容に金銭の貸付もしくは保証の供与が含まれる場合、当社は、該当する取締役、監査役、総裁もしくはその他の幹部役員またはこれらそれぞれの関係者に対して融資あるいは融資の保証を行うことができる。

当社が上記規定に違反して融資を実行した場合は、当該融資の条件の如何にかかわらず、借入人は直ちにこれを返済しなければならない。



当社が上記規定に違反して供与した保証は、当社に対してその履行を強制することができない。但し、以下の場合を除く。

- (1) 当社または当社の持株会社の取締役、監査役、総裁およびその他の幹部役員の関係者に対して実行された融資に関して保証が供与された場合で、当該融資の貸付人が融資実行時にかかる事情を知らなかった場合、または
- (2) 当社が提供した担保が既に貸付人により善意の購入者に対して適法に処分されている場合。

#### 当社または当社子会社の株主取得に対する資金援助

当社定款が認める場合を除き、当社および当社子会社は何時でも、当社株式を取得しようとしまたは取得を申し出ている者に対して、如何なる種類の資金援助(以下に定義する。)をも行わない。かかる当社株式の取得者には、当社株式を取得した結果、直接的もしくは間接的に何らかの債務(以下に定義する。)を負うことになる者も含む。当社および当社子会社は何時でも、かかる取得者に対して、当該取得者が負う債務を軽減または免除する目的での資金援助を一切行わない。

以下の行為は禁止行為とはみなされない。

- ・ 資金援助が当社の利益のために誠実に行われる場合で、当該資金援助の主たる目的が当社株式の取得になく、または資金援助の付与が当社のより大きな目的の中で偶発的に行われたものである場合における、当該資金援助
- ・ 配当による当社資産の適法な分配
- ・ 配当による無償株式の割当
- ・ 当社定款に基づいた当社の登録資本金の減資、当社株式の買戻しまたは当社の株式資本構成の再編
- ・ 当社の事業の範囲内かつ当社の通常の事業での当社による金銭の貸付で、それが当社の事業の範囲の一部を成す場合(但し、当社の純資産がこれにより減少せず、あるいは資産がこれにより減少する場合においては分配可能利益から資金援助が提供される場合に限る。)
- ・ 当社が従業員株式制度に対して資金を拠出する場合(但し、当社の純資産がこれにより減少せず、あるいは資産がこれにより減少する場合においては分配可能利益から資金援助が提供される場合に限る。)

本規定において、

(a) 「資金援助」とは以下の事項を含む(但し、これらに限定されない。 )。

- (1) 贈与
- (2) 保証(債務者の債務の履行を担保するための保証人による債務負担または保証人による資産供与を含む。)あるいは(当社自身の債務不履行に関する補償以外の)補償または権利の解除もしくは放棄
- (3) 融資の供与または当社の債務が他当事者の債務の前に履行されるべきことを定めるその他の契約、あるいはかかる融資もしくは契約の当事者の変更、更改またはそれらに基づく権利の譲渡
- (4) その他、当社が支払不能に陥ったときまたは純資産を有さないときあるいは当社の純資産を著しく減少させることが予想されるときに当社が付与する資金援助

(b)「債務負担」には、契約もしくは取極(かかる契約もしくは取極が執行可能か否かまたは債務者のみが債務を負担するものか他者と共同して負担するものかを問わない。)によりあるいはその他の方法により債務者の財務状態に変動を生じさせることによる債務負担を含む。

#### 当社またはその子会社との契約に関する利害関係の開示

当社の取締役、監査役、総裁もしくはその他の幹部役員は、当社の契約、取引もしくは取極または予定された契約、取引もしくは取極(当該取締役、監査役、総裁もしくはその他の幹部役員と当社との間における役務提供契約を除く。)に対して、如何なる方法においても、直接的もしくは間接的に重大な利害関係を有する場合、かかる契約、取引もしくは取極またはそれらの提案が取締役会の承認を要するか否かにかかわらず、当該利害関係の性質および程度を可及的速やかに取締役会に報告する。

利害関係を有する当社の取締役、監査役、総裁もしくはその他の幹部役員が、当社定款に従い取締役会への報告を行っており、かかる契約、取引もしくは取極が当該取締役、監査役、総裁もしくはその他の幹部役員が定足数に数えられずかつ投票を行っていない取締役会会議において承認を受けていない限り、当該取締役、監査役、総裁もしくはその他の幹部役員が重大な利害関係を有する契約、取引もしくは取極は、当社の要請によりこれを取り消すことができる。但し、当該取締役、監査役、総裁もしくはその他の幹部役員の義務違反に気付かず行為した善意の第三者に関してはこの限りではない。

本項の目的において、当社の取締役、監査役、総裁およびその他の幹部役員は、自身の関係者が利害関係を有する契約、取引もしくは取り決めについても、利害関係を有しているとみなされる。

当社取締役、監査役、総裁もしくは幹部役員が、当社が以後締結する可能性のあるあらゆる種類の契約、取引もしくは取極に対して利害関係を有する旨の、その具体的理由を明記した一般通知を取締役会に対してなした場合、かかる通知は、本段落上、当該通知に記載されている内容に関しての利害関係に係る十分な申告とみなされる。但し、かかる一般的通知が、当社に代わり当該契約、取引もしくは取極を締結することを最初に検討する日より前になされていることを条件とする。

#### 報酬

取締役の報酬については、株主総会決議による承認を受けなければならない。

#### 任命、解任および退任

議長およびその他取締役会構成員の任期は3年とする。取締役の任期が満了し、再選された場合、当該取締役は連続した任期につき再任されることができる。辞任に関し年齢制限はない。

取締役の任期が終了したが、迅速に再任がなされなかった場合、当該取締役は、新しい取締役が選任されるまで、関連する法律、行政法規、部門規則および定款にしたがって、取締役としての職務の遂行を継続する。

当社の議決権付株式の総数の3%以上を保有する株主は、書面による提案により非独立取締役として選任されるべき候補者を指名し、かかる提案を株主総会における審議の対象とする権利を有する。また、当社の議決権付株式の総数の1%以上を保有する株主は、書面による提案により独立取締役として選任されるべき候補者を指名し、かかる提案を株主総会における審議の対象とする権利を有する。

取締役会は12名の取締役により構成され、うち4名は独立非業務執行取締役とする。取締役会は、議長1名および副議長を1名置く。議長および副議長は、取締役全員による多数決をもって選任および解任される。取締役は当社の株式を保有していなくてもよい。

以下の各号のいずれかに該当する者は、当社の取締役、監査役、総裁およびその他の幹部役員を務めることができない。

- ・ 行為能力のない者または行為能力が制限されている者
- ・ 汚職、贈収賄、財産権の侵害、財産の横領もしくは社会経済的秩序を乱す行為を行い、そのために処罰が下された者または政治的権利が剥奪された者で、かかる処罰または剥奪の執行完了後経過期間が5年未満である者
- ・ 経営の失敗により破産清算を開始した会社もしくは企業の実務取締役、工場長またはマネージャーを勤め、かつかかる会社もしくは企業の破産に個人的に責任のあった者で、当該破産および清算の完了した日から経過した期間が3年未満である者
- ・ 法律違反により営業許可の取消を受けた会社もしくは企業の実務上の代表者を務め、かつかかる自体に対して個人的に責任のあった者で、営業許可の取消を受けた日から経過した期間が3年未満である者
- ・ 支払期限の到来した未払いの負債を有し、その金額が比較的大きい者
- ・ 刑法違反により司法機関の犯罪捜査または訴追下にあり、当該捜査または訴追が終了していない者
- ・ 法律および行政上の規制により、企業の指導者として不適格である者
- ・ 自然人以外の者
- ・ 関係当局により関連証券規則に違反したとして有罪判決を受けている者で、かかる有罪判決が当該者の詐欺行為または不誠実行為を認定事実として含んでおり、その判決日から経過した期間が5年未満である者
- ・ 中国国务院の証券担当の当局から、市場取引への参加を禁じられている者または参加の禁止を解かれていない者。
- ・ 法律、行政法規および部門規則に定められたその他の状況

取締役、監査役、総裁もしくはその他の幹部役員が善意の第三者に対して当社に代わって成す行為の有効性は、その任期もしくは選任における規則違反または資格の欠如により影響を受けることはない。

## 借入権限

適用される中国の法令を遵守することを条件として、当社は、金員を調達し借り入れる能力を有する。かかる能力には、社債の発行、当社の営業または財産ならびに中国法および行政規制により認められるその他の権利の一部または全部の担保設定が含まれるが、これらに限定されない。当社定款には、借入に関する能力を取締役が行使できうる方法についての明確な条項がなく、また(a)当社による社債発行を提案する能力を取締役に付与する条項および(b)社債発行に特別決議による株主総会での株主の承認を要する旨定める条項以外、かかる能力を変更できる方法について明確な条項がない。

## 義務

法律、行政法規もしくは当社株式を上場している証券取引所により課された義務以外に、当社の取締役、監査役、総裁およびその他の幹部役員はそれぞれ、当社から委ねられた能力の遂行および権限の行使について各株主に対し以下の義務を負う。

- ・当社に、その営業許可証に明記された事業範囲を超えさせないこと
- ・当社の最善の利益のために誠実に行為すること
- ・当社の財産をいかなる口実においても奪取しないこと(当社の利益となる機会の剥奪を含むがこれに限定されない。)
- ・株主個別の権利を剥奪しないこと(分配に対する権利および議決権を含むがこれらに限定されない。但し、本社定款に基づき承認を受けるため株主に提示された当社の再編に基づく場合を除く。)

当社の取締役、監査役、総裁およびその他の幹部役員はそれぞれ、権限の行使および権能の遂行にあたり、同様の状況において合理的な程度に慎重な者が行うように、注意深く、勤勉に、技量を発揮する義務を負う。

当社の取締役、監査役、総裁およびその他の幹部役員はそれぞれ、信任の原則に従って権限を行使または職務を遂行し、その義務と利益とが相反するような立場に身を置いてはならない。本原則には、以下の各号の義務を遂行することが含まれるが、これらに限定されない。

- ・当社の最善の利益のために誠実に行為すること
- ・自らの権限の範囲内で行為し、かかる権限を超えないこと
- ・付与された決定権を本人が行使し、他の者に支配されることなく行為し、かつ、法律もしくは行政法規の許可する範囲内である場合または株主総会において十分な説明を受けた上での株主の同意が得られた場合を除き、付与された決定権の行使を委任しないこと
- ・同種類の株式を保有する株主を平等に、他種類の株式を保有する株主を公平に扱うこと
- ・当社定款によるかまたは株主総会において十分な説明を受けた上での株主の同意が得られた場合を除き、当社と契約、取引もしくは取極を締結しないこと
- ・株主総会において十分な説明を受けた上での株主の同意が得られた場合を除き、当社の財産を自己の利益のために使用しないこと
- ・自身の地位を利用して賄賂またはその他の法律に反する収入を受け取らないことならびに当社の財産をいかなる方法においても奪取しないこと(当社の利益となる機会の剥奪を含むがこれに限定されない。)

- ・株主総会において十分な説明を受けた上での株主の同意を得ることなく、当社の取引に関連して手数料を受け取らないこと
- ・当社定款を遵守し、自身の義務を忠実に履行し、当社の利益を保護すること、および当社における自身の地位および権限を利用して私益を追求しないこと
- ・株主総会において十分な説明を受けた上での株主の同意を得ることなく、当社といかなる形においても競合しないこと
- ・当社の資金を横領もしくは他者に貸し付けないこと、当社資産を入金する口座を自身または他者の名義で開設しないこと、また当社株主またはその他の個人の負債の担保として当社資産を提供しないこと
- ・株主総会において株主に情報提供したうえで許可された場合を除き、その任期中に入手した情報を公開してはならず、また、かかる情報を当社の利益の目的以外に使用してはならない。但し、以下の場合に限り、裁判所または他の政府機関に対してかかる情報を開示することができる。

( ) 法律により開示を強制される場合

( ) 公益のために開示が要求される場合

( ) 当該取締役、監査役、総裁またはその他の幹部役員の利益のために開示が要求される場合

上記の規定に違反して得た、当社の取締役、総裁、副総裁またはその他の幹部役員の収入は、当社に属し、当社に損害が生じた場合は、違反した者がその補償責任を負うものとする。

当社の取締役、監査役、総裁もしくはその他の幹部役員はそれぞれ、以下の者もしくは組織(以下「関係者」という。)に対し、自身が禁止されている行為を行うことを指図することはできない。

- (1) 当該取締役、監査役、総裁もしくはその他の幹部役員の配偶者または未成年の子供
- (2) 当該取締役、監査役、総裁もしくはその他の幹部役員または上記(1)に記載されている者の受託者の資格において行為する者
- (3) 当該取締役、監査役、総裁もしくはその他の幹部役員または上記(1)もしくは(2)に記載する者のパートナーの資格で行為する者
- (4) 当該取締役、監査役、総裁もしくはその他の幹部役員が、単独であるいは上記(1)、(2)および(3)に記載する者または他の取締役、監査役、総裁およびその他の幹部役員と共同で、事実上の支配持分を有する会社
- (5) 上記(4)に記載の支配を受ける会社の取締役、監査役、総裁もしくはその他の幹部役員

当社の取締役、監査役、総裁およびその他の幹部役員の受託者義務は、その任期満了により必然的に終了するものではなく、当社の企業秘密に対する守秘義務はその任期満了後も存続する。その他の義務の存続期間は、当該者の退任時期と当該事由の発生時期との経過時間ならびに当該者と当社の関係が終了した状況に応じた、公正原則に基づく期間とする。

当社の取締役、監査役、総裁およびその他の幹部役員が当社に対する義務に違反した場合、法律および行政法規により規定されている権利ならびに免責に加え、当社は以下の権利を有する。

- ・当該取締役、監査役、総裁もしくはその他の幹部役員に対し、かかる違反に起因して当社が受けた損失に関し損害賠償を請求する権利

- ・当社と、当該取締役、監査役、総裁もしくはその他の幹部役員または第三者(当該第三者が取締役、監査役、総裁もしくはその他の幹部役員が当社に対する義務違反を犯していることを知っていたかまたは知っていたと考えられる場合)との間で締結された契約あるいは取引を解除する権利
- ・当該取締役、監査役、総裁もしくはその他の幹部役員に対し、その義務違反の結果生じた利益について説明することを要求する権利
- ・当該取締役、監査役、総裁もしくはその他の幹部役員が受領した金員(手数料を含むがこれに限定されない。)を当社に取り戻す権利
- ・当社に支払われるべきであった金員に関し、当該取締役、監査役、総裁もしくはその他の幹部役員が受領したかまたは受領し得た利息の弁済を要求する権利

当社定款に従い、当社の取締役、監査役、総裁もしくはその他の幹部役員は、その義務に具体的に違反したことによる債務につき、株主総会において十分な説明を受けた上での株主の同意が得られた場合は、その免責を受けることができる。

#### 定款変更

当社は、法律、行政法規および当社定款の要件に従い、その定款を変更することができる。

必須条款の内容に関する当社定款の変更は、中国国务院が授權する会社許可部の許可を得て効力を発生する。当社の登記事項に変更が生じる場合、法律に従い変更登記の申請を行う。当社定款の変更に関しては、法律および行政法規による要請がある場合には開示される。

#### 既存株式または種類株式の権利の変更

いずれの種類 of 株主に対して株主の資格において付与された権利(以下「種類株主の権利」という。)も、株主総会における株主の特別決議および定款に従い別途招集される当該種類の株主の総会における決議による承認がない限り、変更または廃止できない。

以下の各号の状況に該当する場合、種類株主の権利は変更または廃止されたとみなされる。

- (1) 当該種類の株式数の増減または当該種類の株式の議決権、持分権もしくは特権と同等以上の議決権、持分権もしくは特権を伴う種類の株式数の増減
- (2) 当該種類の株式の全部もしくは一部の別種類の株式への交換の実施あるいは別種類の株式の全部もしくは一部の当該種類株式への交換または交換権の創出
- (3) 当該種類の株式に付される未払配当金または累積配当金に対する権利の撤廃または縮小
- (4) 当該種類の株式に付される優先配当権または清算分配金優先受領権の廃止または縮小
- (5) 当該種類の株式に付される転換権、オプション、議決権、譲渡権、先取特権または当社証券の取得権の拡大、撤廃または縮小
- (6) 当該種類の株式に付される、当社からの支払金を特定の通貨により受領する権利の撤廃または縮小
- (7) 当該種類の株式の議決権、持分権または特権と同等以上の議決権、持分権または特権が付される新しい種類の株式の創出
- (8) 当該種類の株式の譲渡もしくは所有に対する制限またはかかる制限の強化

- (9) 当該種類もしくは別種類の当社株式を引受けまたは当該種類もしくは別種類の当社株式に転換する権利の付与
- (10) 別種類の当社株式の権利または特権の拡張
- (11) 再編案により異なる種類の株主間にその不均等な負担をもたらすような当社の再編
- (12) 当社定款第9章の規定の変更または廃止

影響が及ぶ種類の株主は、株主総会における議決権を有するか否かを問わず、上記(2)項から(8)項、(11)項および(12)項に関する事項について、種類株主総会における議決権を有する。但し、利害関係を有する株主(以下に定義する。)は、かかる種類株主総会における議決権を有さない。

ある種類の株主による決議は、当該種類の株主の総会において表章される議決権の3分の2以上の賛成をもって可決される。

種類株主総会の招集通知は、株主名簿に当該種類の株式の保有者として登録されているすべての株主に対して、種類株主総会の会日の45日前までに書面によりなされる。かかる通知には、当該種類株主総会における議事ならびに総会の会日および会場を記載する。種類株主総会に出席する意思を有する株主は、当該総会の会日の20日前までに、出席の旨を書面により回答する。

当社は、種類株主総会に出席する意思を有する株主が、当該種類株主総会における議決権を伴う当該種類株式総数の2分の1以上を表章する場合、当該種類株主総会を開催できるが、この条件が満たされない場合、当社は、当該種類の株主に対して5日以内に再度公告を出すことにより、当該種類株主総会の議事、会日および会場を通知する。この場合当社は、当該公告後に当該種類株主総会を開催できる。

種類株主総会の招集通知は、当該種類株主総会における議決権を有する株主に対してのみ送付すればよい。

種類株主総会は、株主総会の方法と可能な限り同じ方法により運営される。当社定款上の株主総会の運営方法に関する規定は、種類株主総会についても適用される。A株の保有者および外国上場外資株の保有者は、異なる種類の株式の保有者とみなされる。

以下の各号のいずれかに該当する場合、種類株主総会における決議のための特別手続きは適用されない。

- (1) 総会における株主の特別決議による承認を受け、当社が、個別であると同時であるとを問わず、12ヶ月ごとに1度、既存の発行済みA株および外国上場外資株のそれぞれの20%以下相当を発行する場合
- (2) 当社設立時のA株および外国上場外資株の発行計画が、中国國務院の証券当局による認可を受けた日から15ヶ月以内に実行される場合

当社定款における種類株式の権利の規定上、「利害関係を有する株主」とは以下の各号の株主をいう。

- (1) 当社の全株主を対象とする公開買付または証券取引所における公開取引による当社株式の買戻しの場合、当社定款上の意味の範囲内での「支配株主」
- (2) 相対取引による当社株式の買戻しの場合は、当該契約案に係る当社株式の保有者
- (3) 当社再編の場合は、再編案に基づき同種類の株主に課せられた義務よりも軽い義務を負う種類株主または同再編案において同種類の株主の利害関係とは異なる利害関係を有する種類株主

## 決議 - 過半数を要する

株主総会における決議は、通常決議と特別決議とに区分される。

通常決議は、当該総会に出席している株主(議決権代理人を含む。)により表章される議決権の過半数の賛成票により可決採択される。

特別決議は、当該総会に出席している株主(議決権代理人を含む。)により表章される議決権の3分の2以上の賛成票により可決採択される。

## 議決権(一般的な議決権、投票による採決および投票による採決を要求する権利)

当社普通株式の株主は、株主総会に出席または出席する代理人を指名する権利ならびにかかる株主総会において議決権を行使する権利を有する。株主(議決権代理人を含む。)は株主総会において、保有する議決権付き株式の数に応じて議決権を行使することができ、定款の定めにより当社取締役及び監査役の選任において累積投票の方法をとる場合を除き、1議決権が付随する。

株主総会においては、以下の各号の者が(挙手による採決の前後を問わず)投票による採決を要求しない限り、挙手により採決される。

- ・ 総会の議長
- ・ 議決権を行使する権利を有し、本人もしくは議決権代理人が出席している2名以上の株主
- ・ 総会における議決権の付された株式の総数の10%以上を表章し、本人もしくは議決権代理人が出席している1名以上の株主

投票による採決が要求されない限り、挙手により決議案が全会一致でもしくは特定過半数により支持されまたは支持されなかった旨の議長による宣言ならびに総会議事録上のその旨の記録は、当該決議案に対する賛否の票数または比率を示す証拠無くして、かかる事実の確定的証拠である。投票による採決の要求は、これを要求した者が撤回できる。

総会議長の選出または延会について投票による採決が要求された場合は、直ちにこれを実施する。その他の件について投票による採決が要求された場合は、議長が指示する時刻にこれを実施し、また投票による採決が要求された議事以外の議事については、投票による採決を待ってこれを進行することができる。投票による採決の結果は、当該投票が要求された総会の決議とみなされる。

総会での投票による採決においては、2議決権以上有する株主(議決権代理人を含む。)は、すべての票を賛否のいずれか一方に投じる必要はない。

挙手によると投票によるとを問わず、賛否同数の場合、挙手による投票が行われまたは投票が要求された総会の議長に1個の追加議決権が付与される。

## 年次株主総会の要件

取締役会は、毎年1回、前会計年度終了後6ヶ月以内に年次株主総会を招集する。

## 会計および監査

当社は、法律、行政法規および中国国务院の財務規制当局が策定した中国の会計基準に従い、財務会計システムおよび内部監査システムを確立する。



当社は、取締役会の監督下に、「監査・リスク管理委員会」を設置する。監査・リスク委員会の構成員の構成、義務および責任ならびに手続は、取締役会により策定される監査・リスク管理委員会の付託条項に従って特別に決定される。

取締役会は、法律、行政法規および所轄の地方政府当局および中央政府当局が交付する指令により作成が義務付けられている財務報告書を、毎年の年次株主総会において株主に提出する。

当社の財務報告書は、年次株主総会の開催日の20日前までに、当社において株主の縦覧に供される。いずれの株主も、財務報告書の写しを入手する権利を有する。

当社の財務書類は、中国の会計基準および規則に従って作成されるほか、国際財務報告基準または当社株式が上場されている中国以外の地域の会計基準のいずれかに従って作成される。2種類の会計基準に従って作成された財務書類間に重大な相違がある場合、かかる相違について財務書類の別紙に記載する。当社が税引後利益を分配する場合、かかる2種類の財務書類に表示された金額のうち低い方が適用される。

当社が公表もしくは開示する中間決算または中間財務情報もまた、中国の会計基準および規則に従うほか、国際財務報告基準または当社株式が上場される外国の会計基準のいずれかに従って作成および提出されなければならない。

当社は、財務報告書を各会計年度につき4回公表する。第一・四半期財務報告書は各会計年度の初めの3ヶ月終了後30日以内に、中間財務報告書は各会計年度の上半期終了後60日以内に、第三・四半期財務報告書は9ヶ月終了後30日以内に、年次財務報告書は各会計年度終了後120日以内に公表される。

#### 株主総会の招集通知および総会における議題

株主総会は当社の機関であり、その機能および権限は法律に従って行使される。

当社は、株主総会における株主の事前の承認なしに、取締役、監査役、総裁もしくはその他の幹部役員を除きたいかなる者とも、当社の業務の全部もしくは相当部分の管理運営がかかる者に委譲されるような契約を締結してはならない。

株主総会は、年次株主総会と臨時株主総会とに分類される。

以下のいずれかの状況に陥った場合、当該状況の発生から2ヶ月以内に臨時株主総会を招集する。

- ・取締役の人数が、会社法に定められた最小数を下回った場合又は当社定款に定められた人数の3分の2を下回った場合
- ・当社の未補填損失額が当社資本総額の3分の1に達した場合
- ・当社の株式の10%以上を保有する株主が書面にて臨時株主総会の招集を要求した場合
- ・取締役が必要と判断した場合または監査役会が要求した場合
- ・半数以上の独立取締役が臨時株主総会の招集を要求した場合
- ・その他法律、行政法規、部門規則または定款に定められた状況に該当する場合

当社が株主総会を招集するときは、会日の45日前までに、株主名簿に記載されている株主全員に対し、議案ならびに総会の開催日時および場所を記載した書面による株主総会招集通知が送付される。総会に出席する意思を有する株主は、会日の20日前までに、書面により当社に出席の旨回答する。

当社が年次株主総会を招集する場合、当社株式を単独または総合して3%以上保有する株主は、株主総会の招集の10日前までに書面により新たな議案を提案する権利を有する。招集人は、新決議案を受け取ってから2日以内に新議案の詳細を追加通知する。前述の状況を除き、株主総会の通知に記載された決議案は修正されてはならず、新決議案も追加されてはならない。当社の株式が上場されている管轄区の上場規則に別段の規定が存在する場合、かかる要件に従わなければならない。

当社は、株主総会の会日の20日前までに株主から受領した書面による回答に基づき、総会に出席する意思を有する株主により表章される議決権付株式数を算定する。総会に出席する意思を有する株主により表章される議決権付株式数が、当社の議決権付株式総数の2分の1以上の場合、当社は総会を開催することができるが、この条件が満たされない場合、当社は、株主に対して5日以内に公告を出すことにより、当該総会の議事、会日および会場を再度通知する。この場合、当社は、当該公告後に当該種類株主総会を開催できる。この場合当社は、当該公告後に当該総会を開催できる。

株主総会の招集通知は、以下の要件を満たしていなければならない。

- ・書面によること。
- ・総会の会場および日時を明記すること。
- ・総会の議題を明記すること。
- ・提示された議案について、株主が十分な情報に基づき決定を下せるよう、必要な情報提供および説明を行うこと。前記の一般原則を制限するものではないが、当社と他社との合併、当社株式の買戻し、当社株式資本の再編またはその他の方法による当社の再編に関する議案を提出する場合は、提案する取引の条件の詳細を、契約案(もしあれば)の写しとともに提出しなければならない、かつ当該議案の理由および効果を適切に説明しなければならない。
- ・提案された取引における取締役、監査役、総裁もしくはその他の幹部役員の重要な利害関係の性質および範囲(もしあれば)を開示すること。また当該取引が株主としての取締役、監査役、総裁もしくはその他の幹部役員に及ぼす影響が同種類の株主の利害関係に及ぼす影響と異なる場合は、取締役、監査役、総裁もしくはその他の幹部役員に及ぼす影響を開示すること。
- ・総会において提出される特別決議案の全文を記載すること。
- ・総会に出席し議決権を行使することのできる株主は、自身に代わり総会に出席し議決権を行使する1名以上の議決権代理人を指名する権利を有し、かつ議決権代理人は株主である必要がないことを明示すること。
- ・当該総会に関する議決権行使委任状の提出時刻および提出場所を明示すること。

株主総会の招集通知は、株主(総会において議決権を行使する権利を有するか否かを問わない。)に対し、手交によりまたは株主名簿に記載されている株主の住所宛てに料金前払郵便により送付されるものとする。A株の保有者については、株主総会通知は、公告によりこれを行うことができる。かかる公告は、総会の会日の50日前から45日前の間に、中国国务院の証券管理当局が指定する1紙以上の国内新聞上において行う。公告後は、A株保有者はいずれも、当該株主総会通知を受領したとみなされる。海外で上場されている外資株の保有者については、当社の株式が上場されている管轄区の法律、規則および上場規則に従い、株主総会通知は、当社定款の第228条に明記されたその他の手段を用いて行うこともできる。

次の各号の事項は、株主総会において通常決議により決議される。

- ・取締役会および監査役会の業務報告
- ・取締役会が作成した利益処分案および損失処理案
- ・取締役会および監査役会の構成員の解任、報酬およびその支払方法
- ・当社の年次暫定予算案および確定予算、貸借対照表、損益計算書ならびにその他の財務書類
- ・会計事務所の任命、解任および不再任
- ・法律、行政法規または当社定款により特別決議による採択を要求される事項以外の事項

次の各号の事項は、株主総会において特別決議により決議される。

- ・株式資本の増資または減資ならびにあらゆる種類の株式、ワラントおよびその他これらに準ずる証券の発行
- ・当社の社債の発行
- ・当社の分割、合併、解散、清算および当社の形態の変更
- ・当社定款の変更
- ・資産の売買、当社の最近の会計年度における監査済総資産額の30%を超える担保
- ・株式報奨制度
- ・その他、総会において株主により普通決議として検討される事項のうち、その性質上当社に重大な影響を及ぼす可能性があり、特別決議により採択されるべき事項

#### 株式譲渡

全額払込済株式は(法令上認められた場合を除き)譲渡する権利に制約がなく、あらゆる先取特権・留置権の負担もない。

当社の全額払込済H株は、定款に従って自由に譲渡可能である。香港証券取引所に上場しているH株は、定款に定められる要件を満たさない限り、取締役会が理由を説明することなく譲渡文書の受領を拒否することができる。

株主名簿の各部分の修正または改訂は、株主名簿が維持されている場所の法律に従い行われる。

株主総会開催日前30日間または当社の配当分配のための基準日前5日間は、株式譲渡による株主名簿の変更は行えない。

#### 当社自社株式買戻しに関する当社の権能

当社定款に従い、当社は登録資本金を減少させることができる。

当社は当社定款に定める手続きに従いかつ政府関連当局の承認を条件として、以下の状況において発行済株式の買戻しを行うことができる。

- ・当社資本の減少のための株式消却
- ・当社株式を所有する他社との合併
- ・従業員に対する報奨としての株式
- ・株主総会において、合併および分割に関する決議に反対する株主が、自己の保有する株式の買取を会社に要求した場合
- ・その他法律および行政法規により認められた状況

当社は政府関係当局の承認を受けて以下の方法のいずれかにより株式を買戻すことができる。

- ・当社株主全員に対するその持分に応じた株式の買戻しの申出
- ・証券取引所における公開取引による株式の買戻し
- ・市場外取引による株式の買戻し

市場外取引により当社株式を買戻す場合、当社定款に従い株主の事前承認を得なければならない。当社は、同様の方法により株主の事前承認を得ることにより、締結した契約に基づき当社の権利を解除し、変更しまたは放棄することができる。

当社株式を買戻すための契約は、当社株式を買戻す義務が生じる契約または株式買戻権を取得する契約を含むが、これに限らない。当社株式の買戻契約に基づく当社の権利を譲渡することはできない。

適法に買戻された当社株式は法律および行政法規により定められた期間内に消却され、当社は当社登録資本金の変動の登記を当初の会社登記所に申請する。当社登録資本金は、かかる消却された当社株式の額面総額分減少する。

当社が会社清算手続中でない限り、当社は当社発行済株式の買戻しに関連し下記の条項に準拠する。

- ・当社が額面価額で当社株式を買戻す場合、その支払いは当社の帳簿上の分配可能剰余金またはかかる目的上新規発行される株式の手取金からなされる。
- ・当社が額面価格に割増金を付した額で当社株式を買戻す場合、その支払は、額面価額分の支払については当社の帳簿上の分配可能剰余金またはかかる目的上新規発行される株式の手取金からなされる。額面価額を超過する部分についての支払は、以下のように対応する。( )買戻される当社株式が額面価額で発行されていた場合には、かかる支払は当社の帳簿上の分配可能剰余金からなされる。( )買戻される当社株式が額面価額を超過する価額で発行されていた場合には、かかる支払は当社の帳簿上の分配剰余金またはかかる目的上新規発行される株式の手取金からなされるが、新規発行株式の手取金から支払われる金額は買戻された当社株式の発行時に当社が受領した超過金総額を上回ってはならず、またその時点における当社株式払込剰余金勘定(新規発行株式の額面超過金を含む。)の金額を上回ってはならない。
- ・当社による以下のための支払いは、当社の分配可能利益からなされる。( )当社株式の買戻権取得( )当社株式の買戻契約の変更( )株式買戻契約に基づく当社の債務の免除
- ・当社の登録資本金が関連条項に従い消却済株式の額面総額分減じられた後、買戻された当社株式の額面価額部分の支払のために当社分配可能利益から控除した金額は、当社の株式払込剰余金勘定に振替られる。

#### 当社子会社が当社株式を所有する権限

当社定款に、当社子会社による当社株式の保有を禁ずる条項はない。

#### 配当およびその他の利益分配方法

当社の基本的な配当政策は以下の通りである。

- ・当社は、投資家に対する配当を十分に検討し、積極的な配当政策を実施する。

- ・ 当社の配当および分配政策は、継続性および安定性を維持し、当社の長期的な利益、株主全体の利益および当社の持続可能な発展を考慮する。
- ・ 当社は、現金による配当の分配を優先する。当社は、条件が合う場合は、中間配当を分配することができる。

当社は普通決議によりそれぞれの権利および持分に応じて株主に支払われる配当を宣言し、現金、株式もしくは現金および株式の組み合わせまたは法律、行政法規、部門規則および当社が株式を上場する管轄における規制上認められるその他の形式で分配することができる。

特別な状況を除き、配当は、該当する国内および海外の会計基準および規則に従った親会社の財務諸表において、当年度に実現された分配可能な利益（すなわち、定款の規定に従って損失補填および準備金に対して出資し、該当する国家部局により承認されたその他の金額を控除した後の税引後利益の残額）がプラスである場合に、当社により現金で分配され、また、各年度に分配される現金配当は、当該分配可能利益の15%未満であってはならない。当該分配可能利益は、国内および海外の会計基準および規則に従って当社が作成した親会社の財務諸表における分配可能利益のうちいずれか少ない方とする。特別な状況とは、今後12ヶ月以内の設備投資の総額が、当社の最新の監査済正味価格の40%に到達するまたはこれを超える場合をいう。

当社が健全な経営状態にあり、当社の株価が当社の資本の規模を反映していないと取締役会が考え、配当の代わりに株式を発行することが当社全体のすべての株主の利益となる場合、現金配当に関する上記の条件を満たすことにより、配当の代わりに株式を発行する議案を提案することができる。

当社の配当の議案を検討および承認する手続は、以下の通りである。

- ・ 当社の配当計画は、当社の経営陣により策定され、当社の取締役会および監査役会に提出される。取締役会は、配当計画の合理性につき十分に議論し、独立取締役は、その意見を明確に表明する。取締役会により策定された特別決議が、年次株主総会に提出される。
- ・ 定款に規定される特別な状況の下で、当社が現金配当を分配しない場合、取締役会は、現金配当を分配しない特別な理由、利益を留保する明確な目的および投資利益の見積を説明する。かかる説明は、独立取締役により表明される意見と共に、年次株主総会に提出され、指定される当社の媒体において開示される。

配当の支払が株主総会において決議された後、当社の取締役は総会から2ヶ月以内に配当金（または株式）を支払わなければならない。

株式に付された権利上別段の定めがある場合を除き、全ての配当は、配当支払対象期間中の払込額に応じて分配され、支払われる。

当社は、A株保有者に対して支払配当金およびその他の金員を人民元で宣言、計算し、支払う。当社は、外資株保有者に対して支払う配当金およびその他の金員を人民元で宣言および計算し、かかる金額をかか外資株が上場されている地域の現地通貨により支払う(かかる株式が2ヶ所以上で上場されている場合は、取締役会がかか株式の主要上場地と定める現地通貨による。 )。

当社は、H株の保有者のために受取代理人を任命する。かかるH株の保有者のために任命された受取代理人は、当社が宣言した配当金およびかかる株主に支払われるその他すべての金員を、かかる保有者に代わり受領する。H株の保有者のために任命された受取代理人は、香港受託者条例に基づく信託会社として登録された会社とする。

当社が支払う配当金には、当社が配当を支払うべき日に株主に対して支払うことを怠った場合を除き、利息は付されない。

取締役会は、定款に従い、中間配当または特別配当を分配することを決定することができる。配当を株主に分配する際に、当社は中国の税法の規定に基づき、配当に課される税金を源泉徴収し、株主の代わりにこれを納付する。

#### 議決権代理人

当社の総会に出席しかつ議決権を行使できる株主は、自らに代わり出席しかつ議決権を行使する議決権代理人として1名以上の者(株主であると否とを問わない。)を指名する権利を有し、かつ前記のように指名された議決権代理人は、以下の各号の権利を有するものとする。

- ・株主と同等の総会における発言権
- ・投票による採決を要求しまたは共同で投票による採決を要求する権利
- ・挙手または投票により議決権を行使する権利。ただし、2名以上の議決権代理人を指名した株主の議決権代理人は、投票によってのみ議決権を行使できるものとする。

議決権代理人を指名する議決権委任状は、指名者または書面により正式に権限を付与された指名者の代理人の署名を付した書面によるものとし、または指名者が法人である場合、社印を押捺するか取締役または適法に授權された代理人が署名を行うものとする。議決権代理人を指名する議決権委任状、ならびにかかる議決権委任状に指名権委任状またはその他の授權書に従い指名者に代わるものの署名が付されている場合は、かかる指名権委任状またはその他の授權書の公証人による認証謄本を、議決権代理人が採決を提案する総会の開催時刻または決議案の承認の予定時刻の24時間以上前に、当社の所在地、または当該目的のために総会の招集通知に指定されたその他の場所に届出るものとする。

指名者が法人である場合、当該法人の法律上の代表者、または当該法人の取締役会もしくはその他の経営機関の決議により代理人として行為する権限を付与された者は、指名者の代理人として当社の株主総会に出席することができる。

当社の総会に出席し議決権を行使する議決権代理人を指名するため、株主が指名する目的で取締役が当該株主に対し発行する書式は、当該株主が自身の意思にもとづき、議決権代理人に対し総会で決議される議案に対する賛否の指示ができるものとする。当該書式には、株主からの明示的な指示がなければ、議決権代理人が適当であると思料するとおりに賛否の意思を表示できる旨を記載するものとする。

議決権委任状の条件に従い付与された議決権は、指名者の事前の死亡または資格の喪失にかかわらず、または議決権委任状を作成した際の代理権の取消しにかかわらず、または議決権委任状の付与に関連する株式の譲渡にかかわらず、有効であるものとする。ただし、当社がかかる議決権委任状が使用される総会の開会に先立ち、前述の死亡、行為能力の喪失、代理権の取消しまたは株式の譲渡について書面による通知を当社所在地において受領していない場合とする。

#### 株式払込請求および失権手続

当社定款に、株式払込請求および失権手続きに係る条項はない。

#### 株主の権利(株主名簿閲覧の権利を含む)

当社の普通株式の株主(つまり、内資株、非H外資株およびH株の保有者)は以下の権利を享受する。

- ・所有株式数に応じて配当その他分配を受領する権利
- ・株主総会に出席する権利または株主総会に出席する者を指名する権利、および株主総会において投票する権利
- ・当社の事業運営に関し監督管理する権利、および提案または質問を提起する権利
- ・法律、行政法規、および当社定款の条項に従い株式を譲渡する権利
- ・以下の権利を含み、当社定款の条項に従い関連情報を入手する権利；( )費用を支払うことによって、当社定款の写しを取得する権利( )合理的な範囲の金額を支払うことによって、以下の書類を閲覧し複写する権利(a)株主名簿の全部(b)当社の取締役、監査役、総裁、その他幹部役員各人の個人情報で、以下を含む。  
(1)現在の氏名および通称ならびに過去の氏名および通称(2)主たる住所(居住地)(3)国籍(4)主たるおよびその他一時的な職業(5)身分証明書およびその番号、(c)当社の株式資本の状態に関する報告書(d)前会計年度末以降当社が買戻した株式の種類毎の数、額面総額、株式総数、最高支払価格および最低支払価格、かかる目的上当社が支払った総額を示す書類(e)株主総会議事録、ならびに(f)社債、取締役会議事録、監査役会議事録および財務報告書の控え。
- ・当社が解散または清算された場合、所有する株式数に応じて当社の残余財産の分配に参加する権利
- ・株主総会において、合併および分割に関する決議に反対する株主が、自己の保有する株式の買取を会社に要求する権利
- ・当社の利益に損害が出た場合または株主の権利および利益が侵害された場合、株主は、中国会社法に基づき、かかる権利および利益に関し、人民法院に提訴することができる。
- ・法律、行政法規、および当社定款により付与されたその他の権利

#### 株主総会および別個の種類別総会の定足数

当社は、株主総会の会日の20日前に受領した、総会に出席する意思を表す通知を送付した株主により表章される議決権付き株式数が、当社の議決権付き株式総数の2分の1以上となった場合に、またそうでない場合は、総会についての詳細が公告されるまで15日ないし20日ある場合に総会を開催することができる。

当社は、種類別総会の会日の20日前に受領した総会に出席する意思を表す通知を送付した株主により表章される議決権付き株式数が、当該種類の議決権付き株式総数の2分の1以上となった場合に、またはそうでない場合は、総会の15日から20日前の間にその詳細を公示した場合に総会を開催することができる。

#### 詐欺行為または強迫に関する少数株主の権利

法律、行政法規により課される義務または当社株式が上場している証券取引所により要求される義務に加え、支配株主は当社の株主全員または一部の利益を侵害する方法で下記の事柄に関する議決権を行使しないものとする。

- ・取締役または監査役を当社の最善の利益の下に誠実に行為する義務から免除すること
- ・あらゆる方法により(当社にとって利益となる機会を含むがこれに限らない。)取締役または監査役が(本人の利益のためまたは他社の利益のために)当社資産を奪取することを承認すること
- ・取締役または監査役が(本人の利益のためまたは他社の利益のために)他の株主の各自の権利を剥奪することを承認すること。かかる権利には分配の権利および議決権を含むがこれに限らない(但し当社定款に従って株主総会において承認のために提出されたリストラクチャリング案に基づく場合を除く。 )。

上記において、「支配株主」とは以下の条件のいずれか1つを満たす者を意味する。

- ・単独でまたは他者と共同で取締役の半数以上を選任する権利を有する者
  - ・単独でまたは他者と共同で当社の議決権の30%以上を行使する権能またはかかる行使を支配する権能を有する者
  - ・単独でまたは他者と共同で当社の発行済株式の30%以上を所有する者
  - ・単独でまたは他者と共同でその他の方法で当社を事実上支配する者
- 「既存株式または種類株式の権利の変更」の項目を併せて参照のこと。

#### 清算手続

当社は、以下のいずれかの事由が発生した場合、解散し清算される。

- ・株主総会において解散決議が可決された場合
- ・当社の合併または分割に伴い解散が必要となった場合
- ・当社が、支払期限の到来した債務を弁済できず法律上の破産宣告を受けた場合
- ・会社の営業許可が無効とされまたはその終了もしくは取り消しを命じられた場合
- ・会社の事業を続けるのが非常に困難であり、会社の存続が株主の利益に大きな損害をもたらし、他に解決策がない場合、議決権の10%超を代表する株主は人民法院に対し、当社の解散を要求し、人民法院が解散を命じた場合。

取締役会が当社による支払不能の宣言以外の理由によりその清算を提案する場合、当該提案を審議するために招集する株主総会の通知に、当社の業務を精査した結果、取締役会は当社が清算開始から12ヶ月以内にその負債を全額弁済できると判断している旨の記述を記載する。

当社の清算決議が株主総会により採択されたときに、取締役会のすべての職務および権限は停止する。



清算委員会は、株主総会の指示に従い、毎年最低1回株主総会に対し、同委員会の収支、当社の事業および清算の進捗状況について報告し、清算終了に際し株主総会に対し最終報告を提出すべく行為する。

清算の費用を支払った後に、当社の資産は以下の順序に従って分配される。( )当社従業員の給与、( )社会保険料および労働保険費用、( )未払いの税金、( )銀行借入金、社債および当社のその他の債務。債務を支払った後に当社に残った残余財産は、株式の種類および割合に応じて以下の順序に従って株主に分配される。

(1)優先株式の場合、当該株式の額面額に応じて優先株主に分配される。残余財産が優先株式する分配額の全額に不足する場合、各株主の持株比率に応じて分配される。

(2)普通株式の場合、各株主の持株比率に応じて分配される。

清算の期間中には、当社は他の新事業に着手してはならない。

## 当社および当社株主にとって重要なその他の条項

### 総則

当社は存続期限の定めのない株式有限会社である。

当社定款は、中国國務院が授権した会社の審査認可に係る政府部門から認可を得た後に効力を生じる。当社定款が効力を生じる日より、当社定款は当社の組織および活動、ならびに当社と各株主の間の権利および義務、さらに株主間の権利および義務を規制する法的に拘束力を有する文書となる。

当社は他の有限責任会社または株式有限会社に投資することができる。投資先に対する当社の責任は当該投資先への拠出額に限定される。

中国國務院が授権した会社認可担当部門の承認により、当社はその事業上・経営上の必要性に応じて、当社は事業範囲および事業方法を随時修正することができる。また、中国国内または海外に、支社および代理店を設けることができる。当社はその業務上・開発上の必要性から、当社定款に基づき、当社資本を増加することができる。

当社は以下の方法により増資することができる。

- ・不特定の投資家の引き受けによる新株式の募集
- ・当社既存株主に対する新株式の発行
- ・当社既存株主に対する新株式の無償交付
- ・留保株式の登録資本への転換
- ・法律および行政法規により認められ、中国証券監督管理委員会に承認されたその他の方法

新株式発行による増資が当社定款の条項に従い承認された後、かかる新株式の発行は関連ある法律および行政法規が定める手続きに従って行われる。

法律および行政法規において規制される場合を除き、当社の株式は一切の先取特権、留置権に服することなく、自由に譲渡可能である。

当社はその登録資本金を減じるときには、貸借対照表および財産目録を作成しなければならない。当社は当社の債権者に対し当社が減資を決議した日から10日以内にかかる旨を通知し、かつかかる決議日から30日以内にかかる旨の新聞広告を掲載する。債権者は当社から30日以内に通知を受け取る権利を有し、またかかる通知を受領しなかった債権者の場合は新聞広告の第1回目の掲載日から45日以内に、当社に対し債務の弁済またはかかる債務に相応の保証の提供を請求する権利を有する。当社の登録資本金は、減資後も法定最低額を下回ってはならない。

当社の普通株式の株主は、以下の義務を負うものとする。

- ・ 当社定款に遵守する義務
- ・ 引受株式数および引受けの方法に応じて申込金を支払う義務
- ・ 法律、行政法規に別段の定めが無い限り、株式保有を撤回しない義務
- ・ 株主の権利を悪用することで、当社および当社の他の株主の利益を損なう行為や、当社の法人としての独立性または株主の有限責任性を悪用することで、当社の債権者の利益を損なう行為をしない義務。株主がその権利を悪用し、会社または他の株主に損害を与えた場合は、その株主は賠償責任を負わなければならない。株主が当社の法人としての独立性または株主の有限責任性を悪用し、債務を不法に支払わなかったことで、債権者に深刻な損害を与えた場合には、その株主は会社の債務につき共同で責任を負わなければならない。
- ・ 法律、行政法規および当社定款により課されるその他の義務

株主は当社の株式引受時に当該株式の引受人が合意した場合を除いて、株式資本にさらに抛出する義務は負わない。

#### 取締役会秘書役

取締役会秘書役は、必要な専門知識および経験を有する自然人であるとし、取締役会により指名される。取締役会秘書役の主要な任務および義務は、以下の各号を含む。

- ・ 取締役会により割当てられた取締役の日常業務を補佐すること、取締役が当社の運営に関係する国内および海外の規制当局の法律、規則、政策およびその他の要求に通じていることを確実にすること、ならびに取締役および総裁がその職務を遂行し、権限を行使するために必要な国内および海外の法律、規則、定款その他の規則を実施するために同人を補佐すること。
- ・ 取締役会および株主総会における文書の構成、作成に責任を有すること、総会の議事録を作成すること、総会方針が法的手続きに従ったものであることを確実にすること、ならびに取締役会決議が円滑に実行されることを確実にすること。
- ・ 情報開示を取りまとめ、調整する責任を有することおよび投資家との関係を調整し、当社の透明性を高めること。
- ・ 当社が資本市場に参加し、資金調達を調整すること。
- ・ 仲裁組織、行政部門、およびマスコミとの対応に対処し、望ましい広報関係を維持すること。
- ・ 取締役会または取締役会の議長から与えられた任務を遂行すること。

## 監査役会

当社は監査役会を有するものとする。取締役会、総裁、副総裁およびその他の幹部役員は、監査役を兼務してはならない。監査役会は、5名の監査役から構成されるものとする。監査役会の構成員のうち、1名が委員長を務める。各監査役の任期は3年とし、再選および再任により更新することができる。監査役会の委員長の選任または解任は、監査役会構成員の3分の2以上により決定される。監査役委員長は監査役会の機能および権限を行使する。

監査役会は、株主を代表する監査役（全て社外からの代表者）および当社職員・従業員を代表する監査役によって構成される。株主を代表する者は株主総会において選任および解任される。当社職員・従業員を代表する者は、当社職員・従業員により民主的な手続によって選任および解任される。

監査役会は、株主総会に対して報告義務を有し、法律に従って以下の各号の権限を行使する。

- ・ 当社の財務状況を調査し、取締役会によって作成された財務報告書を再調査し、その評価を書面で提供する。
  - ・ 取締役、総裁、副総裁およびその他の幹部役員が関連する法律、行政法規または当社定款に違反して行為していないかどうか調査し、法律、行政法規、当社定款または株主総会での決議に違反する取締役、総裁、副総裁およびその他の幹部役員を罷免する。
  - ・ 当社の利益に反して行為する取締役、総裁、およびその他の幹部役員に対して、かかる行為を是正するよう要求する。
  - ・ 取締役会が株主総会に提出する、財務報告、事業報告、および利益の分配計画等の財務情報を調査し、それについて疑義が生じた場合、その時点における当社の公認会計士および会計監査人によるかかる情報の再調査を当社の名において承認する。
  - ・ 株主総会に決議案を提出する。
  - ・ 臨時株主総会の招集を提案し、取締役会が総会を招集し議長を務めない場合は、代わりに総会を招集し議長を務める。
  - ・ 臨時取締役会の開催を提案し、招集する。
  - ・ 取締役もしくは上級執行役員と交渉するため、または取締役もしくは上級執行役員に対して訴訟を提起する際に当社を代表する。
  - ・ 法律、行政法規および当社定款に明示され、かつ株主総会において授權されたその他の権限を行使する。
- 監査役は取締役会に出席することができる。

## 当社の総裁

当社は、1名の総裁を有するものとし、取締役会がこれを任命、解任する。また、総裁の指名により、副総裁数名を取締役会で任命、解任する。当社の総裁は、取締役会に対して報告義務を有し、以下の各号の権限を行使する。

- ・ 当社の運営および経営の責任者となり、取締役会の決議の実施を組織する。
- ・ 当社の年間業務計画および年間投資計画を作成する。
- ・ 当社の主要事業と関連性があり、1件当たりの取引金額が、株主総会が随時決定する一定額および当社の直近の監査済純資産価額の一定割合を超えない取引を決定する。

- ・当社を代表して契約書類および日常的な事務書類に署名する。
- ・当社の内部経営組織確立案を起草し、必要であれば全般的な組織修正案を起草する。
- ・当社の基本的経営体系を起草する。
- ・当社の基本規定および規則を策定する。
- ・副総裁、フィナンシャルコントローラーおよび機長の任命または解任を提案する。
- ・取締役会による任命または解任が要求される者以外の経営幹部の任命または解任を行う。
- ・臨時取締役会の招集を提案する。
- ・当社定款または取締役会により付与されたその他の権限を行使する。

当社の総裁は、取締役会会合に出席するものとするが、取締役でない総裁は、同会合において議決権を有さない。

当社の総裁は、その職務の遂行および権限の行使において、誠実かつ勤勉に、法律、行政法規および当社定款に従って行うものとする。

### 取締役会

取締役会は、株主総会に対する責任を有し、以下の各号の権限を行使する。

- (1) 株主総会の招集に責任を有し、株主総会において株主に対し自らの業務について報告する。
- (2) 株主総会における株主決議を執行する。
- (3) 当社の事業計画および投資計画を決定する。
- (4) 当社の年次暫定予算案および最終予算を編成する。
- (5) 当社の利益分配計画および損失補填計画を策定する。
- (6) 当社の登録資本金の増減に係る案および当社の社債発行に係る案を策定する。
- (7) 当社の合併、分割、解散または形態の変更に係る計画を立案する。
- (8) 法律、行政法規および当社定款に基づき株主の承認を得る必要のない、対外的な担保の設定を決定する。
- (9) 株主総会において与えられた範囲の権限で、対外的な投資、資産の売買、資産への担保設定、財務委託およびその他の関連取引を決定する。
- (10) 当社の内部管理体制の確立を決定する。
- (11) 当社の総裁および取締役会秘書役の任命または解任ならびに総裁の提言に基づき、副総裁、フィナンシャルコントローラーおよび機長の任命または解任、ならびにそれらの者の報酬を決定する。
- (12) 当社の基本的経営体制を策定する。
- (13) 当社の情報開示を管理する。
- (14) 株主総会に対し、会計監査人の選任および変更を提案する。
- (15) 総裁の報告を聞き、総裁の業務を審査する。
- (16) 当社定款の変更に係る案を策定する。
- (17) 株主総会、法律、法規および当社定款により株主に付与されるその他の権限を行使すること。

前段落に言及されている取締役会の決議は、取締役の過半数の賛成票（上記(8)号に記載の事項に関しては、取締役会に出席している取締役の3分の2を上回る賛成票が必要となる。）により可決することができる。例外として、上記(6)、(7)および(16)号に記載の事項は、全取締役の3分の2を上回る賛成票を必要とする。

取締役会会議は、毎年2回以上開催されるものとし、会長により招集されるものとする。すべての取締役に對し、少なくとも開催14日前までに会合の通知がなされるものとする。緊急事項がある場合、議決権の10%以上を代表する株主、会長、取締役会の3分の1以上の構成員、独立非業務執行取締役の半数以上、監査役会または総裁による要請があれば、臨時取締役会を開催することができるが、上記の通知期間の制約は臨時取締役会には適用されない。

取締役会会合は、取締役会の半数以上が出席する場合に限り開催される。各取締役は1議決権を有する。ある決議に対する賛成票と反対票が同数である場合、会長が決定権を有するものとする。

取締役会は戦略・投資委員会、監査・リスク管理委員会、指名・報酬委員会、航空安全委員会およびその他の特別委員会を設立する。

## 会計および監査

### ・会計事務所の選任

当社は、中国の関連規則に基づき当社の年次財務諸表を監査し、当社のその他の財務報告書を再検討し、純資産を確認し、その他の業務に関連する協議を行なう、資格を有する独立の会計監査人を採用する。最初の会計監査人は、当社の創立総会により第1回の年次総会前にこれを選任することができる。前述のとおり選任された会計監査人は、第1回年次総会の終了時まで在任する。創立総会において前述の権限が行使されなかった場合、取締役会がこれを行行使する。

当社が選任した会計監査人は、選任された年次株主総会の終了時から次の年次株主総会の終了時まで在任する。

株主総会招集前に、取締役会は会計監査人の偶発的な空席を補充することができるが、かかる空席が存続する期間中、残存または継続する事務所があれば、これが行為し続けることができる。

株主は総会において、当社と会計監査人の間の契約の規定にかかわらず、当社の会計監査人をその任期終了前に普通決議により解任することができる。しかしながら、このことは会計監査人の解任により生じる損害（もしあれば）に対する賠償請求を妨げない。

会計監査人の報酬またはかかる会計監査人が報酬を受ける方法は、株主総会決議により決定される。取締役会により選任された会計監査人の報酬は、取締役会により決定される。

### ・会計監査人の変更および解任

当社による会計監査人の選任、解任または不再任は、株主総会により決議される。

株主総会において、会計監査人の偶発的な空席を補充するために現職の会計監査人以外を会計監査人に選任する決議、偶発的な空席を補充するため取締役会が選任した退任会計監査人を再任する決議または任期満了前に会計監査人を解任する決議の採択が提案された場合、以下の規定が適用される。

- ・提案の写しが、選任もしくは退任が提案された事務所または総会通知が株主に付与される前に退任(解任、辞任および退職を含む。)した会計事務所に送付される。
- ・退任会計監査人が書面による表明をなし、当社に対しかかる表明に係る通知を株主に付与するよう要求する場合、当社は(かかる表明の受領が遅すぎない限り)以下の手続を実施するものとする。( )株主に付与されるいずれかの決議通知の中に、表明がなされた事実を記載する。( )かかる表明の写しを通知に添付し、これを当社定款に規定される方法により株主に送付する。
- ・当社が、前段に記載する方法により会計監査人の表明を送付しなかった場合、当該会計監査人は、当該表明を株主総会において読み上げを要求し、さらに不服を申し立てることができる。
- ・退任会計監査人は、以下の株主総会に出席し、かかる総会に係るすべての通知およびその他の通信文書を受領し、自らが出席している総会において当社の元会計監査人としてのその役割に関する事項に係るかかる総会において発言する権利を有する。( )その所定の任期が満了するはずであった株主総会( )その解任により発生した空席を補充する提案がなされた株主総会( )その解任について招集された株主総会
- ・会計監査人の退任

会計監査人がその職務を辞任する場合、当社に不適切な事由が存在したか否かにつき株主総会に対し説明するものとする。

会計監査人は、当社の所在地において辞任通知を提出することにより辞任することができ、その効力がかかる提出の日またはそれ以降でかかる通知に記載されている日に発生する。かかる通知には以下の事項が記載される。

- (1) その辞任に関し当社の株主または債権者に通知すべきと考える事由が存在しない旨の記述
- (2) かかる事由に関する記述

前段落に基づく通知が提出された場合、当社は14日以内に当該通知の写しを関係監督当局に送付する。かかる通知に前段落(2)号に基づく記述が含まれていた場合、かかる記述の写しは当社において株主の縦覧に供される。当社はまた、かかる記述の写しを海外で上場されている外資株の保有者に対し、料金前納郵便にて株主名簿の登録住所に宛てて送付する。上記に係らず、当社の株式が上場されている管轄区の法律、規則および上場規則が遵守されていることを条件として、上記の通知は、当社定款の第227条に明記されているその他の手段にて、海外で上場している外資株の保有者に対して送付することができる。

会計監査人の辞任通知に当社の株主もしくは債権者に通知すべき事由の記述が含まれている場合、会計監査人は取締役会に対し、その辞任に関する事由についての説明をなす目的で臨時株主総会を招集することを要求できる。

## 紛争解決

H株の保有者と当社の間、H株の保有者と当社の取締役、監査役、総裁、副総裁もしくはその他の幹部役員の間、またはH株の保有者と内資株の保有者の間において、当社定款または中国会社法もしくは当社の業務に係るその他の関連法および関連行政法規により付与され課される権利義務に関し発生した紛争もしくは請求は、関係当事者により仲裁に付される。

申立人は、その仲裁を、中国国際経済貿易仲裁委員会においてその規則に従い実施するか、香港国際仲裁センターにおいてその証券仲裁規則に従い実施するかを選択することができる。申立人が紛争もしくは請求を仲裁に付すと、被申立人は申立人が選択した仲裁機関に従わなければならない。

申立人が香港国際仲裁センターにおける仲裁を選択した場合、紛争もしくは請求に係るいかなる当事者も、香港国際仲裁センターの証券仲裁規則に従い審理が深圳で行われるべきことを申請することができる。

紛争もしくは権利の請求が仲裁に付される場合、法律および関連行政法規に別段の定めがない限り、中国法が準拠法となる。

紛争もしくは権利の請求が仲裁に付される場合、請求もしくは紛争の全部が仲裁に付されなければならない、紛争もしくは請求を発生させた同一の事実に基づく請求原因を有するかまたはその参加がかかる紛争もしくは請求の解決に必要なすべての者は、かかる者が当社または当社の株主、取締役、監査役、総裁、副総裁もしくはその他の幹部役員である限り、仲裁に従うものとする。株主の身元に係る紛争および株主名簿に関する紛争は仲裁に付託する必要はない。

仲裁機関の裁定は、終局的かつ確定的であり全当事者を拘束する。

## 2 【外国為替管理制度】

中国の法定通貨は人民元であり、外国為替管理の対象となっているため、現時点においては外国為替に自由に交換することができない。中国人民銀行の権限下にある外国為替管理局は、外国為替管理規則の執行を含む、外国為替に関連する一切の事項を管理する機能を付与されている。

1993年12月31日以前においては、外国為替管理に割当方式が採用されていた。外国為替を必要とする企業は、中国人民銀行またはその他の指定銀行を通じて人民元を外貨に交換する前に、外国為替管理局の地方事務局より割当てを取得することを求められた。かかる交換は、外国為替管理局が毎日指定する公式レートに基づき行われることを要した。人民元は、スワップ・センターにおいても外国為替に交換することができた。スワップ・センターにおいて用いられる交換レートは、主として外貨の需要および供給ならびに中国の企業による人民元の要求により決定された。スワップ・センターにおける外貨の売買を希望する企業は、最初に外国為替管理局の承認を取得しなければならなかった。

1993年12月28日、中国国務院は、1994年1月1日発効の外貨管理システムの追加的改正に関する中国人民銀行の通知(「本件通知」)を公表した。本件通知は、外国為替の割当方式の廃止、經常勘定項目における人民元の条件付交換の実施、銀行による外国為替の決済および支払システムの確立、ならびに人民元の公式交換レートおよびスワップ・センターの人民元の市場交換レートの統一を発表した。1994年3月26日、中国人民銀行は、外国為替決済、売却および支払業務取扱管理暫定規則(「本件暫定規則」)を公表した。本件暫定規則は、中国の企業、経済組織および社会組織による外国為替の売買を規制する詳細な規定を記載している。

1996年1月29日、中国国務院は、1996年4月1日発効の新しい外国為替管理規則(「外国為替管理規則」)を公布した。外国為替管理規則は、すべての国際的支払および移転を經常勘定項目および資本勘定項目に分類する。經常勘定項目の取引の大部分は、資本勘定項目とは異なり、もはや外国為替管理局の承認を得る必要がない。外国為替管理規則は、その後、1997年1月14日および2008年8月1日に修正された。これらの最新の修正により、とりわけ中国は国際的な經常勘定の支払いおよび移転を制限してはならず、經常勘定における外国為替収支が更に利便化することが明確にされた。

1996年6月20日、中国人民銀行は、1996年7月1日発効の外国為替決済、売却および支払業務取扱管理規則(「決済規則」)を公表した。決済規則は、本件暫定規則に優先し、經常勘定項目に関する外国為替の交換について残存する規制を廃止する。但し、資本勘定項目に関する外国為替取引については、継続して既存の制限がなされる。決済規則に基づいて、中国人民銀行は、「外資系企業による銀行での外国為替決済および売却の実施宣言」(「本件宣言」)を行った。

本件宣言は、外資系企業に対して、その必要に基づき、經常勘定における外国為替の受領および支払いのための外国為替決済口座ならびに指定外国為替銀行での資本勘定における外国為替の受領および支払いのための特別口座を開設することを許可した。

1998年10月25日、中国人民銀行および外国為替管理局は、1998年12月1日発効の外国為替スワップ事業中止に関する通知を公表し、これに従って外資系企業のための中国における外国為替スワップ事業はすべて中止され、外資系企業による外国為替取引は、外国為替決済および売却のための銀行制度の管轄下に置かれることとなった。

1994年1月1日より、人民元についての従来の二重為替相場制は廃止され、需要および供給により決定される管理変動相場制となった。中国人民銀行は、毎日、人民元対米ドルの為替レートを設定し、かつ公表する。この為替レートは、前日の銀行間外国為替市場における人民元および米ドルの取引価格を参照して決定される。中国人民銀行はまた、国際外国為替市場の交換レートを参照して、他の主要通貨に対する人民元の交換レートを公表する。外国為替取引において、指定外国為替銀行は、特定の範囲内において、中国人民銀行が公表した交換レートに従い、適用交換レートを自由に決定することができる。2005年7月21日、中国人民銀行は人民元の対米ドル価値のベッグ方針を変更する旨を公表した。新しい方針の下、中国は管理変動相場制を実施し、主要通貨に照らし合わせた需要および供給に基づき、人民元の価値が、一定の変動幅内で変動することが可能となった。2010年6月19日、中国人民銀行は人民元の交換レートの決定方法の改革をさらに発展させ、人民元交換レートの柔軟性を改善することを決定した。

領土外で組織が行った借入れまたは債券および株式の発行による外国為替収入(例えば、当社が海外における株式売却により受領した外国為替収入)は、指定外国為替銀行に対する売却を要求されないが、指定外国為替銀行の外国為替口座に預託されることがある。

經常勘定項目に関する取引のため外国為替を必要とする中国企業(外資系企業を含む。)は、外国為替管理局の承認を得ることなく、有効な受領および取引の証明により、外国為替口座からの支払い、または指定外国為替銀行における交換および支払いを行うことができる。株主に対する利益配当のために外国為替を必要とする外資系企業および規則に基づき株主に対して外国為替による配当を行うことが要求される中国企業(当社を含む。)は、利益配当に関する当該中国企業の総会の決議または取締役会の決議により、その外国為替口座からの支払い、または指定外国為替銀行における交換および支払いを行うことができる。

資本勘定項目に関する外国為替の交換は、直接投資および資本抛出と同様に、依然として規制対象となり、また、外国為替管理局および関連部署の事前の承認を取得しなければならない。

H株の配当は、人民元建てで確定されるが、香港ドルにより支払われる。



### 3 【課税上の取扱い】

#### (1) 中国における課税

##### 株主に対する課税

以下は、グローバル・オファリングに関連してH株を購入し、これを資本資産として保有する投資家が当該H株を保有することによる、中華人民共和国および香港における一定の税務上の取扱いの概要である。当該概要は、H株を保有することによる重大な税務上の取扱いすべてを扱うことを企図するものではなく、また特定の投資家(非課税団体、一定の保険会社、ブローカーディーラー、代替ミニマム課税制度上の納税義務を負う投資家、当社の議決権株式の10%以上を実際に保有しているまたは保有しているとみなされる投資家、機能通貨が米ドルではないストラドル取引、ヘッジ取引または転換取引の一環としてH株を保有している投資家等)の個々の状況を考慮していない。本概要は、本書作成日現在効力を有している中国の税法に基づく。これらはすべて、今後変更される(または解釈が変更される)可能性があり、かかる変更は遡及効力を有することがある。

本議論は、所得税、資本課税、印紙税および遺産税以外の中国の課税制度の側面について扱うものではない。投資家になろうとする者は、H株の保有および処分による中国、香港およびその他の税務上の取扱いについて、税務顧問に相談されたい。

#### 中国

##### 配当に対する課税

##### 個人投資家

1980年中国個人所得税法(1993年10月31日、1999年8月30日、2005年10月27日、2007年6月29日、2007年12月29日および2011年6月30日に改正。)に基づき、中国籍の企業により支払われる配当は、通常、一律20%の率で賦課される中国源泉所得税の課税対象となる。中国に居住していない外国人については、中国における企業から受領した配当は、国务院の税務当局によって特別に免除されるか適用される法律または租税条約により減額されない限り、通常、20%の源泉所得税の課税対象となる。しかし、1994年5月13日に中国財務部(MOF)および中国国家税務総局(「SAT」)によって制定された「個人所得税の政策に関する問題点」に従い、海外の個人は、経過措置として、外資系企業から受領する配当または賞与に対する中国個人所得税を免除される。

## 企業

中国法人所得税法（「法人所得税法」）および2008年1月1日より施行の中国法人所得税法実施規則（「法人所得税法実施規則」）によれば、中国籍の企業から中国国内に施設を持たない企業に支払われる、2008年1月1日に算出された収益からの配当は、通常、適用される二重課税の防止に関する租税条約等により当該税金が減免されない限り、一律10%の税率による中国源泉徴収税の課税対象となる。中国国内に施設を持たない会社とは、中国国外の管轄法の下で設立され、中国国内に施設および事業所を有せず、または施設もしくは事業所があってもそれが中国からの配当と無関係である会社を意味する。中国籍の企業から中国の居住者である会社（設立が中国国外の管轄法の下であっても、「事実上の経営母体」が中国国内にある会社を含む）に支払われた配当は、その配当が公開株で当該会社による保有期間が12ヶ月未満である株式からでない限り、一切源泉徴収税の課税対象とはならない。2008年11月6日に中国国家税務総局によって発行された通知に基づき、中国の居住者である企業は、「非居住企業」であるH株の各保有者（中国政府の承認に基づき、配当収入が中国法人所得税の対象とならない保有者を除く。）への2008年の配当およびそれ以降の未払収益に対し、10%の税率による中国法人所得税を源泉徴収することが求められる。

## 租税条約

中国内に居住しておらず、中国との間に二重課税の防止に関する租税条約を締結している国に居住している投資家は、中国国内に居住していない当社の投資家に対する配当の支払につき課税される源泉所得税の軽減を受ける場合がある。中国は現在、多くの外国と二重課税の防止に関する租税条約を締結している。これには以下の国々が含まれるが、これに限定されない。

- ・ オーストラリア
- ・ カナダ
- ・ フランス
- ・ ドイツ
- ・ 日本
- ・ マレーシア
- ・ オランダ
- ・ シンガポール
- ・ 英国
- ・ 米国

中国と日本との間の租税条約（「日中租税条約」）では、中国は当社が（日中租税条約の定義に該当する）日本の居住者であるH株保有者に対して支払った配当については、当該配当の10%を超えない範囲で租税を課することができる。

### キャピタルゲインに対する課税

法人所得税法および同実施規則によれば、中国国内に施設を持たない非居住企業が国外株式の売却により得たキャピタルゲインは、通常、適用される二重課税の防止に関する租税条約により当該税金が減免されない限り、10%の税率による中国源泉徴収税の課税対象となる。中国の居住企業（設立が中国国外の管轄法の下であっても、「事実上の経営母体」が中国国内である企業を含む）が国外株式の売却により得たキャピタルゲインは、法人所得税の課税対象となる。

### 中国のその他の税務上の取扱い

#### 中国印紙税

暫定規定に基づき中国の株式公開企業の株式譲渡に課される中国印紙税は、印紙税に関する中国暫定規定（1988年10月1日施行、2011年1月8日改正）により、中国人以外の投資家による中国国外でのH株の取得・処分については適用されない。中国印紙税は、中国国内において作成または受領され、中国において法的拘束力を有し、かつ同国の法律の保護を受ける文書に対してのみ課税される旨規定している。

#### 遺産税

中国の法律に基づく遺産税の納税義務は、中国人でないH株保有者については発生しない。

## (2) 中国による当社に対する課税

### 所得税

全国人民代表大会により2007年3月16日に制定、2008年1月1日より施行された中国法人所得税法（「法人所得税法」）および中国法人所得税法実施規則（「法人所得税法実施規則」）によれば、外資系企業の法人所得税率は25%である。但し、他の法律、行政法規および該当する中国国務院の規則において、より低い税率が定められている場合はこの限りではない。

### 付加価値税

2008年11月5日に改正され、2009年1月1日施行の付加価値税に関する中国暫定規則および同施行規則に基づき、当社が中国国内における商品の販売、商品の輸入ならびに中国国内における加工・修理業務を行った場合、付加価値税の課税対象となる。付加価値税は、「産出付加価値税」から「投入付加価値税」を控除して算出される。当社が物品等を購入する上で課せられる投入付加価値税は、当社の顧客から徴収した産出付加価値税から回収することができ、産出付加価値税のうち、投入付加価値税を上回る部分は税務当局に支払われる。付加価値税の税率は、17%であるか、または商品の種類に応じ、限られた一定の状況下では13%となる。

財政局および税総務局により共同で発行された、2014年1月1日から実施されている「事業税に代わる付加価値税の試験的徴収への鉄道輸送業および郵政事業の追加に関する財政局および税総務局の通達」（財税〔2013〕106号）およびその付属書類（事業税に代わる付加価値税の試験的徴収に関する施行規則、事業税に代わる付加価値税の試験的徴収に関する事項に関する規定、事業税に代わる付加価値税の試験的徴収の移行政策ならびに課税サービスに適用される付加価値税ゼロ税率および免税方針に関する規定を含む。）に従い、2014年の事業年度の当社が支払可能な付加価値税は、同期の仕入増増税を計上した後に、11%、17%または6%の税率の輸送利益およびサービス利益に基づき計算された売上増増税の残額である。

#### 事業税


2008年11月5日に改正され、2009年1月1日施行の事業税に関する中国暫定規則および同施行規則に基づき、中国において課税対象サービスの提供、無形財産の譲渡または不動産の売却を行う企業に対しては、事業税が課税される。事業税は、中国における課税対象サービスの提供、無形財産の譲渡または不動産の売却につき、3%から20%の税率で賦課される。

財政局および税総務局により共同で発行された、2014年1月1日から実施されている「事業税に代わる付加価値税の試験的徴収への鉄道輸送業および郵政事業の追加に関する財政局および税総務局の通達」（財税〔2013〕106号）およびその付属書類（事業税に代わる付加価値税の試験的徴収に関する施行規則、事業税に代わる付加価値税の試験的徴収に関する事項に関する規定、事業税に代わる付加価値税の試験的徴収の移行政策ならびに課税サービスに適用される付加価値税ゼロ税率および免税方針に関する規定を含む。）に従い、当社は、2014年の事業年度の手数料収入および受取利息の事業税を、3%または5%の税率で計算し、支払った。

#### (3) 日本における課税

「第8 2 H株購入者に対する株式事務 - 税金」を参照。

### 4 【法律意見】

当社の社外法律顧問である徳恒律師事務所（DeHeng law offices）のパートナー  雅楠氏により、以下の趣旨を含む法律意見が提出されている。

- (1) 当社は、中国会社法に基づき適法に設立されており（徳恒律師事務所の意見上、香港特別行政区、マカオ特別行政区および台湾を含まない。）、また中国の法律に基づき、存続期限の定めのない有限責任株式会社として有効に存続している。
- (2) 徳恒律師事務所が知り、かつ信じる限り、当社に関する情報として本書の「第1 本国における法制等の概要」中の「会社制度等の概要」、「外国為替管理制度」および「課税上の取扱い」における記載は、かかる記載が中国法の要約とされている場合に限り、要約された事項を適正に反映し、あらゆる重要な点において真実かつ正確なものである。

## 第 2 【企業の概況】

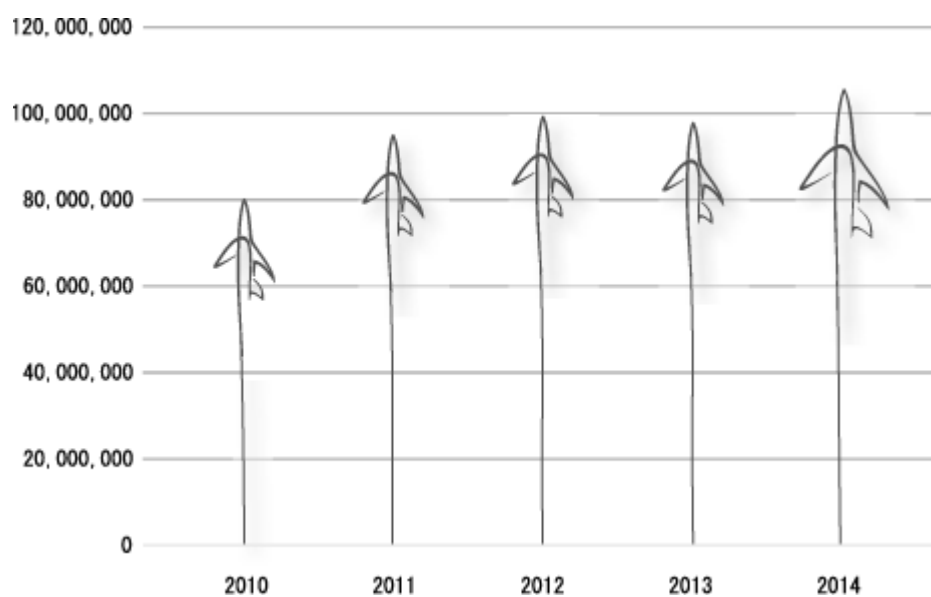
### 1 【主要な経営指標等の推移】

	2014年度	2013年度 (再表示)	2012年度 (再表示)	2011年度 (再表示)	2010年度 (再表示)
(単位：千人民元)					
売上高	105,884,322	98,180,790	99,472,780	95,820,643	80,402,846
営業利益	7,261,647	4,118,064	8,409,000	6,948,560	10,560,951
税引前利益	5,064,861	4,518,093	6,909,353	10,202,609	14,611,950
税引後利益(少数株主利益を含む)	4,285,007	3,614,961	5,302,151	7,961,576	12,147,259
少数株主利益	467,538	351,319	486,394	420,754	246,709
株主に帰属する当期利益	3,817,469	3,263,642	4,815,757	7,540,822	11,900,550
EBITDA (1)	18,651,021	15,141,290	18,815,128	16,421,288	19,490,106
EBITDAR (2)	24,128,313	20,062,145	22,977,006	21,021,753	23,573,805
株主に帰属する 1 株あたり利益 (単位：人民元)	0.31	0.27	0.40	0.62	1.02
株主資本利益率 (単位：%)	7.07	6.07	9.64	16.32	28.79

(注記)

- EBITDAとは、国際財務報告基準に従って金融収益、金融費用、法人税、関係会社処分益、ジョイントベンチャーおよび関係会社利益持分、減価償却費、償還費の各項目を控除する前の利益をいう。
- EBITDARとは、航空機およびエンジンのオペレーティング・リース費用ならびにその他のオペレーティング・リース費用を控除する前のEBITDAをいう。

## 売上高(単位：千人民元)

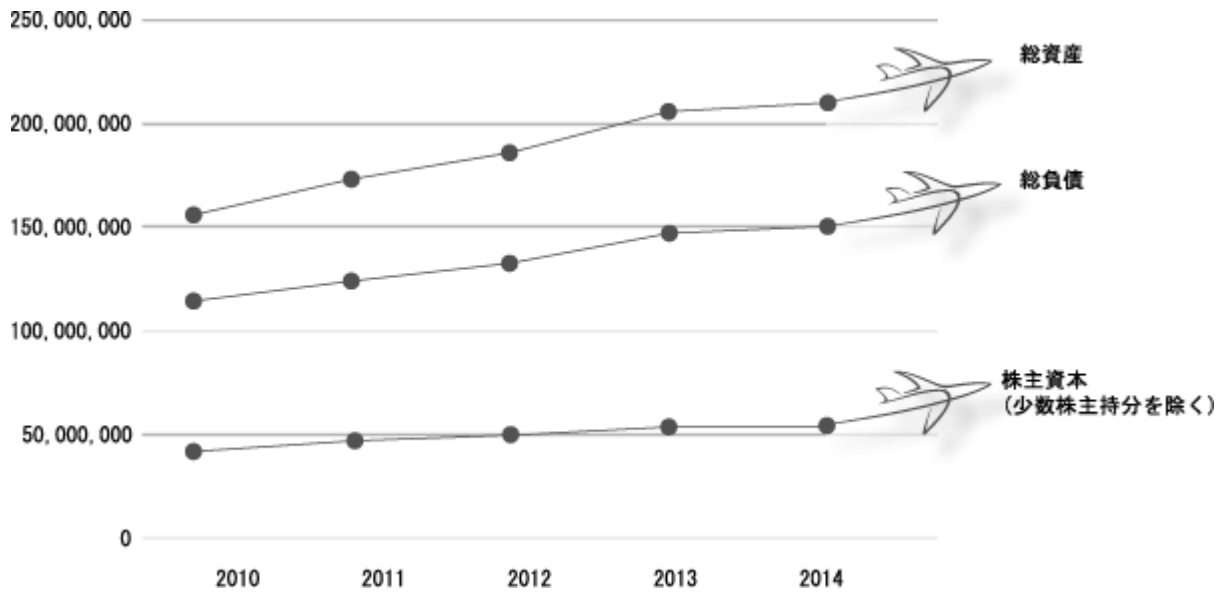


12月31日現在

	2014年度	2013年度 (再表示)	2012年度 (再表示)	2011年度 (再表示)	2010年度 (再表示)
--	--------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------

(単位：千人民元)

総資産	209,310,697	205,083,287	185,283,484	172,798,298	155,626,350
総負債	150,200,797	147,537,099	131,971,243	123,831,701	114,238,430
少数株主持分	5,131,612	3,788,803	3,367,991	2,763,503	46,695
株主資本（少数株主持分を除く）	53,978,288	53,757,385	49,944,250	46,203,094	41,341,225
1株あたり株主資本（単位：人民元）	4.13	4.11	3.87	3.58	3.21

**総資産**(単位：千人民元)

## 2 【沿革】

当社は、2004年9月30日に中国北京市において、中国会社法に基づく有限株式会社として設立された。当社のH株は、香港証券取引所およびロンドン証券取引所に上場されている。当社の取締役は、当社の親会社および究極的な持株会社は、國務院管轄下の国営企業であるCNAHCであると考えている。

2006年8月18日、当社のA株1,639,000,000株が1株あたり募集価格2.80人民元で発行され、上海証券取引所に上場された。A株の新規株式公開代り金は、株式発行費用76,004,278人民元を差引き後の純額で4,513,195,722人民元にのぼり、うち1,639,000,000人民元が当社の払込資本、また2,874,195,722人民元が資本準備金としてそれぞれ貸記された。

2006年6月8日、当社は、CNAC（当社の69%所有子会社であり、香港証券取引所に上場したのち、貸借対照表作成日後の2007年1月24日付で当社によって非公開化された。CNACの非公開化については、下記を参照されたい。）、キャセイ・パシフィック、CITICパシフィックおよびスワイヤー・パシフィック・リミテッド（「SPAC」）との間に、下記取引に関する条件付の契約を締結した。

- ・ CNACが保有する、当グループのドラゴンエアーに対する全持分のキャセイ・パシフィックに対する売却（1株あたり13.5香港ドルとするキャセイ・パシフィック発行株式288,596,335株および現金約433百万香港ドルを対価とする）。
- ・ CITICおよびSPACがそれぞれ保有するキャセイ・パシフィック株式359,170,636株および40,128,292株の1株あたり13.5香港ドルでの取得。
- ・ 上記の両取引完了後における、キャセイ・パシフィックによる1株あたり0.32香港ドルの特別中間配当の支払。および、
- ・ キャセイ・パシフィックに対する、当社のH株1,179,151,364株の1株あたり3.45香港ドルでの発行。（2006年6月8日、当社、CNAC、CITICパシフィックおよびSPACは、キャセイ・パシフィックおよびドラゴンエアーの持株再編に関して条件付の契約を締結した。当該契約の条件に従い、2006年9月27日に、当社のH株1,179,151,364株が1株あたり3.45香港ドルでキャセイ・パシフィックに対して発行された。キャセイ・パシフィックに対するH株の発行代金は、株式発行費用約69百万人民元を差引き後の純額で約4,057百万人民元であった（うち、約1,179百万人民元が当社の払込資本、2,874百万人民元が資本準備金として貸記された。）。

上記取引の条件はその後撤廃され、2006年9月27日に完了した当社H株1,179,151,364株のキャセイ・パシフィックに対する発行を除き、2006年9月28日に完了した。各取引の完了後、当社は、各子会社を通じて、キャセイ・パシフィックに対する株式持分の17.5%、合計687,895,263株を取得した。キャセイ・パシフィックは、2006年9月28日以降、当グループの連結財務諸表において関係会社として報告されている（当年度中に生じたのれんは、主にキャセイ・パシフィックに対する株式持分17.5%の取得に関連したものである。）。



CNACの非公開化は、2007年1月24日、香港会社条例第166章に基づく整理計画（「整理計画」）に従って下記のように行われた。

- ・ CNACの株式、合計1,048,052,000株を、消却のためにCNACの少数株主から1株あたり2.8香港ドル、総額2,935百万香港ドルで買い入れる。
- ・ CNACの株式オプション計画のもとで付与された合計66,252,000個の発行済み株式オプションを、消却のために1オプションあたり1.66香港ドル、総額約110百万香港ドルで買い入れ、同オプション計画に基づき付与された残る38,126,000個の株式オプションは、個々のオプション保有者によって失効とされた。

整理計画は同日（2007年1月24日）付で効力を生じ、これによって、CNACは正式に上場廃止となった。

当社、当グループおよび関係会社の主たる事業は、主に中国本土、香港およびマカオにおける航空業務および航空関連業務（航空機エンジニアリング業務、航空ケータリング業務および空港地上取扱業務等を含む。）で構成されている。

当社の登録上の事務所は、中華人民共和国北京市順義区空港工業区天柱路28号藍天大厦に所在する。

### 3 【事業の内容】

当グループの2014年度の提供座席キロは、2013年度比10.22%増の193,631百万キロ、有償旅客キロは、2013年度比8.96%増の154,684百万キロに達した。当グループの旅客搭乗率は、2013年度比0.93%ポイント減の79.89%であった。当グループの提供貨物トンキロは、2013年度比17.13%増の10,148百万トンキロ、有償貨物トンキロは、2013年度比13.47%増の5,691百万トンキロに達した。当グループの貨物・郵便物積載率は、2013年度比1.81%ポイント減の56.08%であった。

#### 航空機数の発展

2014年度において、当グループは、A320型、A330型、B737-800型、B747-8型B777-300ER型およびB777F型を含む67機の航空機を導入し、A340-300型、B737型、B747-400型、B757-200およびB767-300ER型など24機の旧型の航空機を退役した。2014年12月31日現在、当グループは、平均機齢6.08年の航空機合計540機（ウェット・リース機を除く。）を有していた。

当グループの航空機数の詳細については、下表を参照。

	2014年12月31日現在				導入計画			
	小計	自社所有	ファイナンス・リース	オペレーティング・リース	平均機齢	2015年度	2016年度	2017年度
旅客機	519	226	153	140	6.04	63	36	38
エアバス・シリーズ	256	97	93	66	5.46	23	17	17
A319	40	24	9	7	9.68	3	0	0
A320/A321	163	59	66	38	4.52	16	17	17
A330	49	10	18	21	4.27	4	0	0
A340	4	4	0	0	16.26	0	0	0
ボーイング・シリーズ	263	129	60	74	6.62	40	19	21
B737	223	105	47	71	6.41	37	14	16
B747	8	8	0	0	9.71	3	0	0
B757	2	2	0	0	22.37	0	0	0
B777	30	14	13	3	6.32	0	0	0
B787	0	0	0	0	－	0	5	5
貨物輸送機	12	10	2	0	9.54	3	0	0
B747F	3	3	0	0	12.53	0	0	0
B757F	4	4	0	0	18.35	0	0	0
B777F	5	3	2	0	0.69	3	0	0
ビジネスジェット機	9	1	0	8	3.63	0	2	0
合計	540	237	155	148	6.08	66	38	38

上記に記載される航空機のうち、当社は合計334機の航空機を運航しており、その平均機齢は6.04年であった（ウェット・リース機を除く。）。本年度中、当社は、40機の航空機を取得し、22機の航空機を退役させた。

2014年度中、当社は、当社の戦略的重点に従い、ハブ・ネットワーク建設、販売およびマーケティング、シナジーおよび協力、製品およびサービスならびにコスト管理において新たな発展を達成した。

## ハブ・ネットワーク

当社は、ハブ・ネットワーク戦略の実施を継続した。北京 ワシントン、ウィーン（バルセロナ）、ヤンゴンおよび済州間の新たな国際航路の開始に伴い、北京ハブは、そのネットワーク範囲を拡大した。時間枠の合理的な使用、広胴型ジェット機の配備の増加およびフライト・バンクの最適化を通して、会社の成長を維持した。上海国際ゲートウェイは、ミュンヘン行きの長距離航路を開始し、ヨーロッパへの直行便の数を4便に増加した。当社は、上海経由の日本および台湾発ヨーロッパ行きの14の国際乗換航路にスルーチェックイン・サービスを提供し、当社の国際ゲートウェイの建設を新たなレベルへと引き上げた。当社は、成都地域ハブの建設を積極的に促進し、昆明経由のヤンゴン行きの国際航路および成都 伊寧 / 玉林間を含む多くの国内航路を開始した。当社はまた、中国南西部市場における当社の支配力を強化し、地域ハブとしての競争力を統合するために、当社の成都ハブにおいて独占航路をいくつか追加した。2014年度において、当社は、北京、成都および上海からの合計16の国際および国内航路を導入し、また多くの国内主要航路から第2第3都市へのフライト頻度を増加した。これにより、乗換可能な出発地と目的地の組み合わせの数が2013年度比294組増の1週間あたり5,294組へと増加した。当社の乗継便による収益は、2013年度比で5%増であった。

2014年12月31日時点で、当社は、32の国および地域における合計159の都市（53の国際都市、3の地方都市および103の国内都市）において、82の国際航路、15の地域航路および225の国内航路を含む、2013年度に比べ24増の322の旅客空路を運航した。スターアライアンスを通して、当社のネットワークは193の国における1,321の目的地をカバーすることができる。

## 販売およびマーケティング

当社は、販売およびマーケティングモデルの変革および改革を加速した。当社は、市況を綿密に監視し、より精密かつ柔軟な値付け戦略を通して市場の変化に適時に対応した。当社は、IT手段を十分に活用し、カスタマー・リレーションシップ・マネジメント（CRM）システムの第1弾を展開した。これにより、当社は一部の機能を拡大し、より正確に当社の販売およびマーケティングの目標を定めることが可能になった。出発地・目的地（OD）システムが国際航路に完全適用され、当社の収益管理能力が著しく改善された。初めての受託航空会社として、当社は、政府の航空券入手プロジェクトの立ち上げに成功した。フリークエント・フライヤー・プログラムは、合計32.96百万名のフェニックスマイルズのメンバーに堅調に拡大し、その収益への寄与は2013年度から10%増加した。ファーストおよびビジネスクラスに寄与する収益は当社の顧客ベースの拡大および最適化により成長を続け、収益は2013年度比で8%増加した。当社は、チャンネル管理を最適化し、当社の直販の取り組みを強化し、また当社のB2Cモバイル・アプリケーション・プラットフォームの再構築も開始した。その結果、当社のeコマース収益は2013年度から26%増加し、直販収益の割合が引き続き増加して23%となった。当社は、積極的に、当社の代理店の経営戦略を調整し、販売チャンネル構造を均一化し、また当社の代理店の忠誠心を高めた。当社は、出張サービスの供給業者との協力も強化し、引き続き海外販売チャンネルを拡大した。シート選択料金、アップグレード券、前払手荷物料金および搭乗ゲートのアップグレードを含む多くの製品を当社の長距離フライトに導入することにより、当社は、付帯的な収益を生み出す幅広い製品を確立し、付帯的な収益の回収においてプラスの業績を達成した。当社は、機内インターネット接続、フェニックスマイルズの20周年、当社初のボーイング747-8型航空機の導入ならびに中国およびフランス間の外交関係の確立から50周年を含む多くの重要事象を活用し、当社のブランド価値を高めるための一連の販売キャンペーンを開始した。

## シナジー及び協力

当社は、当グループ内の関連会社との戦略的シナジーを引き続き強化した。当社は、中国国際航空のメンバー航空会社と多くのフライトを調整し、虹橋、浦東、杭州および南京空港の時間枠を、メンバー航空会社間で交換した。当社は、フェニックスマイルズのブランドを中国国際航空のメンバー航空会社間で統合し、当社のマカオ航空のフリークエント・フライヤー・プログラムとの連結を完了した。当社は、深圳航空とともに、法人顧客に対する国際運賃の公表プロセスを最適化し、深圳航空とともに2014年度において730百万人民元のクロスセールスを達成した。当社は、ブラックリストのデータベースを共有できるようにするために、深圳航空を含む中国国際航空のメンバー航空会社の支払いリスクの連絡手段も確立した。中国国際航空のメンバー航空会社と共有されるMROコストは730百万人民元に達した。航空機共同購入および海外事業の運営等の協力においても、順調に前進を遂げた。

当社は、外部パートナーとの協力を引き続き拡大した。当社は、航空機メンテナンス、客室サービス、共同購入、IT構築、環境保護、地上サービス、コンプライアンスおよび製品デザインを含む8の領域においてキャセイ・パシフィックとの協力を強化した。当社は、ルフトハンザ航空とともに、当社のMRO事業を商業化する目的で、航空機メンテナンスおよび工学技術連携に対する資本注入の増加を推進した。当社は、ルフトハンザ航空、エア・カナダおよびニュージーランド航空との旅客サービスジョイントベンチャー事業に関する覚書をそれぞれ締結した。ハワイおよびワシントン行きのフライトにおいて、ユナイテッド航空とのコードシェアリングを増加し、ヒューストン、ボストンおよびフィラデルフィア等の地点を越えるまでさらに延長した。当社は、アジアナ航空およびエバー航空とのコードシェアリングも拡大した。当社は、アライアンス製品を改善し、アライアンスのプラットフォームを通じて当社のブランド名を広め、またアライアンスにより当社の利用頻度の高い顧客における協力を強化した。

## 製品およびサービス

当社は、サービス品質を順調に改善した。顧客の需要に後押しされ、当社は顧客サービスを最適化し、また当社の「グローバル・フライト・マネージャー・プログラム」システムを改善した。乗換サービス、食品および飲料品質、手荷物輸送、フライト遅延ならびにメンバー・サービスを含む重要な領域において、当社は、多くの詳細なソリューションを考案した。製品改革については、当社は、北京の3Cターミナルおよび3Dターミナルのラウンジ、上海浦東空港のスターアライアンス・ラウンジにおいて「エクスプレス・ラウンジ」を開始し、食品および飲料品質を改善するために有名ブランドを導入した。当社は、国内外123の空港へのセルフサービス・チェックイン設備の展開に伴い、セルフサービスの範囲を積極的に拡大した。その他のセルフサービス製品には、中国の身分証明書による安全検査、スマートフォン・チェックイン、オンライン予約による事前チェックイン、完全セルフサービスの手荷物チェックおよび広範囲のフライト遅延時におけるセルフサービスのフライト変更が含まれる。当社は、機内Wi-Fiネットワークの導入を加速し、18のネット接続航空機（主にA330型およびB777型で構成される）が重要な国内および国際航路に配備されている。当社は、客室サービスのためのモバイル・アプリケーションを開発し、A330の航空機で試行を行ったことにより、当社の客室サービスの効率が改善された。当社は、「心を込めたサービス」のコンセプトを推奨し、また当社の客室サービスは改善され、当社のゴールデン・フェニックスの客室乗務員が「現代の模範」と称えられた。

## コスト管理

当社は、当社のコストの優位性をさらに強化した。2014年度において、当社は、効率性を改善し、コスト構造を最適化し、また重要なコスト項目に特化した管理を実施することにより、当社のコスト管理を強化した。これにより、当社の輸送コストは2013年度に比べ7.2%削減された。航空機のようなコア資源の利用率はさらに上昇した。B777-300ER型の1日当たりの飛行時間率は2013年度比0.36時間増の13.68時間に上昇した。当社は、当社の生産資源の調整を強化し、A330型およびB737型がそれぞれ56,000時間および49,000時間のフライト共有を達成した。航路構造、航空機構造および航路 航空機の適合性を引き続き最適化するために、当社は、国際航路における輸送能力を増加し、長距離航路における広胴ジェット機の利用を高めた。これにより、510百万人民元が当社の変動費から削減された。システム・オペレーション・コントロール（SOC）の大規模利用が、航空機配備の合理化の手助けとなった一方で、クイック・アクセス・レコーダー（QAR）のデータも、飛行計画の計算の最適化の手助けとなり、積載量を増加させた。当社は、当社の主要なコスト項目を分析注力し、コストを絞る余地を積極的に模索した。フライトの最適化におけるフライト・マネジメント・コンピューター（FMC）導入のさらなる推進は、当社の燃料管理能力の強化の手助けとなった。

## 環境保護

当社は、環境マネジメントシステムを確立し、当社の環境保護手段を最適化した。当社は、「エアチャイナ『13-5』省エネルギーおよび排出量削減計画」の策定を開始した。当社は、当社のエネルギー消費の全過程を対象とした当社のエネルギー管理システムの構築および認定を開始し、一連の包括的かつ効果的な内部基準および規制を設定した。当社は、省エネルギーおよび排出量削減のための責任分担および監視システムを改善し、当社の燃料消費を空から地上にいたるまで毎月調査および監視する手続が可能となった。当社の省エネルギーおよび排出量削減手段は、引き続きプラスの影響を及ぼした。2014年度において、当社の航空機の更新が1トンキロ当たりの燃料消費量を2013年度から1.6%削減する手助けとなった一方で、エンジンの改良も燃料効率の改善の手助けとなった。例えば、A330-200航空機の改良エンジン1機あたり、1年に232トンの燃料を節減し、排出量を約731トン削減することができる。補助電源装置（APU）ではなく地上ベースの電力を使用することにより、当社は、約38,700トンの燃料を節減した。QARシステムの監視およびFMCフライトの最適化を含むその他の手段も、約3,000トンの燃料を削減する手助けとなった。

## 社会福祉

当社は、社会福祉活動に積極的に関わり、主要な職務が円滑に行われること保証するために尽力した。当社は、病気または貧困にあえぐ児童を非常に憂慮している。2014年度末までに、当社が中国児童保険基金（China children Insurance Foundation）およびその他の事業体と共同で設立した中国特別児童保険基金（China Special Fund for Children's Insurance）は、50百万人民元を超えた。中国特別児童保険基金は、青海、寧夏、チベット、四川、湖南、湖北、内モンゴルおよび広東を含む中国の24の地域の貧しい児童に対し、百万を超える主要疾病の保険を適用した。当社は、当社の従業員の愛情と思いやりを伝えるために、河北省にエアチャイナ・ホープ小学校（Air China Hope Primary School）を設立するための中国青少年発展基金会との契約に調印した。当社は、当社が貧しい地方の牧夫が貧困を脱する支援をしようと考えている内モンゴルのソニドにおいて、国策産業貧困救済プロジェクトを推進した。中国国際貨運は、主要な運搬職務の保証に迅速に対応し、人道救援物資の中国からリベリアまでの運搬を無事完了した。そのため、エボラ出血熱の蔓延と格闘する中でリベリア政府が緊急医療センターを設ける手助けとなった。当社は、ユースオリンピックの代表選手のための輸送任務を入念に計画し、念入りに行ったため、ユースオリンピック委員会から好評を得、また同業他社からも賞賛を得た。

## 主要な子会社および関連会社ならびにその業績

### 中国国際貨運

中国国際貨運は、2003年に設立された。2011年度において、当社は、旧中国国際貨運に基づくキャセイ・パシフィックとの貨物ジョイントベンチャー計画を完了した。ジョイントベンチャーの登記資本金は3,235,294,118人民元で、中国国際航空は、ジョイントベンチャーの持分の51%を保有している。2014年度において、中国国際航空およびキャセイ・パシフィックは、中国国際貨運におけるそれぞれの株主資本に応じて合計20億人民元を注入することに合意したため、中国国際貨運の登記資本金は5,235,294,118人民元に増加した。事業登録手続は未だに進行中である。

2014年12月31日現在、中国国際貨運が運航する航空機は、合計12機であり、その平均機齢は9.54年であった。本年度中、新たな航空機7機が導入され、4機が退役した。

2014年12月31日現在、中国国際貨運は、5の国内航路、13の国際航路および1の地域航路を含む、19の航路を運航していた。中国国際貨運の運航は、7の国および地域において、10の国内都市、11の国際都市および1の地域都市を含む、22の都市を対象としていた。

2014年度において、中国国際貨運の提供貨物トンキロは、2013年度比17.59%増の9,438百万トンキロであった。中国国際貨運は、2013年度比14.08%増の5,181百万有償貨物トンキロを達成した。貨物・郵便物の輸送量は、2013年度比6.28%増の1.2301百万トンであり、2014年度の貨物・郵便物積載率は2013年度比1.69%ポイント減少して54.89%となった。

2014年度において、中国国際貨運の売上高は、2013年度比14.33%増の9,263百万人民元であった。このうち、貨物・郵便物輸送収益は、前年比12.74%増の8,062百万人民元であった。本年度中、中国国際貨運は、2013年度においては349百万人民元の純損失であったのに対し、69百万人民元の税引後利益を達成した。

2014年12月31日現在、中国国際貨運の総資産は12,984百万人民元、純資産は2,709百万人民元に達した。

#### 深圳航空

深圳航空は、1992年に設立され、深圳に主要な営業拠点を置いた。その主要な事業は、旅客および貨物輸送の運営である。当社は、2010年度における出資により深圳航空の登記資本金は、812,500,000人民元である。中国国際航空は、深圳航空の持分の51%を保有している。

2014年12月31日現在、深圳航空（昆明航空を含む）が運航する航空機は160機であり、その平均機齢は5.58年であった。本年度中、新たな航空機20機が導入された。

2014年12月31日現在、深圳航空（昆明航空を含む）は、182の国内航路、6の国際航路および6の地域航路を含む、194の航路を運航しており、7の国および地域において、80の国内都市、4の国際都市および3の地域都市を含む、87の都市を対象としている。

2014年度において、深圳航空（昆明航空を含む）の提供座席キロは、前年比12.53%増の47,875百万キロに達した。深圳航空は、前年比11.36%増の38,688百万有償旅客キロを達成した。深圳航空（昆明航空を含む）の搭乗者数は、前年比10.15%増の26.2514百万人であった。平均旅客搭乗率は、前年0.85%ポイント減少して80.77%となった。

航空貨物に関して、深圳航空の提供貨物トンキロは、前年8.80%増の604百万トンキロであった。合計で、前年比6.23%増の473百万有償貨物トンキロの貨物・郵便物が輸送された。2014年度の深圳航空の貨物・郵便物の輸送量は、前年比5.65%増の0.2942百万トンであったのに対し、貨物・郵便物積載率は、前年比1.89%ポイント減の78.26%であった。

2014年度において、深圳航空は、前年比5.79%増の22,891百万人民元の売上高を計上した。このうち、貨物・郵便物輸送収益は、前年比5.96%増の22,273百万人民元であった。当該年度における株主に帰属する利益は、前年比13.49%減の780百万人民元であった。

2014年12月31日現在、深圳航空の総資産は42,397百万人民元、株主に帰属する純資産は4,324百万人民元に達した。

## マカオ航空

マカオ航空は、1994年に設立された、登記資本金442,042,000マカオ・パカタのマカオを拠点とする航空会社である。当社は、マカオ航空の持分の66.9%を保有している。

2014年12月31日現在、マカオ航空が運航する航空機は16機であり、その平均機齢は11.16年であった。2014年度中、新たな航空機2機が導入された。

2014年12月31日現在、マカオ航空は、23の航路を運航している。このうち、6の国際航路および17の地域航路が、5の国及び地域において、6の国際都市および16の地域都市を含む、22の都市を対象としている。

2014年度におけるマカオ航空の提供座席キロおよび有償旅客キロは、それぞれ、前年比16.53%および17.03%増の、それぞれ5,162百万キロおよび3,521百万キロに達した。合計搭乗者数は2.1211百万人であり、その平均搭乗率は、それぞれ前年比16.17%および0.29%ポイント増の68.20%であった。

航空貨物に関して、マカオ航空の提供貨物トンキロおよび有償貨物トンキロは、それぞれ、前年比17.84%および17.25%増の、それぞれ80.9511百万トンキロおよび23.9882百万トンキロであった。2014年度において、マカオ航空の貨物・郵便物の輸送量は、前年比18.08%増の15,900トンであり、貨物・郵便物積載率は、前年比0.15%ポイント減の29.63%であった。

2014年度において、マカオ航空は、前年比0.86%増の2,653百万人民元の売上高を計上した。このうち、貨物・郵便物輸送収益は、前年比3.85%増の2,642百万人民元で、税引後利益は、前年比51.18%減の106百万人民元であった。

2014年12月31日現在、マカオ航空の総資産は2,908百万人民元、純資産は1,453百万人民元に達した。



## 大連航空

大連航空は、登記資本金10億人民元で2011年に設立された。当社がその持分の80%を保有している。

2014年12月31日現在、大連航空が運航する航空機は7機であり、その平均機齢は3.46年であった。本年度中、新たな航空機1機が導入された。

2014年12月31日現在、大連航空は、19の国内航路を運航しており、20の国内都市を対象としている。

2014年度における大連航空の提供座席キロおよび有償旅客キロは、それぞれ前年比31.83%および29.71%増の1,878百万キロおよび1,521百万キロに達した。合計搭乗者数は37.92%増の1.3859百万人であり、その平均搭乗率は前年から1.33%ポイント減の80.97%であった。

航空貨物に関して、大連航空の提供貨物トンキロおよび有償貨物トンキロは、それぞれ前年比58.40%および35.81%増の22.1574百万トンキロおよび12.1428トンキロであった。大連航空の貨物・郵便物の輸送量は、前年比35.24%増の合計10,100トンであった。貨物・郵便物積載率は、前年比9.12%ポイント減の54.80%であった。

2014年度において、大連航空は、前年比23.48%増の979百万人民元の売上高を計上した。このうち、航空輸送収益は前年比23.47%増の979百万人民元であった。税引後利益は前年比72.93%減の9百万人民元であった。

2014年12月31日現在、大連航空の総資産は1,425百万人民元、純資産は1,056百万人民元に達した。

## 北京航空

北京航空は、登記資本金10億人民元で2011年に設立された。当社がその持分の51%を保有している。

2014年12月31日現在、北京航空は、8機の委託ビジネスジェットおよび1機の自社所有ビジネスジェットを運航しており、その平均機齢は3.63年であった。本年度中、1機の航空機が導入され、3機の航空機が退役した。

2014年度において、北京航空は、665のフライトを完了し、その飛行時間は1,645.2時間、搭乗者数は合計4,261人であった。

2014年度において、北京航空は、138百万人民元の売上高を計上し、このうち、チャーター・サービス収益は36百万人民元で、それぞれ前年比13.11%および26.99%増であった。税引後利益は前年比236.07%増の6百万人民元であった。

2014年12月31日現在、北京航空の総資産は1,140百万人民元、純資産は1,052百万人民元に達した。

## 内蒙航空

内蒙航空は、登記資本金 1 十億人民元で2013年に設立された。当社がその持分の80%を保有している。

2014年12月31日現在、内蒙航空が運航する航空機は 2 機であり、その平均機齢は10.92年であった。本年度中、1 機の航空機が導入された。

2014年12月31日現在、内蒙航空は、6 の国内都市を含む 6 の国内航路で運航していた。

2014年度における内蒙航空の提供座席キロおよび有償旅客キロは、それぞれ274百万キロおよび235百万キロに達した。合計搭乗者数は0.3580百万人であり、その平均搭乗率は85.75%であった。

航空貨物に関して、内蒙航空の提供貨物トンキロおよび有償貨物トンキロは、それぞれ2.8667百万トンキロおよび1.7821百万トンキロであった。内蒙航空の貨物・郵便物の輸送量は2,639.14トンであり、貨物・郵便物積載率は62.16%であった。

2014年度において、内蒙航空は、251百万人民元の売上高を計上した。このうち、航空輸送収益は250百万人民元であった。税引後利益は3.6百万人民元であった。

2014年12月31日現在、内蒙航空の総資産は1,065百万人民元、純資産は1,004百万人民元に達した。

## 山東航空

山東航空は、登記資本金400百万人民元で1999年に設立された。当社がその持分の22.8%を保有している。

2014年12月31日現在、山東航空が運航する航空機は74機（中国国際航空に対するウェット・リース機 6 機を除く。）であり、その平均機齢は4.1年であった。2014年度中、10機の航空機が導入され、2 機の航空機が退役した。

2014年12月31日現在、山東航空は、150の航路を運航していた。このうち、9 つが国際航路で 7 つが地域航路であった。目的地は、63の国内都市、7 の国際都市および 3 の地域都市を含む、8 つの国や地域にある73の都市を対象としていた。

2014年度における山東航空の提供座席キロおよび有償旅客キロは、それぞれ前年比13.81%および12.83%増の22,881百万キロおよび17,580百万キロに達した。合計搭乗者数は2013年度から9.81%増の14.1166百万人であり、その平均搭乗率は前年比0.67%ポイント減の76.83%であった。

航空貨物に関して、山東航空の提供貨物トンキロおよび有償貨物トンキロは、それぞれ前年比21.66%および9.37%の445百万トンキロおよび185百万トンキロであった。2014年度において、山東航空の貨物・郵便物の輸送量は、前年比8.59%増の合計0.1267百万トンであった。貨物・郵便物積載率は、前年比4.48%ポイント増の41.62%であった。

2014年度において、山東航空は、前年比1.25%増の11,570百万人民元の売上高を計上した。税引後利益は前年比26.21%減の288百万人民元であった。

2014年12月31日現在、山東航空の総資産は12,119百万人民元、株主に帰属する純資産は2,878百万人民元に達した。

#### キャセイ・パシフィック

キャセイ・パシフィックは1946年に設立され、香港証券取引所に上場している。当社がその持分の29.99%を保有している。

2014年12月31日現在、キャセイ・パシフィックが運航する航空機は200機であり、その平均機齢は9.1年であった。本年度中、16機の航空機が導入され、7機の航空機が退役した。

2014年12月31日現在、キャセイ・パシフィックは、50の国および地域における202の都市で運航していた。

2014年度におけるキャセイ・パシフィックの提供座席キロおよび有償旅客キロは、それぞれ前年比5.89%および7.35%増の134,711百万キロおよび112,257百万キロに達した。合計搭乗者数は前年比5.52%増の31.5702百万人であり、その平均搭乗率は前年比1.13%ポイント増の83.33%であった。

航空貨物に関して、キャセイ・パシフィックの提供貨物トンキロおよび有償貨物トンキロは、それぞれ前年比10.40%および14.79%増の15,630百万トンキロおよび10,044百万トンキロであった。キャセイ・パシフィックの貨物・郵便物の輸送量は前年比11.96%増の1.7232百万トンであり、貨物・郵便物積載率は前年比2.48%増の64.26%であった。

2014年度において、キャセイ・パシフィックは、前年比5.48%増の83,473百万人民元の売上高を計上した。このうち、航空輸送収益は前年比5.44%増の59,664百万人民元であった。税引後利益は前年比18.80%増の2,717百万人民元であった。

2014年12月31日現在、キャセイ・パシフィックの総資産は135,665百万人民元に達し、株主に帰属する純資産は40,802百万人民元であった。

## 4 【関係会社の状況】

### (1) 親会社

2014年12月31日現在、CNAHCが当社の登録資本の53.37%を所有しており、当社の親会社である。「第5

1 (5) 大株主の状況」を参照。

### (2) 子会社および関係会社

2014年12月31日現在の当社の子会社、関係会社および合併会社の詳細については、それぞれ本年次報告書の「第6 経理の状況 1 連結財務書類」の注記21、22および23を参照。

## 5 【従業員の状況】

### 従業員

2014年12月31日現在、当社は26,206名の従業員を擁し、当社の子会社は42,347名の従業員を擁していた。当社の従業員の業務分野は、以下のとおりである。

業務分野	2014年度末	2013年度末	正味増加
経営	6,451	6,501	(50)
マーケティングおよび販売	1,922	1,911	11
オペレーション	1,435	1,462	(27)
地上対応	2,056	4,000	(1,944)
機上サービス	2,274	2,309	(35)
物流および支援	3,239	1,397	1,842
航空機搭乗員	3,656	4,071	(415)
エンジニアリングおよび整備	2,878	2,896	(18)
IT	377	361	16
その他	1,918	922	996
合計	26,206	25,830	376

合計287名の従業員が2014年度に退職した。

## 第3 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析」を参照。

### 2 【生産、受注および販売の状況】

下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析」を参照。

### 3 【対処すべき課題】

2014年度において、中国経済の減速が続いた一方で、世界経済は穏やかに回復した。世界の航空貨物市場が堅調に回復した一方で、航空旅客市場は成長を維持し、原油価格の下落が営業コストへの圧力を軽減する手助けとなったが、相対的な需要の成長の低迷および為替レートの変動が航空業界に相当な困難をもたらした。これらの困難に直面し、当社は、堅実かつ賢明な当社の経営戦略および持続可能な発展に忠実であり、当社の経営の取り決めを最適化し、当社のハブネットワーク戦略を促進し、コスト管理を強化し、また当社の戦略的協力を強化した。その結果、当社の中核的な事業は、強化され続け、当社の収益の品質は著しく改善した。

本報告期間中、当社の輸送能力は、提供トンキロでは2013年度比12.67%の27,616百万トンキロ、有償トンキロでは2013年度比10.12%増の19,438トンキロに達した。当社は、2013年度比6.87%増の83.01百万名の旅客を輸送した。当社の収益は前年比7.85%増の105,884百万人民元、株主に帰属する利益は前年比16.97%増の3,817百万人民元に達した。

### 4 【事業等のリスク】

リスクの種類およびこれらのリスクの管理については、「第6 経理の状況 1 連結財務書類」の注記42を参照。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

### 6 【研究開発活動】

下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析」を参照。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析】

以下に記載する検討と分析は、IFRSに基づき作成された当グループの連結財務諸表およびその注記を基礎としており、閲覧者が本書の記載事項の理解を深め、当グループの財政業績および経営成績全体をより良く把握する助けとなることを目的としている。

### 収益の分析

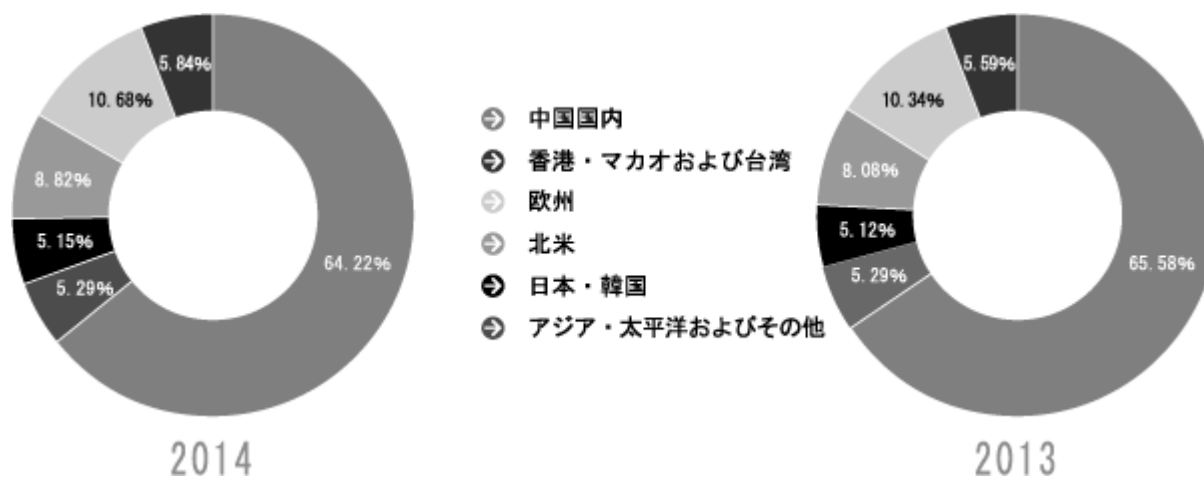
2014年度、当グループは、経営上の取り決めの最適化、マーケティング転換の加速ならびにコスト管理の強化等の様々な手段を採用することにより、積極的に市場勢力および市場需要の変化に対応した。当グループは、前年比3,144百万人民元あるいは76.34%増の7,262百万人民元の営業利益を計上した。しかし、米ドルに対する人民元安を含む不利な要因により相殺されたことにより、当社の株主に帰属する利益および1株当たり利益は、それぞれ前年比16.97%および16.95%増の3,817百万人民元および0.31人民元となった。

### 売上高

2014年度の当グループの総売上高は105,884百万人民元であり、2013年度と比べて7,704百万人民元あるいは7.85%増加した。当グループの航空輸送事業からの収益は、総売上高のうち101,385百万人民元に貢献し、2013年度から6,782百万人民元あるいは7.17%増加した。当グループのその他営業収益は4,499百万人民元であり、主に当グループの輸送能力の増加および補助的収益の前年度からの増加により、2013年度から922百万人民元あるいは25.76%増加した。

### 地域別収益寄与状況

(単位：千人民元)	2014年度		2013年度		増減
	総額	割合	総額	割合	
中国国内	68,003,280	64.22%	64,386,657	65.58%	5.62%
香港・マカオおよび台湾	6,186,245	5.84%	5,491,532	5.59%	12.65%
欧州	11,304,062	10.68%	10,152,698	10.34%	11.34%
北米	9,339,397	8.82%	7,929,394	8.08%	17.78%
日本・韓国	5,452,765	5.15%	5,023,165	5.12%	8.55%
アジア・太平洋およびその他	5,598,573	5.29%	5,197,344	5.29%	7.72%
合計	105,884,322	100.00%	98,180,790	100.00%	7.85%



### 航空旅客収益

2014年度の当グループは、92,599百万人民元の航空旅客収益を計上し、2013年度から5,872百万人民元の増加であった。航空旅客収益のうち、旅客イールドおよび旅客搭乗率の減少が、それぞれ1,918百万人民元および1,074百万人民元の収益の減少に寄与した一方で、収容能力の増加は、8,864百万人民元の収益の増加に貢献した。2014年度の当グループの収容能力、旅客搭乗率および有償旅客キロ当たりの旅客イールドは以下のとおりである。

	2014年度	2013年度	増減
提供座席キロ（百万）	193,631.46	175,676.68	10.22%
旅客搭乗率（％）	79.89	80.81	(0.93 pts)
旅客イールド（RMB）	0.60	0.61	(2.01%)

### 航空旅客収益の地域別収益寄与状況

(単位：千人民元)	2014年度		2013年度		増減
	総額	割合	総額	割合	
中国国内	61,672,170	66.60%	59,178,621	68.23%	4.21%
香港・マカオおよび台湾	5,828,565	6.29%	5,190,785	5.99%	12.29%
欧州	7,640,985	8.25%	6,986,898	8.06%	9.36%
北米	7,490,522	8.09%	6,360,792	7.33%	17.76%
日本・韓国	4,876,735	5.27%	4,411,101	5.09%	10.56%
アジア・太平洋およびその他	5,090,340	5.50%	4,598,602	5.30%	10.69%
合計	92,599,317	100.00%	86,726,799	100.00%	6.77%



### 航空貨物収益

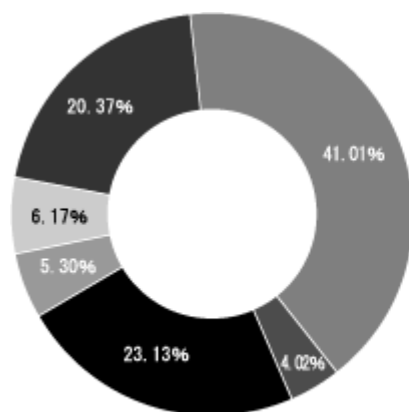
2014年度、当グループの航空貨物・郵便物収益は、2013年度から910百万人民元増の8,786百万人民元であった。当グループの航空貨物・郵便物収益のうち、収容能力の増加は1,350百万人民元の収益増加に貢献した。一方で、貨物・郵便物積載率および貨物イールドの減少は、それぞれ288百万人民元および152百万人民元の収益減少につながった。2014年度の収容能力配備、貨物・郵便物積載率および有償貨物トンキロ当たり貨物・郵便物イールドは、以下のとおりである。

	2014年度	2013年度	増減
提供貨物トンキロ（百万）	10,147.93	8,663.97	17.13%
貨物・郵便物積載率（％）	56.08	57.89	(1.81 pts)
貨物イールド（RMB）	1.54	1.57	(1.70%)

### 航空貨物・郵便物収益の地域別収益寄与状況

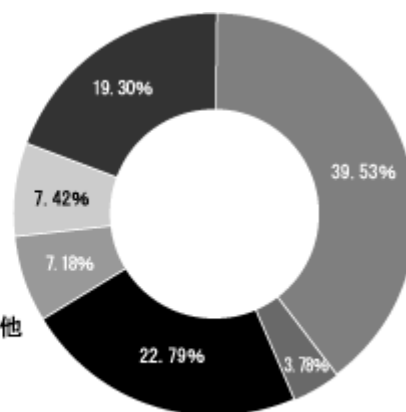
(単位：千人民元)	2014年度		2013年度		増減
	総額	割合	総額	割合	
中国国内	2,032,015	23.13%	1,794,941	22.79%	13.21%
香港・マカオおよび台湾	353,618	4.02%	297,469	3.78%	18.88%
欧州	3,602,942	41.01%	3,113,800	39.53%	15.71%
北米	1,789,924	20.37%	1,520,426	19.30%	17.73%
日本・韓国	541,965	6.17%	584,105	7.42%	(7.21%)
アジア・太平洋およびその他	465,418	5.30%	565,628	7.18%	(17.72%)
合計	8,785,882	100.00%	7,876,369	100.00%	11.55%





2014

- ➡ 中国国内
- ➡ 香港・マカオおよび台湾
- ➡ 欧州
- ➡ 北米
- ➡ 日本・韓国
- ➡ アジア・太平洋およびその他



2013

## 営業費用

2014年度、当グループの営業費用は、2013年度の94,063百万人民元と比べて4.85%増の98,623百万人民元であった。営業費用の内訳は以下のとおりである。

(単位：千人民元)	2014年度		2013年度		増減
	総額	割合	総額	割合	
ジェット燃料費	34,542,440	35.02%	33,722,281	35.85%	2.43%
離着陸・駐機費用	10,566,490	10.71%	9,585,090	10.19%	10.24%
減価償却費	11,322,989	11.48%	10,936,619	11.63%	3.53%
航空機整備・修理・オーバーホール費用	3,587,507	3.64%	3,063,647	3.26%	17.10%
従業員報酬	15,512,764	15.73%	14,023,639	14.91%	10.62%
航空ケータリング費用	2,755,640	2.79%	2,571,550	2.73%	7.16%
販売・マーケティング費用	5,899,633	5.98%	5,760,403	6.12%	2.42%
一般管理費	568,136	0.58%	1,221,429	1.30%	(53.49%)
その他	13,867,076	14.07%	13,178,068	14.01%	5.23%
合計	98,622,675	100.00%	94,062,726	100.00%	4.85%

- ・ 2014年度のジェット燃料費は、飛行時間の増加の影響により、2013年度から820百万人民元あるいは2.43%増加した。
- ・ 離着陸・駐機費用は、主に離着陸の増加により、2013年度から981百万人民元の増加であった。
- ・ 減価償却費は、2014年度において自社所有およびファイナンス・リースの航空機が増加したため増加した。
- ・ 航空機整備・修理・オーバーホール費用は、航空機サイズの拡大により2013年度と比べて524百万人民元あるいは17.10%増加した。
- ・ 従業員報酬は、主に従業員報酬基準の調整および従業員の増加により、1,489百万人民元増加した。
- ・ 航空ケータリング費用は、旅客数の増加、機内食基準の改善および原材料費の上昇の複合効果により184百万人民元増加した。

- ・ 販売・マーケティング費用は、総売上高の増加によるマーケティング費用の上昇を主な要因として、2013年度から139百万人民元増加した。
- ・ 一般管理費は、主に2014年度における債権に係る貸倒引当金の戻入れにより、2013年度から653百万人民元減少した。
- ・ その他の営業費用は主として、航空機およびエンジンのオペレーティング・リース費用、民間航空開発ファンドに対する出資および上記に記載のない主要航空事業の経常費用が含まれる。その他の営業費用は、主に2014年度の航空機エンジンおよびビルのオペレーティング・リース費用の増加ならびに民間航空開発ファンドに対する出資により、2013年度から5.23%増加した。

#### 財務収益および財務費用

当報告期間中に米ドルに対する人民元が下落したことを主な要因として、2014年度において当グループの純為替差損は360百万人民元を計上したが、これは前年度の為替差益2,298百万人民元または118.59%の減少であった。当グループはまた、米ドルの借入における当グループの有利子負債および金融費用の増加を主な原因として、2013年度に比べ254百万人民元増の、2,940百万人民元の金利費用(資本部分を除く)を負担した。

#### 関連会社およびジョイントベンチャーの損失を控除した収益分配

2014年度、当グループの関連会社およびジョイントベンチャーの利益分配は、2013年度から51百万人民元増加し、874百万人民元を記録した。これは、主として、当グループの関連会社であるキャセイ・パシフィックにおける利益が増加し、そのうち当グループが計上したキャセイ・パシフィックへの投資利益は、2013年度から167百万人民元増の590百万人民元に達したことによるものであった。

## 資産構成の分析

2014年12月31日現在の当グループの総資産は、2013年12月31日から2.06%増加して、209,311百万人民元に達した。このうち、流動資産は21,053百万人民元あるいは総資産の10.06%、固定資産は188,258百万人民元あるいは総資産の89.94%であった。

流動資産のうち現金および現金同等物は9,660百万人民元であり、流動資産の45.88%を占め、2014年度初めから34.56%減少したが、これは主に、2009年に発行された中期債3十億人民元の第2次トランシェの償還および2014年度中におけるその他の長期および短期債務の返済の前年比の増加によるもので、現金流出額の増加をもたらした。

固定資産のうち有形固定資産の正味簿価は、148,180百万人民元であり、非流動資産の78.71%を占めており、主に自社所有およびファイナンス・リースの航空機の増加により、2013年度の計上額から11.58%増加した。

## 担保資産

2014年12月31日現在、当グループは一定の銀行借入およびファイナンス・リース契約に従い、正味簿価総額約98,674百万人民元（2013年12月31日現在約85,307百万人民元）である一部の航空機および不動産、ならびに正味簿価約37百万人民元（2013年12月31日現在約38百万人民元）である土地使用権にそれぞれ抵当権を設定していた。同時に、約75百万人民元（2013年12月31日現在約746百万人民元）の当グループの銀行預金は、当グループが行ったいくつかの銀行借入、オペレーティング・リースおよび金融デリバティブ取引に対する債務の担保に供せられている。

## 設備投資

2014年度の当社の設備投資は合計15,220百万人民元にのぼった。このうち、航空機およびエンジンへの投資総額は13,155百万人民元であった。

その他の設備投資も2,065百万人民元にのぼり、その主たるものは、循環部品、航空機の改良、航空シミュレーター、インフラ整備、ITシステム構築、地上設備の購入および長期投資のキャッシュコンポーネントに対するものである。

## 株式投資

2014年12月31日現在、当グループの関連会社に対する株式投資総額は、2014年度初めから18.39%減の11,894百万人民元であった。これは主に、2014年度における当グループの関連会社のその他の包括的費用における当グループの持分の認識の影響に起因するものであった。当グループは、キャセイ・パシフィック、山東航空集团有限公司および山東航空に対して、それぞれ9,889百万人民元、992百万人民元および609百万人民元の株式投資残高を有しており、これらの企業は、2014年度においてそれぞれ2,717百万人民元、352百万人民元および288百万人民元の利益を上げた。

2014年12月31日現在、当グループのジョイントベンチャーの株式投資は、2014年度初めから8.45%増の1,393百万人民元であった。これは主に、当報告期間中のジョイントベンチャーの収益における当グループの持分の認識に起因するものであった。

## 債務分析

2014年12月31日現在において、当グループの負債総額は、前年から1.81%増の150,201百万人民元であった。このうち流動負債の総額は60,843百万人民元、固定負債の総額は89,358百万人民元であり、それぞれ総負債額の40.51%、59.49%に相当する。

流動負債のうち、有利子負債（銀行等借入、ファイナンス・リースに基づく債務および支払手形を含む。）は、主に、長期および短期債務の構成の調整に起因して、2014年度初めに比べ21.14%減の34,194百万人民元であった。その他の前渡金および債務は、2013年度比0.24%減の26,649百万人民元であった。

非流動資産のうち、有利子負債（銀行等借入、社債およびファイナンス・リースに基づく債務を含む。）は、2014年度初めに比べ17.62%増の80,263百万人民元であった。

当グループの有利子負債の詳細は以下の通りである。

(単位：千人民元)	2014年度		2013年度		増減
	総額	割合	総額	割合	
米ドル	83,334,291	72.81%	78,197,358	70.07%	6.57%
人民元	30,163,637	26.35%	33,238,571	29.78%	(9.25%)
その他	959,705	0.84%	164,725	0.15%	482.61%
合計	114,457,633	100.00%	111,600,654	100.00%	2.56%

## コミットメントおよび偶発債務

主に、今後数年間の航空機および関連機器の購入の支払金額で構成される当グループの資本コミットメント額は、2013年12月31日の95,085百万人民元から増加して、2014年12月31日には104,516百万人民元となった。主に、今後数年間の航空機、オフィスおよび関連機器のリースの支払金額で構成される、2014年12月31日現在の当グループのオペレーティング・リース・コミットメント額は、2013年度比34.69%増の35,332百万人民元であった。当グループの投資コミットメントは、2014年12月31日現在、2013年12月31日の56百万人民元から1,453百万人民元へと1,397百万人民元増加したが、これは主に、投資契約の締結によりもたらされたものであった。

当グループの2014年度の偶発債務の詳細については、「第6 経理の状況 1 連結財務書類」の注記41に記載されている。

## ギアリング・レシオ

2014年12月31日現在、当グループのギアリング・レシオ（負債総額を総資産で除した比率）は、71.76%であり、これは2013年12月31日時点の71.94%から0.18%ポイントの減少であった。航空各社においてはギアリング・レシオが高いのが一般的であるため、当グループは、比較的合理的なギアリング・レシオを維持し続けている。当グループの収益性およびこれが営業している市場環境を考慮すると、当グループの長期的な債務超過リスクは管理の及ぶ範囲内である。

## 運転資金およびその財源

2014年12月31日現在、当グループの流動負債の純額（流動負債から流動資産を差し引いた額）は、39,790百万人民元であり、2013年度と比べて4,467百万人民元減少した。流動負債の純額の減少は、主に、長期借入の流動部分の減少に起因するものであった。流動資産および流動負債の構造に基づく流動比率（流動資産を流動負債で除した比率）は、0.35であり、2013年12月31日時点の0.37から若干減少している。

当グループは、主に営業活動および外部の金融活動からの利益により、運転資金需要を満たしている。2014年度、当グループの営業活動からの純キャッシュ・インフローは、2013年度の14,608百万人民元から3.73%減の14,064百万人民元であった。これは主として、営業活動による利払いが増加したことによるものである。投資活動による純キャッシュ・アウトフローは、2013年度の20,638百万人民元から50.03%減の10,313百万人民元であったが、これは主として、航空機の引渡しにおける最終払いの決済の減少および2013年度からの航空機購入のための前払によるものである。当グループは、金融活動から8,859百万人民元の純キャッシュ・アウトフローを記録しており、これは2013年度の9,271百万人民元の純キャッシュ・インフローから約18,130百万人民元の減少である。これは主に、2014年度に満期を迎える債務の返済が2013年度に比べ増加したことによるものである。当社は中国内の多数の銀行から最高総額110,396百万人民元の融資を得ており、そのうちの約32,355百万人民元は活用され、当社の必要な運転資金および将来の資本コミットメントの確保に十分な金額であった。

#### 金融リスク管理の目的および方針

当グループは、日常の業務運営上でジェット燃料価格、金利および為替レートの変動リスクにさらされている。国際ジェット燃料価格は市場価格の変動と需給の変動に左右される。ジェット燃料価格の変動リスクを管理するための当グループの戦略は、燃料価格の高騰から生じるリスクを管理および制御することを目的としている。当グループは、2001年3月より燃料ヘッジ取引を行っている。利用されたヘッジ商品は、主にジェット燃料価格と密接に連動するシンガポール・ケロシン、ならびにブレンド原油およびニューヨーク原油のデリバティブである。2011年11月30日現在、当グループのすべての燃料デリバティブはすべて満期を迎えており、現時点では新たなポジションも建てられていない。国際的なジェット燃料価格の変動と当社の価格感応度を考慮し、当社は、ジェット燃料市場の変動に対応するために、規制要件に従ってヘッジ事業を展開する。

一部のファイナンス・リース債務および銀行借入ならびに当グループのその他の借入は、主に米ドルおよびユーロ建てである。当グループの一部の費用も、人民元以外の通貨建てである。当グループは、当グループの通常業務において負担する外国通貨費用の支払いおよび1年以内に支払うべき外国通貨負債の返済のために、海外支店におけるチケットの販売から生じる外国為替収益を適時に中国に送金している。不足した場合は、当グループは、人民元による支払決済を適時に利用する。しかし、米ドルおよびユーロに対する人民元の為替レートは、当報告期間中に変動したため、当グループは当報告期間中に為替の開きを認識した。

金利リスク管理に関しては、当グループは、金利リスクを回避するために、金利デリバティブ契約の締結を通して、有利子負債の固定金利および変動金利の割合を合理的に調整している。

当グループの事業の2014年度の金融リスク管理の目的および方針の詳細については、「第6 経理の状況 1 連結財務書類」の注記42に記載されている。

## 第4 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

2014年12月31日に終了した年度における当グループの有形固定資産の推移については、「第6 経理の状況

1 連結財務書類」の注記16を参照。

### 2 【主要な設備の状況】

上記「1 設備投資等の概要」を参照。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

「第3 7 財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析」を参照。



## 第 5 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

(2014年12月31日現在)

授權株数	発行済株式総数	未発行株式数
13,084,751,004株	13,084,751,004株	0株

##### 【発行済株式】

(2014年12月31日現在)

	記名・無記名の別 および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
発行済株式	記名式額面(注)	普通株式 A株	全額払込済 8,522,067,640株	上海証券取引所	-
	記名式額面(注)	普通株式 H株	全額払込済 4,562,683,364株	香港証券取引所 ロンドン証券取引所	-
	計	-	13,084,751,004株	-	-

(注) 株式の額面金額は1.00人民元である。

#### (2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

年月日	発行済株式総数 (全額払込済)	資本金	摘要
2010年12月31日現在	12,891,954,673株	12,891,954,673人民元 (260,031百万円)	
期中異動	-	-	-
2011年12月31日現在	12,891,954,673株	12,891,954,673人民元 (260,031百万円)	
期中異動	-	-	-
2012年12月31日現在	12,891,954,673株	12,891,954,673人民元 (260,031百万円)	
期中移動	192,796,331株	192,796,331人民元 (3,889百万円)	A株の私募
2013年12月31日現在	13,084,751,004株	13,084,751,004人民元 (263,919百万円)	
期中移動	-	-	-
2014年12月31日現在	13,084,751,004株	13,084,751,004人民元 (263,919百万円)	

#### (4) 【所有者別状況】

( 議決権のある株式持分 5 %以上 )

下記「(5) 大株主の状況」参照。

#### (5) 【大株主の状況】

( 2014年12月31日現在 )

氏名又は名称 ( 注 1 )	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 ( 単位 : % )
CNAHC	中華人民共和国	5,427,546,093株(注 2 )	41.48
キャセイ・パシフィック	香港	2,633,725,455株(注 3 )	20.13
CNACG	香港	1,556,334,920株(注 4 )	10.18

( 注 1 ) いずれも直接保有株主に限る。

( 注 2 ) いずれも内資株である。

( 注 3 ) いずれもH株である。

( 注 4 ) 内資株1,332,482,920株およびH株223,852,000株である。

2014年12月31日現在、当社の取締役、監査役および最高経営責任者らが入手可能な情報 ( 香港証券取引所のウェブサイトにおいて入手可能な情報を含む。 ) に基づき、取締役、監査役および役員らの知る限り、

- 1 . CNAHC は、CNACG に対して100%の持分を有することにより、CNACGが直接保有する当社のA株1,332,482,920株およびH株223,852,000株に対して持分を有しているとみなされた。
- 2 . 2014年12月31日現在、ジョン・スワイヤー・アンド・サンズ・リミテッドのジョン・スワイヤー・アンド・サンズ ( HK ) リミテッドに対する100%の持分、ならびにこれらがスワイヤー・パシフィック・リミテッドに対して有する48.83%の株式持分および60.91%の議決権、ならびにスワイヤー・パシフィック・リミテッドがキャセイ・パシフィックに対して有する約45.00%の持分に基づき、ジョン・スワイヤー・アンド・サンズ・リミテッド、ジョン・スワイヤー・アンド・サンズ ( HK ) リミテッドおよびスワイヤー・パシフィック・リミテッドは、キャセイ・パシフィックが直接保有する当社のH株2,633,725,455株に対して持分を有しているとみなされた。

当社の取締役、監査役および最高経営責任者らの知る限り、2014年12月31日現在、上記に開示された以外に、SF0に従って当社に開示された当社の株式、潜在株式および債券の持分または売りポジションを有していた者は ( 取締役、監査役および最高経営責任者ら以外 ) 存在しなかった。

## 2 【配当政策】

### 配当

当社の2014年度利益分配案に基づき、取締役会は、2014年度において、任意剰余積立金の10%を充当し、約683百万人民元、すなわち、当社の現在の株式総数13,084,751,004株を基準とすると10株あたり0.5223人民元（税金を含む）の配当をすることを推奨した。

提案された最終配当の支払いは、次回の年次総会における株主による承認を条件とする。当社の株主に対して支払可能な配当は、人民元建てで公表される。A株の株主に対して支払可能な配当は、人民元で支払われるが、H株の株主に対して支払可能な配当は、香港ドルで支払われる。支払可能な香港ドルは、中国人民銀行により発表された、年次総会で最終配当が決定される前の暦週における人民元対香港ドルの仲値の平均に基づき計算される（承認された場合）。

## 3 【株価の推移】

### 香港証券取引所

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

（単位：香港ドル）

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
最高	11.42 (182.26円)	9.60 (153.22円)	6.73 (107.41円)	7.41 (118.26円)	6.69 (106.77円)
最低	5.79 (92.41円)	4.83 (77.09円)	4.40 (70.22円)	4.87 (77.73円)	4.20 (67.03円)

#### (2) 【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

（単位：香港ドル）

月別	2014年7月	2014年8月	2014年9月	2014年10月	2014年11月	2014年12月
最高	4.80 (76.61円)	5.05 (80.60円)	5.18 (82.67円)	5.05 (80.60円)	5.95 (94.96円)	6.59 (105.18円)
最低	4.51 (71.98円)	4.77 (76.13円)	4.91 (78.36円)	4.56 (72.78円)	5.06 (80.76円)	5.71 (91.13円)

（注）月別最高株価および最低株価は当該月における取引終了時の最高価額および最低価額（香港証券取引所の公表価格リスト日報から引用。）を表している。

#### 4 【役員の状況】

##### ( 1 ) 取締役および監査役

以下は、2014年度中および本書作成日までの期間における当社の取締役および監査役に関する情報である。

##### 取締役

名前	年齢	当社における地位	任命日（辞任日）
			2014年 2 月21日任命
蔡劍江	51	会長兼非業務執行取締役	2014年 1 月28日に総裁としての地位を辞任したことにより、非業務執行取締役に再任された。
王昌順	57	前会長兼非業務執行取締役	2014年 1 月27日辞任
王銀香	59	副会長兼非業務執行取締役	2013年10月29日任命
曹建雄	55	非業務執行取締役	2013年10月29日任命
孫玉徳	60	前非業務執行取締役	2014年 7 月10日辞任
馮剛	51	非業務執行取締役	2014年 8 月26日任命
白紀図 (クリストファー・デール・ブラット)	58	前非業務執行取締役	2014年 3 月14日辞任
史樂山 (ジョン・ロバート・スローサー)	57	非業務執行取締役	2014年 5 月22日任命
邵世昌	60	非業務執行取締役	2013年10月29日任命
宋志勇	49	業務執行取締役兼総裁	2014年 5 月22日任命
樊澄	59	業務執行取締役兼副総裁	2013年10月29日任命
付洋	65	独立非業務執行取締役	2013年10月29日任命
潘曉江	62	独立非業務執行取締役	2013年10月29日任命
杜志強	63	独立非業務執行取締役	2013年10月29日任命
許漢忠	65	独立非業務執行取締役	2015年 5 月22日任命

##### 監査役

名前	年齢	グループにおける地位	任命日（辞任日）
李慶林	60	監査役会会長	2013年10月29日任命
何超凡	52	監査役	2013年10月29日任命
周峰	53	監査役	2013年10月29日任命
肖艷君	50	監査役	2013年10月29日任命
沈震	48	監査役	2013年10月29日任命

## 取締役

蔡剣江氏（51歳）は、当社の会長兼非業務執行取締役である。同氏は、中国民用航空学院で航空管制学および英語学を専攻して同校を卒業した。同氏は、1999年に深圳航空の総経理に任命された。2001年に中国国際航空公司に入社し上海営業部の経理を務めた後、総裁補佐兼市場営業部の経理等の職務を遂行した。2002年10月、同氏は中国国際航空公司の副総裁に任命され、その後2004年9月には当社の共産党委員会の書記および副総裁に任命された。同氏は、2007年1月から2014年1月まで、当社の総裁および共産党委員会の副書記ならびにCNAHCの共産党グループの委員を務めた。同氏は、2009年11月以降キャセイ・パシフィックの非業務執行取締役を、2010年5月以降は深圳航空の会長を、また、2014年1月以降はCNAHCの共産党グループの総経理および副書記を務めている。同氏は、2004年9月以降、当社の取締役、2014年2月以降、当社の会長を務めている。

王銀香女史（59歳）は、当社の副会長兼非業務執行取締役である。同女史は、中国共産党中央党校（「C.P.C.」）で経済管理学を専攻して同校を卒業した。同女史は、国家事業の上級技師および上級客室乗務員である。同女史は、中国国際航空公司において飛行総隊の機内サービスチームの副隊長、機内サービス部門の副経理、旅客機サービス部門の副経理、および共産党委員会の副書記等の様々な役職を務めた。2002年10月、同女史はCNAHCにおいて副総経理、共産党グループの懲戒・監督委員会の委員長およびCNAHCの共産党委員会の書記等の様々な役職を務めた。2008年3月より、同女史はCNAHCの共産党グループの書記、副総経理および共産党委員会の書記を務め、2003年7月から2009年7月にかけて、CNAHCの労働組合の組合長に任命された。同女史は、2008年10月以降、当社の副会長を務めている。

曹建雄氏（55歳）は、当社の非業務執行取締役である。同氏は華東師範大学の経済学の修士号を有している。同氏は、上級エコノミストの資格を有している。同氏は、1996年12月に中国東方航空の副総経理および最高財務責任者に任命された。1999年9月、同氏は中国東方航空グループの副総裁に任命された。2002年9月から2008年12月にかけて、同氏は中国東方航空の副総裁および共産党グループの委員を務め、また2002年12月から2004年9月にかけて、中国東方航空西北会社の共産党書記を兼務した。2006年10月から2008年12月にかけて、同氏は中国東方航空の総裁および共産党の副書記を務めた。同氏は、2008年12月以降、CNAHCの副総経理および共産党グループの委員を務めている。同氏は、2009年6月以降、当社の非業務執行取締役を務めている。

馮剛氏（51歳）は、非業務執行取締役である。同氏は、四川大学で半導体を専攻して同校を卒業した。同氏は、1984年7月より職務に従事した。同氏は、1995年10月に中国西南航空公司の副総経理となり、2002年10月以降、中国国際航空公司の総裁補佐であった。2003年2月以降、同氏は、中国航空集団資産管理公司の総経理および共産党委員会書記も務め、2007年5月には、山東航空集団有限公司の会長、総裁、および共産党委員会副書記に任命された。同氏は、2010年4月から2014年8月にかけて、当社の副総裁を務め、2010年5月から2014年5月にかけて、深圳航空の取締役、総裁および共産党委員会副書記も兼任した。同氏は、2014年4月以降、中国航空集团公司の副総経理および共産党委員会の委員を務めている。同氏は、2014年8月以降、当社の非業務執行取締役を務めている。

史楽山（ジョン・ロバート・スローサー）氏（57歳）は、当社の非業務執行取締役である。同氏は、コロンビア大学およびケンブリッジ大学の学位を有している。同氏は、1980年にスワイヤー・グループに加わり、香港、米国およびタイにおいて、グループに勤務した。スローサー氏は、2007年7月以降、キャセイ・パシフィックの取締役を務めており、2007年7月から2011年3月にかけては最高業務執行責任者、2011年3月以降は最高経営責任者を務め、2014年3月以降はキャセイ・パシフィック、ジョン・スワイヤー・アンド・サンズ（HK）リミテッド、スワイヤー・パシフィック・リミテッド、スワイヤー・プロパティーズ・リミテッドおよび香港エアクラフト・エンジニアリング・カンパニー・リミテッドの会長となった。同氏は、2014年5月に当社の非業務執行取締役に任命された。

邵世昌氏（60歳）は、当社の非業務執行取締役である。同氏は、2010年10月に当グループに加わった。同氏は、ハワイ大学で経営管理学の学位を取得し、西オントリオ大学において経営学修士の学位を取得した。同氏は、香港、オランダ、シンガポールおよび英国のキャセイ・パシフィックの事務所に勤務していた。同氏は、2008年10月以降、キャセイ・パシフィックおよび香港ドラゴン航空の取締役を務めている。同氏はまた、2010年7月以降、ドラゴンエアおよびジョン・スワイヤー・アンド・サンズ（HK）リミテッドの取締役も兼務している。同氏は、2010年8月以降、スワイヤー・パシフィック・リミテッドの取締役を務めている。同氏は、2010年10月以降、当社の非業務執行取締役を務めている。

宋志勇氏（49歳）は、当社の総裁兼業務執行取締役である。同氏は、一級飛行士である。同氏は、中国空軍第二飛行学院で航空学の学士号を取得して同校を卒業した。1987年より中国民用航空における職務に従事し、以前は、中国国際航空公司の飛行総隊の第三部隊の飛行士、副隊長、飛行主任および副大佐、飛行総隊の副総隊長、ならびに研修部部長であった。2002年11月から2008年6月にかけて、同氏は、当社の飛行総隊の隊長および共産党委員会の副書記を務めた。同氏は、2004年9月から2006年10月にかけて、総裁補佐の地位を有していた。同氏は、2006年10月から2010年12月にかけて、当社の副総裁、共産党委員会の委員および共産党委員会の常任委員の委員を務めた。同氏は、2010年12月以降2014年4月にかけて、中国航空集团公司の副総経理を務めた。同氏は、2010年12月以降、中国航空集团公司の共産党委員会の委員を務めている。同氏は、2014年1月以降は当社の総裁および共産党委員会の副書記、2014年5月以降は当社の業務執行取締役を務めている。

樊澄氏（59歳）は、当社の副総裁兼業務執行取締役である。同氏は、南京化工学院で有機合成学を専攻して同校を卒業し、北京大学の光華管理学院で経営学の修士号を取得した。現在は、上級会計士、上級技術者および公認会計士である。同氏は、1996年に中国新技術創業産業有限公司の副総経理に任命された。中国民間航空業界における経歴は2001年に開始し、2002年10月にはCNAHCの企業管理部および資本運営部で総経理に就任し、2004年9月から2014年7月にかけては当社の最高財務責任者を務めた。2006年10月より当社の副総裁を務めている。同氏は、2009年12月から2010年5月にかけて、深圳航空の共産党委員会の書記を務めていた。同氏は、2010年3月から2010年4月にかけて、深圳航空の総裁を務め、2010年3月から2010年5月にかけての深圳航空の会長を務めた。2011年1月以降、同氏は、北京航空有限責任公司の取締役および会長を務めている。2011年2月以降、同氏は当社の共産党委員会の書記を務めている。2011年4月以降、同氏は、中国国際貨運航空有限公司の会長を務めている。同氏は、2004年10月以降、当社の業務執行取締役、2014年4月以降、中国航空集団の共産党グループの一員を務めている。

付洋氏（65歳）は、当社の独立非業務執行取締役である。同氏は、全国人民代表大会法制工作委员会の経済法室の副室長、中華全国律師協会の第三期、第四期および第五期における副会長、中国人民大学法学院の環境法法学研究センターの客員教授等を務めた。同氏は、北京康達律師事務所のパートナーおよび所長である。また、同氏は、中国国際経済貿易仲裁委員会の仲裁員である。同氏は、2009年6月以降、当社の独立非業務執行取締役を務めている。

潘曉江氏（62歳）は、当社の独立非業務執行取締役である。同氏は、清華大学で経営学の博士号を有しており、上級エコノミストおよび中国公認会計士である。同氏は、財政部（「MOF」）会計事務管理局の副局長、中国公認会計士協会の副理事、財政部世界銀行局の副局長、局長および副長官、ならびに財政部国際局の副局長を務めた。同氏は、2000年7月には中国銀行の監査役会の専任監査役および副事務主任、2001年11月に中国銀行の監査役会の専任監査役および事務主任、2003年7月に中国農業銀行の監査役会の専任監査役および事務主任、2009年1月から2012年1月までは中国農業銀行の監査役会の株主を代表する監督官および事務主任、2012年3月から2013年1月までは中国農業銀行の共産党委員会の第5パトロール・チームのリーダーに任命された。2013年5月以降、同氏は、清華同方股份有限公司の独立取締役を務めている。同氏は、2013年10月以降、当社の独立非業務執行取締役を務めている。



杜志強氏（63歳）は、当社の独立非業務執行取締役である。同氏は、インペリアル・カレッジ・オブ・サイエンス（ロンドン大学）の機械工学の第1級優等学士の学位およびスタンフォード大学の経営大学院の修士号を有している。同氏は、1980年に産業計画部の部長として和記黄埔（中国）有限公司に入社し、1981年に最高経営責任者に任命された。1999年から2005年にかけて、同氏は、中国南方航空股份有限公司の独立非業務執行取締役を務めた。2000年から2011年にかけて、同氏は、深圳国際航控股有限公司の非業務執行取締役を務めた。同氏は現在、和記黄埔（中国）有限公司の最高経営責任者およびハチソン・チャイナ・メディテック・リミテッド（和記中国医薬科技有限公司）の会長を務めている。同氏は、広州飛機維修工程有限公司の副会長、中国飛機服務有限公司の取締役、北京長城飯店公司の会長、和記黄埔（中国）商貿有限公司の会長、広州和記物流服務有限公司の会長、白雲山和記黄埔中薬有限公司の会長、上海和記薬業有限公司の副会長、和記奥普泰通信技術有限公司の会長および上海和記白猫有限公司の会長を兼任している。同氏は、2013年10月以降、当社の独立非業務執行取締役を務めている。

許漢忠氏（65歳）は、当社の独立非業務執行取締役である。同氏は、香港中文大学の自然科学の学士号を有している。同氏は、1975年にキャセイ・パシフィックに入社し、香港および海外で幅広い管理職に就いた。1990年から1992年にかけて、同氏は、香港ドラゴン航空の企画・国際部門の本部長を務めた。1992年、同氏は、北京のジョン・スワイヤー・アンド・サンズ（中国）リミテッドの主席代表となった。1994年から1997年にかけて、同氏は、AHK香港華民航空会社の総裁を務めた。1997年から2006年にかけて、同氏は、最高経営責任者として香港ドラゴン航空に在籍した。2007年2月から2014年7月にかけて、同氏は、香港空港当局の最高経営責任者を務めた。同氏は、香港特別行政区行政長官により、大珠三角商務委員会の委員に2度任命され、香港特別行政区政府策略發展委員会の委員、香港政府航空發展諮詢委員会の委員および香港旅遊發展局の委員を含む市民的職務に就いた。同氏は、現在、第12回中国人民政治協商会議全国委員会および香港総商会の一般委員会の委員である。2006年7月、同氏は、香港特別行政区行政長官により太平紳士に任命された。同氏は、2015年5月以降、当社の独立非業務執行取締役を務めている。

#### 監査役

李慶林氏（60歳）は、当社の監査役会の会長である。同氏は、北京広播電視大学で中国語を、中南海業余大学で行政管理学を専攻して同校を卒業した。同氏は国家事業の上級技師である。同氏は労働組合の組合長に加え、国務院の機関事務管理局の課長、副部長、部長、副長官および長官を含む様々な役職を務めた。1998年から2000年にかけて、同氏は河北省扶貧緩和開発工作領導小組辦公室の副主任を務めた。2000年以降、同氏は中央企業工委監事会工作部の副部長、中央企業工委辦公庁の副主任、SASAC辦公庁の副主任兼巡視員およびSASAC維護穩定工作領導小組辦公室の主任を含む様々な役職を務めた。2008年9月、同氏はCNAHCの懲戒・監督委員会の委員長および共産党グループの委員に任命された。同氏は、2010年10月以降、当社の会長を務めている。

何超凡氏（52歳）は、当社の監査役である。同氏は、中国民用航空大学で経営管理を専攻して同校を卒業した。同氏は、1983年に中国の民用航空業界における経歴を開始した。同氏は、CAAC北京管理局の財務部の会計士を務め、中国国際航空公司において、財務部の課長、副部長、部長および中国国際航空公司の収入決済センターの総経理を含む様々な役職を務めた。2003年3月から2008年10月にかけて、同氏は、中国航空集団財務有限公司の総経理を務めた。同氏は、2008年10月から2011年4月にかけて、CNAHCの財務部門の総経理及び当社の監査役を兼任した。同氏は、2011年5月にCNACGの取締役および副総裁に任命され、2013年7月以降、中翼航空投資有限公司の総経理、党委員会委員および党委員会副書記を兼任している。同氏は、2013年10月以降、当社の監査役を務めている。

周峰氏（53歳）は、当社の監査役である。同氏は、上海財務経済大学で経済学の修士号を取得した。同氏は、CAACの浙江省管理局の財務課の会計士、副課長、課長、財務監査部門の部長、CNAC浙江航空公司の財務部の部長、主任会計士、中国航空（マカオ）有限公司の総経理助手、CNAFの副総経理、主任会計士、共産党委員会の委員、中国航空三星人寿保険有限公司の取締役、常務副総経理等の様々な役職を務めた。2010年8月以降、同氏はCNAFの共産党委員会の書記および副総経理を務めている。同氏はまた、2011年11月以降、当社の監査役を務めている。

肖艷君女史（50歳）は、当社の監査役である。同女史は、中国人民大学で法学修士の学位を取得し、清華大学でエグゼクティブ経営学修士の学位を取得した国家事業の専門家である。1988年7月から2002年4月にかけて、同女史は、中国国際航空公司において、訓練部の教官、共産党委員会の書記、部署レベルでの幹事役、共産党支部の書記および幹部養成課の課長等の様々な職務を務めた。同女史は、2002年4月から2008年3月にかけて、中国国際航空有限公司の人事部研修部長を務め、2008年3月から2012年11月にかけて、中国国際航空公司の労働組合の副組合長を務めている。同女史は、2012年11月以降、当社の労働組合の組合長を務めている。同女史は、2011年7月以降、当社の監査役を務めている。

沈震氏（48歳）は、当社の監査役である。同氏は、C.P.C中央党校で経済運営管理学を専攻して同校を卒業した。1985年より中国民間航空業界に従事し、CAAC北京管理局の車両管理部および飛行総隊において様々な職務を務めた。2003年8月から2012年11月にかけて、同氏は、当社の飛行総隊第四部隊（第1チーム）の副隊長を務めた。同氏は、2012年11月以降、当社の飛行総隊第一部隊（第5チーム）の共産党支部の書記を務めている。同氏は、2013年10月以降、当社の監査役を務めている。

## その他の幹部役員

馬崇賢氏（49歳）は、内モンゴル大学で計画統計学を専攻して同校を卒業した。同氏は、1988年7月より職務に従事し、CAAC内モンゴル管理局の機械部のプランナーならびに当社において、内モンゴル支店航空機修理工場の副所長および共産党書記、藍天旅客サービス部の総課長、副総経理、浙江支店の副総経理、共産党書記および総経理等の様々な職務を務めた。2009年6月以降、同氏は、当社の湖北支店の総経理および共産党副書記を務めた。同氏は、2010年4月以降、山東航空集团有限公司の会長および総裁ならびに山東航空の副会長に加え、当社の副総裁を務めている。

徐傳鈺氏（50歳）は、中国民航飛行学院で航空学を専攻して同校を卒業し、清華大学で経営学修士の学位を取得した。同氏は現在、一級飛行士である。1985年7月以降、同氏は、中国国際航空公司において、飛行総隊第三部隊の飛行士、副総隊長および安全監督室の検査官等の様々な職務を務めた。2001年12月、同氏は中国国際航空公司の飛行総隊の副隊長に任命された。また、2006年3月には当社の天津支店の総経理および共産党委員会の副書記に任命された。同氏は、2009年1月から2011年3月にかけて、当社の運航執行官、当社の運航制御センターの総経理ならびに共産党委員会の委員および副書記を務めた。同氏は、2009年1月から2011年4月まで、当社の主席飛行士を務め、2011年2月から2012年12月にかけて、当社の副総裁を務めた。2012年12月から現在にかけて、中国航空集团公司の主席飛行士および当社の最高安全責任者を務めている。

王名遠氏（49歳）は、アモイ大学で計画統計学を専攻し、同校を卒業した。同氏は1988年7月以降、西南航空において、開発計画局のアシスタント、販売マーケティング部の製造計画局の経理、販売マーケティング部の副経理ならびにマーケティング部の副経理および経理を含む様々な役職、ならびに当社において、マーケティング部の副総経理、商業委員会の委員、共産党委員会の委員およびネットワーク収益部の総経理を含む様々な役職を務めた。同氏は、2008年7月から2012年3月まで、当社の商業委員会の主任および共産党委員会の副書記に任命されていた。同氏は、2011年2月より、当社の副総裁および共産党委員会の常任委員会の委員を務めている。

趙曉航氏（53歳）は、清華大学で経営工学を専攻して同校を卒業し、研究生の学歴および修士の学位を有している。同氏は、1986年8月以降、CAACの北京管理局計画部のアシスタント、当社の計画部のアシスタント、課長、副部長、地上サービス部の経理および副書記、計画開発部の総経理ならびに総裁補佐を含む、様々な役職を務めた。同氏は、2003年9月から2004年5月にかけて、CNACGの主任および副総裁、2004年5月から2011年2月にかけて、CNACGの懲戒・監督委員会の主任、副総裁および委員会書記を務めた。同氏は、2005年7月に中国航空興業有限公司の取締役および総経理、2007年4月に、中国航空（マカオ）有限公司の取締役および総経理を務めた。同氏はまた、2009年12月から2011年4月にかけて、マカオ航空の会長、業務執行取締役および総経理を務めた。同氏はまた、2011年2月より当社の副総裁、2011年4月より山東航空の取締役、2011年8月より大連航空の会長を務めている。

馮潤娥女史（52歳）は、HECパリ経営大学院でエグゼクティブ経営学修士の学位を取得した。同女史は、1984年7月以降、CAAC内モンゴル管理局の科学教育部の教官、当社内モンゴル支店の科学教育部の副課長、課長、副部長および部長、当社内モンゴル支店の人事部の部長および共産党および総務部の部長を含む様々な役職を務めた。同女史はまた、当社内モンゴル支店の共産党委員会の副書記および懲戒・監督委員会の書記を務めた。2002年10月より、同女史はCNAHCの共産党グループの事務局長および所長の職務を開始した。2009年1月から2011年3月にかけて、同女史は、中国国際貨運有限公司の共産党委員会の書記および副総経理に任命された。同女史は、2011年2月より、当社の共産党委員会の副書記および懲戒・監督委員会の書記に加え、2011年3月より、当社の直属の共産党委員会の委員および書記を務めている。同女史は、2011年6月から2013年10月まで当社の労働組合の主席を務めた。

柴維璽氏（52歳）は、シアトルのシティー大学を卒業し、研究生の学歴および修士の学位を有している。同氏は、上級技師である。同氏は、1980年9月より職務に従事し、北京飛機維修工程有限公司（AMECO）の工学部門の機体チームの技師および経理、中国国際航空の航空機工学部門に属する工学部の副所長、AMECOの航空機整備部門の経理および航空機総点検部門の経理、中国国際航空の航空機工学部門の総経理ならびに中国国際航空の工学技術部門の副総経理を含む様々な職務を務めた。2005年10月、同氏はAMECOの総経理、取締役、共産党委員会の委員ならびに当社の工学技術部門の共産党委員会の委員を務めた。2009年4月、同氏は当社の工学技術部門の総経理および共産党委員会の副書記ならびにAMECOの取締役を務めた。同氏は、2012年3月より当社の副総裁を務めている。

陳志勇氏（51歳）は、中国民用航空飛行学院で飛行技術を専攻して同行を卒業した。同氏は、一級飛行士である。1982年10月より職務に従事し、CAACの第七飛行隊の第三部飛行中隊の飛行士および少佐、西南航空公司の成都飛行部の少佐および部長ならびに西南航空公司の飛行技術管理部の経理、中国国際航空の西南分公司の成都飛行部の部長、中国国際航空西南分公司の副総経理兼総飛行士を含む様々な役職を務めた。同氏は、2009年12月から2012年12月にかけて、共産党委員会の総経理および当社の西南分公司の副書記を務めた。同氏は、2012年12月から現在まで、当社の副総裁を務めている。同氏は、2014年5月以降、深圳航空有限責任公司の取締役兼総裁も務めている。

劉鉄祥氏（48歳）は、中国共産党中央党校の国家機関分院で経済管理学を専攻して卒業した。同氏は、一級飛行士である。同氏は、1983年6月より職務に従事し、以前、中国国際航空において、飛行士、飛行総隊第三部隊の少佐、飛行訓練センターの副局長および副経理、航空安全技術部の副総経理、飛行技術管理部の副総経理および総経理ならびに中国国際航空の飛行総隊の副総隊長を含む様々な役職を務めた。2008年6月から2011年4月にかけて、同氏は中国国際航空の飛行総隊の総隊長を務めた。2011年4月から2014年11月にかけて、同氏は当社の主任飛行士を務めた。同氏は、2014年8月以降、当社の副総裁を務めている。

竜強女史（54歳）は、四川師範大学を卒業した。1983年8月より職務に従事し、CAACの成都管理局技術校の教師、成都管理局共産党青年委員会副書記、成都管理局旅客服務公司の共産党総支店の服書記、西南航空公司の訓練センターの学生課の課長、共産党青年委員会の書記、マーケティングおよび販売部の共産党委員会書記、運輸服務公司の經理兼共産党青年委員会の書記、西南航空重慶公司の副總經理、中国国際航空重慶分公司の副總經理、共産党委員会の書記および總經理を含む様々な役職を務めた。2009年7月から2012年12月にかけて、同女史は、当社の商務委員会の共産党委員会の書記及び副主任を務めた。同女史は、2012年12月から現在まで、当社の最高サービス担当役員を務めている。

王燕塘氏（58歳）は、C.P.C中央党校の通信学院で経済管理を専攻して卒業した。同氏は、1973年10月より職務に従事し、北京軍区の砲兵第601団の班長、技師および副中隊長を務めた。同氏は、一級飛行士である。1986年9月から中国民用航空業界における職務を開始し、旅客部総合業務課の主任、地上サービス部の顧客サービス課の經理および国際旅客課の經理、ならびに地上サービス部の共産党委員会の副書記、規律委員会の書記、共産党委員会の書記および副總經理を含む、中国国際航空における様々な職務を務めた。同氏は、2003年7月から2004年2月にかけて、中国国際航空の航空機工学部の共産党総支部書記および副總經理を務め、2004年2月から2007年8月にかけて、当社の工学技術支部の共産党委員会副書記、規律委員会書記および労働組合の組合長を務めた。同氏は、2007年8月から2014年7月にかけて、当社の飛行総隊の隊員、常任隊員、書記および副総隊長を務めた。同氏は、2013年10月以降、当社の労働組合の組合長を務めている。

肖烽氏（47歳）は、哈爾濱建築工程学院で経営工学を専攻して卒業した。同氏は大学の学位を有しており、上級会計士である。同氏は、1990年7月より職務を開始し、当社のインフラ局の会計士、財務局の副課長および課長、財務部の資金管理ならびに財務部の副總經理、ならびに山東航空股份有限公司の最高財務責任者および副總經理を務めた。同氏は、2009年12月から2014年7月にかけて、当社の財務部の總經理を務めている。同氏は、2014年7月以降、当社の最高財務責任者を務めている。

孟憲斌氏（58歳）は、空軍導彈学院で経営工学を専攻して卒業し、大学の学位を有している。同氏は、1974年12月より職務を開始し、空軍の一部の部隊における機械チームの機械製作工、空軍の一部の軍隊の政治部の幹部および部長ならびに北京空軍政治部の副部長を務めた。同氏は2001年7月に当社に入社した。同氏は、当社の飛行総隊の第5部隊の共産党委員会の書記、総裁室の副主任ならびに人事部の副總經理および總經理を務めた。同氏は、2009年12月より、当社の技術部門の共産党委員会の書記および副總經理を務めている。同氏は、2014年7月以降、当社の最高経済責任者を務めている。

王迎年氏（52歳）は、四川広漢航空専科学校で航空機飛行士を専攻して卒業した。同氏は一級飛行士であり、1984年8月に中国の民間航空業界での職務を開始し、飛行に関連する職務に従事している。同氏は、2007年8月から2011年4月にかけて、当社の飛行総隊の副総隊長、共産党委員会の委員および常任委員であった。同氏は、2011年4月に、当社の飛行総隊の隊長および共産党委員会の副書記を務めた。同氏は、2014年11月以降、当社の機長を務めている。

饒昕瑜女史（48歳）は、北京外国語大学の研究生の学位を取得して卒業した。1990年7月より職務に従事し、CAAC国際部の副主任レベルの役員および主任レベルの役員、中国航空総公司の経理部副経理、総務局副主任および計画投資部副総経理をそれぞれ務めた。2002年12月より、同女氏はCNAHCの計画投資部の副総経理に指名された。2003年10月より、同女氏はCNAHCの計画発展部の副総経理を務めた。2005年4月より、当社の取締役会秘書局の副主任兼投資家向け広報部の総経理を務めている。同女氏は、2011年12月以降は当社取締役会の秘書役を、2012年3月以降は当社取締役会の秘書局主任を務めている。

#### 共同会社秘書役

饒昕瑜女史 同女史の経歴の詳細については、上記「幹部役員」の項を参照。

譚雪梅女史（43歳）は、アメリカ合衆国のニューヨーク州立大学バッファロー校にて会計学および財務分析学を専攻し、経営管理学の学位を取得し、1998年に同校を卒業した。同女氏は、香港公認会計士協会の準会員であり、アメリカ合衆国のアメリカ公認会計士協会の会員である。1998年9月から2001年4月にかけて、同女氏は、トミー・ヒルフィガー（HK）リミテッドの会計士として勤務した。2001年5月から2007年10月にかけて、同女氏は、香港証券取引所に上場しているチャオユエ・グループ・リミテッド（旧社名はグランイーグル・ホールディングス）の会社秘書役を務めた。同女氏は、2008年10月より、当社の共同会社秘書役の一人として務めている。

( 2 ) 取締役および監査役の株式保有状況および報酬

取締役および監査役の報酬

取締役および幹部役員の報酬の詳細については、本報告書「第 6 経理の状況 1 連結財務書類」の注記 11および注記44に記載されている。

保有株式

2014年12月31日現在、当社の取締役、監査役および最高経営責任者は、当社または関係会社（SF0第15章の定義による）の以下の株式、潜在株式および／または社債（場合による）について、SF0第352章に従い当社が管理する登録簿に記録され、あるいは準則）に従って当社および香港証券取引所に通知されている、持分または売りポジションを保有していた。

関係会社の株式の持分

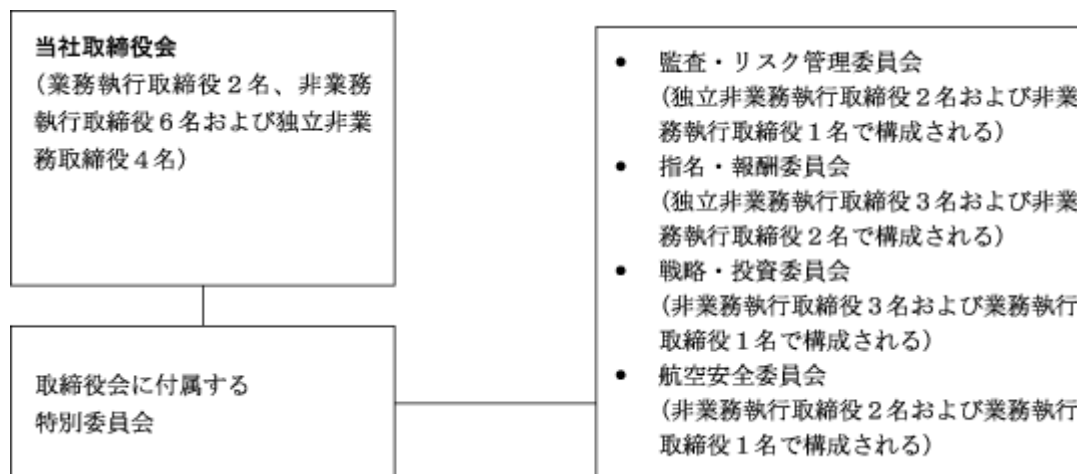
関係会社の名称および該当する株主	個人持分	株式数（株）			2014年12月31日現在の株式保有割合
		18歳未満の子供および配偶者の持分	法人持分	合計	
キャセイ・パシフィック 邵世昌	1,000	-	-	1,000	0.00%
中国国際航空股份有限公司 周峰	10,000 ( A 株 )	-	-	10,000 ( A 株 )	0.00%
沈震	33,200 ( A 株 )			33,200 ( A 株 )	0.00%

2014年12月31日現在、上記に開示された以外に、当社のいずれの取締役、監査役または最高経営責任者も、当社または関係会社（SF0第15章の定義による）の株式、潜在株式および／または社債（場合による）について、SF0第352章に従い当社が管理する登録簿に記録され、あるいは準則に従って当社および香港証券取引所に通知されている、持分または売りポジションを保有していなかった。

## 5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンス体制



#### 会社の機関

当社の取締役会および監査役会の権限および責務その他、当社のコーポレート・ガバナンスに関する事項については、「第1 1 (2) 提出会社の定款等に規定する制度」および「第5 4 役員の状況」を参照。

#### リスク管理体制

当社のリスク管理体制については、「第1 1 (2) 提出会社の定款等に規定する制度」、「第3 7 財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析 金融リスク管理の目的および方針」および「第6 経理の状況 1 連結財務書類」の注記53を参照。

#### 取締役および監査役の独立性

##### 独立非業務執行取締役の独立性

当社は、各独立非業務執行取締役から上場規則第3.13条に基づく独立性についての確認書を受領した旨を確認した。当社は、独立非業務執行取締役の全員が独立性を有していると考えている。

##### 取締役会付属委員会

取締役会付属委員会には、監査・リスク管理委員会、指名・報酬委員会、戦略・投資委員会、および航空安全委員会が含まれる。それぞれの委員会の構成は、本報告書の「コーポレート・ガバナンス体制」を参照。



#### 取締役および監査役の契約および役務提供契約における利害

当社の各取締役は、当社と役務提供契約を締結した。当社のいずれの取締役も、その任期は3年間である。

いずれの取締役ないし監査役も、当グループの他のいずれかの会社との間において、補償金（法定の補償金を除く。）が支払われない限り1年以内に期間満了とならない、または1年以内に当グループにより解除されないような役務提供契約を締結またはその締結を予定していない。

当社のいずれの取締役または監査役も、2014年12月31日現在存続している、当グループの事業との関連において重要な契約または取決めに對して、重大な利害を有していなかった。

邵世昌氏は、当社の非業務執行取締役であり、かつ、キャセイ・パシフィックかつドラゴンエアーの取締役を務めている。2014年12月31日現在、キャセイ・パシフィックは、SF0第15章第2部および第3部の規定に従って当社に開示される、当社のH株2,633,725,455株を保有している当社の大株主であり、ドラゴンエアーの持分の100%を保有している。本年度中、当社の会長および非業務執行取締役である蔡劍江氏（2014年2月から）および王昌順氏（2014年1月まで）、業務執行取締役である宋志勇氏および樊澄氏、ならびに非業務執行取締役である白紀図氏、史樂山氏および邵世昌氏は、いずれもキャセイ・パシフィックの取締役を兼任している。キャセイ・パシフィックとドラゴンエアーは、当社が就航する一定の目的地に乗り入れており、事業の一定の側面において、当社と直接もしくは間接に競合しているか、または競合するおそれがある。

上記を除き、当社および各関係会社（上場規則に定義されるもの）のいずれの取締役または監査役も、当社の支配株主である場合に上場規則第8.10条に基づき開示することを要求されるような競合的な利害は有していない。

#### 取締役会の開催およびコーポレート・ガバナンス・プラクティス基準遵守

当社は2014年度中に12回の取締役会を開催した。当社は上場以来、コーポレート・ガバナンス体制の強化を継続してきた。取締役会は当社および株主の利益を守るために規範に沿った業務運営に責任をもって取り組んでいる。

当社の取締役は、2014年12月31日現在、現行上場規則の付属書14に記されたコーポレート・ガバナンス実施規範に記載される要件に従い、当社のコーポレート・ガバナンスの内部構造を改善したと考えている。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

部門	2013年度		2014年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
当社	11,440,000人民元 (230,744,800円)	0人民元 (0円)	12,388,000人民元 (249,865,960円)	450,000人民元 (9,076,500円)
連結子会社	5,986,609人民元 (120,749,904円)	0人民元 (0円)	641,317人民元 (129,356,604円)	77,058人民元 (1,554,260円)
合計	17,426,609人民元 (351,494,704円)	0人民元 (0円)	18,801,317人民元 (379,222,564円)	527,058人民元 (10,630,760円)

## 【その他の重要な報酬の内容】

該当事項なし

## 【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

2013年度において、内部統制、税金およびその他の非監査役務に対して非監査報酬を請求されなかった。

2014年度における合計約527,058人民元の非監査報酬は、内部統制、税金およびその他の非監査役務に対して請求された。

## 【監査報酬の決定方針】

当社の支配株主であるCNAHCは、国務院国有資産監督管理委員会に規制される中心的な国有企業である。中華人民共和国財政部および国務院国有資産監督管理委員会により発表された関連する規制によると、監査法人が中心的な国有企業およびその子会社に対して継続して監査役務を提供できる年数は規制されている。アーンスト・アンド・ヤングおよびアーンスト・アンド・ヤング・華明会計事務所（スペシャル・ジェネラル・パートナーシップ）（「E&Y」と総称する。）が当社に従事する年数が規定される期限を経過したため、E&Yは、当社の2012年度年次株主総会の終了をもって当社の監査人を退任した。同時に、KPMGおよびKPMG広西（スペシャル・ジェネラル・パートナーシップ）を2013年度の当社の国際会計監査人および2013年度の当社の国内監査人として指名することは、当社の2012年度年次総会において株主により承認された。KPMGおよびKPMG広西（スペシャル・ジェネラル・パートナーシップ）を2014年度12月31日に終了した年度の当社の国際会計監査人および当社の国内監査人として再任することに関する決議案は、当社の2013年度年次総会において株主により審議および承認された。KPMGは、国際財務報告基準に従い、添付の財務諸表の監査を行った。

## 第 6 【経理の状況】

エア・チャイナ・リミテッドの連結財務書類は、国際財務報告基準および香港会社法の開示基準に準拠して作成されている。連結財務書類は、香港証券取引所およびロンドン証券取引所に提出されている。

連結財務書類は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という）第131条第1項に従って作成されている。

香港証券取引所およびロンドン証券取引所に提出された当社の2014年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類は、香港監査基準に準拠して、独立監査人であるKPMGの監査を受け、別紙のとおり、独立監査人の監査報告書を受領した。以下に掲げる連結財務書類は、金融商品取引法施行令（昭和40年政令第321号）第35条の規定に基づく「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」（昭和32年大蔵省令第12号）第1条の3の規定により金融商品取引法第193条の2の規定に基づく日本の公認会計士または監査法人による監査は受けていない。

財務諸表等規則第132条に基づき、国際財務報告基準と、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則および会計慣行との間の主な相違点に関しては「4 国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主な相違」に説明されている。

このような日本語版の作成にあたり、重要な金額のみを日本円に換算しており、その換算レートは、別段の記載のある場合を除き、2015年5月29日現在の、中国外貨取引センター公表中心値 1 人民元 = 20.17円である。

重要な金額についての日本円の換算は、「財務諸表等規則」第134条の規定に基づいてなされている。

なお、上記の円換算額ならびに「2 主な資産・負債および収支の内容」、「3 その他」および「4 国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主な相違」の記述事項は、香港証券取引所およびロンドン証券取引所に提出された連結財務書類には含まれていない。

# 1 【連結財務書類】

## 連結損益計算書

2014年12月31日に終了した事業年度

	注記	2014		2013	
		千人民元	百万円	千人民元	百万円
売上高					
航空輸送収益	5	101,385,199	2,044,939	94,603,168	1,908,146
その他営業収益	6	4,499,123	90,747	3,577,622	72,161
		<u>105,884,322</u>	<u>2,135,687</u>	<u>98,180,790</u>	<u>1,980,307</u>
営業費用					
ジェット燃料		(34,542,440)	(696,721)	(33,722,281)	(680,178)
離着陸・駐機費用		(10,566,490)	(213,126)	(9,585,090)	(193,331)
減価償却費		(11,322,989)	(228,385)	(10,936,619)	(220,592)
航空機整備、修理、オーバーホール		(3,587,507)	(72,360)	(3,063,647)	(61,794)
従業員報酬	7	(15,512,764)	(312,892)	(14,023,639)	(282,857)
航空ケータリング料		(2,755,640)	(55,581)	(2,571,550)	(51,868)
航空機およびジェットエンジンの					
オペレーティング・リース料		(4,536,641)	(91,504)	(4,006,096)	(80,803)
その他オペレーティング・リース料		(940,651)	(18,973)	(914,759)	(18,451)
その他航空運行費用		(8,389,784)	(169,222)	(8,257,213)	(166,548)
販売・マーケティング費用		(5,899,633)	(118,996)	(5,760,403)	(116,187)
一般管理費		(568,136)	(11,459)	(1,221,429)	(24,636)
		<u>(98,622,675)</u>	<u>(1,989,219)</u>	<u>(94,062,726)</u>	<u>(1,897,245)</u>
営業利益	8	7,261,647	146,467	4,118,064	83,061
金融収益	9	230,088	4,641	2,265,331	45,692
金融費用	9	(3,300,723)	(66,576)	(2,688,089)	(54,219)
関連会社の純損益に対する持分		753,658	15,201	646,815	13,046
ジョイント・ベンチャーの純損益に対					
する持分		120,191	2,424	175,972	3,549
税引前利益		5,064,861	102,158	4,518,093	91,130
企業所得税等	10	(779,854)	(15,730)	(903,132)	(18,216)
当期純利益		<u>4,285,007</u>	<u>86,429</u>	<u>3,614,961</u>	<u>72,914</u>
当期純利益の帰属					
当社の株主		3,817,469	76,998	3,263,642	65,828
非支配持分		467,538	9,430	351,319	7,086
		<u>4,285,007</u>	<u>86,429</u>	<u>3,614,961</u>	<u>72,914</u>
1株当たり利益	14				
基本的および希薄化後		<u>31.05セント</u>		<u>26.55セント</u>	

添付の注記は本財務書類の一部である。当社株主に対する当期純利益に帰属する未払配当金の詳細は注記39(d)に記載している。

## 連結純損益およびその他の包括利益計算書

2014年12月31日に終了した事業年度

	注記	2014		2013	
		千人民元	百万円	千人民元	百万円
当期純利益		4,285,007	86,429	3,614,961	72,914
当期その他の包括利益 / (損失) (税引後、再分類調整後)					
その後に純損益に再分類されることのない項目					
関連会社およびジョイント・ベンチャーのその他の包括利益 / (損失) に対する持分		(75,943)	(1,532)	241,958	4,880
その後に純損益に再分類される可能性のある項目					
関連会社およびジョイント・ベンチャーのその他の包括利益 / (損失) に対する持分		(3,025,321)	(61,021)	884,117	17,833
売却可能金融資産の公正価値の変動から発生する利得または損失		31,390	633	-	-
為替換算調整額		82,107	1,656	(698,195)	(14,083)
当期その他の包括利益 / (損失)	15	(2,987,767)	(60,263)	427,880	8,630
当期包括利益合計		<u>1,297,240</u>	<u>26,165</u>	<u>4,042,841</u>	<u>81,544</u>
当期包括利益合計の帰属：					
当社の株主		815,140	16,441	3,707,418	74,779
非支配持分		482,100	9,724	335,423	6,765
当期包括利益合計		<u>1,297,240</u>	<u>26,165</u>	<u>4,042,841</u>	<u>81,544</u>

添付の注記は本財務書類の一部である。

## 連結財政状態計算書

2014年12月31日現在

	注記	2014		2013	
		千人民元	百万円	千人民元	百万円
<b>非流動資産</b>					
有形固定資産	16	148,179,827	2,988,787	132,805,844	2,678,694
前払リース料	17	2,633,658	53,121	2,203,377	44,442
投資不動産	18	683,655	13,789	246,291	4,968
無形資産	19	36,859	743	54,524	1,100
のれん	20	1,099,975	22,186	1,099,975	22,186
関連会社に対する持分	22	11,893,859	239,899	14,574,190	293,961
ジョイント・ベンチャーに 対する持分	23	1,392,728	28,091	1,284,232	25,903
航空機および航空機器に係 る前渡金		18,148,989	366,065	23,261,879	469,192
オペレーティング・リース 航空機保証金		523,338	10,556	426,375	8,600
売却可能投資	24	88,179	1,779	45,925	926
繰延税金資産	25	3,576,594	72,140	3,263,246	65,820
		<u>188,257,661</u>	<u>3,797,157</u>	<u>179,265,858</u>	<u>3,615,792</u>
<b>流動資産</b>					
売却目的保有航空機および 航空機器	26	460,028	9,279	997,666	20,123
棚卸資産	27	1,100,179	22,191	1,044,617	21,070
売掛金	28	2,834,130	57,164	2,861,167	57,710
受取手形		155	3	131	3
前払金、預け金およびその 他未収金	29	4,250,376	85,730	3,918,465	79,035
金融資産	30	12,534	253	11,350	229
究極の持株会社に対する債 権		150,079	3,027	239,417	4,829
担保預金	31	74,570	1,504	745,847	15,044
現金および現金同等物	31	9,659,987	194,842	14,761,830	297,746
その他流動資産		2,510,998	50,647	1,236,939	24,949
		<u>21,053,036</u>	<u>424,640</u>	<u>25,817,429</u>	<u>520,738</u>
<b>資産合計</b>		<u>209,310,697</u>	<u>4,221,797</u>	<u>205,083,287</u>	<u>4,136,530</u>

添付の注記は本財務書類の一部である。

## 連結財政状態計算書（続き）

2014年12月31日現在

	注記	2014		2013	
		千人民元	百万円	千人民元	百万円
<b>流動負債</b>					
航空輸送債務		(4,830,806)	(97,437)	(4,461,448)	(89,987)
買掛金	32	(9,788,921)	(197,443)	(10,349,535)	(208,750)
支払手形		(150,000)	(3,026)	-	-
その他未払金および未払費用	33	(10,535,972)	(212,511)	(10,785,877)	(217,551)
金融負債	30	(7,712)	(156)	(24,070)	(485)
究極の持株会社に対する債務		(21,377)	(431)	(36,729)	(741)
未払税金		(607,378)	(12,251)	(355,617)	(7,173)
ファイナンス・リース債務	34	(4,751,714)	(95,842)	(3,859,317)	(77,842)
銀行借入およびその他有利子借入	35	(29,292,425)	(590,828)	(39,502,216)	(796,760)
大規模オーバーホール引当金	36	(856,789)	(17,281)	(699,378)	(14,106)
		<u>(60,843,094)</u>	<u>(1,227,205)</u>	<u>(70,074,187)</u>	<u>(1,413,396)</u>
<b>正味流動負債</b>		<u>(39,790,058)</u>	<u>(802,565)</u>	<u>(44,256,758)</u>	<u>(892,659)</u>
<b>流動負債控除後の資産合計</b>		<u>148,467,603</u>	<u>2,994,592</u>	<u>135,009,100</u>	<u>2,723,134</u>
<b>非流動負債</b>					
ファイナンス・リース債務	34	(31,240,298)	(630,117)	(25,972,715)	(523,870)
銀行借入およびその他有利子借入	35	(49,023,196)	(988,798)	(42,266,406)	(852,513)
大規模オーバーホール引当金	36	(3,363,176)	(67,835)	(3,283,480)	(66,228)
早期退職給付引当金		(19,210)	(387)	(35,331)	(713)
長期未払金	37	(38,855)	(784)	(93,072)	(1,877)
繰延収益	38	(3,336,106)	(67,289)	(3,797,501)	(76,596)
繰延税金負債	25	(2,336,862)	(47,135)	(2,014,407)	(40,631)
		<u>(89,357,703)</u>	<u>(1,802,345)</u>	<u>(77,462,912)</u>	<u>(1,562,427)</u>
<b>純資産</b>		<u>59,109,900</u>	<u>1,192,247</u>	<u>57,546,188</u>	<u>1,160,707</u>
<b>資本および剰余金等</b>					
発行済株式資本	39	13,084,751	263,919	13,084,751	263,919
自己株式	39	(3,047,564)	(61,469)	(3,047,564)	(61,469)
剰余金等		43,941,101	886,292	43,720,198	881,836
<b>当社の株主に帰属する持分</b>		<u>53,978,288</u>	<u>1,088,742</u>	<u>53,757,385</u>	<u>1,084,286</u>
<b>非支配持分</b>		<u>5,131,612</u>	<u>103,505</u>	<u>3,788,803</u>	<u>76,420</u>
<b>資本合計</b>		<u>59,109,900</u>	<u>1,192,247</u>	<u>57,546,188</u>	<u>1,160,707</u>

本財務書類は2015年3月26日に取締役会により承認され公表が認められた。

Song Zhiyong  
取締役Fan Cheng  
取締役

添付の注記は本財務書類の一部である。

## 個別財政状態計算書

2014年12月31日現在

	注記	2014		2013	
		千人民元	百万円	千人民元	百万円
<b>非流動資産</b>					
有形固定資産	16	102,138,037	2,060,124	97,020,607	1,956,906
前払リース料	17	1,576,050	31,789	1,554,115	31,347
無形資産	19	12,842	259	30,507	615
子会社に対する持分	21	19,643,911	396,218	17,971,735	362,490
関連会社に対する持分	22	766,148	15,453	766,148	15,453
ジョイント・ベンチャーに 対する持分	23	951,879	19,199	865,479	17,457
航空機および航空機器に係 る前渡金		13,275,785	267,773	15,560,292	313,851
オペレーティング・リース 航空機保証金		349,500	7,049	260,921	5,263
委託貸付金		1,020,000	20,573	-	-
売却可能投資	24	22,110	446	22,110	446
繰延税金資産	25	2,101,472	42,387	2,206,620	44,508
		<u>141,857,734</u>	<u>2,861,270</u>	<u>136,258,534</u>	<u>2,748,335</u>
<b>流動資産</b>					
売却目的保有航空機および 航空機器	26	460,028	9,279	580,881	11,716
棚卸資産	27	633,178	12,771	619,845	12,502
売掛金	28	1,883,131	37,983	3,192,939	64,402
前払金、預け金およびその 他未収金	29	3,514,733	70,892	3,363,109	67,834
究極の持株会社に対する債 権		150,079	3,027	239,348	4,828
担保預金	31	-	-	663,317	13,379
現金および現金同等物	31	3,258,265	65,719	5,924,189	119,491
その他の流動資産		1,895,153	38,225	1,022,022	20,614
		<u>11,794,567</u>	<u>237,896</u>	<u>15,605,650</u>	<u>314,766</u>
<b>資産合計</b>		<u>153,652,301</u>	<u>3,099,167</u>	<u>151,864,184</u>	<u>3,063,101</u>

添付の注記は本財務書類の一部である。



## 個別財政状態計算書（続き）

2014年12月31日現在

	注記	2014		2013	
		千人民元	百万円	千人民元	百万円
<b>流動負債</b>					
航空輸送債務		(3,917,724)	(79,020)	(3,700,228)	(74,634)
買掛金	32	(7,189,711)	(145,016)	(7,631,767)	(153,933)
その他未払金および未払費用	33	(6,515,213)	(131,412)	(5,114,462)	(103,159)
金融負債	30	—	—	(3,819)	(77)
究極の持株会社に対する債務		(21,377)	(431)	(36,729)	(741)
未払税金		(574,177)	(11,581)	(144,526)	(2,915)
ファイナンス・リース債務	34	(3,972,048)	(80,116)	(3,556,549)	(71,736)
銀行借入およびその他有利子借入	35	(18,542,372)	(374,000)	(25,306,051)	(510,423)
大規模オーバーホール引当金	36	(407,775)	(8,225)	(358,399)	(7,229)
		(41,140,397)	(829,802)	(45,852,530)	(924,846)
<b>正味流動負債</b>		(29,345,830)	(591,905)	(30,246,880)	(610,080)
<b>流動負債控除後の資産合計</b>		112,511,904	2,269,365	106,011,654	2,138,255
<b>非流動負債</b>					
ファイナンス・リース債務	34	(23,895,151)	(481,965)	(23,444,512)	(472,876)
銀行借入およびその他有利子借入	35	(33,612,658)	(677,967)	(29,937,026)	(603,830)
大規模オーバーホール引当金	36	(1,757,510)	(35,449)	(1,656,739)	(33,416)
早期退職給付債務引当金		(18,751)	(378)	(34,942)	(705)
繰延収益	38	(2,798,912)	(56,454)	(2,650,844)	(53,468)
繰延税金負債	25	(130,177)	(2,626)	(244,745)	(4,937)
		(62,213,159)	(1,254,839)	(57,968,808)	(1,169,231)
<b>純資産</b>		50,298,745	1,014,526	48,042,846	969,024
<b>資本および剰余金等</b>					
発行済株式資本	39	13,084,751	263,919	13,084,751	263,919
剰余金等	39	37,213,994	750,606	34,958,095	705,105
<b>資本合計</b>		50,298,745	1,014,526	48,042,846	969,024

本財務書類は2015年3月26日に取締役会により承認され公表が認められた。

Song Zhiyong  
取締役

Fan Cheng  
取締役

添付の注記は本財務書類の一部である。

[次へ](#)

## 連結持分変動計算書

## 2014年12月31日に終了した事業年度

	当社の株主に帰属する持分																		
	発行済株式資本		自己株式		資本剰余金		準備金		為替換算調整勘定		利益剰余金		配当予定額		合計		非支配持分		資本
	千人民元	百万円	千人民元	百万円	千人民元	百万円	千人民元	百万円	千人民元	百万円	千人民元	百万円	千人民元	百万円	千人民元	百万円	千人民元	百万円	千人民元
2013 年1 月1 日 残 高	12,891,955	260,031	(2,896,092)	(58,414)	18,777,048	378,733	4,572,881	92,235	(3,045,439)	(61,427)	18,867,317	380,554	776,580	15,664	49,944,250	1,007,376	3,367,991	67,932	53,312,24
2013 年 度 の 資 本 移 動: 当 期 純 利 益	-		-		-		-		-		3,263,642	65,828	-		3,263,642	65,828	351,319	7,086	3,614,96
そ の 他 の 包 括 利 益 / ( 損 失 )	-		-		1,126,075	22,713	-		(682,299)	(13,762)	-		-		443,776	8,951	(15,896)	(321)	427,88
包 括 利 益 / ( 損 失 )	-		-		1,126,075	22,713	-		(682,299)	(13,762)	3,263,642	65,828	-		3,707,418	74,779	335,423	6,765	4,042,84
合 計 額	-		-		1,126,075	22,713	-		(682,299)	(13,762)	3,263,642	65,828	-		3,707,418	74,779	335,423	6,765	4,042,84
新 株 発 行	192,796	3,889	-		851,653	17,178	-		-		-		-		1,044,449	21,067	-		1,044,44
株 式 相 互 持 合 分 消 去	-		(151,472)	(3,055)	-		-		-		-		-		(151,472)	(3,055)	-		(151,472)
子 会 社 の 非 支 配 株 主 に よ る 資 本 出 資	-		-		-		-		-		-		-		-		200,000	4,034	200,00
法 定 準 備 金 へ の 組 入	-		-		-		248,011	5,002	-		(248,011)	(5,002)	-		-		-		-
任 意 準 備 金 お よ び そ の 他 へ の 振 替	-		-		-		412,353	8,317	-		(423,033)	(8,533)	-		(10,680)	(215)	(1,013)	(20)	(11,693)
非 支 配 株 主 に 支 払 わ れ た 配 当 額	-		-		-		-		-		-		-		-		(113,598)	(2,291)	(113,598)
前 年 度 に つ い て 宣 言 さ れ た 配 当 額	-		-		-		-		-		-		(776,580)	(15,664)	(776,580)	(15,664)	-		(776,580)

99/304

期 末 配当 予定 額	-	-	-	-	-	-	683,417	13,785	(683,417)	(13,785)	-	-							
2014 年12 月31 日残 高	13,084,751	263,919	(3,047,564)	(61,469)	17,669,952	356,403	5,766,587	116,312	(3,645,243)	(73,525)	24,833,222	500,886	(683,417)	(13,785)	53,978,288	1,088,742	5,131,612	103,505	59,109,900

添付の注記は本財務書類の一部である。

[次へ](#)

## 連結キャッシュ・フロー計算書

## 2014年12月31日に終了した事業年度

	注記	2014		2013	
		千人民元	百万円	千人民元	百万円
営業活動					
営業活動によりもたらされたキャッシュ	31(b)	18,052,301	364,115	18,001,555	363,091
企業所得税等支払額		(529,450)	(10,679)	(565,439)	(11,405)
支払利息		(3,458,903)	(69,766)	(2,827,786)	(57,036)
営業活動によりもたらされたキャッシュ純額		14,063,948	283,670	14,608,330	294,650
投資活動					
有形固定資産の購入		(18,514,371)	(373,435)	(17,914,726)	(361,340)
投資不動産の購入		—	—	(49)	(1)
無形資産の購入		—	—	(18)	(0)
リース支払額の増加		(429,315)	(8,659)	(138,763)	(2,799)
航空機および航空機器に係る前渡金の減少 / (増加)		5,112,890	103,127	(4,564,895)	(92,074)
有形固定資産の処分による収入		281,909	5,686	675,922	13,633
売却目的保有資産の処分による収入		865,518	17,457	590,337	11,907
無形資産の減少		17,665	356	4,710	95
金融負債の決済純額		(10,342)	(209)	(81,008)	(1,634)
担保預金の減少		672,172	13,558	54,997	1,109
利息の受取		288,424	5,818	247,575	4,994
子会社の非支配持分による資本出資		980,000	19,767	200,000	4,034
関連会社およびジョイント・ベンチャーの購入		(400)	(8)	(10,403)	(210)
関連会社およびジョイント・ベンチャーからの配当金の受取		422,692	8,526	298,250	6,016
投資活動に使用されたキャッシュ純額		(10,313,158)	(208,016)	(20,638,071)	(416,270)
財務活動					
新株発行による収入		—	—	1,044,449	21,067
銀行・その他からの新規借入金		39,092,053	788,487	35,070,880	707,380
社債発行による収入		1,834,120	36,994	10,700,000	215,819
銀行・その他からの借入金返済		(40,862,478)	(824,196)	(31,475,329)	(634,857)
ファイナンス・リース債務の元本返済		(4,511,974)	(91,007)	(3,679,115)	(74,208)
社債の償還		(3,700,000)	(74,629)	(1,500,000)	(30,255)
支払配当金		(710,887)	(14,339)	(890,178)	(17,955)
財務活動（に使用された）/によりもたらされたキャッシュ純額		(8,859,166)	(178,689)	9,270,707	186,990
現金および現金同等物の(減少)/増加、純額		(5,108,376)	(103,036)	3,240,966	65,370
現金および現金同等物の1月1日現在残高	31(a)	14,761,830	297,746	11,787,943	237,763
為替換算差額		6,533	132	(267,079)	(5,387)
現金および現金同等物の12月31日現在残高	31(a)	9,659,987	194,842	14,761,830	297,746

添付の注記は本財務書類の一部である。

[前へ](#)

[次へ](#)

## 財務書類の注記

### 1. 提出会社の状況

エア・チャイナ・リミテッド（以下「当社」という。）は、中華人民共和国（以下「中国」という。）の北京市において、2004年9月30日付けで有限責任会社として設立された。当社H株式は香港証券取引所有限公司（以下「香港証券取引所」という。）およびロンドン証券取引所（以下「LSE」という。）に上場されており、当社A株式は上海証券取引所に上場されている。取締役の意見において、当社の親会社かつ最終の持株会社は、国务院の監督下にある中国国有企業の中国航空集团公司（以下「CNAHC」という。）である。

中国证券监督管理委员会の2013年1月16日付許可[2013]37号に基づき、当社はA株式の新株をCNAHCに対して1株当たり5.45人民元の価格で192,796,331株、総額1,050,740,004人民元で発行した。発行手数料の6,290,821人民元を控除したネット・キャッシュ・インフローは1,044,449,183人民元であった。A株式発行後、当社の払込済登録資本金は、2013年1月30日現在で13,084,751,004人民元となった。

当社および当社の子会社（以下総称して「当グループ」という。）の主要事業は、主に中国本土、香港およびマカオにおける航空業務ならびに航空機エンジニアリング・サービス、航空ケータリング・サービスおよび空港地上サービスを含む航空関連業務からなる。

当社の登記上の所在地は、中華人民共和国北京市順義区空港工業区天柱路28号藍天大廈である。

## 2. 重要な会計方針

### (a) 準拠表明

本財務書類は、適用されるすべての国際財務報告基準（以下「IFRS」という。総称としてのIFRSは、適用される個々のあらゆる国際財務報告基準、国際会計基準（以下「IAS」という。）および国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表する解釈指針を含む。）に準拠して作成されている。また本財務書類は、香港会社条例の開示要求も遵守している。なお当事業年度および比較期間については、新香港会社条例（香港法第622章）第9部「経過および保全措置」（新条例付表第11第76条から第87条に規定される。）により旧香港会社条例（香港法第32章）が引き続き適用される。さらに本財務書類は、香港証券取引所有限公司の「有価証券の上場に関する規則」の開示要求も遵守している。当グループが適用する重要な会計方針の要約は以下に記載されている。

IASBは当グループおよび当社の当事業年度に発効または早期適用可能ないくつかの新規および改訂IFRSを公表した。注記2(c)は、これらの初度適用に伴う会計方針の変更のうち当グループの当期または過去の事業年度に関連があり、本財務書類に反映されているものを記載している。

### (b) 本財務書類作成の基本方針

2014年12月31日現在、当グループおよび当社の流動負債は、流動資産をそれぞれ約39.79十億人民元および約29.35十億人民元上回っていた。当グループおよび当社の流動性は、営業活動からの十分なキャッシュ・インフローを維持する能力と期日の到来する金融債務に応じるに十分な資金調達力に主に依存する。当社取締役は、当社の流動性の源泉および2014年12月31日時点で約78十億人民元に上る未使用の銀行融資枠に照らして、当グループおよび当社の債務履行および必要な資本的支出に応じるに十分な資金調達力が2014年12月31日に終了した事業年度の作成時点において確保されていると考える。したがって本財務書類は、当グループおよび当社が継続企業として存続可能であるとの前提で作成されている。

2014年12月31日に終了した年度の本連結財務書類は、当グループならびに関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する当グループの持分から構成される。

本財務書類の作成に用いられた測定基準は、次の資産および負債が後述の会計方針で説明されるとおり公正価値で計上されるのを除き、取得原価基準である。

売買目的有価証券として分類される金融商品（注記2(g)参照）

売却目的保有の非流動資産は、帳簿価額と公正価値から売却費用を差し引いた価額のいずれか低い方の金額で計上される（注記2(cc)参照）。

経営陣は、財務書類をIFRSに準拠して作成するにあたり、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の計上金額に影響を与える判断、見積りおよび仮定を行うことが要求される。見積りおよび関連する仮定は、過去の経験ならびに各状況で合理的と考えられる様々な要因に基づき、他の情報からは容易に分からない資産および負債の帳簿価額について判断を行うための基準を形成している。ただし実際の結果がこれらの見積りと異なる可能性はある。

見積りおよび基礎となる仮定は継続的に見直される。会計上の見積りの改訂は、当該改訂が行われた期間のみに影響を与える場合には当該期間について認識され、当該改訂が当期および将来の期間双方に影響する場合には当該改訂が行われた期間および将来の期間について認識される。

IFRSの適用において本財務書類に重要な影響を与えた経営陣の判断および見積りの主要な不確定要因は注記3で説明している。

### (c) 会計方針の変更

IASBは、当グループの当事業年度について初めて効力が発生する以下に示すいくつかの修正IFRSと新規の解釈指針1件を公表している。

IFRS第10号、IFRS第12号およびIAS第27号の修正：「投資企業」

IAS第32号の修正：「金融資産および金融負債の相殺」

IAS第36号の修正：「非金融資産の回収可能価額の開示」

IAS第39号の修正：「デリバティブの契約更改とヘッジ会計の継続」

IFRIC第21号「賦課金」

当グループは、当事業年度について未発効の新規の会計基準および解釈指針は適用していない。上記の新規および修正IFRSの適用の影響に関する説明は以下のとおりである。

#### IFRS第10号、IFRS第12号およびIAS第27号の修正：「投資企業」

当該修正は、修正IFRS第10号に定義される投資企業の要件を満たす親会社に対して連結の免除を与えている。投資企業は、子会社について純損益を通じて公正価値で測定することが求められる。当社および子会社は投資企業の要件を満たさないため、当該修正は本財務書類に影響を与えない。

#### IAS第32号の修正：「金融資産および金融負債の相殺」

IAS第32号に対する当修正は、IAS第32号のもとでの相殺基準を明確化している。当該修正は、当グループが既に適用している会計方針と一致しているため、本財務書類に重要な影響を与えない。

#### IAS第36号の修正：「非金融資産の回収可能価額の開示」

IAS第36号に対する当修正は、減損した非金融資産についての開示要件を変更している。とりわけ、当該修正は回収可能価額が処分費用控除後の公正価値に基づき減損した資産または資金生成単位について必要な開示を拡大している。当該修正は本財務書類に重要な影響を与えていない。

#### IAS第39号の修正：「デリバティブの契約更改とヘッジ会計の継続」

IAS第39号に対する当修正は、ヘッジ手段として指定されたデリバティブの契約更改が一定の基準を充足する場合に、ヘッジ会計の中止規定への例外措置を定めている。当グループはデリバティブについて契約更改を行っていないため、当該修正は本財務書類に重要な影響を与えていない。

#### IFRIC第21号「課徴金」

当該解釈指針は、政府が課す賦課金を支払う負債をいつの時点で認識すべきかについてのガイダンスを定める。同ガイダンスは当グループの既存の会計方針と一致しているため、当該修正は本財務書類に重要な影響を与えない。



#### d) 子会社および非支配持分

子会社とは当グループが支配する事業体をいう。当グループが事業体への関与から生じる変動リターンにさらされているかまたは変動リターンに対する権利を有し、かつ当該事業体に対するパワーを通じてそれらのリターンに影響を及ぼすことができる場合、当グループは当該事業体を支配していることになる。当グループがパワーを有しているか否かを評価する際は、当グループまたは他の当事者が保有する実質的権利のみが考慮される。

子会社に対する投資は支配が開始した日から支配が終了する日まで連結される。グループ間の勘定残高、取引、キャッシュ・フローおよびグループ内取引から発生する未実現利益は、すべて連結財務書類の作成に際して消去している。グループ内取引から発生した未実現損失は、未実現利益と同様に消去されるが、減損の証拠がない場合に限られる。

非支配持分は、子会社の資本のうち当社に直接または間接に帰属しない資本をいう。当グループは、当該持分について金融負債の定義に該当する約定債務を当グループ全体として負うことになる追加条件を当該持分の所有者との間で一切合意していない。当グループは、企業結合ごとに非支配持分を公正価値で測定するか、または当該子会社の識別可能純資産に対する非支配持分の持分相当額で測定するかを選択することができる。

非支配持分は、連結財政状態計算書の資本の部に当社の株主に帰属する持分と区別して表示される。当グループの経営成績における非支配持分は、非支配持分と当社の株主に帰属する持分の間における当事業年度の純損益合計およびその他の包括利益合計の分配として「連結損益計算書」および「連結純損益およびその他の包括利益計算書」上に表示される。非支配持分の所有者からの借入金およびこれらの所有者に対するその他の約定債務は、当該負債の内容に応じて注記2(s)または2(t)に従って連結財政状態計算書の金融負債として表示される。

子会社に対する当グループの持分の変動のうち支配の喪失を伴わないものは、資本取引として会計処理され、支配持分と非支配持分の相対的変動を反映するために連結資本の中で金額が調整されるが、のれんは調整されず、また損益も認識されない。

当グループが子会社の支配を喪失した場合、当該子会社に対する全持分の売却として会計処理され、もたらされる利得または損失は純損益に認識する。支配の喪失時点で旧子会社に対して持ち続ける持分は、公正価値で認識され、当該金額は金融資産の当初認識時の公正価値（注記2(g)参照）とみなされるか、または必要に応じて関連会社またはジョイント・ベンチャーに対する投資の当初認識時の取得原価（注記2(e)）とみなされる。

当社の財政状態計算書においては、子会社に対する投資は、当該投資が売却目的保有として分類されている場合（または売却目的保有として分類される処分グループに含まれている場合（注記2(cc)参照））を除き、取得原価から減損損失を控除して計上される（注記2(m)参照）。

#### (e) 関連会社およびジョイント・ベンチャー

関連会社とは、当グループまたは当社が当該企業の経営（財務・営業方針の決定に対する関与を含む。）に重要な影響力を有するが、支配または共同支配を有していない企業をいう。

ジョイント・ベンチャーは、当グループもしくは当社と他の当事者が、ある取決めについて支配を共同し、かつ当該取決めの純資産に対する権利を保有することを契約により合意する取決めをいう。

関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資は、当該投資が売却目的保有として分類されている場合（または売却目的保有として分類される処分グループに含まれている場合）（注記2(cc)参照）を除いて、持分法により連結財務書類に会計処理される。持分法のもとでは、投資は、当該投資の取得原価を上回る投資先の取得日時点における識別可能純資産の超過額（もしあれば）に対する当グループの持分相当額を調整した取得原価で当初計上される。その後当該投資は、投資先の純資産に対する当グループの持分相当額の取得日後の変動および当該投資に係る減損損失について調整される（注記2(f)および(m)参照）。取得日時点の取得原価超過額ならびに投資先の取得日後の当該年度の税引後経営成績および減損損失に対する当グループの持分相当額は、連結損益計算書に認識する。ただし投資先の取得日後の税引後その他の包括利益に対する当グループの持分相当額は、「連結純損益およびその他の包括利益計算書」に認識する。

関連会社またはジョイント・ベンチャーの損失に対する当グループの持分相当額がこれらに対する当グループの持分を上回る場合は、当グループの持分はゼロに減額され、それを超過する損失は認識を中止する。ただし、当グループが法律的または推定的債務を負ったか、または投資先に代わり支払を行った場合は除かれ、その場合の当グループの持分は、持分法による投資の帳簿価額と、当該関連会社またはジョイント・ベンチャーに対する当グループの正味投資額の一部を実質的に構成する当グループの長期持分を、合算した額とされる。

当グループとその関連会社およびジョイント・ベンチャーとの間の取引からもたらされる未実現損益は、投資先に対する当グループの持分額の範囲で消去される。ただし未実現損失が当該移転資産の減損の証拠となっている場合は、直ちに純損益に認識される。

関連会社に対する投資がジョイント・ベンチャーに対する投資となった場合またはその逆の場合は、継続保有された持分は再測定せずに、引き続き当該投資は持分法で会計処理する。

その他のすべての場合については、当グループが関連会社に対する重要な影響力またはジョイント・ベンチャーに対する共同支配を有さなくなった時に当該投資先に対する持分のすべてが処分されたものとして会計処理され、その結果もたらされる損益は純損益に認識される。重要な影響力または共同支配が喪失された時点において引き続き保有する従来投資先に対する持分は、公正価値で認識され、当該金額は金融資産の当初認識時の公正価値とみなされる（注記2(g)参照）。

当社の財政状態計算書においては、関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資は、売却目的保有として分類されている場合（または売却目的保有として分類される処分グループに含まれている場合）（注記2(cc)参照）を除き、取得原価から減損損失を控除して計上される（注記2(m)参照）。

## (f) のれん

のれんは、次の(i)が( )を上回る差額をいう。

( ) 移転された対価の公正価値、被取得企業の非支配持分の計上金額および当グループが従前保有していた被取得企業に対する資本持分の公正価値の総和

( ) 取得日において測定した被取得企業の識別可能な資産および負債の公正価値の純額

( ) が( )を上回る場合は、当該差額は割安購入益として直ちに純損益に認識する。

のれんは取得原価から減損損失累計額を控除して計上される。企業結合から発生するのれんは、当該結合のシナジー効果を受けることが期待される当グループの資金生成単位、または資金生成単位のグループに配分され、毎年、減損テストが実施される（注記2(m)参照）。

事業年度中に資金生成単位が処分される場合、購入されたのれんの配分金額が処分損益の算出において算入される。

## (g) 負債性証券および資本性証券に対するその他の投資

子会社、関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資以外の当グループおよび当社の負債性証券および資本性証券に対する会計方針は次のとおりである。

負債性証券および資本性証券に対する投資は、当初公正価値で計上される。当該当初認識の公正価値は取引価格をいう。ただし、当初認識時の公正価値が当該取引価格と異なり、かつ当該公正価値が同一の資産または負債についての活発な市場における公表価格により証拠づけられるか、または観察可能な市場データのみに基づく評価技法に基づいていると決定される場合は除かれる。以下に別途示される場合を除いて費用には取引費用が含まれる。これらの投資は、投資認識後は区分に応じて次のように会計処理される。

売買目的保有証券に対する投資は流動資産に分類される。帰属可能な取引費用は発生時に純損益に認識する。各報告期間末日に公正価値が再測定され、その損益は純損益に認識する。損益計算書に認識される純損益は、当該投資について稼得された利息または配当金を含まない。これらはそれぞれ注記2(w)( )および2(w)( )に記載の方針に従って計上される。

上記の区分に該当しない証券に対する投資は、売却可能証券に分類される。各報告期間末日に公正価値で再測定され、その損益はその他の包括利益に認識され、資本の部の公正価値準備金に分別して累積される。上記の例外として、同一商品についての活発な市場における公表価格がない資本性証券であって、その公正価値が信頼性をもって測定できないものに対する投資は、財政状態計算書に取得原価から減損損失を控除して認識される（注記2(m)参照）。実効金利法を用いて計算する資本性証券の受取配当金および負債性証券の受取利息は、それぞれ注記2(w)( )および注記2(w)( )に記載の方針に従って純損益に認識される。負債性証券の償却原価の変動に伴う為替差益および差損も純損益に認識する。

投資の認識が中止された場合または投資に減損が発生した場合（注記2(m)参照）、資本の部に認識されていた損益累計額は純損益に振り替えられる。投資の購入または売却を当グループがコミットした時点あるいは当該投資が期限満了となった時点で当該投資は認識され、または認識が中止される。

## (h) 有形固定資産

建設仮勘定を除く有形固定資産については、取得原価から減価償却累計額と減損損失を控除した額を表示している（注記2(m)参照）。有形固定資産の取得原価は、購入価額および当該資産を意図した使用目的のために稼動可能にして設置場所に運び込むのに要した直接費用から構成される。

有形固定資産が稼動開始した後に発生した修理および保守などの費用は通常、当該費用が発生した事業年度の純損益に費用計上される。認識基準を満たした場合、大規模な点検費用は、取替資産の帳簿価額に含められて資産化される。有形固定資産の重要な構成部品を定期的に取り替える必要がある場合は、当グループは当該部分を固有の耐用年数を持つ減価償却の対象となる独立した資産として認識し、しかるべく減価償却を行う。

減価償却は、有形固定資産の各項目の取得原価を残存価額にまで見積耐用年数にわたり定額法により計算される。このための見積耐用年数および残存価額は以下のとおりである。

	見積耐用年数	残存価額	減価償却率
航空機および航空機器			
機体およびエンジンのコア・パート	15～30年	5 %	3.17%～6.33%
機体オーバーホールおよび客室改造	5～12年	ゼロ	8.33%～20%
エンジン・オーバーホール	2～15年	ゼロ	6.67%～50%
循環部品	3～15年	ゼロ	6.67%～33.33%
建物	10～50年	ゼロ～5 %	1.90%～10%
機械	4～20年	ゼロ～5 %	4.75%～25%
運輸設備	3～20年	ゼロ～5 %	4.75%～33.33%
事務機器	4～8年	ゼロ～5 %	11.88%～25%

有形固定資産の部品がそれぞれ異なる耐用年数を有する場合には、当該有形固定資産の取得原価はそれぞれの部品に適切な方法で配分し、各部品は個別に減価償却される。

資産の残存価額、耐用年数および減価償却方法は少なくとも毎事業年度末に見直され、必要であれば調整される。

有形固定資産および当初認識された重要な構成部品が処分された場合、あるいは使用もしくは処分から得られる将来の経済的便益が何ら期待できなくなった場合には、当該項目についての認識を中止する。資産の認識中止に伴う損益（当該資産の正味処分収入と帳簿価額の差額として計算される）は、当該資産の認識が中止された年度の純損益に計上される。

ファイナンス・リースの有形固定資産は、自らが所有する固定資産と同じ期間にわたり減価償却を行う。リース期間終了後にリース有形固定資産の所有権が当グループに移転することが合理的に確実と判断される場合は、当該リース資産は見積耐用年数にわたり減価償却される。それ以外のリース資産は見積耐用年数とリース期間のいずれか短いほうの期間にわたり減価償却される。

建設仮勘定とは、工事途中の建物、または各種インフラストラクチャー・プロジェクトおよび航空機への据付中の設備である。建設仮勘定は取得原価から減損損失を控除して計上され（注記2(m)参照）、減価償却は行なわない。建設仮勘定の取得原価は、工事の直接原価、設備原価および工事または据付期間中の関連借入資金について資産化した借入費用からなる。工事が完了し稼働の準備ができた段階で、建設仮勘定は有形固定資産の適切な科目に再分類される。

有形固定資産の帳簿価額が回収不能となる可能性があることを示す事象や状況変化があった場合には、当該帳簿価額の減損を検討する。

## (i) 投資不動産

投資不動産とは、賃貸収入の稼得および／または資本増価を目的に保有する土地および建物に対する持分（投資不動産の定義を満たす物件のオペレーティング・リースに基づく賃貸権益を含む。）をいう。

投資不動産は当初、取引費用を含む取得原価で測定される。その後の費用は、当該費用に付随する将来の経済的便益が企業に流入する可能性が高く、かつ当該費用が信頼性をもって測定可能な場合には投資不動産の帳簿価額に認識される。それ以外の費用は発生時に純損益に計上する。

当グループは取得原価法により投資不動産を測定している。

減価償却は、投資不動産の取得原価を残存価額にまで見積耐用年数にわたり償却するために定額法により計算される。このための見積耐用年数および残存価額は以下のとおりである。

	見積耐用年数	残存価額	減価償却率
建物	20～30年	5 %	3.17 %～4.75 %
前払リース料	50年	-	2 %

取得原価法で測定された投資不動産の帳簿価額は、帳簿価額が回収不能となる可能性があることを示す事象や状況変化があった場合には、当該帳簿価額の減損を検討する。

## (j) のれん以外の無形資産

当グループが取得した無形資産は、取得原価から償却累計額（見積耐用年数が確定可能な場合）および減損損失累計額（注記2(m)参照）を控除して計上される。社内的に創出されたのれんおよび商標の経費は、発生した年度に費用として計上する。

無形資産は、耐用年数が期間不確定と査定される間は償却は行われず。ある無形資産の耐用年数を期間不確定とする結論については、当該資産の耐用年数を期間不確定にする事象および状況が引き続き存在するかを決定するために毎年見直される。存在しない場合は、耐用年数の査定は期間不確定から期間確定に変更され、変更日以降将来に向かって、期間確定の無形資産の償却方針に従って会計処理される。

## (k) リース

リース契約であるかどうか、またはリース契約を含むかどうかは、契約の実体に基づいて判断され、当該契約の履行が特定の資産の使用に依存しているかどうか、および当該契約が資産の使用権を譲渡するものであるかの評価を必要とする。

リース物件の所有に伴うリスクと便益のほとんどすべてが当グループに移転されるファイナンス・リースについては、リース開始時にリース資産の公正価値、あるいは、それより低い場合には最低支払リース料総額の割引現在価値で資産計上される。金融費用が負債残高に対して一定の期間利子率となるように、最低支払リース料総額は金融費用と負債残高の返済部分とに配分する。金融費用は純損益に計上する。

資産所有のリスクと便益のほとんどすべてが貸手に留保されるリースは、オペレーティング・リースに分類される。当グループが貸手の場合、オペレーティング・リースに基づき当グループにより賃貸される資産は、非流動資産に計上され、オペレーティング・リースの受取リース料は、リース期間にわたり定額法によって純損益に収益計上される。当グループが借手の場合、オペレーティング・リースの支払リース料（貸手から受領した報奨金控除後）は、リース期間にわたり定額法によって純損益に費用計上される。

オペレーティング・リースに基づく前払の土地リース料は、当初は取得原価で表示され、以後はリース期間にわたり定額法によって計上される。リース料を土地および建物の各部分に信頼性をもって配分できない場合は、リース料全体を有形固定資産のファイナンス・リースとして土地および建物の取得原価に含める。

## (l) 航空機および航空機器に係る前渡金

将来年度の航空機と航空機器の受渡しを確保するために航空機製造業者に支払う契約前渡金については、付随する金融費用とともに資産に計上される。航空機および航空機器の受渡し時に、当該前渡金は当該有形固定資産の取得原価の一部として計上される。

## (m) 資産の減損

### ( ) 負債性証券および資本性証券に対する投資ならびにその他の債権の減損

取得原価または償却原価で計上される負債性証券および資本性証券に対する投資ならびにその他の流動および非流動債権あるいは売却可能証券として分類されるこれらのものは、減損の客観的な証拠の有無を決定するために各報告期間末日に見直される。減損の客観的な証拠は、次の一つまたは複数の損失事象について当グループの注意が喚起される観察可能なデータを含む。

- 債務者の重要な財政的困難
- 元利の支払の不履行または遅延などの契約違反
- 債務者が破産またはその他の財務整理手続を開始する可能性が高くなっていること
- 技術、市場、経済または法令面において債務者に悪影響を与える重要な環境変化
- 資本性金融商品に対する投資の公正価値が取得原価を大幅に、または長期にわたり下回ること

かかる証拠が存在する場合、以下により減損損失が決定され、かつ認識される。

- 連結財務書類に持分法により会計処理される関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資（注記2(e)参照）については、減損損失は、注記2(m) ( )に従い当該投資の回収可能価額を帳簿価額と比較することにより測定する。回収可能価額の決定に用いた見積りに有利な変化が生じた場合は、減損損失は、注記2(m)( )に従い戻入が行われる。
- 取得原価で計上される非上場資本性証券については、減損損失は、当該金融資産の帳簿価額とその見積将来キャッシュ・フロー（割引の影響が重要な場合は類似の金融資産の現行市場利回りで割引いた現在価値）の差額として測定される。取得原価で計上される資本性証券の減損損失の戻入は行われない。
- 売却債権およびその他の流動債権ならびに償却原価で計上されるその他の金融資産については、減損損失は、当該資産の帳簿価額とその見積将来キャッシュ・フロー（割引の影響が重要な場合は、当該資産の当初実効金利すなわち当初認識時に算出された実効金利で割引いた現在価値）の差額として測定される。この評価は、当該金融資産が共通の類似したリスク特性（類似の延滞状況など）を有し、かつ個別に減損評価を受けていない場合は、一括して行われる。一括して減損評価される金融資産の将来キャッシュ・フローは、当該一括グループに類似の信用リスク特性を有する資産の過去の償却実績を基礎とする。

以後の期間に減損損失金額が減少し、当該減少が減損損失後に発生した事象に客観的に結び付けることができる場合は、当該減損損失は、純損益を通じて戻入が行われる。ただし減損損失の戻入の結果、当該資産の帳簿価額が過年度に減損損失が認識されなかった場合に決定されたはずであろう帳簿価額を超えてはならない。

- 売却可能証券については、公正価値準備金に認識された損失累計額は、純損益に振り替えられる。純損益に認識される損失累計額は、取得原価（元本返済および償却を控除後）と現在の公正価値（当該資産について従前に純損益に認識した減損損失控除後）との差額である。

売却可能資本性証券について純損益で認識した減損損失は、純損益を通じて戻入されない。当該資産の公正価値のその後の増加は、その他の包括利益に認識する。

負債性証券についての減損損失は、その後の公正価値の増加が当該減損損失が認識された後に発生した事象に客観的に関連付けることができる場合は、戻入が行われる。かかる場合の減損損失の戻入は純損益に認識する。

減損損失は対応する資産に対して直接に減額処理を行う。ただし売掛債権およびその他の債権に含まれる売掛金および受取手形について認識された減損損失は除かれる。これらの回収は疑問があるものの可能性は低いと考えられ、当該貸倒懸念債権の減損損失は引当金勘定に計上される。当グループが当該債権の回収可能性が低いと判断した場合は、回収不能とみなした金額は売掛金および受取手形に対して直接に減額処理を行い、当該債権に関連する引当金勘定残高は戻入られる。引当金勘定に従前に費用計上された金額のその後の回収は、引当金勘定に対して戻入が行われる。その他の引当金勘定の変動および従前に直接に減額処理された金額のその後の回収は純損益に認識する。

#### ( ) その他の資産の減損

以下の資産について減損した可能性を示す兆候を識別するために、または(のれんをの場合を除き)従前に認識した減損損失がもはや存在しないか、もしくは減少した可能性を示す兆候を識別するために、社内および社外の情報源が毎事業年度末に見直される。

- 有形固定資産
- 前払リース料
- 無形資産
- 航空機および航空機器に係る前渡金
- のれん
- 当社の財政状態計算書上の子会社、関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資

かかる兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額が見積られる。またのれんおよび耐用年数が不確定の無形資産については、回収可能価額が毎年見積られ、減損の兆候の有無を確認する。

#### - 回収可能価額の計算

資産の回収可能価額は、公正価値から処分費用を差し引いた価額と使用価値のいずれか大きい方の金額である。使用価値を評価するに際しては、当該資産の見積将来キャッシュ・フローが、貨幣の時間的価値および当該資産に固有のリスクに関する現在の市場評価を反映した税引前割引率で現在価値に割引かれる。資産が他の資産から概ね独立したキャッシュ・フローを生成しない場合は、当該回収可能価額は、独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位の資産グループ(すなわち資金生成単位)について決定される。

#### - 減損損失の認識

ある資産の帳簿価額または当該資産が属する資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を上回った場合は、減損損失が純損益に認識される。資金生成単位について認識された減損損失は、当該資金生成単位(または単位グループ)に配分されたのれんの帳簿価額の減額にまず割り当てられ、ついで当該単位(または単位グループ)のその他の資産の帳簿価額の減額に按分比例で割り当てられる。ただし資産の帳簿価額は個々の資産の公正価値から処分費用を控除した価額(もし測定可能であれば)または使用価値(もし確定可能であれば)をさらに下回るまで減額されることはない。

- 減損損失の戻入

のれん以外の資産については、回収可能価額の決定に用いられた見積りに有利な変動が生じた場合は、減損損失の戻入を行う。のれんに関する減損損失の戻入は行わない。

減損損失の戻入が可能なのは、過年度に減損損失が認識されなかった場合に決定されたはずであろう当該資産の帳簿価額が限度である。減損損失の戻入は、戻入が認識された年度の純損益に計上される。

( ) 期中財務報告および減損

香港証券取引所有限公司の「有価証券の上場に関する規則」のもとでは、当グループは事業年度の最初の6ヶ月について、IAS第34号「期中財務報告」に準拠した期中財務報告の作成が要求される。当グループは中間期間末日に事業年度末日と同様の減損テスト、認識、および戻入基準を適用している（注記2(m)（ ）および（ ）参照）。

のれん、売却可能資本性証券および取得原価で計上された非上場資本性証券について中間期間に認識された減損損失は、その後の期間において戻入されない。仮に当該中間期間が関連する事業年度末日のみに減損損失が全く認識されなかったか、またはもっと少額であったとしても戻入されることはない。したがって売却可能資本性証券の公正価値が当該事業年度の残りの期間またはその後の任意の期間に増加した場合は、当該増加はその他の包括利益に認識され、純損益には認識しない。

(n) 自己株式

自社の資本性金融商品（「自己株式」）は、取得原価で認識され、資本から控除される。当グループの自己株式の買入れ、売却、発行、消却については、一切の損益が純損益に認識されない。帳簿価額と対価との差額は、資本の部で認識される。

(o) 棚卸資産

主に消耗品のスペア・パーツと補給資材によって構成される棚卸資産については、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で計上される。取得原価は加重平均法により決定される。正味実現可能価額は、予想売却代金から売却処分が完了するまでに発生する見積費用を控除して決定される。

(p) 売掛債権およびその他の債権

売掛債権およびその他の債権は、当初、公正価値で認識され、その後償却原価から貸倒引当金を控除した額で計上される（注記2(m)参照）。ただし当該債権が返済期限の定めのない関連当事者に対する無利子の貸付金の場合、または割引の影響が僅少な場合を除く。当該場合は債権は取得原価から貸倒引当金を控除した額で計上する。

(q) 現金および現金同等物

現金および現金同等物は、手許現金、銀行・その他の金融機関に預け入れた要求払い預金および確定金額に即時現金化が可能で価格変動リスクが極めて低く取得時点において3ヶ月以内の満期の短期かつ流動性の高い投資から構成される。銀行当座貸越は、要求あり次第返済しなければならないが、当グループのキャッシュ・マネージメントにおいて不可欠な構成要素を形成していることから銀行当座貸越も連結キャッシュ・フロー計算書上、現金および現金同等物に含まれる。



## (r) 機材報奨費

特定の航空機および航空機器の取得と関連して、当グループは製造業者より各種の機材報奨費を受けている。これらは、航空機および航空機器が納入されるまで繰り延べられ、納入時に航空機および航空機器の取得原価から控除される。

## (s) 有利子借入金

有利子借入金は、当初、公正価値から帰属取引費用を差し引いて計上される。当初認識後、有利子借入金は、償却原価で計上され、当初認識額と償還価値との間の差額は、支払利息および手数料とともに実効金利法を用いて借入期間にわたって純損益に認識する。

## (t) 買掛債務およびその他の債務

買掛債務およびその他の債務は、当初、公正価値で認識される。その後、買掛債務およびその他の債務は、割引の影響が僅少な場合を除き償却原価で計上される。影響が僅少な場合は、取得原価で計上される。

## (u) 引当金

当グループは、過去の事象の結果として現在の債務（法的または推定的）を有し、当該債務を決済するために資源が将来流出することとなる可能性が高く、かつ当該債務の金額について信頼性をもって見積りができる場合に引当金を計上する。割引の影響が重要な場合、引当金として認識する金額は、当該債務を決済するために必要と見込まれる将来の支出金額の報告期間末日時点の現在価値である。時の経過に伴う割引現在価値の増加は、純損益に計上する。

## (v) 企業所得税

当事業年度の企業所得税は当期税金および繰延税金資産と負債の変動からなる。当期税金および繰延税金資産と負債の変動は、その他の包括利益に認識または直接資本に計上する項目に関連するものを除き、純損益に認識する。その他の包括利益に認識または直接資本に計上する項目に係る税金は、それぞれその他の包括利益で認識されるか直接資本に計上される。

当期税金は、報告期間末日時点で施行され、または実質的に施行されている法定税率による当事業年度の課税所得について見込まれる未払税金および過年度の未払税金に対する調整額である。

繰延税金資産および負債は、それぞれ将来減算一時差異および将来加算一時差異（財務報告目的の資産および負債の帳簿価額と税務基準額との差額）から発生する。繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金および繰越税額控除からも発生する。

いくつかの限られた例外を除き、すべての繰延税金負債およびすべての繰延税金資産（ただし当該繰延税金資産を利用できるだけの将来の課税所得が生じる可能性が高い範囲内）は認識される。将来減算一時差異から発生する繰延税金資産の認識を裏付けることができる将来の課税所得は、既存の将来加算一時差異の解消から発生する将来の課税所得を含む。ただし、これらの将来一時差異が同じ税務当局および同じ納税主体に関連しており、かつ見込まれる将来減算一時差異が解消するのと同じ期間に（または繰延税金資産から発生する税務上の欠損金の繰戻しもしくは繰越しが可能な期間に）当該将来加算一時差異の解消が見込まれることが条件である。既存の将来加算一時差異が税務上の繰越欠損金または繰延税額控除から発生する繰延税金資産の認識を裏付けるか否かを決定する場合も同じ基準が適用される。すなわちこれらの一時差異が同じ税務当局および同じ納税主体に関連しており、かつ税務上の繰越欠損金または繰延税額控除の利用が可能な時期に解消する見込みである場合に考慮に入れられる。

繰延税金資産および負債の認識に対する限られた例外は、税務上損金不算入ののれんから発生する一次差異、会計上の損益にも税務上の損益にも影響を及ぼさない資産・負債の当初認識から発生する一時差異（ただし企業結合に係るものを除く）、および子会社に対する投資に関連する一時差異であって、将来加算一時差異の場合については、税務上の一時差異の解消時期を当グループが支配し、かつ予見可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合、または将来減算一時差異の場合については、当該差異が将来解消する見込みがない場合である。

認識された繰延税金の金額は、報告期間末日時点で制定されているか実質的に制定されている税率を用いて、繰延税金資産および負債の帳簿価額が利用され、または解消される態様の見込みに基づき測定される。繰延税金資産および負債は割引されない。

繰延税金資産の帳簿価額は、各報告期間末日に見直され、関連する税務上の便益を利用可能なだけの十分な課税所得が発生する見込みが高くなかった部分について減額している。かかる減額は十分な課税所得が発生する見込みが高くなれば戻される。

当期税金の残高、繰延税金の残高、およびそれぞれの増減は、個別に表示され、相殺されない。当社または当グループが当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ次の追加的条件が充足される場合は、当期税金資産と当期税金負債との間で、また繰延税金資産と繰延税金負債との間で相殺される。

- 当期税金資産および負債の場合、当社または当グループが純額で決済するか、または資産の実現と負債の決済を同時に行うことを意図している。
- 繰延税金資産および負債の場合、これらが次のいずれかに対して同一の税務当局により課せられる法人所得税に関するものである。
  - 同一の納税主体
  - 別々の納税主体であるが、多額の繰延税金負債または資産の決済または回収が見込まれている将来の各期間において、当期税金負債と当期税金資産とを純額で決済するか、あるいは資産の実現と負債の決済を同時に行うことを意図している納税主体

## (w) 収益の認識

収益は、経済的便益が当グループに流入する可能性が高く、かつ、その金額を信頼性をもって測定できる範囲で計上される。収益が認識されるには、以下の具体的な認識条件も満たされなければならない。

### (i) 航空および航空関連サービスの提供

旅客収益については、航空券が販売された時点ではなく、実際の輸送サービスが提供された段階か、使用されずに有効期限切れとなった段階で計上される。輸送が実施されていない販売済みの航空券については、航空輸送債務として流動負債に含まれている。さらに、当グループは他の航空会社と共同運航契約を締結しており、その場合一方の航空会社のフライトを他方の航空会社の二文字の航空会社識別コードを使用して販売できることとなっている。この種の取り決めから生ずる収益については、現存する契約上の取り決めと航空産業業界標準の比例按分方式の計算方法に基づき共同運航のパートナー間で配分し、輸送サービスが提供された段階で旅客収益として計上される。

貨物および郵便物収益については、輸送が提供された段階で計上される。

航空関連サービスの収益については、当該サービスが提供された段階で計上される。

(ii) 物品の販売

物品の所有による重要なリスクおよび経済価値が買手に移転された段階で収益が計上される。

(iii) 受取利息

受取利息は実効金利を用いて発生時に計上される。

(iv) 受取配当金

受取配当金は支払いを受ける当グループの権利が確定した段階で計上される。

(v) レンタル収益ならびに航空機および航空機器のリース収益

それぞれのリース期間にわたり時間比例基準で収益が計上される。

(x) マイレージ・サービス・プログラム

当グループは顧客が当グループから航空券を購入した場合にマイレージを獲得することができるマイレージ・サービス・プログラムを運営している。最低水準のポイントが貯まるのを条件に、マイレージは無料のサービス・商品と引き換えることができる。航空券の売上により受領する対価は、マイレージ・サービス・プログラムの会員が獲得したマイレージと売上取引のその他の要素との間で配分される。マイレージ・サービス・プログラムの会員が獲得したマイレージに配分された金額は、サービス・商品を提供する当グループの債務が履行されマイレージが引き換えられる時点か、あるいはマイレージの期限が切れる時点まで繰延べられる。

(y) 整備およびオーバーホール費用

当グループは、オペレーティング・リースにおける航空機およびエンジンについて、関連するオペレーティング・リース契約の下、返還に係る一定条件を満たす責任を負う。これら返還条件を満たすために、大規模なオーバーホールが定期的に必要となる。その結果、オペレーティング・リースにおける航空機とエンジンの大規模なオーバーホールの見積費用が発生し、定期的なオーバーホールの間の、見積飛行時間/周期と実績飛行時間/周期の比率を用いて、当該見積期間の純損益に計上している。大規模なオーバーホールの費用は主に労務費と材料費によって構成される。オーバーホールの見積費用と実際の費用との差額は、オーバーホールを実施した期間の純損益に計上される。

当グループが所有ないしファイナンス・リースにより保有している航空機およびエンジンについては、認識条件が満たされる場合、大規模なオーバーホールの費用は、取替えとして有形固定資産の帳簿価額で認識される。大規模なオーバーホールの間に取り換えられた構成要素は、想定されるオーバーホール間の期間にわたり減価償却される。

有形固定資産が正常に機能するためのその他の日常的修繕および維持において発生する費用については、発生時の純損益に計上されている。

(z) 政府補助金

政府補助金については、補助金の受領とすべての付帯条件の履行が相当程度確実になった段階で公正価値により計上している。補助金が費用項目に関連する場合は、補助の対象である費用に見合う期間にわたる収益として系統的に計上される。

補助金が資産に関連する場合、公正価値は繰延収益勘定に計上され、当該資産の見積耐用年数にわたり毎年均等額が純損益に計上されるか、または当該資産の帳簿価額から減額し、減額された減価償却費が見積耐用年数にわたり純損益に計上される。

当グループが非貨幣的補助金を受領した場合、資産および補助金は当該非貨幣的資産の公正価値で計上され、当該資産の見積耐用年数にわたり毎年均等額が純損益に計上される。

#### (aa) 借入費用

航空機の取得および適格資産（意図した使用または売却のために相当の準備期間を必要とする資産を指す。）の建設または生産に直接的に起因する借入費用については、当該資産の取得原価の一部として資産計上される。航空機の借入費用の資産計上は、当該資産が意図した使用または売却のための準備が実質的に完了した段階で終了する。適格資産への支出までの間に特定借入金の一時的な投資から得た投資収益は、資産計上した借入費用から控除されている。その他のすべての借入費用は、発生した期に費用計上される。借入費用は利子および資金の借入から生じるその他の費用からなる。

#### (bb) 従業員給付

##### ( ) 年金債務

当グループの正社員は政府管掌の各種年金制度の対象となっており、従業員は一定の計算方式に基づいた年金を毎月受給する権利を有する。特定政府機関がこれらの従業員退職者の年金債務について責任を有する。当グループはこれら年金制度に対し、毎月拠出を行う。当該制度上、当グループは退職給付債務に対し当該拠出額以上の法的または推定の債務を負わない。制度に対する拠出は発生時に費用計上される。これらの制度に加えて、当社、エア・チャイナ・カーゴ・カンパニー・リミテッド（以下「エア・チャイナ・カーゴ」という。）、北京エアラインズ・カンパニー・リミテッド（以下「北京エアラインズ」という。）、大連エアラインズ・カンパニー・リミテッド（以下「大連エアラインズ」という。）、深圳エアラインズ・カンパニー・リミテッド（以下「深圳エアラインズ」という。）、北京ゴールデン・フェニックス・ヒューマン・リソース・カンパニー・リミテッド（以下「ゴールデン・フェニックス」という。）、浙江エア・サービス・カンパニー・リミテッド（以下「浙江エア・サービス」という。）、エア・チャイナ・グループ・インポート・アンド・エクスポート・トレーディング・カンパニー・リミテッド（以下「AIE」という。）、上海エア・チャイナ・アピエーション・サービス・カンパニー・リミテッド（以下「上海エア・サービス」という。）および成都ファルコン・エアクラフト・エンジニアリング・サービス・カンパニー・リミテッド（以下「成都ファルコン」という。）は、希望する従業員に追加的な確定拠出型退職年金制度を実施している。同制度の規則に従い、拠出は従業員の基本給与の一定割合を基準とし、純損益に費用計上される。

##### ( ) 退職および早期退職給付

退職給付は、従業員が通常の退職日以前に自己都合により雇用契約を終了させる場合、あるいは、これら手当てと引き換えに従業員が希望退職に応じる場合に支払われる。詳細を示した正式な計画に沿い当該時点における従業員について撤回の可能性なく雇用を終了させることを当グループが明確に表明した場合、あるいは希望退職を勧奨するために退職給付を支払うことを明確に表明した場合に、当グループは退職給付を計上する。

##### ( ) 住宅手当

当グループのすべての正社員は政府管掌の各種住宅基金に加入する権利を有している。従業員の給与の一定比率に基づき、当グループは毎月基金宛てに拠出を行なっている。これら基金に関する当グループの負債は各年度に支払われる拠出金の範囲に限られる。

( ) 株式報酬取引

当社は、当グループの事業の成功に貢献した参加適格者に対しインセンティブおよび報奨を付与するため、株式増価受益権制度（SAR）を運営している。当グループの従業員（取締役を含む。）は、特定期間中の特定水準からの株価上昇に基づいて、現金支払いを将来受ける権利（持分金融商品に対する権利ではない。）を有する（「現金決済型取引」）。当社は当該従業員の勤務に応じて、受領した勤務および当該勤務の対価の負債を認識する。

従業員との現金決済型取引の費用は、当初、二項分布モデルを用いて付与日時点の公正価値で測定される。当該負債は、報告日毎に、決済日（当日を含む）までの期間について再測定され、公正価値の変動は当期の純損益に認識する。

**(cc) 売却目的で保有する非流動資産**

非流動資産および処分グループは、当該帳簿価額が継続的使用よりむしろ売却取引により主に回収される場合には、これらは売却目的保有として分類される。これに該当するためには、当該資産が現在の状態で直ちに売却可能であり、またこれら資産の売却が通常の慣例的な条件による場合で、かつ当該売却の可能性が高い場合に限られる。

売却目的保有に分類される非流動資産は、帳簿価額と公正価値から売却費用を控除した価額のいずれか低い方の金額として測定される。

売却目的保有として分類した当初時の減損損失および売却目的保有期間中のその後の測定時の減損損失は純損益に認識する。非流動資産が売却目的保有に分類されている限り、または処分グループに含まれている限り、当該非流動資産の減価償却もしくは償却は行わない。

**(dd) 外貨換算**

本財務書類は、当社の機能通貨であり表示通貨でもある人民元（「RMB」）で表示されている。当グループの各事業体はそれぞれ機能通貨を定め、各事業体の財務書類に計上される項目は当該機能通貨を用いて測定される。

当グループの各事業体の外貨取引については、当該取引日における機能通貨の実勢為替レートを用いて当初計上される。外貨建の貨幣性資産および負債については、報告期間末日における機能通貨の実勢為替レートを用いて換算される。貨幣性項目の決済または換算から発生する差額は、純損益に計上される。

外貨の取得原価で測定されている非貨幣性項目については、当該取引の発生日における為替レートを用いて換算している。外貨の公正価値で測定されている非貨幣性項目については、当該公正価値の決定日における為替レートを用いて換算している。公正価値で測定されている非貨幣性項目の換算により生じる利得または損失は、当該項目の公正価値の変動に係る利得または損失の認識と同じように処理される（すなわち公正価値の利得または損失がその他の包括利益に認識される場合にはその換算差額もその他の包括利益に、公正価値の利得または損失が純損益に認識される場合にはその換算差額も純損益に認識される。）。

一部の海外子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社では、人民元以外の通貨が機能通貨となっている。報告期間末日現在において、これら事業体の資産および負債は報告期間末日の実勢為替レートで人民元に換算され、また純損益は、当年度の平均為替レートで人民元に換算されている。外貨換算の結果として生ずる為替差額については、その他の包括利益に計上され、為替換算調整勘定に累計される。在外営業活動体を処分する場合は、その他の包括利益に計上されている当該活動体に係る累計額を純損益に計上する。

## (ee) 関連当事者

- (a) 個人または当該個人の近親者は、当該個人が次のいずれかに該当する場合には、当グループと関連がある。
- (i) 当グループに対する支配または共同支配を有している。
  - (ii) 当グループに対する重要な影響力を有している。
  - (iii) 当グループまたは当グループの親会社の経営幹部の一員である。
- (b) ある事業体は、次のいずれかの条件に該当する場合には、当グループと関連がある。
- (i) 当該事業体と当グループが同一のグループの一員である（これは、親会社、子会社および兄弟会社は互いに関連があることを意味している。）。
  - (ii) 一方の事業体が他方の事業体の関連会社またはジョイント・ベンチャーである（または他方の事業体が一員となっているグループの一員の関連会社またはジョイント・ベンチャーである。）。
  - (iii) 双方の事業体が同一の第三者のジョイント・ベンチャーである。
  - (iv) 一方の事業体が第三者事業体のジョイント・ベンチャーであり、他方の事業体が当該第三者の関連会社である。
  - (v) 当該事業体が当グループまたは当グループと関連がある事業体のいずれかの従業員の給付のための退職後給付制度である。
  - (vi) 当該事業体が(a)に示した個人に支配または共同支配されている。
  - (vii) (a)(i)に示した個人が当該事業体に対する重要な影響力を有しているか、または当該事業体（もしくは当該事業体の親会社）の経営幹部の一員である。

個人の近親者とは、事業体との取引において当該個人に影響を与えるか、または当該個人より影響を受けると予想される親族の一員をいう。

## (ff) セグメント報告

本財務書類で報告されている事業セグメントおよび各セグメント項目の金額は、当グループの様々な事業部門および地理的配置についての経営資源配分と業績評価のために定期的に当グループの最上級経営陣に対して提出されている財務情報が出所である。

個々に重要な事業セグメントは、セグメント間で経済的特徴、商品・サービス内容、製造工程、顧客タイプ・種別、商品の流通方法、サービスの提供方法、規制環境がそれぞれ類似している場合を除き、財務報告において他のセグメントと統合されない。個々に重要でない事業セグメントは、上記の特徴に共通点が多い場合は統合されることがある。

### 3. 会計上の判断および見積り

当グループの財政状態および経営成績は、本財務書類作成の基礎となる会計方針、仮定および見積りに敏感に反応する。当グループの仮定および見積りは、過去の経験および当グループが合理的と考える他の様々な前提に基づいており、他の情報から直ちには明らかでない事項について意思決定を行うための基礎を形成している。ただし事実関係、状況および諸条件が変化して実際の結果がこれらの見積りと異なる可能性はある。

重要な会計方針の選択、判断および当該方針の適用に影響を与えるその他の不確定性ならびに状況および仮定の変化に対する経営成績報告の感応度は、本財務書類を検討する場合に考慮すべき要因である。主要な会計方針は注記2に記載している。当グループは、本財務書類の作成において最も重要な判断と見積りを用いることが求められるのは次の会計方針であるとする。

#### - のれんの減損

当グループは、のれんに減損が発生しているか否かを少なくとも毎年判断している。判断に際しては、のれんが配分されている資金生成単位の使用価値の見積りを必要とする。その使用価値の見積りには、当該資金生成単位の将来の予想キャッシュ・フローの見積りを当グループで行なう必要があるとともに、当該キャッシュ・フローの現在価値の算出に適した割引率を決める必要がある。2014年12月31日現在ののれんの帳簿価額は、1,100百万人民元（2013年12月31日：1,100百万人民元）であった。詳細は本財務書類の注記20に記載されている。

#### - 非金融資産（のれん以外）の減損

当グループは、すべての非金融資産について減損の兆候があるか否かを各報告期間末日に評価する。耐用年数を確定できない無形資産は、毎年1回（減損の兆候がある場合には追加的に）減損の有無を判定する。その他の非金融資産は、帳簿価額を回収できない可能性の兆候がある場合に減損テストを行なう。資産または資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額（当該資産の売却費用控除後の公正価値と当該資産の使用価値のいずれか大きい方）を上回る場合は、減損が存在する。売却費用控除後の公正価値の計算は、類似資産の独立当事者間の拘束力ある売却取引や観察可能な市場価格から当該資産の処分費用を控除した金額などの利用可能なデータに基づく。使用価値の算定に際し、経営陣は当該資産または資金生成単位の予想将来キャッシュ・フローを見積り、また当該キャッシュ・フローの現在価値を算出する適切な割引率を決定する必要がある。

#### - 繰延税金資産

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金を利用できる課税所得が生ずる可能性が高い範囲内で、すべての税務上の繰越欠損金について認識される。繰延税金資産の計上金額の決定には、将来の課税所得の予想される時期および水準、ならびに将来のタックスプランニングに基づく経営陣による重要な判断が必要となる。

#### - オーバーホール費用

オペレーティング・リースにおける航空機およびエンジンのオーバーホール費用は、オーバーホールの見積期間にわたり発生し、純損益に計上される。そのため、予想飛行時間/周期、オーバーホール費用およびオーバーホール周期の見積りを行う必要があり、主として、同一型もしくは類似型の航空機およびエンジンのオーバーホールの過去の実績をもとに見積っている。見積りが相違した場合、見積オーバーホール引当金と経営成績に重要な影響を与える可能性がある。

#### - 繰延収益

当グループのマイレージ・サービス・プログラムの会員が獲得したマイレージに帰属する収益金額は、マイレージの特典の公正価値および予想償還請求率に基づき見積られる。マイレージの公正価値は対外販売を参照して見積られる。予想償還請求率は、償還請求が見込まれないマイレージを見込んだ上で将来償還請求されるマイル数を考慮して見積られた。

#### 4. セグメント情報

当グループの事業は、業務の性格と提供するサービスに応じて個々に構築され運営されている。当グループの報告対象となる事業セグメントは次のとおりである。

- (a) 航空旅客および空輸貨物サービスの提供から構成される「航空事業」セグメント、
- (b) 航空機エンジニアリング・サービス、空港地上サービスおよびその他の航空関連サービスの提供から構成される「その他」セグメント

当グループの地域別セグメントを決定するにあたって、収益は個々のフライトの出発地と目的地を基準としたセグメントに帰属させている。航空機および地上設備から主に構成される資産は、当グループの全世界の輸送システムを支えるが、主に中国本土に所在する。したがって、当グループの資産の地域別配分に関する分析はここではしていない。

セグメント間の販売および移転については、実勢市場価格による第三者向け販売価格を参考にして処理している。

#### 事業セグメント

下記の表は、2014年12月31日および2013年12月31日に終了した事業年度における中国企業会計準則（以下「CAS」という）に準拠した当グループの事業セグメントに係る連結収益および税引前利益と、IFRSに準拠した当グループ連結数値における報告対象セグメントの収益および税引前利益での調整を表示している。

#### 2014年12月31日に終了した事業年度

	航空事業	その他の事業	相殺消去	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
収益				
外部顧客への売上	104,651,713	173,970	-	104,825,683
セグメント間売上	-	2,213,054	(2,213,054)	-
CASによる報告対象セグメントでの売上	<u>104,651,713</u>	<u>2,387,024</u>	<u>(2,213,054)</u>	<u>104,825,683</u>
セグメント収益に含まれない営業税				(188,016)
セグメント収益に含まれないその他の収益				1,157,998
IFRSとCAS差異の影響				88,657
IFRSによる当事業年度収益				<u>105,884,322</u>
セグメント税引前利益				
CASによる報告対象セグメント税引前利益	<u>4,940,011</u>	<u>78,075</u>	<u>-</u>	<u>5,018,086</u>
IFRSとCASの差異の影響				46,775
IFRSによる当事業年度税引前利益				<u>5,064,861</u>



## 2013年12月31日に終了した事業年度

	航空事業	その他の事業	相殺消去	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
収益				
外部顧客への売上	97,498,291	129,962	-	97,628,253
セグメント間売上	-	2,008,008	(2,008,008)	-
CASによる報告対象セグメントでの売上	97,498,291	2,137,970	(2,008,008)	97,628,253
セグメント収益に含まれない営業税				(308,512)
セグメント収益に含まれないその他の収益				772,392
IFRSとCAS差異の影響				88,657
IFRSによる当事業年度収益				98,180,790
セグメント税引前利益				
CASによる報告対象セグメント税引前利益	4,413,935	169,453	-	4,583,388
IFRSとCASの差異の影響				(65,295)
IFRSによる当事業年度税引前利益				4,518,093

下記の各表は、2014年12月31日および2013年12月31日現在のCASに準拠した当グループの事業セグメントの資産、負債およびその他のセグメント情報と、IFRSに準拠した当グループ連結数値における報告対象セグメントの資産、負債およびその他のセグメント情報での調整を表示している。

	航空事業 千人民元	その他の事業 千人民元	相殺消去 千人民元	合計 千人民元
<b>セグメント資産</b>				
CASによる報告対象セグメントでの資産合計				
2014年12月31日現在	206,322,496	4,243,977	(923,604)	209,642,869
IFRSとCASの差異の影響				(332,172)
IFRSによる資産合計				209,310,697
2013年12月31日現在でのCASによる 報告対象セグメントの資産合計	202,124,315	4,365,913	(1,128,345)	205,361,883
IFRSとCASの差異の影響				(278,596)
IFRSによる資産合計				205,083,287
<b>セグメント負債</b>				
CASによる報告対象セグメントの2014年12月31 日現在の負債合計	150,552,686	542,163	(923,604)	150,171,245
IFRSとCASの差異の影響				29,552
IFRSによる負債合計				150,200,797
2013年12月31日現在でのCASによる 報告対象セグメントの負債合計	147,507,445	1,039,790	(1,128,345)	147,418,890
IFRSとCASの差異の影響				118,209
IFRSによる負債合計				147,537,099

## その他のセグメント情報

2014年12月31日に終了した事業年度	航空事業	その他の事業	相殺消去	合計	IFRSとCASの差異の影響	IFRSによる金額
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
関連会社およびジョイント・ベンチャーの純損益に対する持分	701,060	172,789	-	873,849	-	873,849
純損益に計上した減損損失、純額	(131,591)	1,840	-	(129,751)	40,193	(89,558)
減価償却費および償却費	11,596,312	16,390	-	11,612,702	(223,328)	11,389,374
金融収益	210,633	11,984	(3,407)	219,210	10,878	230,088
金融費用	3,463,882	(350)	(3,407)	3,460,125	(159,402)	3,300,723
企業所得税等	751,416	16,744	-	768,160	11,694	779,854
関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する持分	11,455,632	1,912,373	-	13,368,005	(81,418)	13,286,587
非流動資産の増加	31,196,654	14,413	-	31,211,067	-	31,211,067

2013年12月31日に終了した事業年度	航空事業	その他の事業	相殺消去	合計	IFRSとCASの差異の影響	IFRSによる金額
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
関連会社およびジョイント・ベンチャーの純損益に対する持分	605,881	216,906	-	822,787	-	822,787
純損益に計上した / (戻入れた) 減損損失、純額	490,714	47	-	490,761	107,927	598,688
減価償却費および償却費	11,113,873	13,884	-	11,127,757	(104,531)	11,023,226
金融収益	2,245,239	15,835	-	2,261,074	4,257	2,265,331
金融費用	3,035,034	2,801	-	3,037,835	(349,746)	2,688,089
企業所得税等	897,222	16,234	-	913,456	(10,324)	903,132
関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する持分	14,123,664	1,816,176	-	15,939,840	(81,418)	15,858,422
非流動資産の増加	31,605,706	23,886	-	31,629,592	-	31,629,592

## 地域セグメント

2014年および2013年の各12月31日に終了した事業年度におけるIFRSに基づく当グループの地域別連結収益は、次のとおりである。

2014年12月31日に終了した 事業年度	国内	香港/ マカオ/ 台湾	欧州	北米	日本/韓国	アジア 太平洋、他	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
外部顧客への売上および収益の 合計	68,003,280	6,186,245	11,304,062	9,339,397	5,452,765	5,598,573	105,884,322
2013年12月31日に終了した 事業年度	国内	香港/ マカオ/ 台湾	欧州	北米	日本/韓国	アジア 太平洋、他	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
外部顧客への売上および収益の 合計	64,386,657	5,491,532	10,152,698	7,929,394	5,023,165	5,197,344	98,180,790

当グループの主要な収益稼得資産は航空機であり、その大部分は中国で登記されている。当グループは、ビジネス需要に応じて路線網のニーズに対処するために機動的に航空機を配備する必要がある。したがって当グループは航空機資産について地域別状況を反映した特定の配備基準は設けていない。航空機以外の当グループ資産の大部分は中国に所在する。

### 主要顧客に関する情報

当グループ収益の10%以上を占める単一顧客との取引収益はなかった（2013年度：なし）。

## 5. 航空輸送収益

航空輸送収益とは航空事業による収入である。当グループの当該事業年度の航空輸送収益の分析は次のとおりである。

	当グループ	
	2014	2013
	千人民元	千人民元
旅客	92,599,317	86,726,799
貨物および郵便物	8,785,882	7,876,369
	101,385,199	94,603,168

## 6. その他営業収益

	当グループ	
	2014	2013
	千人民元	千人民元
航空機エンジニアリング収益	113,863	93,610
空港地上サービス収益	930,733	765,613
政府補助金および助成金		
- 繰延収益の認識	149,601	121,377
- その他	999,052	689,105
未使用航空券キャンセルに係わるサービス料	871,254	744,767
貨物取扱収益	124,399	101,688
トレーニング・サービス収益	40,429	28,970
リース収益	133,936	131,913
物品売上	11,780	17,111
輸出入サービス収益	36,828	34,422
その他	1,087,248	849,046
	<u>4,499,123</u>	<u>3,577,622</u>

## 7. 従業員報酬

当グループの従業員報酬費用(取締役および監査役の報酬を含む)の分析は次のとおりである。

	当グループ	
	2014	2013
	千人民元	千人民元
賃金、給与および社会保険費用	13,903,544	12,569,478
退職給付費用		
- 確定拠出退職年金制度	1,611,377	1,446,155
- 早期退職給付	(13,992)	579
株式報酬給付(注記40)	11,835	7,427
	<u>15,512,764</u>	<u>14,023,639</u>

## 8. 営業利益

当グループの営業利益は、以下の費用を計上後のものである。

	当グループ	
	2014	2013
	千人民元	千人民元
減価償却費	11,322,989	10,936,619
償却費：		
- 前払リース料	54,075	54,222
- 投資不動産	12,310	32,385
減損損失繰入 / (減損損失戻入)		
- 有形固定資産	35,105	222,438
- 売却目的保有航空機および航空機器	361,892	332,014
- 棚卸資産	1,740	19,748
- 売掛金	2,675	17,929
- 前払金、預け金およびその他未収金	(490,970)	6,559
有形固定資産の処分益 / (損)	39,510	140,141
オペレーティング・リースの最低支払リース料：		
- 航空機および航空機器	4,536,641	4,006,096
- 土地、建物等	866,533	728,925
監査人報酬		
- 監査関連サービス	18,801	16,440
- その他サービス	527	-

## 9. 金融収益と金融費用

当グループの当該事業年度の金融収益と金融費用の分析は以下のとおりである。

	当グループ	
	2014	2013
金融収益	千人民元	千人民元
換算差益、純額	-	1,937,887
受取利息	219,210	323,188
その他	10,878	4,256
	<u>230,088</u>	<u>2,265,331</u>

	当グループ	
	2014	2013
金融費用	千人民元	千人民元
銀行借入およびその他の有利子借入の支払利息	2,902,509	2,804,229
ファイナンス・リースによる利息相当額	503,376	383,787
金利デリバティブ契約に係る損失、純額	371	1,646
換算差損、純額	360,290	-
	<u>3,766,546</u>	<u>3,189,662</u>
控除：資産計上利息	<u>(465,823)</u>	<u>(501,573)</u>
	<u>3,300,723</u>	<u>2,688,089</u>

利息の資産化率は年率0.77%から6.55%（2013年度：0.81%から8.46%）の範囲であり、当事業年度中の関連借入コストに対応する。

## 10. 企業所得税等

(a) 連結損益計算書上の企業所得税等の内訳は次のとおりである。

	当グループ	
	2014	2013
	千人民元	千人民元
当期企業所得税：		
- 中国本土	774,564	842,656
- 香港およびマカオ	13,339	29,214
- 過年度の引当金算入超過	(6,692)	(8,178)
繰延企業所得税（注記25）	<u>(1,357)</u>	<u>39,440</u>
	<u>779,854</u>	<u>903,132</u>

関連する中国企業所得税法および各規則のもとでは、15%の優遇税率で課税される2支店(2013年度：15%)および2013年度から2015年度まで企業所得税のうち内蒙古自治区の地方分を免除される1子会社を除き、中国本土に所在するすべての当グループ企業には、25%（2013年度：25%）の企業所得税率が当期中適用される。香港およびマカオの子会社は、それぞれ16.5%および12%（2013年度：16.5%および12%）の企業所得税率が適用される。

当グループの海外航空業務の大部分については、当グループは外国政府との間の二国間航空協定に基づき海外での課税を免除されているか、または当該海外法域において税務上の欠損金を計上している。したがって当期および過去の事業期間について海外航空業務に係る海外納税引当金は計上していない。

(b) 適用税率に基づく税金費用と会計上の利益との調整は次のとおりである。

	2014	2013
	千人民元	千人民元
税引前利益	5,064,861	4,518,093
関連国での利益に対して適用税率で計算した税引前利益に対する名目税額	1,266,215	1,129,523
外国法域における税率との差異	(66,149)	(79,531)
関連会社およびジョイント・ベンチャーの純損益に対する持分に係る税効果	(218,462)	(205,697)
損金不算入費用の税効果	23,313	24,474
非課税所得の税効果	(83,675)	(49,791)
認識されていない将来減算一時差異および税務上の欠損金	64,296	228,275
過年度に認識されていない税務上の欠損金の利用	(3,156)	(4,440)
過年度に認識されていない将来減算一時差異の利用	(73,207)	(121,904)
過年度に認識した将来加算一時差異の当年度における戻入の効果	-	(15,599)
過年度に永久差異として認識した前払金、預け金およびその他未収金に係る減損の戻入の効果	(122,629)	-
過年度の損金算入限度超過の引当金	(6,692)	(8,178)
その他	-	6,000
実際の税金費用	779,854	903,132
実効税率	15.4%	20.0%

[前へ](#)

[次へ](#)



## 11. 取締役および監査役の報酬

新香港会社条例（香港法第622章）付表第11第78条および旧香港会社条例（香港法第32章）第161条に基づき、2014年12月31日に終了した事業年度の取締役および監査役の報酬を以下のとおり開示する。

	報酬	基本給与、 住宅手当、 その他手当 および現物 給付	変動賞与	退職給付	株式増価 受益権 (SAR) (注記40)	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
<b>業務執行取締役</b>						
宋志勇(2014年5月22日選任)						
(1)	-	574	157	81	-	812
樊澄	-	292	565	82	-	939
	-	866	722	163	-	1,751
<b>非業務執行取締役</b>						
蔡劍江(2014年1月28日選任)	-	28	433	7	-	468
王昌順(2014年1月27日退任)	-	-	-	-	-	-
王銀香	-	-	-	-	-	-
曹建雄	-	-	-	-	-	-
馮剛(2014年8月26日選任)		111	387	32	-	530
ジョン・ロバート・スローサー (2014年5月22日選任)	-	-	-	-	-	-
邵世昌	-	-	-	-	-	-
孫玉德(2014年7月10日退任)	-	-	-	-	-	-
クリストファー・デール・プラッ ト(2014年3月14日退任)	-	-	-	-	-	-
	-	139	820	39	-	998
<b>独立非業務執行取締役</b>						
付洋	131	-	-	-	-	131
楊育中	131	-	-	-	-	131
潘曉江	-	-	-	-	-	-
杜志強	131	-	-	-	-	131
	393	-	-	-	-	393
<b>監査役</b>						
周峰	-	-	-	-	-	-
肖豔君	-	359	118	59	-	536
李慶林	-	-	-	-	-	-
何超凡	-	-	-	-	-	-
沈震	-	183	33	43	-	259
	-	542	151	102	-	795
	393	1,547	1,693	304	-	3,937

(1) 宋志勇は2014年12月31日に終了した事業年度について当社の取締役兼最高経営責任者である。

(2) 一部の取締役は当グループに対する勤務についてSARを付与された。詳細については本財務書類の注記40に記載している。

2013年12月31日に終了した事業年度の取締役および監査役の報酬の詳細は次のとおりである。

	報酬	基本給与、 住宅手当、 その他手当 および現物 給付	変動賞与	退職給付	株式増価 受益権 (SAR) (注記39)	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
<b>業務執行取締役</b>						
蔡劍江	-	348	603	85	-	1,036
樊澄	-	287	606	79	-	972
	-	635	1,209	164	-	2,008
<b>非業務執行取締役</b>						
王昌順	-	-	-	-	-	-
王銀香	-	-	-	-	-	-
孫玉徳	-	-	-	-	-	-
曹建雄	-	-	-	-	-	-
クリストファー・ デール・プラット	-	-	-	-	-	-
邵世昌	-	-	-	-	-	-
<b>独立非業務執行取締役</b>						
李爽(2013年10月29日退任)	83	-	-	-	-	83
付洋	100	-	-	-	-	100
韓方明(2013年10月29日退任)	83	-	-	-	-	83
楊育中	100	-	-	-	-	100
潘曉江(2013年10月29日選任)	17	-	-	-	-	17
杜志強(2013年10月29日選任)	17	-	-	-	-	17
	400	-	-	-	-	400
<b>監査役</b>						
周峰	-	-	-	-	-	-
肖豔君	-	338	109	56	-	503
蘇志永(2013年10月29日退任)	-	203	56	41	-	300
李慶林	-	-	-	-	-	-
張学仁(2013年10月29日退任)	-	-	-	-	-	-
何超凡(2013年10月29日選任)	-	-	-	-	-	-
沈震(2013年10月29日選任)	-	29	5	7	-	41
	-	570	170	104	-	844
	400	1,205	1,379	268	-	3,252

(1) 蔡劍江は2014年12月31日に終了した事業年度について当社の取締役兼最高経営責任者である。

(2) 一部の取締役は当グループに対する勤務についてSARを付与された。詳細については本財務書類の注記40に記載している。

## 12. 高額報酬受給者

注記11に報酬が記載されている取締役は、いずれの者も2014年度の当グループの高額報酬受給者上位5名に含まれていなかった（2013年度：なし）。当該5名（2013年度：5名）の当該年度中の報酬総額は次のとおりである。

	2014	2013
	千人民元	千人民元
基本給与、住宅手当、その他手当および現物給付	11,166	11,379
変動賞与	181	305
	<u>11,347</u>	<u>11,684</u>

高額報酬受給者上位5名（2013年度：5名）の報酬の水準は下記のとおりである。

	2014	2013
	人数	人数
2,500,001～3,000,000香港ドル	5	3
3,000,001～3,500,000香港ドル	-	2
	<u>5</u>	<u>5</u>

当事業年度において潘曉江氏が報酬を放棄した。同氏以外に当年度中に報酬を放棄し、または放棄を同意した取締役、監査役または最高経営責任者はいなかった（2013年度：なし）。

## 13. 当社の株主に帰属する利益

当社の株主に帰属する利益は、当社の財務書類で扱われている2014年度の利益2,848,769,000人民元（2013年度：2,191,536,000人民元）（注記39(a)）を含む。

	2014	2013
	千人民元	千人民元
当社の財務書類で扱われている株主に帰属する連結利益	2,514,291	1,887,666
子会社、関連会社およびジョイント・ベンチャーからの前事業年度の 期末配当金であって当事業年度中に承認され支払いが行われた期末 配当金	334,478	303,870
当社の当事業年度利益（注記39(a)）	<u>2,848,769</u>	<u>2,191,536</u>

当社の株主に対する支払済みおよび未払いの配当金の詳細については注記39(d)に記載している。

#### 14. 当社の株主に帰属する1株当たり利益

2014年12月31日に終了した事業年度の基本1株当たり利益は、株式相互持ち合いを通じてキャセイ・パシフィック・エアウェイズ・リミテッド（以下「キャセイ・パシフィック」という。）により保有されている自己株式の加重平均株式数を反映するように調整して、当社の普通株主に帰属する純利益である3,817百万人民元（2013年度：3,264百万人民元）と、当事業年度中の発行済普通株式数の加重平均である12,294,896,740株（2013年度：12,294,184,525株）に基づき算出した。

当グループは、両事業年度とも希薄化効果を有する潜在的普通株式を有していなかった。

#### 15. その他の包括利益

その他の包括利益の各項目は2014年および2013年の各12月31日に終了した事業年度に対して重要な税効果を与えていない。

## 16. 有形固定資産

## 当グループ

	航空機 および 航空機器	建物	機械	輸送機器	事務機器	建設 仮勘定	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
<b>取得原価</b>							
2013年1月1日現在	169,528,062	7,082,182	2,857,438	2,099,460	1,369,716	7,280,987	190,217,845
増加	2,483,315	6,918	101,646	46,047	115,026	19,668,734	22,421,686
建設仮勘定からの振替	17,179,615	521,300	582,144	46,573	109,466	(18,439,098)	-
売却目的保有航空機および航空機器 への再分類	(8,501,157)	-	-	-	-	-	(8,501,157)
処分	(5,297,468)	(160,354)	(69,973)	(94,377)	(42,400)	-	(5,664,572)
為替換算調整額	(17,229)	-	(715)	940	(3,080)	-	(20,084)
2013年12月31日および2014年1月1日 現在	175,375,138	7,450,046	3,470,540	2,098,643	1,548,728	8,510,623	198,453,718
増加	5,059,235	1,913	264,227	39,270	42,013	22,581,995	27,988,653
建設仮勘定からの振替	21,517,066	760,860	324,402	60,882	129,864	(22,793,074)	-
売却目的保有航空機および航空機器へ の再分類	(3,244,361)	-	-	-	-	-	(3,244,361)
処分	(4,915,679)	(64,092)	(25,632)	(46,266)	(32,752)	-	(5,084,421)
為替換算調整額	15,800	-	414	260	1,188	-	17,662
2014年12月31日現在	193,807,199	8,148,727	4,033,951	2,152,789	1,689,041	8,299,544	218,131,251
<b>減価償却累計額</b>							
2013年1月1日現在	(58,248,623)	(2,137,323)	(1,252,210)	(1,219,035)	(900,087)	-	(63,757,278)
売却目的保有航空機および航空機器へ の再分類	6,254,560	-	-	-	-	-	6,254,560
当期減価償却費	(10,021,662)	(273,849)	(229,905)	(177,094)	(234,109)	-	(10,936,619)
処分に伴う戻入	4,201,379	43,395	60,563	83,735	42,879	-	4,431,951
為替換算調整額	13,460	-	685	423	1,182	-	15,750
2013年12月31日現在および2014年1月1 日現在	(57,800,886)	(2,367,777)	(1,420,867)	(1,311,971)	(1,090,135)	-	(63,991,636)
売却目的保有航空機および航空機器へ の再分類	2,397,931	-	-	-	-	-	2,397,931
当期減価償却費	(10,406,010)	(258,252)	(309,160)	(173,098)	(176,469)	-	(11,322,989)
処分に伴う戻入	3,753,363	26,613	21,452	40,314	32,351	-	3,874,093
為替換算調整額	(8,389)	-	(395)	(160)	(803)	-	(9,747)
2014年12月31日現在	(62,063,991)	(2,599,416)	(1,708,970)	(1,444,915)	(1,235,056)	-	(69,052,348)
<b>減損</b>							
2013年1月1日現在	(2,980,829)	-	-	-	-	-	(2,980,829)
売却目的保有航空機および航空機器 への再分類	916,917	-	-	-	-	-	916,917
当期減損損失	(222,438)	-	-	-	-	-	(222,438)
処分に伴う戻入	630,112	-	-	-	-	-	630,112
2013年12月31日現在および2014年1 月1日現在	(1,656,238)	-	-	-	-	-	(1,656,238)
売却目的保有航空機および航空機器 への再分類	151,085	-	-	-	-	-	151,085
当期減損損失	(35,105)	-	-	-	-	-	(35,105)
処分に伴う戻入	641,182	-	-	-	-	-	641,182
2014年12月31日現在	(899,076)	-	-	-	-	-	(899,076)
<b>正味帳簿価額</b>							
2014年12月31日現在	130,844,132	5,549,311	2,324,981	707,874	453,985	8,299,544	148,179,827
2013年12月31日現在	115,918,014	5,082,269	2,049,673	786,672	458,593	8,510,623	132,805,844

## 当社

	航空機 および 航空機器	建物	機械	輸送機器	事務機器	建設 仮勘定	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
<b>取得原価</b>							
2013年1月1日現在	133,723,083	5,323,140	1,753,306	1,505,409	1,172,716	4,457,198	147,934,852
増加	318,200	490	122	10,038	18,097	15,601,380	15,948,327
建設仮勘定からの振替	14,126,850	507,420	567,841	46,152	78,463	(15,326,726)	-
売却目的保有航空機および航空機器 への再分類	(7,432,675)	-	-	-	-	-	(7,432,675)
処分	(5,374,369)	(26,973)	(58,026)	(19,522)	(32,646)	-	(5,511,536)
2013年12月31日および2014年1月1日 現在	135,361,089	5,804,077	2,263,243	1,542,077	1,236,630	4,731,852	150,938,968
増加	414,292	-	13,785	5,332	29,266	14,926,127	15,388,802
建設仮勘定からの振替	13,691,107	364,776	249,793	60,587	101,118	(14,467,381)	-
売却目的保有航空機および航空機器へ の再分類	(3,244,361)	-	-	-	-	-	(3,244,361)
処分	(3,954,615)	(77,227)	(10,972)	(36,130)	(27,674)	-	(4,106,618)
子会社への振替	(2,579,526)	(48,997)	(7,079)	(35,450)	(10,914)	-	(2,681,966)
2014年12月31日現在	139,687,986	6,042,629	2,508,770	1,536,416	1,328,426	5,190,598	156,294,825
<b>減価償却累計額</b>							
2013年1月1日現在	(50,420,462)	(1,705,181)	(688,328)	(822,897)	(781,132)	-	(54,418,000)
売却目的保有航空機および航空機器へ の再分類	5,792,690	-	-	-	-	-	5,792,690
当期減価償却費	(7,715,671)	(218,783)	(132,444)	(125,476)	(150,679)	-	(8,343,053)
処分に伴う戻入	4,486,730	12,032	48,114	19,184	30,238	-	4,596,298
2013年12月31日現在および2014年1月1 日現在	(47,856,713)	(1,911,932)	(772,658)	(929,189)	(901,573)	-	(52,372,065)
売却目的保有航空機および航空機器へ の再分類	2,397,931	-	-	-	-	-	2,397,931
当期減価償却費	(7,737,747)	(203,037)	(166,238)	(123,216)	(134,307)	-	(8,364,545)
処分に伴う戻入	2,868,307	24,430	9,334	32,437	27,397	-	2,961,905
子会社への振替	1,814,952	29,218	5,024	22,722	8,555	-	1,880,471
2014年12月31日現在	(48,513,270)	(2,061,321)	(924,538)	(997,246)	(999,928)	-	(53,496,303)
<b>減損</b>							
2013年1月1日現在	(2,427,202)	-	-	-	-	-	(2,427,202)
売却目的保有航空機および航空機器 への再分類	727,090	-	-	-	-	-	727,090
当期減損損失	(222,438)	-	-	-	-	-	(222,438)
処分に伴う戻入	376,254	-	-	-	-	-	376,254
2013年12月31日現在および2014年1 月1日現在	(1,546,296)	-	-	-	-	-	(1,546,296)
売却目的保有航空機および航空機器 への再分類	151,085	-	-	-	-	-	151,085
当期減損損失	-	-	-	-	-	-	-
処分に伴う戻入	613,831	-	-	-	-	-	613,831
子会社への振替	120,895	-	-	-	-	-	120,895
2014年12月31日現在	(660,485)	-	-	-	-	-	(660,485)
<b>正味帳簿価額</b>							
2014年12月31日現在	90,514,231	3,981,308	1,584,232	539,170	328,498	5,190,598	102,138,037
2013年12月31日現在	85,958,080	3,892,145	1,490,585	612,888	335,057	4,731,852	97,020,607

当事業年度中、当グループは航空機および航空機器について約35百万人民元（2013年度：222百万人民元）の減損損失を計上した。減損したこれらの航空機および航空機器の回収可能価額は、売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか大きい方である。

2014年12月31日現在、正味帳簿価額総額が約40,001百万人民元（2013年度：36,906百万人民元）の当グループの航空機および航空機器、建物および機械が当グループの一部の銀行借入金の担保に供されていた（注記35(a)）。

当グループおよび当社の有形固定資産に含まれるファイナンス・リースにより保有している航空機の正味帳簿価額総額は、それぞれ約58,673百万人民元（2013年度：48,401百万人民元）および48,275百万人民元（2013年度：45,142百万人民元）（注記34）である。

2013年12月31日現在、当グループは、正味帳簿価額総額約1,965百万人民元（2013年度：2,103百万人民元）の当グループの一部建物について、権原証書の発行を申請中であった。当社取締役は、当グループは上記建物を合法的かつ有効に占有し使用する権利を有すると判断している。従って上記事項は当グループの2014年12月31日現在の財政状態に重大な影響を与えなかった。

## 17. 前払リース料

	当グループ		当社	
	2014	2013	2014	2013
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
<b>取得原価</b>				
1月1日現在	2,611,034	2,474,210	1,846,624	1,791,173
増加	484,499	138,763	103,856	57,390
処分	(32,093)	(1,939)	(55,789)	(1,939)
12月31日現在	<u>3,063,440</u>	<u>2,611,034</u>	<u>1,894,691</u>	<u>1,846,624</u>
<b>償却累計額</b>				
1月1日現在	(407,657)	(353,715)	(292,509)	(253,526)
当期償却費	(54,075)	(54,222)	(37,330)	(39,263)
処分	31,950	280	11,198	280
12月31日現在	<u>(429,782)</u>	<u>(407,657)</u>	<u>(318,641)</u>	<u>(292,509)</u>
<b>正味帳簿価額</b>				
12月31日現在	<u>2,633,658</u>	<u>2,203,377</u>	<u>1,576,050</u>	<u>1,554,115</u>

当グループの前払リース料は、土地使用权から構成される。この権利は長期にわたり保持され、所在地は中国本土である。

2014年12月31日現在、当グループの土地使用权（正味帳簿価額総額約37百万人民元（2013年度：38百万人民元））が当グループの一部の銀行借入金の担保に供されていた（注記35(a））。

2014年12月31日現在、当グループは、正味帳簿価額総額約604百万人民元（2013年度：555百万人民元）の土地使用权について権原証書の発行を申請中であった。当社取締役は、当グループは上記土地使用权を合法的かつ有効に占有し使用する権利を有すると判断している。従って上記事項は当グループの2014年12月31日現在の財政状態に重大な影響を与えなかった。

[前へ](#)
[次へ](#)

## 18. 投資不動産

当グループの投資不動産は取得原価法で継続して測定される。

	2014	2013
	千人民元	千人民元
取得原価		
1月1日現在	387,466	338,614
増加	449,674	48,852
12月31日現在	837,140	387,466
償却累計額		
1月1日現在	(141,175)	(108,790)
当期償却費	(12,310)	(32,385)
12月31日現在	(153,485)	(141,175)
正味帳簿価額		
12月31日現在	683,655	246,291

2014年12月31日現在、投資不動産の帳簿価額には、中期賃借での土地使用権関連の40百万人民元（2013年度：41百万人民元）が含まれている。

## 19. 無形資産

	当グループ		当社	
	2014	2013	2014	2013
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
1月1日現在	54,524	59,216	30,507	35,217
増加	-	18	-	-
スターアライアンスへの新メンバー 加盟による減少	(17,665)	(4,710)	(17,665)	(4,710)
12月31日現在	36,859	54,524	12,842	30,507

当グループの無形資産はスターアライアンスへの当社および深圳エアラインズの加盟権であり、取得原価から減損損失を差し引いて表示され、耐用年数の確定期限はない。



## 20. のれん

	2014 千人民元	2013 千人民元
2014年12月31日現在		
取得原価	1,276,866	1,276,866
減損	(176,891)	(176,891)
正味帳簿価額	1,099,975	1,099,975

**のれんの減損テスト**

企業結合を通じて取得したのれんは、減損テストにおいて主に次の資金生成単位に配分される。

エア・チャイナ・カーゴ資金生成単位

深圳エアラインズ資金生成単位

**エア・チャイナ・カーゴ資金生成単位**

当グループは、2011年度にエア・チャイナ・カーゴに配分したのれんに対して減損引当金を全額計上済である。

**深圳エアラインズ資金生成単位**

深圳エアラインズ資金生成単位の回収可能価額は、経営幹部が承認した期間3年の財務予算に基づくキャッシュ・フロー予測を用いて算出した使用価値を基礎に決定されている。キャッシュ・フロー予測に適用された割引率は、10%（2013年度：10%）である。3年より先のキャッシュ・フローは、長期平均成長率を参照して2%の成長率を用いて推計している。

2014年12月31日および2013年12月31日の使用価値の算出にあたりいくつかの前提条件が用いられた。のれんの減損テストを行うためのキャッシュ・フロー予測に際して経営陣が基礎を置いた主要な各前提条件は次のとおりである。

見積み粗利益：見積み粗利益に割振られる数値の基準となるのは、見積み対象年度の直近年度の平均粗利益実績とし、見込まれる効率改善と市場の進展を加味する。

割引率：用いられる割引率は、該当する資金生成単位に関連する特有のリスクを反映したものとする。

深圳エアラインズ資金生成単位の使用価値の評価については、上記主要前提条件に合理的な範囲で変動が生じても当該単位の帳簿価額がその回収可能価額を著しく上回るようなことにはならないと当社取締役は考えている。

## 21. 子会社に対する持分

非上場会社への投資、取得原価	当社	
	2014	2013
	千人民元	千人民元
	19,643,911	17,971,735

2014年12月31日現在の主要子会社の明細は以下のとおりである。

会社名	会社設立地・ 登録地 および営業地	法人格	払込資本 (額面)	当社株式持分比率(%)		主な事業
				直接	間接	
チャイナ・ナショナル・アビエーシ ョン・カンパニー・リミテッド (「CNAC」)(中航興業有限公司)	香港	有 限 責 任 会社	331,268,000 香港ドル	69	31	持株会社
AIE(國航進出口有限公司)	中華人民共和国 (中国本土)	有 限 責 任 会社	95,080,786 人民元	100	-	輸出入貿易
浙江エア・サービス <sup>#</sup> (浙江航空服務 有限公司)	中華人民共和国 (中国本土)	有 限 責 任 会社	20,000,000 人民元	100	-	客室サービスおよび航空 ケータリングの提供
上海エア・チャイナ・アビエーション・ サービス・カンパニー・リミテッド <sup>#</sup> (上海國航航空服務有限公司)	中華人民共和国 (中国本土)	有 限 責 任 会社	2,000,000 人民元	100	-	地上サービスの提供
エア・チャイナ・ディベロップメント・ コーポレーション(香港)リミテッ ド(國航香港發展有限公司)	香港	有 限 責 任 会社	9,379,010 香港ドル	95	-	航空券サービスの提供
ゴールデン・フェニックス <sup>#</sup> (北京金鳳 凰人資源服務有限公司)	中華人民共和国 (中国本土)	有 限 責 任 会社	2,000,000 人民元	100	-	人材派遣サービスの提供
トータル・トランスフォーム・グルー プ・リミテッド(國航海外控股有限 公司)	英領ヴァージン 諸島	有 限 責 任 会社	13,765,440,000 香港ドル	99.94	0.06	持株会社
エア・マカオ・カンパニー・リミテッド (「エア・マカオ」)(澳門航空股 份有限公司)	マカオ	有 限 責 任 会社	442,042,000 マカオ・パタカ	-	67	航空事業
エア・チャイナ・カーゴ(中國國際貨運 航空有限公司)	中華人民共和国 (中国本土)	有 限 責 任 会社	5,235,294,118 人民元	51	-	貨物運行サービスの提供
成都ファルコン <sup>#</sup> (成都富凱飛機工程服 務有限公司)	中華人民共和国 (中国本土)	有 限 責 任 会社	37,565,216 人民元	60	-	航空機整備修理サービス の提供
深圳エアラインズ(深圳航空有限責任公 司)	中華人民共和国 (中国本土)	有 限 責 任 会社	812,500,000 人民元	51	-	航空事業
深圳金鵬インダストリアル・アンド・ト レーディング・カンパニー・リミ テッド <sup>#</sup> (深圳金鵬工貿有限責任公 司)	中華人民共和国 (中国本土)	有 限 責 任 会社	20,000,000 人民元	-	100	航空券代理店
昆明エアラインズ・カンパニー・リミ テッド <sup>#</sup> (昆明航空有限公司)	中華人民共和国 (中国本土)	有 限 責 任 会社	80,000,000 人民元	-	80	航空事業
北京エアラインズ <sup>#</sup> (北京航空有限責任 公司)	中華人民共和国 (中国本土)	有 限 責 任 会社	1,000,000,000 人民元	51	-	航空事業
大連エアラインズ(大連航空有限責任公 司)	中華人民共和国 (中国本土)	有 限 責 任 会社	1,000,000,000 人民元	80	-	航空事業
エア・チャイナ・インナー・モンゴリ ア・カンパニー・リミテッド <sup>#</sup> (中國國 際航空内蒙古有限公司)	中華人民共和国 (中国本土)	有 限 責 任 会社	1,000,000,000 人民元	80	-	航空事業

<sup>#</sup> 日文社名は、中国語社名の直訳である。



上表に掲げた当社子会社は、取締役の意見では、2014年12月31日に終了した事業年度の経営成績に重要な影響を与えたか、または、2014年12月31日現在の当グループの純資産の相当部分を占めていた。その他の子会社について明細を記載することは、取締役の意見では過度に煩瑣な記載になると考えられる。

次表は重要な非支配持分（以下「NCI」という。）を有する当社子会社である深圳エアラインズおよびエア・チャイナ・カーゴに関する情報を掲げている。以下に表示される要約財務情報は、グループ間の消去を行う前の数値である。

	2014		2013	
	深圳エアライ ンズ	エア・チャイ ナ・カーゴ	深圳エアライ ンズ	エア・チャイ ナ・カーゴ
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
NCI比率	49%	49%	49%	49%
流動資産	3,242,187	2,158,168	2,951,611	2,183,731
非流動資産	40,722,584	10,936,980	36,379,227	8,175,604
流動負債	(18,126,461)	(3,565,665)	(17,302,682)	(8,265,177)
非流動負債	(21,338,885)	(6,709,104)	(18,074,771)	(1,341,685)
純資産				
- 子会社の株主に帰属する持分	4,457,500	2,820,379	3,914,480	752,473
- 子会社のNCIに帰属する持分	41,925	-	38,905	-
NCIの帳簿価額	2,226,100	1,381,986	1,957,000	368,712
収益	22,891,427	9,263,321	21,637,583	8,102,114
当期純利益 / (純損失)	747,810	67,789	888,166	(348,416)
包括利益 / (損失) 合計	779,220	67,906	888,046	(349,412)
NCIに帰属する包括利益 / (損失) 合 計	381,818	33,274	435,142	(171,212)
NCIによる出資	-	980,000	-	-
NCIに支払った配当金	(115,738)	-	(112,602)	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,540,033	(1,083,733)	3,381,728	426,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,532,503)	(960,831)	(3,031,803)	(4,761,236)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(2,011,338)	1,962,257	(742,895)	4,629,667

## 22. 関連会社に対する持分

	当グループ		当社	
	2014	2013	2014	2013
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
中国上場株式、取得原価	-	-	163,477	163,477
非上場会社への投資、取得原価	-	-	602,671	602,671
純資産持分				
- 中国上場株式	542,058	512,031	-	-
- 香港上場株式	7,186,996	9,929,488	-	-
- 非上場投資	1,297,295	1,265,161	-	-
のれん	2,914,352	2,914,352	-	-
	11,940,701	14,621,032	766,148	766,148
控除：減損	46,842	46,842	-	-
12月31日現在	11,893,859	14,574,190	766,148	766,148
上場株式の時価	16,858,414	16,363,884	1,129,968	1,151,856

2014年12月31日現在の主要な関連会社の明細は以下のとおりである。

会社名	会社設立地/登録地 および営業地	登録済み/発行 済み株式 (額面)	当グループ株式 持分比率(%)	主な事業
キャセイ・パシフィック <sup>*</sup> (國泰航空有限公司)	香港	787,139,514 香港ドル	29.99	航空事業
山東アビエーション・グループ・コーポレーション (山東航空集團有限公司)	中華人民共和国 (中国本土)	580,000,000 人民元	49.4	持株会社
山東エアラインズ・カンパニー・リミテッド(山東 航空股份有限公司)	中華人民共和国 (中国本土)	400,000,000 人民元	22.8	航空事業
チャイナ・ナショナル・アビエーション・ファイナ ンス・カンパニー・リミテッド(「CNAF」) <sup>**</sup> (中航集團財務有限責任公司)	中華人民共和国 (中国本土)	505,269,500 人民元	23.5	金融サービスの提供
明捷マカオ・エアポート・サービス・リミテッ ド <sup>*</sup> (明捷澳門機場服務有限公司)	マカオ	10,000,000 マカオ・パタカ	41	空港地上サービスの提供
雲南エアポート・エアクラフト・メインテナンス・ サービス・カンパニー・リミテッド(雲南空 港飛機維修服務有限公司)	中華人民共和国 (中国本土)	10,000,000 人民元	40	航空機のオーバー ホールおよびメンテ ナンス・サービスの 提供
CAACケアズ重慶カンパニー・リミテッド(重慶民航 凱亞信息技術有限公司)	中華人民共和国 (中国本土)	14,800,000 人民元	24.5	航空関連情報システ ム・サービス
成都CAACサウスウェスト・ケアズ・カンパニー・リ ミテッド <sup>#</sup> (成都民航西南凱亞有限責任公司)	中華人民共和国 (中国本土)	10,000,000 人民元	35	航空関連情報システ ム・サービスの提供
鄭州エアクラフト・メンテナンス・エンジニアリン グ・カンパニー・リミテッド <sup>*#</sup> (鄭州飛機維修 工程有限公司)	中華人民共和国 (中国本土)	150,000,000 人民元	30	航空機オーバーホー ルおよびメンテナン ス・サービスの提供
西藏エアラインズ・カンパニー・リミテッド <sup>#</sup> (西 藏航空有限公司)	中華人民共和国 (中国本土)	280,000,000 人民元	31	航空事業

<sup>\*</sup> これらの関連会社の株式持分は、当社の一部子会社を通じて間接的に保有されている。

<sup>\*\*</sup> CNAFに対する当グループの株式持分のうち19.3%は、当社が直接保有している。残りの4.2%は当社の子会社数社を通じて間接的に保有している。

<sup>#</sup> これらの会社の日文社名は、中国語社名の直訳である。

上表に掲げた当グループの関連会社は、取締役の意見では、2014年12月31日に終了した事業年度の経営成績に重要な影響を与えたか、または、2014年12月31日現在の当グループの純資産の相当部分を占めていた。その他の関連会社について明細を記載することは、取締役の意見では過度に煩瑣な記載になると考えられる。

当グループにとり個々に重要な唯一の関連会社であるキャセイ・パシフィックの要約財務情報と本連結財務書類における帳簿価額との調整は以下のとおりである。

	キャセイ・パシフィック	
	2014	2013
	千人民元	千人民元
同社の数値、総額		
流動資産	26,401,111	30,808,422
非流動資産	109,264,017	104,088,990
流動負債	(36,099,479)	(32,060,100)
非流動負債	(58,660,373)	(53,294,601)
資本	40,905,276	49,542,711
- 同社の株主に帰属する持分	40,801,934	49,444,432
- 同社のNCIに帰属する持分	103,342	98,279
収益	83,473,212	80,240,493
当期純利益	2,717,048	2,318,960
その他の包括利益 / (損失)	(10,471,265)	3,832,992
包括利益 / (損失) 合計	(7,754,217)	6,151,952
同社から受領した配当金	241,976	129,859
同社に対する当グループの持分との調整		
同社の純資産の総額	40,801,934	49,444,432
当グループの実効持分比率	29.99%	29.99%
同社の純資産に対する当グループの持分相当額	12,236,500	14,828,385
株式相互持合分の消去	(5,049,504)	(4,898,897)
のれん	2,701,567	2,701,567
連結財務書類における帳簿価額	9,888,563	12,631,055

個々には重要でない関連会社の総額ベースの情報は次のとおりである。

	当グループ	
	2014	2013
	千人民元	千人民元
個々には重要でない関連会社の連結財務書類における帳簿価額の総額	2,005,296	1,943,135
これらの関連会社の以下の項目に対する当グループの持分相当額		
- 経常業務からの利益	164,107	223,737
- その他の包括利益 / (損失)	27,141	(1,174)
- 包括利益合計	191,248	222,563

## 23. ジョイント・ベンチャーに対する持分

	当グループ		当社	
	2014	2013	2014	2013
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
非上場会社に対する投資、取得原価	-	-	951,879	865,479
純資産の持分相当額	1,386,218	1,277,722	-	-
のれん	6,510	6,510	-	-
	1,392,728	1,284,232	951,879	865,479

当グループの2014年12月31日現在のジョイント・ベンチャーの明細は以下のとおりである。

会社名	会社設立地/登録地および営業地	払込資本	所有持分 (%)	議決権 (%)	利益分配 (%)	主な事業
北京エアクラフト・メンテナンス・アンド・エンジニアリング・コーポレーション(「Ameco」)(北京飛機維修工程有限公司)	中華人民共和国(中国本土)	187,533,000 米ドル	60	57.1	60	航空機のオーバーホールおよびメンテナンス・サービスの提供
スカイワークス・キャピタル・アジア・リミテッド	香港	30 香港ドル	33.3	33.3	33.3	金融サービスの提供
ACTカーゴ(USA)インク	米国	500,000 米ドル	51	55.6	51	貨物運送代理業
上海浦東インターナショナル・エアポート・カーゴ・ターミナル・カンパニー・リミテッド <sup>#</sup> (上海浦東國際機場西区公共貨運站有限公司)	中華人民共和国(中国本土)	680,000,000 人民元	39	28.6	39	貨物サービスの提供
GAイノベーション・チャイナ(北京集安航空資産管理有限公司)	中華人民共和国(中国本土)	10,000,000 米ドル	50	50	50	航空機および部品の輸入および卸売
四川サービシズ・エアロ＝エンジン・メンテナンス・カンパニー(四川國際航空發動機維修有限公司)	中華人民共和国(中国本土)	71,900,000 米ドル	60	60	60	エンジンのオーバーホールおよびメンテナンス・サービスの提供
上海インターナショナル・エアポート・サービス・カンパニー・リミテッド(上海國際機場面服務有限公司)	中華人民共和国(中国本土)	360,000,000 人民元	24	24	24	空港地上サービスの提供

<sup>#</sup> 日文会社名は中国語社名の直訳である。

取締役の意見では、いずれのジョイント・ベンチャーも当グループにとり個々には重要でない。個々には重要でないジョイント・ベンチャーの総額ベースでの情報は次のとおりである。

	当グループ	
	2014	2013
	千人民元	千人民元
個々には重要でないジョイント・ベンチャーの連結財務書類における帳簿価額の総額	1,392,728	1,284,232
これらのジョイント・ベンチャーの以下の項目に対する当グループの持分相当額		
- 経常業務からの利益	120,191	175,972
- その他の包括利益 / (損失)	118	(1,003)
- 包括利益合計	120,309	174,969

## 24. 売却可能投資

売却可能投資は、非上場の株式への投資で取得原価から減損損失を控除して測定される。

	当グループ		当社	
	2014	2013	2014	2013
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
売買可能投資				
- 非上場	36,725	36,325	22,110	22,110
- 上場	51,454	9,600	-	-
	88,179	45,925	22,110	22,110

[前へ](#)

[次へ](#)



## 25. 繰延税金資産および繰延税金負債

当事業年度中の繰延税金資産および負債の変動は次のとおりである。

	当グループ		当社	
	2014 千人民元	2013 千人民元	2014 千人民元	2013 千人民元
繰延税金資産				
1月1日現在残高	3,263,246	2,849,703	2,206,620	2,024,156
純損益に費用計上(注記10)	313,348	413,543	(105,148)	182,464
12月31日現在繰延税金資産総額	<u>3,576,594</u>	<u>3,263,246</u>	<u>2,101,472</u>	<u>2,206,620</u>
繰延税金負債				
1月1日現在残高	2,014,407	1,561,424	244,745	210,441
純損益に費用計上(注記10)	311,991	452,983	(114,568)	34,304
その他の包括利益に計上	10,464	-	-	-
12月31日現在繰延税金負債総額	<u>2,336,862</u>	<u>2,014,407</u>	<u>130,177</u>	<u>244,745</u>
12月31日現在繰延税金資産純額	<u>1,239,732</u>	<u>1,248,839</u>	<u>1,971,295</u>	<u>1,961,875</u>

当グループおよび当社の繰延税金資産および繰延税金負債の主な構成は次のとおりである。

	当グループ		当社	
	2014 千人民元	2013 千人民元	2014 千人民元	2013 千人民元
繰延税金資産				
有形固定資産評価額の差額	84,629	74,159	84,629	74,159
引当金および未払費用	2,542,263	2,180,112	1,659,635	1,440,161
グループ間取引未実現利益	41,658	-	-	-
デリバティブ金融商品の未実現損失	-	955	-	955
減損	511,511	978,468	349,820	661,793
損失の損金算入	389,145	-	-	-
政府補助金および助成金	7,388	29,552	7,388	29,552
繰延税金資産総額	<u>3,576,594</u>	<u>3,263,246</u>	<u>2,101,472</u>	<u>2,206,620</u>
繰延税金負債				
未実現為替差益	(29,591)	(45,746)	(29,591)	(45,746)
売却可能金融資産の公正価値変動	(10,464)	-	-	-

税務上の加速償却	(2,111,098)	(1,822,708)	(100,586)	(198,999)
その他	(185,709)	(145,953)	-	-
繰延税金負債総額	<u>(2,336,862)</u>	<u>(2,014,407)</u>	<u>(130,177)</u>	<u>(244,745)</u>
繰延税金資産純額	<u>1,239,732</u>	<u>1,248,839</u>	<u>1,971,295</u>	<u>1,961,875</u>

繰延税金資産は、次の項目については認識していない。

	当グループ	
	2014	2013
	千人民元	千人民元
税務上の欠損金	2,268,480	2,253,267
将来減算一時差異	624,277	687,758
	<u>2,892,757</u>	<u>2,941,025</u>

当グループは中国本土以外の事業から発生した税務上の欠損金を有していない（2013年度：なし）。一方当グループは中国本土の事業から発生した税務上の欠損金が2,892,757,000人民元（2013年度：2,941,025,000人民元）あり、これは発生時から5事業年度内に限り将来の課税所得との相殺が可能である。当該欠損金は、ここ数年、損失計上を続けている子会社で発生したものであり、当該欠損金を利用できるだけの十分な課税利益が近い将来に得られる可能性は低いと考えられる。このため繰延税金資産は、これらの欠損金について認識していない。

当社株主に対する配当金の支払いが企業所得税へ与える影響はない。

## 26. 売却目的保有航空機および航空機器

売却目的保有航空機および航空機器は、12ヵ月以内に除却予定の航空機および関連航空機器を指し、帳簿価額と公正価値から売却費用を差し引いた価額のいずれか低い方の金額で測定される。

	当グループ		当社	
	2014	2013	2014	2013
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
売却目的保有航空機および航空機器	<u>460,028</u>	<u>997,666</u>	<u>460,028</u>	<u>580,881</u>

売却契約価格を参照して当該航空機および航空機器について当グループおよび当社は、2014年12月31日に終了した年度にそれぞれ約361,892,000人民元および約361,892,000人民元の減損損失を費用計上した（2013年度：それぞれ332,014,000人民元および332,014,000人民元）。

## 27. 棚卸資産

報告期間末日の棚卸資産の分析は以下のとおりである。

当グループ		当社	
2014	2013	2014	2013
千人民元	千人民元	千人民元	千人民元

航空機器スペアパーツ	901,512	848,828	546,514	532,317
ケータリング供給品	100,665	104,750	46,839	57,507
通常機材	22,354	34,206	16,843	17,647
その他	75,648	56,833	22,982	12,374
	<u>1,100,179</u>	<u>1,044,617</u>	<u>633,178</u>	<u>619,845</u>

## 28. 売掛金

	当グループ		当社	
	2014	2013	2014	2013
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
売掛金	2,903,464	2,935,838	1,937,140	3,250,979
減損	(69,334)	(74,671)	(54,009)	(58,040)
	<u>2,834,130</u>	<u>2,861,167</u>	<u>1,883,131</u>	<u>3,192,939</u>

当グループは、販売代理店およびその他顧客に通常30日ないし90日の信用期間を設けている。一部の大口顧客に対しては6ヶ月あるいはそれ以上まで認めている。当グループでは、信用リスクを最小限に抑えるために売掛債権残高を厳格な管理下に置き、期日経過分は経営幹部により定期的に精査される。上述事情および、当グループの売掛金が多数の顧客に分散している事実を鑑み、信用リスクの著しい集中はない。売掛金残高について担保もしくはその他の信用補完は当グループに対して差入れられていない。売掛金は無利子である。

報告期間末日における当グループおよび当社の貸倒引当金控除後の売掛金の期日別状況は次のとおりである。

	当グループ		当社	
	2014	2013	2014	2013
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
30日以内	2,262,237	2,245,022	1,435,628	1,311,589
31～60日	263,514	259,966	71,405	350,112
61～90日	110,406	120,542	241,155	352,688
90日超	197,973	235,637	134,943	1,178,550
	<u>2,834,130</u>	<u>2,861,167</u>	<u>1,883,131</u>	<u>3,192,939</u>

年度中の売掛債権の減損に対する引当金の変動は以下のとおりである（個別減損評価および一括減損評価の双方をふくむ。）。

	当グループ		当社	
	2014	2013	2014	2013
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
1月1日現在	74,671	58,899	58,040	41,978
認識した減損損失	5,892	20,820	5,482	18,241
貸倒引当金戻入額	(3,217)	(2,891)	(2,725)	(1,603)
回収不能償却額	(8,031)	(2,071)	(6,788)	(576)
為替換算調整額	19	(86)	-	-
12月31日現在	69,334	74,671	54,009	58,040

2014年12月31日現在で、当グループおよび当社のそれぞれの額面総額61,905,000人民元（2013年度：64,382,000人民元）および46,580,000人民元（2013年度：47,751,000人民元）の売掛債権が減損し、全額引当済みである。個別に減損評価された売掛債権は、資金難の状態にある顧客に関連するもので回収見込みは低い。

個別評価においても一括評価においても減損が発生していないと判断されている売掛債権の期日別状況は以下のとおりである。

	当グループ		当社	
	2014	2013	2014	2013
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
延滞も減損も発生していないもの	2,154,027	2,047,645	1,327,419	1,114,213
3ヶ月未満の延滞	315,703	311,549	254,343	633,841
3ヶ月以上の延滞	154,506	220,370	91,475	1,163,282
	2,624,236	2,579,564	1,673,237	2,911,336

延滞も減損も発生していない売掛債権は、最近債務不履行の前歴がない多数の分散した取引先に対する売掛債権である。

延滞はしているが減損が発生していない売掛債権は、当グループとの間で良好な取引実績を有するいくつかの独立した取引先に対する売掛債権である。信用の質に著しい変化がなく、これら残高は依然として全額回収可能と見られることから、過去の経験に基づき、当社取締役としては、これら残高について貸倒引当金を計上する必要はないと判断している。当該残高については、当グループへの担保もしくはその他の信用補完の差し入れはない。

## 29. 前払金、預け金およびその他未収金

報告期間末日時点の減損引当金控除後の前払金、預け金およびその他未収金の内訳は次のとおりである。

	当グループ		当社	
	2014	2013	2014	2013
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
前払金				
前渡金等	394,389	295,854	257,031	194,392
機材報奨費	1,375,606	1,414,371	1,323,429	1,407,806
前払航空機オペレーティング・リース料	449,412	384,108	302,547	200,431
	2,219,407	2,094,333	1,883,007	1,802,629
預け金およびその他未収金	2,030,969	1,824,132	1,631,726	1,560,480
	4,250,376	3,918,465	3,514,733	3,363,109

前払金、預け金およびその他未収金に対する減損引当金の変動は次のとおりである。

	当グループ		当社	
	2014	2013	2014	2013
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
1月1日現在	2,888,567	2,888,674	822	-
認識した減損損失	273	8,904	-	822
引当金戻入額	(491,243)	(2,345)	-	-
回収不能償却額	(822)	(6,447)	(822)	-
為替換算調整額	15	(219)	-	-
12月31日現在	2,396,790	2,888,567	-	822

報告期間末日に当グループは、債権の回収可能性を評価し、必要に応じて引当金を計上する。個々に重要な債権で回収可能性が低いものは、全額について減損が引当てられる。その後の期間において当該債権の一部または全部が回収可能であることを示す情報が得られた場合には、引当金の一部または全部が戻入られる。

2014年12月31日現在、深圳匯潤インベストメント・カンパニー・リミテッド（以下「匯潤」という。）に対する債権総額は、1,124,325,000人民元（2013年12月31日：1,520,700,000人民元）であり、同時点で1,075,182,000人民元（2013年12月31日：1,520,700,000人民元）の引当金が計上されていた。2014年度に445,518,000人民元の引当金が戻入れられた。92,853,000人民元の追加的利息費用が発生し、これが当該引当金の戻入益を相殺したことを考慮すると2014年度の純損益への影響額合計は352,665,000人民元であった。

2014年12月31日現在、深圳エアライン・プロパティ・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド(以下「深圳プロパティ」)およびその子会社に対する債権総額は、650,819,000人民元(2013年12月31日:695,819,000人民元)であり、当該債権に対しては過年度に引当金が全額計上済みであった。深圳プロパティから45,000,000人民元が返済されたのを受けて2014年度に減損引当金が45,000,000人民元戻入れられた。



### 30. 金融資産および金融負債

#### 当グループ

	2014		2013	
	資産	負債	資産	負債
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
金利スワップ	1,761	7,712	2,825	24,070
上場株式	10,773	-	8,525	-
	<u>12,534</u>	<u>7,712</u>	<u>11,350</u>	<u>24,070</u>

#### 当社

	2014		2013	
	資産	負債	資産	負債
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
金利スワップ	-	-	-	3,819
	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>3,819</u>

上記の金融資産および負債は、売買目的保有の金融商品として会計処理されており、公正価値の変動は、純損益で認識される。

報告期間末日における金利スワップの公正価値は、当該デリバティブ契約の条件を考慮しつつ、レンドルマン＝バーター・モデルを用いて見積っている。見積り過程に用いられた主要な入力情報は、観察可能な市場から得られた短期金利のボラティリティおよびLIBOR曲線を含む。

31. 担保預金ならびに現金および現金同等物

(a) 現金および現金同等物の構成：

	当グループ		当社	
	2014	2013	2014	2013
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
銀行およびその他の金融機関に預 け入れた定期預金	4,842,264	8,945,829	2,045,000	4,601,317
控除：担保に供した預金( )	(74,570)	(745,847)	-	(663,317)
担保に供していない預金	4,767,694	8,199,982	2,045,000	3,938,000
現金および流動性銀行預金	4,892,293	6,561,848	1,213,265	1,986,189
現金および現金同等物	9,659,987	14,761,830	3,258,265	5,924,189

注記

( ) 当グループの関連会社であるCNAFへの当グループおよび当社の預け金は、2014年12月31日現在、それぞれ1,988百万人民元および1,672百万人民元（2013年度：それぞれ2,126百万人民元および1,926百万人民元）であった。

( ) 担保に供した預金の詳細は次のとおりである。

	当グループ		当社	
	2014	2013	2014	2013
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
預金により担保されている債権				
- 航空機オペレーティング リース	57,553	66,535	-	-
- 銀行借入金（注記35(b)）	-	663,317	-	663,317
- その他	17,017	15,995	-	-
	74,570	745,847	-	663,317

(b) 税引前利益と営業によりもたらされたキャッシュの調整：

	2014	2013
	千人民元	千人民元
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	5,064,861	4,518,093
調整項目：		
関連会社およびジョイント・ベンチャーの純損益に対する持分	(873,849)	(822,787)
為替差益、純額	360,290	(1,937,887)
受取利息	(219,210)	(323,188)
金融費用	2,940,062	2,688,089
金融資産および金融負債の公正価値の変動、純額	371	1,646
減価償却費	11,322,989	10,936,619
有形固定資産の減損繰入	35,105	222,438
有形固定資産の売却損、純額	33,937	137,781
前払リース料の償却	54,075	54,222
投資不動産の償却費	12,310	32,385
売却目的保有航空機の減損繰入	361,892	332,014
売却目的保有航空機の売却損	5,573	2,360
棚卸資産の減損繰入	1,740	19,748
売掛金の減損繰入	2,675	17,929
前払金、預け金およびその他未収金の(減損戻入) / 減損繰入	(490,970)	6,559
オペレーティング・リース航空機保証金の(増加) / 減少	(96,963)	17,164
棚卸資産の(増加) / 減少	(57,302)	40,683
売掛金の減少 / (増加)	24,362	(134,993)
受取手形の(増加) / 減少	(24)	1,122
前払金、預け金およびその他未収金の減少	159,059	100,469
究極の持株会社に対する債権の減少 / (増加)	89,338	(16,370)
その他の流動資産の増加	(1,274,059)	(1,092,387)
航空輸送債務の増加	369,358	584,661
買掛金の増加	636,564	970,401
支払手形の増加 / (減少)	150,000	(1,503)
その他未払金および未払費用の(減少) / 増加	(249,905)	849,127
究極の持株会社に対する債務の(減少) / 増加	(15,352)	7,759
大規模オーバーホール引当金の増加	237,107	537,682
早期退職給付引当金の減少	(16,121)	(11,639)
繰延収益の(減少) / 増加	(461,395)	317,554
長期未払金の減少	(54,217)	(54,196)
営業によりもたらされたキャッシュ	18,052,301	18,001,555

---

### (c) 主要な非現金取引

当事業年度中、当グループはリース開始時点で合計約10,676百万人民元（2013年度：5,394百万人民元）の資本価額の有形不動産についていくつかのファイナンス・リース契約を締結した。

[前へ](#)

[次へ](#)

## 32. 買掛金

報告期間末日の買掛金の期日別状況は次のとおりである。

	当グループ		当社	
	2014	2013	2014	2013
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
30日以内	5,507,172	7,315,999	3,544,406	4,923,028
31～60日	789,788	826,040	550,864	803,250
61～90日	1,366,348	785,549	1,244,956	750,291
90日超	2,125,613	1,421,947	1,849,485	1,155,198
	<u>9,788,921</u>	<u>10,349,535</u>	<u>7,189,711</u>	<u>7,631,767</u>

買掛金は無利息で通常90日で決済される。

## 33. その他未払金および未払費用

報告期間末日の未払金および未払費用の分析は次のとおりである。

	当グループ		当社	
	2014	2013	2014	2013
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
未払給与、賃金および給付	1,814,534	2,442,395	711,958	1,395,292
社宅使用料前受金	1,874,773	1,882,580	-	-
未払営業費用	1,308,280	1,304,706	466,934	833,452
未払営業税、関税および未 払課徴金	366,242	356,032	206,508	214,658
販売代理店からの預かり金	664,490	599,758	394,872	375,279
子会社の非支配株主に対す る未払金	100,000	207,787	-	-
未払利息	659,180	712,165	574,389	631,840
未払土地リース料	-	207,734	-	-
マイレージ・サービス・プ ログラムに係る繰延収益 の1年以内部分	890,322	581,455	412,732	446,955
政府補助金に係る繰延収益 の1年以内部分	76,588	122,218	76,588	122,218
長期未払金の1年以内返済分	55,414	51,698	-	-
従業員住宅手当引当金	88,062	88,062	88,062	88,062
その他	2,638,087	2,229,287	3,583,170	1,006,706
	<u>10,535,972</u>	<u>10,785,877</u>	<u>6,515,213</u>	<u>5,114,462</u>

### 34. ファイナンス・リース債務

当グループおよび当社は、2016年から2026年にかけて（2013年度：2016年から2025年にかけて）満期となる航空機に係わるファイナンス・リース契約の債務を負っている。主に外貨建となっているこれらのファイナンス・リース契約に係る報告期間末日時点における将来の最低支払リース料および最低支払リース料純額の現在価値は次のとおりである。

当グループ

	最低支払 リース料	最低支払 リース料の 現在価値	最低支払 リース料	最低支払 リース料の 現在価値
	2014	2014	2013	2013
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
返済期限別内訳：				
1年以内	5,311,426	4,751,714	4,228,660	3,859,317
2年目	5,304,020	4,803,263	4,328,448	3,999,168
3～5年目	13,108,105	11,971,446	11,764,859	11,026,088
5年超	15,200,907	14,465,589	11,421,534	10,947,459
最低支払リース料総額	38,924,458	35,992,012	31,743,501	29,832,032
控除 うち金融費用見合い部分	(2,932,446)		(1,911,469)	
最低支払リース料の現在価値	35,992,012		29,832,032	
控除 うち流動負債部分	(4,751,714)		(3,859,317)	
長期リース債務	31,240,298		25,972,715	

当グループのファイナンス・リースについては、当グループが保有する一部の航空機（正味帳簿価額総額約58,673百万人民元（2013年度：48,401百万人民元））に対する抵当権が担保として設定されている（注記16）。

2014年12月31日現在、当グループの総額135百万米ドル（825百万人民元相当）のファイナンス・リース債務が当グループの一関連会社により保証されている。

2014年12月31日現在、156機（2013年度：124機）の航空機が当グループのファイナンス・リース契約に基づいている。リース条件に基づき、当グループはリース終了時ないしはリース期間中に買い取るオプションを有しており、時価ないしはファイナンス・リース契約に規定されている価格で買い取るオプションとなっている。当事業年度における実効借入利率（年率）は、-1.43%から6.55%（2013年度：-1.39%から6.55%）であった。

## 当社

	最低支払 リース料	最低支払 リース料の 現在価値	最低支払 リース料	最低支払 リース料の 現在価値
	2014	2014	2013	2013
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
返済期限別内訳：				
1年以内	4,333,059	3,972,048	3,812,676	3,556,549
2年目	4,320,099	3,994,868	3,922,868	3,693,243
3～5年目	10,270,689	9,522,598	10,620,634	10,097,739
5年超	10,878,349	10,377,685	10,015,327	9,653,530
最低支払リース料総額	29,802,196	27,867,199	28,371,505	27,001,061
控除 うち金融費用見合い部分	(1,934,997)		(1,370,444)	
最低支払リース料の現在価値	27,867,199		27,001,061	
控除 うち流動負債部分	(3,972,048)		(3,556,549)	
長期リース債務	23,895,151		23,444,512	

一部のリース・ファイナンス契約は、当社および子会社間のファイナンス・リース取引とこれに対応する当該子会社および商業銀行間の借入取引で構成されている。当社は、当該銀行借入取引に基づく子会社の債務を保証している。したがって関連する資産および債務は、取引の実体を反映するように当社の財政状態計算書に計上されており、当社および当グループは、当該リースの将来の支払額を子会社および商業銀行間の銀行借入取引に基づく支払額を反映する金額で表示している。

当社のファイナンス・リースについては、当社が保有する一部の航空機（正味帳簿価額総額約48,275百万人民元（2013年度：45,142百万人民元））に対する抵当権が担保として設定されている（注記16）。

## 35. 銀行借入およびその他有利子借入

	当グループ		当社	
	2014 千人民元	2013 千人民元	2014 千人民元	2013 千人民元
銀行借入：				
- 有担保	31,278,087	26,512,690	15,595,768	12,064,165
- 無担保	24,488,414	30,057,932	17,559,262	21,178,912
	<u>55,766,501</u>	<u>56,570,622</u>	<u>33,155,030</u>	<u>33,243,077</u>
CNAFからの借入金(注記43)：				
- 有担保	-	90,000	-	-
- 無担保	1,715,000	2,408,000	-	-
	<u>1,715,000</u>	<u>2,498,000</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
社債：無担保	20,834,120	22,700,000	19,000,000	22,000,000
	<u>78,315,621</u>	<u>81,768,622</u>	<u>52,155,030</u>	<u>55,243,077</u>
銀行借入の返済期限別内訳：				
- 1年以内	23,937,425	33,334,216	15,542,372	22,306,051
- 1年超2年以内	5,997,305	4,330,402	3,318,518	2,006,798
- 2年超5年以内	14,427,453	9,380,455	7,730,175	3,935,899
- 5年超	11,404,318	9,525,549	6,563,965	4,994,329
	<u>55,766,501</u>	<u>56,570,622</u>	<u>33,155,030</u>	<u>33,243,077</u>
CNAFからの借入金の返済期限別内訳：				
- 1年以内	1,715,000	2,468,000	-	-
- 1年超2年以内	-	30,000	-	-
- 2年超5年以内	-	-	-	-
	<u>1,715,000</u>	<u>2,498,000</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
社債：				
- 1年以内	3,640,000	3,700,000	3,000,000	3,000,000
- 1年超2年以内	-	3,000,000	-	3,000,000
- 2年超5年以内	10,694,120	3,500,000	9,500,000	3,500,000
- 5年超	6,500,000	12,500,000	6,500,000	12,500,000
	<u>20,834,120</u>	<u>22,700,000</u>	<u>19,000,000</u>	<u>22,000,000</u>
銀行借入、その他有利子借入 および社債合計額	78,315,621	81,768,622	52,155,030	55,243,077
控除：うち流動負債部分	(29,292,425)	(39,502,216)	(18,542,372)	(25,306,051)
長期負債	<u>49,023,196</u>	<u>42,266,406</u>	<u>33,612,658</u>	<u>29,937,026</u>



報告期間末日における銀行借入金、CNAFからの借入金、および社債の詳細は次のとおりである。

	当グループ		当社	
	2014 千人民元	2013 千人民元	2014 千人民元	2013 千人民元
<b>銀行借入およびCNAFからの借入金</b>				
<b>人民元建て借入</b>				
固定金利（年率）：0.00%～7.20%（2013年は5.04%～7.20%）				
最終返済期限まで：2016年	4,420,294	3,593,889	-	-
変動金利（年率）：5.04%～6.55%（2013年は5.04%～8.46%）				
最終返済期限まで：2023年	3,871,594	5,754,136	-	-
人民元建て借入合計	8,291,888	9,348,025	-	-
<b>米ドル建て借入：</b>				
<b>固定金利</b>				
固定金利（年率）：2.40%～4.96%（2013年は2.4%～4.61%）				
最終返済期限まで：2019年	2,221,482	1,451,672	1,413,102	403,859
<b>変動金利</b>				
年率0.77%～6.09%（2013年は0.81%～6.09%）				
最終返済期限まで：2024年	46,822,254	48,104,200	31,596,051	32,674,493
米ドル建て借入合計	49,043,736	49,555,872	33,009,153	33,078,352
<b>ユーロ建て借入：</b>				
固定金利（年率）：4.38%（2013年は4.38%）				
最終返済期限：2014年まで	145,877	164,725	145,877	164,725
銀行借入およびCNAFからの借入金合計	57,481,501	59,068,622	33,155,030	33,243,077
<b>社債</b>				
<b>人民元建て社債</b>				
固定金利（年率）：3.48%から5.60%（2013年は3.48%から5.30%）				
最終返済期限：2023年まで	20,834,120	22,700,000	19,000,000	22,000,000
銀行借入およびその他有利子借入合計	78,315,621	81,768,622	52,155,030	55,243,077

人民元建ての借入に係わる利率は、中国人民銀行が設定し変更している。

2014年12月31日現在、当グループの約31,278百万人民元（2013年度：26,603百万人民元）の銀行借入金およびCNAFからの借入金については、以下の担保または保証が付けられている。

- (a) 当グループが保有する2014年12月31日現在で正味帳簿価額総額約40,001百万人民元（2013年度：36,906百万人民元）の一部航空機および航空機器、建物および機器（注記16）、ならびに2014年12月31日現在で約37百万人民元（2013年度：38百万人民元）の帳簿価額総額の土地使用権に対する抵当権（注記17）。
- (b) 2014年12月31日現在、当グループの銀行借入金のために担保に供した定期預金はなかった（2013年度：663百万人民元）（注記31(a)（ ））。
- (c) 2014年12月31日現在、商業銀行による保証はなかった（2013年度：なし）。
- (d) 2014年12月31日現在、当グループに対する総額255百万米ドル（1,560百万人民元相当）の銀行借入金について当グループの関連会社1社からの保証が付されていた（2013年12月31日：86百万米ドル（522百万人民元相当））。

2014年12月31日現在、当社の約15,596百万人民元（2013年度：12,064百万人民元）の銀行借入金については、以下の担保または保証が付けられている。

- (a) 当社が保有する2014年12月31日現在で正味帳簿価額総額約19,322百万人民元（2013年度：14,750百万人民元）の一部航空機および建物、ならびに2014年12月31日現在で約31百万人民元（2013年度：32百万人民元）の帳簿価額総額の土地使用権に対する抵当権。
- (b) 2014年12月31日現在、商業銀行による保証はなかった（2013年度：なし）。
- (c) 2014年12月31日現在、当社は子会社1社に対する総額265百万米ドル（1,623百万人民元相当）の銀行借入金について保証を差し入れていた（2013年12月31日：89百万米ドル（543百万人民元相当））。

2014年12月31日現在、上記保証の差し入れ先の商業銀行に対して裏保証を差入れた中国国営銀行はなかった（2013年度：なし）。

### 36. 大規模オーバーホール引当金

当事業年度中の、オペレーティング・リース契約下にある航空機およびエンジンに関する大規模オーバーホール引当金の変動は、次のとおりである。

	当グループ		当社	
	2014	2013	2014	2013
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
1月1日現在	3,982,858	3,445,176	2,015,138	1,747,287
当期引当金繰入額	1,306,053	1,453,951	874,536	648,347
当期引当金取崩額	(1,068,946)	(916,269)	(724,389)	(380,496)
12月31日現在	4,219,965	3,982,858	2,165,285	2,015,138
控除：うち流動負債部分	(856,789)	(699,378)	(407,775)	(358,399)
長期部分	3,363,176	3,283,480	1,757,510	1,656,739

引当額は、オペレーティング・リース契約下にある航空機およびエンジンのオーバーホールの費用および飛行時間実績・周期に基づき見積られている。見積りの前提条件は継続的に見直され、必要に応じて改訂される。

**37. 長期未払金**

報告期間末日の長期未払金の分析は以下のとおりである。

	当グループ	
	2014	2013
	千人民元	千人民元
子会社の無議決権償還優先株式	77,710	114,892
その他	16,559	29,878
	94,269	144,770
控除：流動負債部分	(55,414)	(51,698)
長期部分	38,855	93,072

## 38. 繰延収益

	当グループ		当社	
	2014	2013	2014	2013
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
マイルージ・サービス・プログラム（注a）	2,635,316	3,010,284	2,224,541	1,973,153
政府補助金（注b）	631,798	705,566	574,371	677,691
セール・アンド・リースバック取引に係る利得	55,666	64,905	-	-
オペレーティング・リース割戻し	13,326	16,746	-	-
	<u>3,336,106</u>	<u>3,797,501</u>	<u>2,798,912</u>	<u>2,650,844</u>

（a）当グループのマイルージ・サービス・プログラムに係る当事業年度中の繰延収益の変動は次のとおりである。

	当グループ		当社	
	2014	2013	2014	2013
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
1月1日現在	3,591,739	2,933,432	2,420,108	1,868,966
当期発生額	2,041,335	1,727,556	1,745,577	1,476,108
運輸収益として期中に認識した金額	(2,107,436)	(1,069,249)	(1,528,412)	(924,966)
12月31日現在	3,525,638	3,591,739	2,637,273	2,420,108
控除：うち流動負債部分	(890,322)	(581,455)	(412,732)	(446,955)
長期部分	<u>2,635,316</u>	<u>3,010,284</u>	<u>2,224,541</u>	<u>1,973,153</u>

（b）政府補助金に係る当事業年度中の繰延収益の変動は次のとおりである。

	当グループ		当社	
	2014	2013	2014	2013
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
1月1日現在	827,784	882,442	799,909	877,839
増加	30,203	66,719	349	43,121
収益として期中に認識した金額	(149,601)	(121,377)	(149,299)	(121,051)
12月31日現在	708,386	827,784	650,959	799,909
控除：流動負債部分	(76,588)	(122,218)	(76,588)	(122,218)
長期部分	<u>631,798</u>	<u>705,566</u>	<u>574,371</u>	<u>677,691</u>

## 39. 資本金、資本剰余金および配当金

## (a) 資本項目の変動

当グループの連結資本の各項目の期首残高と期末残高の調整は、連結持分変動計算書に記載されている。当社の各資本項目の期首および期末間の変動の詳細はつぎのとおりである。

	発行済 株式資本	資本剰余金	準備金	利益剰余金	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
2013年1月1日残高	12,891,955	16,803,307	4,563,291	11,324,888	45,583,441
新株発行	192,796	851,653	-	-	1,044,449
当期包括利益合計	-	-	-	2,191,536	2,191,536
前年度について宣言された配当金	-	-	-	(776,580)	(776,580)
法定準備金への組入	-	-	248,011	(248,011)	-
任意準備金およびその他への振替	-	-	421,943	(421,943)	-
2013年12月31日および2014年1月1日残高	13,084,751	17,654,960	5,233,245	12,069,890	48,042,846
当期包括利益合計	-	-	-	2,848,769	2,848,769
前年度について宣言された配当金	-	-	-	(592,870)	(592,870)
法定準備金への組入	-	-	285,331	(285,331)	-
任意準備金およびその他への振替	-	-	248,011	(248,011)	-
2014年12月31日残高	13,084,751	17,654,960	5,766,587	13,792,447	50,298,745

中国会社法および当社定款のもとでは、中国の法定財務書類上の税引後利益からの配当は以下の引当を行ってからのみできるとされている。

( ) 過年度繰越欠損金がある場合には補填に充てること。

( ) 税引後利益の10%以上を、当社の登録済資本の50%に達するまで、法定準備金に配分すること。同準備金への振替の計算に用いる税引後利益はCASに基づいて決定された額とする。当該準備金への振替は、株主宛てに配当を分配する前に行わなければならない。過年度繰越欠損金がある場合には、法定準備金をその補填のために使用することができる。また法定準備金の一部を当社の株式資本に組入れることもできる。ただし組入れた後において、当該準備金の残高が当社の株式資本の25%を下回ってはならない。

( ) 株主の承認を得られた場合、任意準備金に配分する。

上記の諸準備金は、当該設定目的以外のために流用してはならず、また現金配当金として分配することも認められない。

中国会社法に基づき、2014年12月31日現在の当社の資本剰余金残高である約20,823百万人民元（2013年度：20,823百万人民元）および準備金残高である約5,767百万人民元（2013年度：5,233百万人民元）が将来の資本組入株式発行（無償発行）により分配可能であった。さらに当社は分配可能な利益剰余金を2014年12月31日時点で約13,861百万人民元（2013年12月31日：12,134百万人民元）有していた。

**(b) 株式資本**

2014年12月31日および2013年12月31日現在における当社の株式数およびその額面価値は次のとおりである。

	株式数	額面	株式数	額面
	2014	2014	2013	2013
		千人民元		千人民元
登録、発行および全額払込済み：				
額面金額1.00人民元のH株式				
売買制限なし	4,562,683,364	4,562,683	4,562,683,364	4,562,683
額面金額1.00人民元のA株式				
売買制限なし	8,329,271,309	8,329,272	8,329,271,309	8,329,272
売買制限付き <sup>*</sup>	192,796,331	192,796	192,796,331	192,796
	<u>13,084,751,004</u>	<u>13,084,751</u>	<u>13,084,751,004</u>	<u>13,084,751</u>

<sup>\*</sup> 2014年12月31日時点および2013年12月31日時点で192,796,331株の売買制限付き株式は、2013年1月30日に発行された。

H株式およびA株式は、当社の国家法人株および非H外資株式とすべての重要な点において公平である。

**(c) 自己株式**

2014年12月31日現在、当グループはキャセイ・パシフィック株式を29.99%保有（2013年12月31日：29.99%）しており、同様にキャセイ・パシフィックは当社株式を20.13%（2013年12月31日：20.13%）保有している。従ってキャセイ・パシフィックの当社株式保有のうち29.99%は、当グループの連結財務書類上、自己株式に計上し、資本の部から控除されている。

**(d) 配当金**

	当社	
	2014	2013
	千人民元	千人民元
報告期間末日後に提案された期末配当	<u>683,417</u>	<u>592,870</u>
当年度に宣言され支払われた前年度についての期末配当金	<u>592,870</u>	<u>776,580</u>

当社の定款に従い、配当金分配上の当社の税引後利益は、（ ）CASに基づき決定される利益および（ ）IFRSに基づき決定される利益のいずれか少ない方の金額を基礎とする。

2014年5月22日の定時株主総会における株主の承認に従い、2013年12月31日に終了した年度についての期末配当金として10株当たり0.4531人民元（税込）合計額593百万人民元が2014年度に支払われた。

2015年3月26日の取締役会で可決された決議に従い、2014年12月31日に終了した年度について期末配当金として10株当たり0.5223人民元（税込）合計額683百万人民元が定時株主総会における株主の承認を求めて提案された。当該期末配当金は貸借対象表日後に宣言されたため2014年12月31日時点の負債として計上されていない。

**(e) 資本管理**

当グループの資本管理の主たる目的は、継続企業として存続するための当グループの能力を防衛し、事業を支え、株主価値を最大限にするために健全な自己資本比率を維持することにある。

当グループは、経済情勢の変化を踏まえつつ資本構造を管理し、調整を行なっている。資本構造を維持し調整するために、当グループは株主への配当金支払を調整し、株主に資本を返還し、新株を発行することがある。2014年および2013年の各12月31日に終了した各事業年度において、資本管理の目的、政策、あるいは手続面での変更はない。

当グループはギアリング・レシオを用いて資本を監視しており、同比率は負債合計を資産合計で除して算出される。各報告期間末日におけるギアリング・レシオは次のとおりであった。

	当グループ	
	2014	2013
	千人民元	千人民元
負債合計	150,200,797	147,537,099
資産合計	209,310,697	205,083,287
ギアリング・レシオ	71.76%	71.94%

**40. 株式増価受益権**

2013年5月23日、当社の定時株主総会は、「エア・チャイナ・リミテッドのH株式増価受益権（以下「SAR」という。）制度および「エア・チャイナ・リミテッドのH株式増価受益権に基づく初回授与」（以下「制度」という。）を承認した。

2013年6月6日付の取締役会決議に基づき、26,200,000単位のSARが160名の従業員に1単位当たり6.46香港ドルの行使価格で2013年6月6日に授与された。本制度のもとでは株式は発行されず、各SARは当社の既存の1株のH株式に名目的に連動する。SARの行使により受益者は、当該H株式の時価と行使価格の差額に等しい金員の現金を受領する。

SARには授与日から5年の行使期間が設けられている。一定の業績条件を充足した上で授与日から満2年、満3年および満4年を経過した時点で権利行使可能なSARの総数は、各適格参加者に授与したSAR総数のそれぞれ30%、70%および100%を超えてはならない。

SAR負債の公正価値は、ブラック＝ショールズ・オプション価格モデルを用いて測定する。リスク・フリー金利、予想配当利回りおよび株価の予想ボラティリティがモデルへの入力値として使用される。2014年12月31日現在のSAR負債の公正価値は、19,262,321人民元（2013年12月31日：7,427,480人民元）であり、これに対応して2014年度に11,834,841人民元（2013年度：7,427,480人民元）の人件費が認識された（注記7）。

[前へ](#)[次へ](#)

#### 41. 偶発債務

2014年12月31日現在の当グループの偶発債務は次のとおりである。

- (a) CNAHCのリストラクチャリングに基づき、当社H株式を香港証券取引所およびロンドン証券取引所に上場するため、当社は2004年11月20日にCNAHCおよび中国航空(集団)有限公司(CNAHCの全額出資子会社で、以下「CNACG」という。)との間でリストラクチャリング契約(以下「リストラクチャリング契約」という。)を締結した。同リストラクチャリング契約のもとでは、リストラクチャリング後に当社が請け負った事業を通じて、あるいは事業から生じた、または事業に関連した債務を除いて、当社は他の債務を引き継いでおらず、当社は個別責任か連帯責任かを問わず、リストラクチャリング以前にCNAHCおよびCNACGが負った債務および義務については一切責任を有さない。当社はまた、当社によるリストラクチャリング契約規定違反によりCNAHCおよびCNACGに生じた一切の損失または損害について、CNAHCおよびCNACGに補償することに同意した。
- (b) 2007年2月26日、米国のニューヨーク州東部地区連邦裁判所は、当社およびエア・チャイナ・カーゴに対して、他の複数の航空会社とともに両社が米国における貨物業務で、割引料金の提供を妨害するために過大な追加料金を賦課し、また貨物料金の引上げ、維持および安定化を図るために売上および顧客を割り当てることにおいて共同行動をとることにより一部独占禁止規則に違反しているとして民事上の召喚手続をとった。同裁判所は本件を集団訴訟として進めるべきかどうかについて目下検討中である。審理が継続中であることから、当社取締役は、申立の最終的な結果について信頼性をもって見積ることができず、したがって本件について引当金を計上する必要はないと考えている。
- (c) 2011年5月、深圳エアラインズは、匯潤が第三者から借入れた総額390,000,000人民元の借入金に関連して深圳エアラインズが差入れた保証状について広東省高等人民法院から召喚状を受領した。訴えの内容は、深圳エアラインズが匯潤および第三者との間で保証契約(複数)を締結し、当該契約のもと深圳エアラインズが匯潤を借入人とする第三者の貸付金について第三者を受益者とする保証人になっているというものである。当社取締役は、本件法的請求については、過年度に計上した130,000,000人民元の引当金で十分と考えている。
- (d) 深圳エアラインズは、一部従業員の住宅借入および一部パイロット研修生の学費借入について各銀行に保証を行っている。2014年12月31日現在、深圳エアラインズは、従業員の住宅借入のために412,301,273人民元(2013年12月31日:475,979,454人民元)、パイロット研修生の学費借入のために225,987,570人民元(2013年12月31日:273,167,836人民元)の保証残高を有している。



## 42. 財務リスク管理と公正価値

デリバティブ以外の当グループの主要な金融商品は、銀行借入金およびCNAFからの借入金、社債、ファイナンス・リース債務、現金および現金同等物ならびに担保設定預金などから構成される。これらの金融商品の主な目的は当グループの事業のための資金調達である。このほか当グループは、事業から直接発生する売掛金および買掛金など、さまざまな金融資産および負債を保有している。

当グループは、主に金利スワップを含むデリバティブ取引も締結している。その目的は、当グループの事業から発生する金利リスクの管理である。

当グループは国際的規模で事業運営しており、多様な外貨建収益をあげている。当グループの航空事業は、信用リスク、流動性リスク、金利リスク、外国為替リスク、およびジェット機用燃料価格リスクにさらされる。当グループ全体のリスク管理方針は、これらの変動が当グループの財務成績に与える影響を緩和することである。

財務リスク管理の方針は、取締役会により定期的に見直され承認される。同方針を以下に要約する。

### (a) 信用リスク

次表は当グループの最大与信エクスポージャーを掲げたものである。供与している貸付金および債権ならびに預けている預金の最大エクスポージャーは、減損損失控除後の当該項目の帳簿価額であり、デリバティブの最大エクスポージャーは、公正価値の時価である。金融保証および融資コミットメントの最大エクスポージャーについては、実際の資金流出の蓋然性は考慮せずに当グループとして支払を要求され得る最大金額を示す。

	2014年	2013年
	千人民元	千人民元
現金および現金同等物	9,659,987	14,761,830
担保預金	74,570	745,847
究極の持株会社に対する債権	150,079	239,417
金融資産	12,534	11,350
売掛金	2,834,130	2,861,167
受取手形	155	131
その他未収金	2,847,849	2,874,967
オペレーティング・リース航空機保証金	523,338	426,375
保証	638,289	749,147
コミットメント	105,968,893	95,141,050
	<u>122,709,824</u>	<u>117,811,281</u>

上記の金融資産に延滞または減損はほとんど発生していない。売掛金から発生する信用リスク・エクスポージャーに関する追加的な数量データについては、財務書類の注記28に開示されている。

当グループは現金および現金同等物を、中国本土の銀行、海外の銀行、および関連会社1社に預け入れている。当グループは、いずれの金融機関に対するエクスポージャーにも上限を設けている。

当グループの航空券販売の大半は、国際航空運送協会によって設計された、航空会社と販売代理店間の決済システムである請求および決済プラン（「BSP」）に参加している代理店が行っている。2014年12月31日現在のBSP代理店への売掛金残高は、901百万人民元（2013年度：1,069百万人民元）であり、全体の売掛金の33%（2013年度：37%）であった。

上記以外については、債権残高は多数の取引相手に分散しており、当グループとしての重大な信用リスクの集中はない。

## (b) 流動性リスク

当グループの2014年12月31日現在の純流動負債は、約39,790百万人民元（2013年度：44,257百万人民元）であった。2014年12月31日に終了した事業年度の営業活動による正味キャッシュ・インフローは、約14,064百万人民元（2013年度：14,608百万人民元）であった。同期間における、投資活動による正味キャッシュ・アウトフローは、約10,313百万人民元（2013年度：20,638百万人民元）であった。また、2014年12月31日に終了した事業年度の財務活動による正味キャッシュ・アウトフローは、約8,859百万人民元（2013年度：正味キャッシュ・インフロー9,271百万人民元）であった。現金および現金同等物は、2014年および2013年の各12月31日に終了した事業年度においてそれぞれ約5,108百万人民元の減少および約3,241百万人民元の増加であった。

当グループの流動性は、期日到来の債務に十分に見合う営業活動からのキャッシュ・インフローを維持する能力とコミット済みの将来の資本的支出に見合う外部資金調達力に主に依存する。将来の資本的支出とその他の資金需要については、2014年12月31日現在、当社は既に数行の中国の銀行との間で総額110,396百万人民元（2013年度：145,268百万人民元）を上限とする銀行融資枠を確保しており、うち約32,355百万人民元（2013年度：43,684百万人民元）を既に利用している。

当社取締役は、2014年12月31日に終了した事業年度の詳細なキャッシュ・フロー予測を実施した。当該予測に基づき、取締役は、当グループの運転資金および資本的支出の資金需要に対して流動性が十分に確保されていると判断した。キャッシュ・フロー予測にあたり、取締役は、当グループの過去の資金需要およびその他の主要な要因を考慮した。これら要因には、当グループの事業運営に影響を及ぼす可能性のある前述借入金の利用可能性などが含まれる。取締役は、キャッシュ・フロー予測に含まれた前提条件および感応度は合理的であると判断している。ただし、これらには固有の限界や不確実性があり、前提条件の一部ないしはすべてが実現しない可能性もある。

報告期間末日における当グループの金融負債の満期構成（割引前の約定返済ベース）は次のとおりである。

## 当グループ

2014						
割引前の約定返済ベースのキャッシュ・フロー						
	1年以内または要求払	1年超2年以内	2年超5年以内	5年超	合計	帳簿価額
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
買掛金	9,788,921	-	-	-	9,788,921	9,788,921
支払手形	150,000	-	-	-	150,000	150,000
究極の持株会社に対する債務	21,377	-	-	-	21,377	21,377
その他の未払金および未払費用に計上される金融負債	7,938,936	-	-	-	7,938,936	7,938,936
金融負債	7,712	-	-	-	7,712	7,712
ファイナンス・リース債務	5,311,426	5,304,020	13,108,105	15,200,907	38,924,458	35,992,012
銀行借入およびその他有利子借入	32,617,673	9,877,238	33,065,851	24,506,869	100,067,631	78,315,621
大規模オーバーホール引当金	856,789	112,830	2,295,097	955,249	4,219,965	4,219,965
長期未払金	55,414	-	38,855	-	94,269	94,269
保証	638,289	-	-	-	638,289	638,289
	<u>57,386,537</u>	<u>15,294,088</u>	<u>48,507,908</u>	<u>40,663,025</u>	<u>161,851,558</u>	<u>137,167,102</u>

2013						
割引前の約定返済ベースのキャッシュ・フロー						
	1年以内または要求払	1年超2年以内	2年超5年以内	5年超	合計	帳簿価額
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
買掛金	10,349,535	-	-	-	10,349,535	10,349,535
究極の持株会社に対する債務	36,729	-	-	-	36,729	36,729
その他の未払金および未払費用に計上される金融負債	7,575,593	-	-	-	7,575,593	7,575,593
金融負債	24,070	-	-	-	24,070	24,070
ファイナンス・リース債務	4,228,660	4,328,448	11,764,859	11,421,534	31,743,501	29,832,032
銀行借入およびその他有利子借入	40,792,980	8,787,704	15,709,981	26,421,181	91,711,846	81,768,622
大規模オーバーホール引当金	699,378	398,089	2,054,207	831,184	3,982,858	3,982,858
長期未払金	51,698	-	93,072	-	144,770	144,770
保証	749,147	-	-	-	749,147	749,147
	<u>64,507,790</u>	<u>13,514,241</u>	<u>29,622,119</u>	<u>38,673,899</u>	<u>146,318,049</u>	<u>134,463,356</u>

報告期間末日における当社の金融負債の満期構成（割引前の約定返済ベース）は以下のとおりである。

## 当社

	2014					
	割引前の約定返済ベースのキャッシュ・フロー					
	1年以内または は要求払	1年超 2年以内	2年超 5年以内	5年超	合計	帳簿価額
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
買掛金	7,189,711	-	-	-	7,189,711	7,189,711
究極の持株会社に対する債務	21,377	-	-	-	21,377	21,377
その他の未払金および未払費						
用に計上される金融負債	4,637,826	-	-	-	4,637,826	4,637,826
ファイナンス・リース債務	4,333,059	4,320,099	10,270,689	10,878,349	29,802,196	27,867,199
銀行借入およびその他有利子						
借入	19,952,233	4,510,579	19,193,436	16,154,692	59,810,940	52,155,030
大規模オーバーホール引当金	407,775	112,830	689,431	955,249	2,165,285	2,165,285
保証	1,623,452	-	-	-	1,623,452	1,623,452
	38,165,433	8,943,508	30,153,556	27,988,290	105,250,787	95,659,880

	2013					
	割引前の約定返済ベースのキャッシュ・フロー					
	1年以内または は要求払	1年超 2年以内	2年超 5年以内	5年超	合計	帳簿価額
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
買掛金	7,631,767	-	-	-	7,631,767	7,631,767
究極の持株会社に対する債務	36,729	-	-	-	36,729	36,729
その他の未払金および未払費						
用に計上される金融負債	2,418,657	-	-	-	2,418,657	2,418,657
金融負債	3,819	-	-	-	3,819	3,819
ファイナンス・リース債務	3,812,676	3,922,868	10,620,634	10,015,327	28,371,505	27,001,061
銀行借入およびその他有利子						
借入	26,961,674	6,225,357	9,381,819	20,964,822	63,533,672	55,243,077
大規模オーバーホール引当金	358,399	381,350	444,205	831,184	2,015,138	2,015,138
保証	542,939	-	-	-	542,939	542,939
	41,766,660	10,529,575	20,446,658	31,811,333	104,554,226	94,893,187

## (c) 金利リスク

当グループで市場金利の変動リスクにさらされているものは、主として当グループの変動金利の長期債務に関連している。

当グループは、方針として固定金利と変動金利を組み合わせることにより支払利息を管理している。その組み合わせの費用対効果を高めるために、当グループは金利スワップを締結し、一定の間隔の期間について、取り決めた想定元本金額を参照して計算される固定金利と変動金利を交換することを合意している。

## ( ) 金利構成

次表は、当グループの金融商品で金利リスクにさらされているものの帳簿価額を満期別に表示したものである。

	当グループ			
	2014		2013	
	実効金利	千人民元	実効金利	千人民元
固定金利				
ファイナンス・リース債務	1.61%-6.55%	11,767,285	1.61%-4.79%	8,836,576
銀行借入およびその他有利子借入	0.00%-7.20%	27,621,773	2.57%-7.20%	27,616,521
定期預金	1.35%-3.08%	(4,842,264)	1.35%-3.30%	(8,945,829)
		34,546,794		27,507,268
変動金利				
ファイナンス・リース債務	(1.60%)-3.22%	24,224,727	(1.57%)-6.55%	20,995,456
銀行借入およびその他有利子借入	0.77%-6.55%	50,693,848	0.81%-8.46%	54,152,101
定期預金	0.35%	(4,831,745)	0.35%	(6,107,460)
		70,086,830		69,040,097
正味借入金合計		104,633,624		96,547,365
正味借入金合計に対する正味固定借入金の比率		33%		28%

	当社			
	2014		2013	
	実効金利	千人民元	実効金利	千人民元
固定金利				
ファイナンス・リース債務	1.61%-4.79%	11,577,951	1.61%-4.79%	8,836,576
銀行借入およびその他有利子借入	2.40%-5.30%	20,558,979	3.48%-5.30%	22,324,707
定期預金	1.35%-3.08%	(2,045,000)	1.35%-3.30%	(1,139,788)
		30,091,930		30,021,495
変動金利				
ファイナンス・リース債務	(1.60%)-2.54%	16,289,248	(1.57%)-2.56%	18,164,485
銀行借入およびその他有利子借入	0.86%-4.20%	31,596,051	0.86%-4.20%	32,918,370
定期預金	0.35%	(1,163,720)	0.35%	(5,384,308)
		46,721,579		45,698,547
正味借入金合計		76,813,509		75,720,042
正味借入金合計に対する正味固定借入金の比率		39%		40%

変動金利として分類される金融商品の金利は、1年末満の間隔で再設定される。固定金利として分類される金融商品の金利は当該金融商品の満期まで固定である。上表に記載されていない、当グループの保有する他の金融商品は無利子であり、したがって金利リスクにはさらされない。

## ( ) 感応度分析

次表は、合理的にあり得る金利変動に対する当グループの当期利益と資本の感応度（変動金利での借入に対する影響に起因）を他のすべての変数を不変として当該事業年度について示したものである（増加／（減少））。

	当期利益	資本
	千人民元	千人民元
2014年12月31日		
借入金利が50ベース・ポイント上昇した場合	(262,826)	(262,826)
2013年12月31日		
借入金利が50ベース・ポイント上昇した場合	(258,900)	(258,900)

## (d) 外国為替リスク

当グループのファイナンス・リース債務、ならびに一部銀行借入金とその他借入金は主として米ドル建ておよびユーロ建てとなっており、また当グループの一部費用は人民元以外の通貨建てとなっている。当グループは海外事務所でのチケットの販売を通じ外貨収入を得ており、これにより、外貨建て費用の支払い後、期日が一年以内の外貨建て債務を履行するのに必要な外貨を通常稼得している。

次表は、関連する事業体の機能通貨以外の通貨建ての認識済み資産または負債から発生する外国為替リスクに対する当グループおよび当社のエクスポージャーの詳細を報告期間末日時点で示したものである。表示上、エクスポージャーの金額は報告期間末日の直物為替相場で人民元に換算している。

## 当グループ

	外国為替に対するエクスポージャー（人民元で表示）					
	2014			2013		
	米ドル	ユーロ	香港ドル	米ドル	ユーロ	香港ドル
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
売掛金	241,878	181,686	7,198	199,747	202,306	5,753
その他未収金	1,649,823	59,824	2,412	1,929,675	43,913	-
現金および現金同等物	1,403,447	90,064	1,009,588	2,456,185	136,369	1,829,219
買掛金	(770,792)	(346,723)	(168,778)	(1,589,986)	(236,302)	(85,501)
ファイナンス・リース債務	(34,290,555)	-	-	(28,641,486)	-	-
銀行借入およびその他有利子借入	(49,043,736)	(145,877)	-	(49,555,872)	(164,725)	-
認識済み資産および負債から発生する正味エクスポージャー	(80,809,935)	(161,026)	850,420	(75,201,737)	(18,439)	1,749,471

## 当社

## 外国為替に対するエクスポージャー（人民元で表示）

	2014			2013		
	米ドル	ユーロ	香港ドル	米ドル	ユーロ	香港ドル
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
売掛金	160,875	125,440	3,458	149,508	192,414	2,116
その他未収金	1,366,783	59,824	9,462	1,554,624	43,913	-
現金および現金同等物	178,841	33,489	12,599	271,675	58,468	16,330
買掛金	(621,082)	(346,721)	(163,198)	(512,354)	(189,701)	(29,702)
ファイナンス・リース債務	(27,053,371)	-	-	(23,679,144)	-	-
銀行借入およびその他有利 子借入	(33,009,153)	(145,877)	-	(33,078,352)	(164,725)	-
認識済み資産および負債か ら発生する正味エク スポージャー	<u>(58,977,107)</u>	<u>(273,845)</u>	<u>(137,679)</u>	<u>(55,294,043)</u>	<u>(59,631)</u>	<u>(11,256)</u>

次表は、合理的にあり得る米ドル、ユーロおよび香港ドルの為替相場の変動に対する当該事業年度の当グループの当期利益と資本の感応度（貨幣性資産・負債の公正価値の変動に起因）を他のすべての要因を不変として報告期間末日時点で示したものである（増加／（減少））。

	当期利益	資本
	千人民元	千人民元
2014年12月31日		
人民元が次の通貨に対して1%上昇した場合		
米ドル	466,053	466,053
ユーロ	1,208	1,208
香港ドル	(6,378)	(6,378)
	<u>460,883</u>	<u>460,883</u>
2013年12月31日		
人民元が次の通貨に対して1%上昇した場合		
米ドル	368,461	368,461
ユーロ	138	138
香港ドル	(13,121)	(13,121)
	<u>355,478</u>	<u>355,478</u>

(e) ジェット機用燃料価格リスク

当グループのジェット機用燃料価格のリスク管理の戦略は、価格の突然かつ大幅な上昇から当グループを  
 防衛することにある。

次表は、合理的にあり得る燃料価格の変動に対する当該事業年度の当グループの当期利益と資本の感応度（他のす  
 べての変数を不変とし、かつ燃料デリバティブ契約の影響を除いた場合）を報告期間末日時点で示したものである  
 （増加／（減少））。

	当期利益	資本
	千人民元	千人民元
2014年12月31日		
ジェット燃料価格が5 %上昇した場合	(1,727,122)	(1,727,122)
2013年12月31日		
ジェット燃料価格が5 %上昇した場合	(1,686,114)	(1,686,114)



(f) 公正価値測定

( ) 公正価値で測定する金融資産および負債

次表は当初認識後公正価値で測定される金融商品を当該公正価値の観察可能性の程度に応じてレベル1からレベル3までグループ分けして分析したものである。

レベル1（最も高いレベル）：同一の金融商品についての活発な市場における公表価格（無修正）を用いて測定された公正価値

レベル2：類似の金融商品についての活発な市場における公表価格を用いて測定された公正価値、またはすべての重要な入力情報が観察可能な市場情報に直接または間接に基づく評価技法を用いて測定された公正価値

レベル3（最も低いレベル）：重要な入力情報が観察可能な市場情報に基づいていない評価技法を用いて測定された公正価値

	2014年12月31日現在			
	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
金融資産				
- 金利スワップ	1,761	-	1,761	-
- 上場株式	10,773	10,773	-	-
売却可能投資				
- 上場されている投資商品	51,454	51,454	-	-
金融負債				
- 金利スワップ	7,712	-	7,712	-

	2013年12月31日現在			
	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
金融資産				
- 金利スワップ	2,825	-	2,825	-
- 上場株式	8,525	8,525	-	-
金融負債				
- 金利スワップ	24,070	-	24,070	-

2014年12月31日に終了した年度において、公正価値測定レベルの1と2の間の振替、またはレベル3への振替もしくはレベル3からの振替はいずれもなかった（2013年度：なし）。当グループの方針では、公正価値のレベル間の振替は当該振替が発生した報告期間末時点で認識する。

( ) レベル2の公正価値測定で使用する評価技法および入力情報

報告期間末日における金利スワップの公正価値は、当該デリバティブ契約の条件を考慮しつつ、レンドルマン＝パーター・モデルを用いて見積っている。見積り過程に用いられた主要な入力情報は、観察可能な市場から得られた短期金利のボラティリティおよびLIBOR曲線を含む。

## ( ) 公正価値以外で計上される金融資産および負債の公正価値

取得原価または償却原価で計上される当グループの金融商品の帳簿価額は、2014年および2013年の各12月31日時点のこれら金融商品の公正価値から大幅に乖離していなかった。

## 43. コミットメント

## (a) 資産契約コミットメント

当グループおよび当社は、報告期間末日現在、有形固定資産の取得および建設のために以下金額の契約コミットメントを有していた。

	当グループ		当社	
	2014	2013	2014	2013
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
契約済みであるが未計上のもの：				
- 航空機および航空機器	102,643,481	92,775,903	70,066,725	66,968,722
- 建物	910,042	1,279,595	339,322	550,376
- その他	221,815	24,726	212,169	24,726
	<u>103,775,338</u>	<u>94,080,224</u>	<u>70,618,216</u>	<u>67,543,824</u>
承認済みであるが未契約のもの：				
- 建物	688,957	729,588	536,646	551,722
- その他	51,292	274,899	26,305	274,899
	<u>740,249</u>	<u>1,004,487</u>	<u>562,951</u>	<u>826,621</u>
資産契約コミットメント合計	<u>104,515,587</u>	<u>95,084,711</u>	<u>71,181,167</u>	<u>68,370,445</u>

## (b) 投資コミットメント

当グループおよび当社は報告期間末日現在、以下の投資コミットメントを有していた。

	当グループ		当社	
	2014	2013	2014	2013
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
契約済みであるが未計上のもの				
- 関連会社及びジョイント・ベンチャー	1,391,055	56,339	1,356,055	21,339
承認済みであるが未契約のもの：				
- 関連会社及びジョイント・ベンチャー	62,251	-	62,251	-
	<u>1,453,306</u>	<u>56,339</u>	<u>1,418,306</u>	<u>21,339</u>

(c) オペレーティング・リース・コミットメント

当グループおよび当社は、オペレーティング・リース契約に基づき、いくつかの事務所、航空機および航空機器のリースを受けている。

報告期間末日現在、中途解約不能のオペレーティング・リース契約に基づく当グループおよび当社の将来の最低支払リース料は次のとおりである。

	当グループ		当社	
	2014	2013	2014	2013
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
1 年以内	5,234,739	6,799,506	3,860,489	5,407,999
1 年超 5 年以内	15,120,778	11,146,245	11,006,809	6,126,290
5 年超	14,976,871	8,285,770	11,846,447	6,013,629
	<u>35,332,388</u>	<u>26,231,521</u>	<u>26,713,745</u>	<u>17,547,918</u>

## 44. 関連当事者との取引

- (a) 当該年度中、当グループは、( ) CNAHC、その子会社(当グループを除く。)、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社(以下「CNAHCグループ」と総称する。)、( ) 当グループのジョイント・ベンチャー、ならびに( ) 当グループの関連会社、との間で以下の重要な取引を行なった。

	当グループ	
	2014	2013
	千人民元	千人民元
( ) CNAHCグループに提供したサービス		
販売受取手数料	14,364	15,325
貨物スペースの販売	71,585	85,622
政府チャーター便	420,731	379,688
空港地上サービス収益	2,883	2,154
航空ケータリング収益	13,579	15,466
広告媒体業務収益	28,591	31,132
受取利息	45,631	62,734
航空機・航空機器リース収益	246	246
その他	1,811	1,652
	<u>599,421</u>	<u>594,019</u>
( ) CNAHCグループから提供されたサービス		
販売支払手数料	3,642	3,276
航空ケータリング料	779,819	709,158
空港地上サービス、離着陸および駐機費用	764,308	603,350
修理および整備費用	11,951	216
管理手数料	108,977	86,913
土地および建物リース費用	126,308	122,275
その他の調達および整備費用	55,059	38,171
航空通信費用	23,797	20,899
支払利息	81,637	126,923
広告媒体業務費用	110,853	64,863
建設管理費用	-	13,694
その他	694	1,016
	<u>2,067,045</u>	<u>1,790,754</u>

当グループ		
	2014	2013
	千人民元	千人民元
( ) ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に提供したサービス		
販売受取手数料	14,471	13,751
貨物スペースの販売	12,220	37,112
空港地上サービス収益	104,663	88,786
航空機整備収益	57,070	47,321
航空ケータリング収益	7,004	8,722
マイルージ・サービス・プログラム収益	99,991	101,241
土地・建物リース収益	18,597	18,055
ジョイント・ベンチャー運航収益	21,767	14,695
航空機・航空機器リース収益	5,773	25,582
その他	5,301	8,066
	<u>346,857</u>	<u>363,331</u>
( ) ジョイント・ベンチャーおよび関連会社から提供されたサービス		
販売支払手数料	34,830	40,761
航空ケータリング料	21,381	37,965
空港地上サービス、離着陸および駐機費用	355,875	184,413
修理および整備費用	2,433,997	2,372,370
航空機および航空機器リース費用	535,473	616,249
土地および建物リース費用	877	2,318
その他の調達および整備費用	12,069	13,419
航空通信費用	255,806	264,206
航空機および航空機器の購入	-	78,178
マイルージ・サービス・プログラム費用	4,348	4,173
その他	7,452	13,884
	<u>3,662,108</u>	<u>3,627,936</u>

当社取締役の意見では、上記の取引は当グループの通常業務の過程において通常の商業条件で行われた。

前述の関連当事者取引の一部は、香港証券取引所メインボード上場規則第14A章に定義される関連当事者取引もしくは継続的関連当事者取引も構成する。

	当グループ	
	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
	千人民元	千人民元
(v) 預金、貸付金		
関連会社への預け金	1,987,652	2,126,326
関連会社からの借入金（注記34）	2,695,000	2,498,000
(vi) 関連当事者との債権債務残高		
究極の持株会社に対する債権	150,079	239,417
関連会社に対する債権	180,914	135,257
ジョイント・ベンチャーに対する債権	106,120	18,977
その他の関係会社に対する債権	61,377	61,385
究極の持株会社に対する債務	21,377	36,729
関連会社に対する債務	270,905	300,983
ジョイント・ベンチャーに対する債務	465,466	360,828
その他の関係会社に対する債務	777,068	480,791

関連当事者との債権債務残高は、無担保、無利息で、1年以内に返済期日が到来するか、または返済期日が定められていない。

(b) 関連当事者間の保証

当グループ

保証人	被保証人	保証金額 千米ドル	保証開始日	保証満期日	保証履行の 有無
キャセー・パシ フィック	エア・チャイ ナ・カーゴ	83,409	2013年12月16日	2023年12月15日	無
キャセー・パシ フィック	エア・チャイ ナ・カーゴ	85,750	2014年 3 月12日	2024年 3 月11日	無
キャセー・パシ フィック	エア・チャイ ナ・カーゴ	85,750	2014年 3 月31日	2024年 3 月30日	無
キャセー・パシ フィック	エア・チャイ ナ・カーゴ	66,636	2014年 6 月30日	2026年 6 月30日	無
キャセー・パシ フィック	エア・チャイ ナ・カーゴ	68,126	2014年 8 月29日	2026年 8 月29日	無

当社

保証人	被保証人	保証金額 千米ドル	保証開始日	保証満期日	保証履行の 有無
当社	エア・チャイ ナ・カーゴ	86,813	2013年12月16日	2023年12月15日	無
当社	エア・チャイ ナ・カーゴ	89,250	2014年 3 月12日	2024年 3 月11日	無
当社	エア・チャイ ナ・カーゴ	89,250	2014年 3 月31日	2024年 3 月30日	無
当社	エア・チャイ ナ・カーゴ	69,355	2014年 6 月30日	2026年 6 月30日	無
当社	エア・チャイ ナ・カーゴ	70,907	2014年 8 月29日	2026年 8 月29日	無

(c) 当グループの経営幹部の報酬に関する分析は以下のとおりである。

	当グループ	
	2014 千人民元	2013 千人民元
経営幹部の報酬		
短期従業員給付	12,435	11,009
退職後給付	1,145	1,022
現金決済型ストック・オプション費用	2,444	1,450
	16,024	13,481

取締役及び監査役の報酬のさらなる詳細については本財務書類の注記11に記載している。

- (d) 2004年8月25日、CNACGは、CNACと二つのライセンス契約を締結した。同契約のもと、CNACGは、CNACがCNAHCの直接または間接の子会社である限り、香港およびマカオにおいて、特定の商標をロイヤルティなしで使用する権利をCNACに供与することに合意した。2014年および2013年の各12月31日に終了した2事業年度中、これら商標の利用に関するロイヤルティは課されなかった。
- (e) 当社は、CNAHCと数種の契約を締結した。規定の内容は、当社によるCNAHCに対する商標の使用の許諾、CNAFによる財務サービスの提供、チャイナ・ナショナル・アビエーション・コンストラクション・アンド・ディベロップメント・カンパニー（以下「アビエーション・コンストラクション・アンド・ディベロップメント」という。）による建設プロジェクト管理サービスの提供、CNAHCに対するチャーター便の下請け、CNAHCとの間の不動産リース取引、航空券および航空貨物サービスの提供、チャイナ・アビエーション・メディア・アンド・アドバタイジング・カンパニー・リミテッドとの広告サービス契約、CNAHCとの旅行サービス協力協定、CNAHCとの包括的サービス契約ならびにチャイナ・エアクラフト・サービスズ・リミテッドによる整備サービスの提供である。

(f) コミットメント

(i) 投資コミットメント

当社と当グループ関連会社1社の他の複数株主との間で締結された資本移転契約および資本注入契約に基づき、当社は当該同関連会社の少数株主から同関連会社の持分を取得し、さらに当該関連会社に対して追加資本を当該関連会社に注入するコミットをしている。2014年12月31日現在、当該取引は完了しておらず、未払込のコミットメント残高は約533,570,000人民元である。

2009年に締結した資本投資契約に基づき、当グループの子会社1社は、ある関連会社に対して45,000,000人民元の払込資本の拠出をコミットしている。2014年12月31日現在、10,000,000人民元が払込済みであり、未払込のコミットメント残高は35,000,000人民元となっている。

資本投資契約に基づき、当社は当グループのあるジョイント・ベンチャーに対して9,660,000米ドルの資本を注入するコミットをしている。2014年12月31日現在、未払込のコミットメント残高は9,660,000米ドルとなっている。

2014年に当社と当グループのあるジョイント・ベンチャーの他の株主との間で締結された資本投資契約に基づき、当社は同ジョイント・ベンチャーに対して804,210,000人民元の払込資本の拠出をコミットしている。2014年12月31日現在、未払込のコミットメント残高は804,210,000人民元となっている。

2012年に締結した資本投資契約に基づき、当社はあるジョイント・ベンチャーに対して5,000,000米ドルの払込資本の拠出をコミットしている。2014年12月31日現在、1,500,000米ドルが払込済みであり、未払込のコミットメント残高は3,500,000米ドルとなっている。



## (ii) オペレーティング・リース・コミットメント

当グループは、オペレーティング・リース契約に基づき、いくつかの航空機、航空機器、事務所および倉庫のリースを関連会社から受けている。これらの資産のリース期間の取決めは3年以内である。

	当グループ	
	2014	2013
	千人民元	千人民元
関連会社に対するオペレーティング・リースのコミットメント	459,346	511,560
その他の関連当事者に対するオペレーティング・リースのコミットメント	26,329	21,185
	485,675	532,745

## (iii) 資産契約コミットメント

資本契約コミットメントは、主に当グループとアビエーション・コンストラクション・アンド・ディベロップメント間の建設契約からなる。

	当グループ	
	2014	2013
	千人民元	千人民元
契約済みであるが未計上のもの：		
- その他の関連当事者に対する資産契約コミットメント	43,576	203,519
承認済みであるが未契約のもの：		
- その他の関連当事者に対する資産契約コミットメント	493,118	508,194

## (g) 他の国営企業との取引

当社は国営企業であり、政府当局、政府機関、関連団体およびその他の組織を介して中国政府に直接または間接に支配される事業体（以下「国営企業」という。）が圧倒的に優位を占める現下の経済体制のもとで事業を営む。前出注記44(a)に開示したCNAHCグループ、当グループの関連会社、ジョイント・ベンチャーおよびその他の関連当事者との取引以外に、当グループは個別には重要ではないが全体としては重要となる取引を他の国営企業との間で行っている。これらには以下を含むがそれに限定されない。

- ジェット燃料の購入
- リース契約
- 機器の購入
- 付属的資材およびスペアパーツの購入
- 付随的サービスおよび社会事業的サービス
- 財務サービス取決め

これらの取引は、当グループの通常業務の過程において、国営企業ではない企業との取引と同様の条件で行っている。当グループは、商品・サービスの購入および販売について購入戦略、価格戦略および承認手続を制定している。かかる購入戦略、価格戦略および承認手続は、取引相手方が国営企業であるか否かに影響されない。

関連当事者との縁故関係により取引が影響される可能性、当グループの価格戦略、購入手続および承認手続を考慮して、また当該関係の潜在的影響を理解するために本財務書類上にいかなる情報が必要かを考慮して、取締役は次に掲げる他の国営企業との取引の開示が必要と考えている。

## (i) 他の国営企業との当グループの主たる取引

	当グループ	
	2014	2013
	千人民元	千人民元
ジェット燃料費用	29,732,099	28,357,794

## (ii) 他の国営企業との当グループの残高

	当グループ	
	2014	2013
	千人民元	千人民元
未払金 ジェット燃料費	1,819,154	2,704,000

## 45. その他の重要事象

## (a) CNAFに対する投資コミットメント

2014年12月24日、当社はAIE、エア・チャイナ汕頭インダストリアル・ディベロプメント・カンパニー（以下「汕頭インダストリアル」）、北京フェニックス・アビエーション・インダストリアル・カンパニー（以下「フェニックス・インダストリアル」）の各社と契約を締結し、同契約に基づき、AIE、汕頭インダストリアルおよびフェニックス・インダストリアルはそれぞれの保有CNAF株式持分を当社に対して対価28,065,845.88人民元、4,726,113.94人民元および2,326,702.25人民元で譲渡することに同意した。同取引の完了時に当社はCNAFの登録資本金に対して24.14%の持分を保有することになる。

2014年12月24日、当社およびCNAHCは資本注入契約を締結し、同契約に基づき当社およびCNAHCはCNAFの登録資本金の増資およびCNAFへの追加資本の注入を決定した。資本注入契約に基づけば、資本注入の完了時点で、当社およびCNAHCのそれぞれは、増資後のCNAFの資本金合計に対して各々51%および49%を保有することになり、CNAFは当社の非完全所有子会社となる。当該資本注入契約は、AMS保有持分を当社が取得する資本譲渡契約を当社およびAMSグローバル間で締結した後に、中国銀行業監督管理委員会北京監督局からの当該資本注入に係る承認を当社が取得した時点で発効する。

当該資本注入は、本報告期間末時点では未だ完了していない。

## (b) Ameco（エアクラフト・メンテナンス・アンド・エンジニアリング・コーポレーション）に対する投資コミットメント

2014年12月24日、当社はドイツ・ルフトハンザ・アーゲー（以下「ルフトハンザAG」）との間で資本注入契約を締結し、当契約に基づき、当社は特定資産をAmecoへの資本拠出として注入することとしている。当該資本注入が完了した時点で、当社およびルフトハンザAGは、Amecoに対してそれぞれ75%および25%の持分を保有することになり、Amecoは当社の非完全所有子会社となる。当該資本注入は、本報告期間末日時点では未だ完了していない。

#### 46. 公表されているが2014年12月31日に終了した年度には未発効の修正または新規の会計基準および解釈指針の潜在的影響

IASBIは、本財務書類の公表日までに2014年12月31日に終了した年度には未発効のいくつかの新規または修正の会計基準を公表している。これらは本財務書類には適用されていないが、当グループに関連する可能性のある次のものを含む。

	以下の記載日以降に開始する事業年度について発効
IAS第19号の修正「確定給付制度：従業員拠出」	2014年7月1日
IFRSの年次改善2010 - 2012サイクル	2014年7月1日
IFRSの年次改善2011 - 2013サイクル	2014年7月1日
IFRS第11号の修正「共同支配事業に対する持分の取得の会計処理」	2016年1月1日
IAS第16号およびIAS第38号の修正「減価償却および償却の許容される方法の明確化」	2016年1月1日
IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」	2017年1月1日
IFRS第9号「金融商品」	2018年1月1日

当グループは、これらの修正が初度適用事業年度にいかなる影響を及ぼすことになるかを評価している段階にある。これまで得た結論では当該適用が連結財務書類に重要な影響を与える可能性は少ないとみている。

また香港新会社条例（香港法第622章）第9部「会計および監査」の要件は、同条例第358条に基づき2014年3月3日より後に開始する当社の最初の事業年度（すなわち2015年1月1日に始まる当社の事業年度）から実施される。当グループは、当該会社条例の変更が第9部の初度適用年度において連結財務書類に与える見込まれる影響を目下評価している段階にある。これまで得た結論では影響が重要である可能性は少なく、主として連結財務書類の情報の表示と開示への影響だけにとどまるとみている。

[前へ](#)[次へ](#)

# CONSOLIDATED STATEMENT OF PROFIT OR LOSS



For the year ended 31 December 2014  
(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi)

	Note	2014 RMB'000	2013 RMB'000
<b>Turnover</b>			
Air traffic revenue	5	101,385,199	94,603,168
Other operating revenue	6	4,499,123	3,577,622
		<b>105,884,322</b>	<b>98,180,790</b>
<b>Operating expense</b>			
Jet fuel costs		(34,542,440)	(33,722,281)
Take-off, landing and depot charges		(10,566,490)	(9,585,090)
Depreciation		(11,322,989)	(10,936,619)
Aircraft maintenance, repair and overhaul costs		(3,587,507)	(3,063,647)
Employee compensation costs	7	(15,512,764)	(14,023,639)
Air catering charges		(2,755,640)	(2,571,550)
Aircraft and engine operating lease expenses		(4,536,641)	(4,006,096)
Other operating lease expenses		(940,651)	(914,759)
Other flight operation expenses		(8,389,784)	(8,257,213)
Selling and marketing expenses		(5,899,633)	(5,760,403)
General and administrative expenses		(568,136)	(1,221,429)
		<b>(98,622,675)</b>	<b>(94,062,726)</b>
<b>Profit from operations</b>	8	<b>7,261,647</b>	<b>4,118,064</b>
Finance revenue	9	230,088	2,265,331
Finance costs	9	(3,300,723)	(2,688,089)
Share of profits less losses of associates		753,658	646,815
Share of profits less losses of joint ventures		120,191	175,972
<b>Profit before taxation</b>		<b>5,064,861</b>	<b>4,518,093</b>
Taxation	10	(779,854)	(903,132)
<b>Profit for the year</b>		<b>4,285,007</b>	<b>3,614,961</b>
<b>Attributable to:</b>			
– Equity shareholders of the Company		3,817,469	3,263,642
– Non-controlling interests		467,538	351,319
		<b>4,285,007</b>	<b>3,614,961</b>
<b>Earnings per share</b>	14		
– Basic and diluted		<b>RMB31.05cents</b>	<b>RMB26.55cents</b>

The notes on pages 86 to 180 form part of these financial statements. Details of dividends payable to equity shareholders of the Company attributable to the profit for the year are set out in note 39(d).



077



## CONSOLIDATED STATEMENT OF PROFIT OR LOSS AND OTHER COMPREHENSIVE INCOME

For the year ended 31 December 2014  
(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi)

	Note	2014 RMB'000	2013 RMB'000
<b>Profit for the year</b>		<b>4,285,007</b>	<b>3,614,961</b>
<b>Other comprehensive (expense)/income for the year (after tax and reclassification adjustments)</b>			
Items that will not be reclassified subsequently to profit or loss:			
– Share of other comprehensive (expense)/income of associates and joint ventures		(75,943)	241,958
Items that may be reclassified subsequently to profit or loss:			
– Share of other comprehensive (expense)/income of associates and joint ventures		(3,025,321)	884,117
– Gains or losses arising from changes in fair value of available-for-sale financial assets		31,390	–
– Exchange realignment		82,107	(698,195)
<b>Other comprehensive (expense)/income for the year</b>	15	<b>(2,987,767)</b>	<b>427,880</b>
<b>Total comprehensive income for the year</b>		<b>1,297,240</b>	<b>4,042,841</b>
<b>Attributable to:</b>			
– Equity shareholders of the Company		815,140	3,707,418
– Non-controlling interests		482,100	335,423
<b>Total comprehensive income for the year</b>		<b>1,297,240</b>	<b>4,042,841</b>

The notes on pages 86 to 180 form part of these financial statements.

# CONSOLIDATED STATEMENT OF FINANCIAL POSITION



At 31 December 2014  
(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi)

	Note	2014 RMB'000	2013 RMB'000
<b>Non-current assets</b>			
Property, plant and equipment	16	148,179,827	132,805,844
Lease prepayments	17	2,633,658	2,203,377
Investment properties	18	683,655	246,291
Intangible asset	19	36,859	54,524
Goodwill	20	1,099,975	1,099,975
Interests in associates	22	11,893,859	14,574,190
Interests in joint ventures	23	1,392,728	1,284,232
Advance payments for aircraft and flight equipment		18,148,989	23,261,879
Deposits for aircraft under operating leases		523,338	426,375
Available-for-sale investments	24	88,179	45,925
Deferred tax assets	25	3,576,594	3,263,246
		<b>188,257,661</b>	<b>179,265,858</b>
<b>Current assets</b>			
Aircraft and flight equipment held for sale	26	460,028	997,666
Inventories	27	1,100,179	1,044,617
Accounts receivable	28	2,834,130	2,861,167
Bills receivable		155	131
Prepayments, deposits and other receivables	29	4,250,376	3,918,465
Financial assets	30	12,534	11,350
Due from the ultimate holding company		150,079	239,417
Pledged deposits	31	74,570	745,847
Cash and cash equivalents	31	9,659,987	14,761,830
Other current assets		2,510,998	1,236,939
		<b>21,053,036</b>	<b>25,817,429</b>
<b>Total assets</b>		<b>209,310,697</b>	<b>205,083,287</b>

The notes on pages 86 to 180 form part of these financial statements.



079





## CONSOLIDATED STATEMENT OF FINANCIAL POSITION

At 31 December 2014  
(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi)

	Note	2014 RMB'000	2013 RMB'000
<b>Current liabilities</b>			
Air traffic liabilities		(4,830,806)	(4,461,448)
Accounts payable	32	(9,788,921)	(10,349,535)
Bills payable		(150,000)	—
Other payables and accruals	33	(10,535,972)	(10,785,877)
Financial liabilities	30	(7,712)	(24,070)
Due to the ultimate holding company		(21,377)	(36,729)
Tax payable		(607,378)	(355,617)
Obligations under finance leases	34	(4,751,714)	(3,859,317)
Interest-bearing bank loans and other borrowings	35	(29,292,425)	(39,502,216)
Provision for major overhauls	36	(856,789)	(699,378)
		(60,843,094)	(70,074,187)
<b>Net current liabilities</b>		(39,790,058)	(44,256,758)
<b>Total assets less current liabilities</b>		148,467,603	135,009,100
<b>Non-current liabilities</b>			
Obligations under finance leases	34	(31,240,298)	(25,972,715)
Interest-bearing bank loans and other borrowings	35	(49,023,196)	(42,266,406)
Provision for major overhauls	36	(3,363,176)	(3,283,480)
Provision for early retirement benefit obligations		(19,210)	(35,331)
Long-term payables	37	(38,855)	(93,072)
Deferred income	38	(3,336,106)	(3,797,501)
Deferred tax liabilities	25	(2,336,862)	(2,014,407)
		(89,357,703)	(77,462,912)
<b>NET ASSETS</b>		59,109,900	57,546,188

The notes on pages 86 to 180 form part of these financial statements.

## CONSOLIDATED STATEMENT OF FINANCIAL POSITION



At 31 December 2014  
(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi)

	Note	2014 RMB'000	2013 RMB'000
<b>CAPITAL AND RESERVES</b>			
Issued capital	39	13,084,751	13,084,751
Treasury shares	39	(3,047,564)	(3,047,564)
Reserves		43,941,101	43,720,198
<b>Total equity attributable to equity shareholders of the Company</b>		<b>53,978,288</b>	<b>53,757,385</b>
<b>Non-controlling interests</b>		<b>5,131,612</b>	<b>3,788,803</b>
<b>TOTAL EQUITY</b>		<b>59,109,900</b>	<b>57,546,188</b>

Approved and authorised for issue by the board of directors on 26 March 2015.

Song Zhiyong  
Director

Fan Cheng  
Director

The notes on pages 86 to 180 form part of these financial statements.



081



## → STATEMENT OF FINANCIAL POSITION

At 31 December 2014  
(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi)

	Note	2014 RMB'000	2013 RMB'000
<b>Non-current assets</b>			
Property, plant and equipment	16	102,138,037	97,020,607
Lease prepayments	17	1,576,050	1,554,115
Intangible assets	19	12,842	30,507
Interests in subsidiaries	21	19,643,911	17,971,735
Interests in associates	22	766,148	766,148
Interests in joint ventures	23	951,879	865,479
Advance payments for aircraft and flight equipment		13,275,785	15,560,292
Deposits for aircraft under operating leases		349,500	260,921
Entrust loans		1,020,000	–
Available-for-sale investments	24	22,110	22,110
Deferred tax assets	25	2,101,472	2,206,620
		<b>141,857,734</b>	<b>136,258,534</b>
<b>Current assets</b>			
Aircraft and flight equipment held for sale	26	460,028	580,881
Inventories	27	633,178	619,845
Accounts receivable	28	1,883,131	3,192,939
Prepayments, deposits and other receivables	29	3,514,733	3,363,109
Due from the ultimate holding company		150,079	239,348
Pledged deposits	31	–	663,317
Cash and cash equivalents	31	3,258,265	5,924,189
Other current assets		1,895,153	1,022,022
		<b>11,794,567</b>	<b>15,605,650</b>
<b>Total assets</b>		<b>153,652,301</b>	<b>151,864,184</b>

The notes on pages 86 to 180 form part of these financial statements.

## STATEMENT OF FINANCIAL POSITION



At 31 December 2014  
(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi)

	Note	2014 RMB'000	2013 RMB'000
<b>Current liabilities</b>			
Air traffic liabilities		(3,917,724)	(3,700,228)
Accounts payable	32	(7,189,711)	(7,631,767)
Other payables and accruals	33	(6,515,213)	(5,114,462)
Financial liabilities	30	—	(3,819)
Due to the ultimate holding company		(21,377)	(36,729)
Tax payable		(574,177)	(144,526)
Obligations under finance leases	34	(3,972,048)	(3,556,549)
Interest-bearing bank loans and other borrowings	35	(18,542,372)	(25,306,051)
Provision for major overhauls	36	(407,775)	(358,399)
		(41,140,397)	(45,852,530)
<b>Net current liabilities</b>		(29,345,830)	(30,246,880)
<b>Total assets less current liabilities</b>		112,511,904	106,011,654
<b>Non-current liabilities</b>			
Obligations under finance leases	34	(23,895,151)	(23,444,512)
Interest-bearing bank loans and other borrowings	35	(33,612,658)	(29,937,026)
Provision for major overhauls	36	(1,757,510)	(1,656,739)
Provision for early retirement benefit obligations		(18,751)	(34,942)
Deferred income	38	(2,798,912)	(2,650,844)
Deferred tax liabilities	25	(130,177)	(244,745)
		(62,213,159)	(57,968,808)
<b>NET ASSETS</b>		50,298,745	48,042,846
<b>CAPITAL AND RESERVES</b>			
Issued capital	39	13,084,751	13,084,751
Reserves	39	37,213,994	34,958,095
<b>TOTAL EQUITY</b>		50,298,745	48,042,846

Approved and authorised for issue by the board of directors on 26 March 2015.

Song Zhiyong  
Director

Fan Cheng  
Director

The notes on pages 86 to 180 form part of these financial statements.



083



## CONSOLIDATED STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY

For the year ended 31 December 2014  
(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi)

	Attributable to equity shareholders of the Company									Total equity RMB'000
	Issued capital RMB'000	Treasury shares RMB'000	Capital reserve RMB'000	Reserve funds RMB'000	Foreign exchange translation reserve RMB'000	Retained earnings RMB'000	Proposed dividend RMB'000	Total RMB'000	Non-controlling interests RMB'000	
As at 1 January 2013	12,891,955	(2,896,092)	16,777,048	4,572,881	(3,045,439)	18,867,317	776,580	49,944,250	3,367,991	53,312,241
Changes in equity for 2013:										
Profit for the year	-	-	-	-	-	3,263,642	-	3,263,642	351,319	3,614,961
Other comprehensive income/(expense)	-	-	1,126,075	-	(682,299)	-	-	443,776	(15,896)	427,880
Total comprehensive income/(expense)	-	-	1,126,075	-	(682,299)	3,263,642	-	3,707,418	335,423	4,042,841
Issue of new shares	192,796	-	351,653	-	-	-	-	1,044,449	-	1,044,449
Elimination of reciprocal shareholding	-	(151,472)	-	-	-	-	-	(151,472)	-	(151,472)
Capital contribution by the non-controlling shareholders of a subsidiary	-	-	-	-	-	-	-	-	200,000	200,000
Appropriation of statutory reserve funds	-	-	-	248,011	-	(248,011)	-	-	-	-
Transfer to reserve funds and others	-	-	-	412,353	-	(423,033)	-	(10,680)	(1,013)	(11,693)
Dividends paid to non-controlling shareholders	-	-	-	-	-	-	-	-	(113,598)	(113,598)
Dividends declared in respect of the previous year	-	-	-	-	-	-	(776,580)	(776,580)	-	(776,580)
Proposed final dividends	-	-	-	-	-	(592,870)	592,870	-	-	-
31 December 2013 and 1 January 2014	13,084,751	(3,047,564)	23,754,776	5,233,245	(3,727,738)	20,867,045	592,870	53,757,385	3,788,903	57,546,188
Changes in equity for 2014:										
Profit for the year	-	-	-	-	-	3,817,469	-	3,817,469	467,538	4,285,007
Other comprehensive income/(expense)	-	-	(3,084,824)	-	82,495	-	-	(3,002,329)	14,562	(2,987,767)
Total comprehensive income/(expense)	-	-	(3,084,824)	-	82,495	3,817,469	-	815,140	482,100	1,297,240
Issue of new shares	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Elimination of reciprocal shareholding	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Capital contribution by the non-controlling shareholders of a subsidiary	-	-	-	-	-	-	-	-	980,000	980,000
Appropriation of statutory reserve funds	-	-	-	285,331	-	(285,331)	-	-	-	-
Transfer to reserve funds and others	-	-	-	248,011	-	(249,378)	-	(1,367)	(1,274)	(2,641)
Dividends paid to non-controlling shareholders	-	-	-	-	-	-	-	-	(118,017)	(118,017)
Dividends declared in respect of the previous year	-	-	-	-	-	-	(592,870)	(592,870)	-	(592,870)
Proposed final dividends	-	-	-	-	-	683,417	(683,417)	-	-	-
As at 31 December 2014	13,084,751	(3,047,564)	17,669,952	5,716,587	(3,645,243)	24,833,222	(683,417)	53,978,288	5,121,612	59,109,900

The notes on pages 86 to 180 form part of these financial statements.

# CONSOLIDATED CASH FLOW STATEMENT



For the year ended 31 December 2014  
(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi)

	Note	2014 RMB'000	2013 RMB'000
<b>Operating activities</b>			
Cash generated from operations	31(b)	18,052,301	18,001,555
Income tax paid		(529,450)	(565,439)
Interest paid		(3,458,903)	(2,827,786)
<b>Net cash generated from operating activities</b>		<b>14,063,948</b>	<b>14,608,330</b>
<b>Investing activities</b>			
Purchases of items of property, plant and equipment		(18,514,371)	(17,914,726)
Purchases of investment properties		-	(49)
Purchases of intangible assets		-	(18)
Increase in lease prepayments		(429,315)	(138,763)
Decrease/(increase) in advance payments for aircraft and flight equipment		5,112,890	(4,564,895)
Proceeds from disposal of items of property, plant and equipment		281,909	675,922
Proceeds from disposal of held-for-sale assets		865,518	590,337
Decrease of intangible assets		17,665	4,710
Net settlements of financial liabilities		(10,342)	(81,008)
Decrease in pledged deposits		672,172	54,997
Interest received		288,424	247,575
Capital contributions by non-controlling interests of a subsidiary		980,000	200,000
Purchase of an associate and a joint venture		(400)	(10,403)
Dividends received from associates and joint ventures		422,692	298,250
<b>Net cash used in investing activities</b>		<b>(10,313,158)</b>	<b>(20,638,071)</b>
<b>Financing activities</b>			
Proceeds from issue of new shares		-	1,044,449
New bank loans and other loans		39,092,053	35,070,880
Proceeds from issue of corporate bonds		1,834,120	10,700,000
Repayment of bank loans and other loans		(40,862,478)	(31,475,329)
Repayment of principals under finance lease obligations		(4,511,974)	(3,679,115)
Repayment of corporate bonds		(3,700,000)	(1,500,000)
Dividends paid		(710,887)	(890,178)
<b>Net cash (used in)/generated from financing activities</b>		<b>(8,859,166)</b>	<b>9,270,707</b>
<b>Net (decrease)/increase in cash and cash equivalents</b>		<b>(5,108,376)</b>	<b>3,240,966</b>
Cash and cash equivalents at 1 January	31(a)	14,761,830	11,787,943
Effect of foreign exchange rate changes		6,533	(267,079)
<b>Cash and cash equivalents at 31 December</b>	<b>31(a)</b>	<b>9,659,987</b>	<b>14,761,830</b>

The notes on pages 86 to 180 form part of these financial statements.







## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

### 1 CORPORATE INFORMATION

Air China Limited (the "Company") was established as a joint stock limited company in Beijing, the People's Republic of China (the "PRC"), on 30 September 2004. The Company's H shares are listed on the Hong Kong Stock Exchange (the "HKSE") and the London Stock Exchange (the "LSE") while the Company's A shares are listed on the Shanghai Stock Exchange. In the opinion of the Directors, the Company's parent and ultimate holding company is China National Aviation Holding Company ("CNAHC"), a PRC state-owned enterprise under the supervision of the State Council.

Pursuant to the approval of China Securities Regulatory Commission [2013] 37 on 16 January 2013, the Company issued 192,796,331 new A shares with RMB1,050,740,004 at the price of RMB5.45 per share to CNAHC. By deducting of the RMB6,290,821 issue fee, the net cash inflow was RMB1,044,449,183. After the issuance of A shares as at 30 January 2013, the registered capital and paid in capital of the Company have increased to RMB13,084,751,004.

The principal activities of the Company and its subsidiaries (together referred to the "Group") consist of the provision of airline, airline-related services, including aircraft engineering services, air catering services and airport ground handling services, mainly in Mainland China, Hong Kong and Macau.

The registered office of the Company is located at Blue Sky Mansion, 28 Tianzhu Road, Airport Industrial Zone, Shunyi District, Beijing 101312, the PRC.

### 2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

#### (a) Statement of compliance

These financial statements have been prepared in accordance with all applicable International Financial Reporting Standards ("IFRSs"), which collective term includes all applicable individual International Financial Reporting Standards, International Accounting Standards ("IASs") and Interpretations issued by the International Accounting Standards Board ("IASB"). These financial statements also comply with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, which for this financial year and the comparative period continue to be those of the predecessor Hong Kong Companies Ordinance (Cap. 32), in accordance with transitional and saving arrangements for Part 9 of the new Hong Kong Companies Ordinance (Cap. 622), "Accounts and Audit", which are set out in sections 76 to 87 of Schedule 11 to that Ordinance. These financial statements also comply with the applicable disclosure provisions of the Rules Governing the Listing of Securities on The Stock Exchange of Hong Kong Limited. A summary of the significant accounting policies adopted by the Group is set out below.

The IASB has issued certain new and revised IFRSs that are first effective or available for early adoption for the current accounting period of the Group and the Company. Note 2(c) provides information on any changes in accounting policies resulting from initial application of these developments to the extent that they are relevant to the Group for the current and prior accounting periods reflected in these financial statements.

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS



(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

## 2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

### (b) Basis of preparation of the financial statements

As at 31 December 2014, the Group's and the Company's current liabilities exceeded its current assets by approximately RMB39.79 billion and RMB29.35 billion respectively. The liquidity of the Group and the Company is primarily dependent on its ability to maintain adequate cash inflows from operations and sufficient financing to meet its financial obligations as and when they fall due. Considering the Company's sources of liquidity and the unutilised bank facilities of approximately RMB78 billion as at 31 December 2014, the Directors of the Company believe that adequate funding is available to fulfill the Group's and the Company's debt obligations and capital expenditure requirements when preparing the financial statements for the year ended 31 December 2014. Accordingly, the financial statements have been prepared on a basis that the Group and the Company will be able to continue as a going concern.

The consolidated financial statements for the year ended 31 December 2014 comprise the Group and the Group's interest in associates and joint ventures.

The measurement basis used in the preparation of the financial statements is the historical cost basis except that the following assets and liabilities are stated at their fair value as explained in the accounting policies set out below:

- financial instruments classified as trading securities (see note 2(g)).

Non-current assets held for sale are stated at the lower of carrying amount and fair value less costs to sell (see note 2(cc)).

The preparation of financial statements in conformity with IFRSs requires management to make judgments, estimates and assumptions that affect the application of policies and reported amounts of assets, liabilities, income and expenses. The estimates and associated assumptions are based on historical experience and various other factors that are believed to be reasonable under the circumstances, the results of which form the basis of making the judgements about carrying values of assets and liabilities that are not readily apparent from other sources. Actual results may differ from these estimates.

The estimates and underlying assumptions are reviewed on an ongoing basis. Revisions to accounting estimates are recognised in the period in which the estimate is revised if the revision affects only that period, or in the period of the revision and future periods if the revision affects both current and future periods.

Judgments made by management in the application of IFRSs that have significant effect on the financial statements and major sources of estimation uncertainty are discussed in note 3.



087





## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

## 2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

### (c) Changes in accounting policies

The IASB has issued and the following amendments to IFRSs and one new Interpretation that are first effective for the current accounting period of the Group.

- Amendments to IFRS 10, IFRS 12 and IAS 27, *Investment entities*
- Amendments to IAS 32, *Offsetting financial assets and financial liabilities*
- Amendments to IAS 36, *Recoverable amount disclosures for non-financial assets*
- Amendments to IAS 39, *Novation of derivatives and continuation of hedge accounting*
- IFRIC 21, *Levies*

The Group has not applied any new standard or interpretation that is not yet effective for the current accounting period. Impacts of the adoption of the new or amended IFRSs are discussed below:

#### **Amendments to IFRS 10, IFRS 12 and IAS 27, *Investment entities***

The amendments provide consolidation relief to those parents which qualify to be an investment entity as defined in the amended IFRS 10. Investment entities are required to measure their subsidiaries at fair value through profit or loss. These amendments do not have an impact on these financial statements as the Company and its subsidiaries do not qualify to be investment entities.

#### **Amendments to IAS 32, *Offsetting financial assets and financial liabilities***

The amendments to IAS 32 clarify the offsetting criteria in IAS 32. The amendments do not have any material impact on these financial statements as they are consistent with the policies already adopted by the Group.

#### **Amendments to IAS 36, *Recoverable amount disclosures for non-financial assets***

The amendments to IAS 36 modify the disclosure requirements for impaired non-financial assets. Among them, the amendments expand the disclosures required for an impaired asset or CGU whose recoverable amount is based on fair value less costs of disposal. The amendments do not have any material impact on these financial statements.

#### **Amendments to IAS 39, *Novation of derivatives and continuation of hedge accounting***

The amendments to IAS 39 provide relief from discontinuing hedge accounting when novation of a derivative designated as a hedging instrument meets certain criteria. The amendments do not have any material impact on these financial statements as the Group has not novated any of its derivatives.

#### **IFRIC 21, *Levies***

The Interpretation provides guidance on when a liability to pay a levy imposed by a government should be recognised. The amendments do not have any material impact on these financial statements as the guidance is consistent with the Group's existing accounting policies.

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS



(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

**2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)****(d) Subsidiaries and non-controlling interests**

Subsidiaries are entities controlled by the Group. The Group controls an entity when it is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect those returns through its power over the entity. When assessing whether the Group has power, only substantive rights (held by the Group and other parties) are considered.

An investment in a subsidiary is consolidated into the consolidated financial statements from the date that control commences until the date that control ceases. Intra-group balances, transactions and cash flows and any unrealised profits arising from intra-group transactions are eliminated in full in preparing the consolidated financial statements. Unrealised losses resulting from intra-group transactions are eliminated in the same way as unrealised gains but only to the extent that there is no evidence of impairment.

Non-controlling interests represent the equity in a subsidiary not attributable directly or indirectly to the Company, and in respect of which the Group has not agreed any additional terms with the holders of those interests which would result in the Group as a whole having a contractual obligation in respect of those interests that meets the definition of a financial liability. For each business combination, the Group can elect to measure any non-controlling interests either at fair value or at the non-controlling interests' proportionate share of the subsidiary's net identifiable assets.

Non-controlling interests are presented in the consolidated statement of financial position within equity, separately from equity attributable to the equity shareholders of the Company. Non-controlling interests in the results of the Group are presented on the face of the consolidated statement of profit or loss and consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income as an allocation of the total profit or loss and total comprehensive income for the year between non-controlling interests and the equity shareholders of the Company. Loans from holders of non-controlling interests and other contractual obligations towards these holders are presented as financial liabilities in the consolidated statement of financial position in accordance with notes 2(s) or (t) depending on the nature of the liability.

Changes in the Group's interests in a subsidiary that do not result in a loss of control are accounted for as equity transactions, whereby adjustments are made to the amounts of controlling and non-controlling interests within consolidated equity to reflect the change in relative interests, but no adjustments are made to goodwill and no gain or loss is recognised.

When the Group loses control of a subsidiary, it is accounted for as a disposal of the entire interest in that subsidiary, with a resulting gain or loss being recognised in profit or loss. Any interest retained in that former subsidiary at the date when control is lost is recognised at fair value and this amount is regarded as the fair value on initial recognition of a financial asset (see note 2(g)) or, when appropriate, the cost on initial recognition of an investment in an associate or a joint venture (note 2(e)).

In the Company's statement of financial position, an investment in a subsidiary is stated at cost less impairment losses (see note 2(m)), unless the investment is classified as held for sales (or included in a disposal group that is classified as held for sale) (see note 2(cc)).



089





## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

### 2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

#### (e) Associates and joint ventures

An associate is an entity in which the Group or Company has significant influence, but not control or joint control, over its management, including participation in the financial and operating policy decisions.

A joint venture is an arrangement whereby the Group or the Company and other parties contractually agree to share control of the arrangement, and have rights to the net assets of the arrangement.

An investment in an associate or a joint venture is accounted for in the consolidated financial statements under the equity method, unless it is classified as held for sale (or included in a disposal group that is classified as held for sale) (see note 2(cc)). Under the equity method, the investment is initially recorded at cost, adjusted for any excess of the Group's share of the acquisition-date fair values of the investee's identifiable net assets over the cost of the investment (if any). Thereafter, the investment is adjusted for the post acquisition change in the Group's share of the investee's net assets and any impairment loss relating to the investment (see notes 2(f) and (m)). Any acquisition-date excess over cost, the Group's share of the post-acquisition, post-tax results of the investees and any impairment losses for the year are recognised in the consolidated statement of profit or loss, whereas the Group's share of the post-acquisition post-tax items of the investees' other comprehensive income is recognised in the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income.

When the Group's share of losses exceeds its interest in the associate or the joint venture, the Group's interest is reduced to nil and recognition of further losses is discontinued except to the extent that the Group has incurred legal or constructive obligations or made payments on behalf of the investee. For this purpose, the Group's interest is the carrying amount of the investment under the equity method together with the Group's long-term interests that in substance form part of the Group's net investment in the associate or the joint venture.

Unrealised profits and losses resulting from transactions between the Group and its associates and joint ventures are eliminated to the extent of the Group's interest in the investee, except where unrealised losses provide evidence of an impairment of the asset transferred, in which case they are recognised immediately in profit or loss.

If an investment in an associate becomes an investment in a joint venture or vice versa, retained interest is not remeasured. Instead, the investment continues to be accounted for under the equity method.

In all other cases, when the Group ceases to have significant influence over an associate or joint control over a joint venture, it is accounted for as a disposal of the entire interest in that investee, with a resulting gain or loss being recognised in profit or loss. Any interest retained in that former investee at the date when significant influence or joint control is lost is recognised at fair value and this amount is regarded as the fair value on initial recognition of a financial asset (see note 2(g)).

In the Company's statement of financial position, investments in associates and joint ventures are stated at cost less impairment losses (see note 2(m)), unless classified as held for sale (or included in a disposal group that is classified as held for sale) (see note 2(cc)).

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS



(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

## 2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

### (f) Goodwill

Goodwill represents the excess of

- (i) the aggregate of the fair value of the consideration transferred, the amount of any non-controlling interest in the acquiree and the fair value of the Group's previously held equity interest in the acquiree; over
- (ii) the net fair value of the acquiree's identifiable assets and liabilities measured as at the acquisition date.

When (ii) is greater than (i), then this excess is recognised immediately in profit or loss as a gain on a bargain purchase.

Goodwill is stated at cost less accumulated impairment losses. Goodwill arising on a business combination is allocated to each cash-generating unit, or groups of cash generating units, that is expected to benefit from the synergies of the combination and is tested annually for impairment (see note 2(m)).

On disposal of a cash generating unit during the year, any attributable amount of purchased goodwill is included in the calculation of the profit or loss on disposal.

### (g) Other investments in debt and equity securities

The Group's and the Company's policies for investments in debt and equity securities, other than investments in subsidiaries, associates and joint ventures, are as follows:

Investments in debt and equity securities are initially stated at fair value, which is their transaction price unless it is determined that the fair value at initial recognition differs from the transaction price and that fair value is evidenced by a quoted price in an active market for an identical asset or liability or based on a valuation technique that uses only data from observable markets. Cost includes attributable transaction costs, except where indicated otherwise below. These investments are subsequently accounted for as follows, depending on their classification:

Investments in securities held for trading are classified as current assets. Any attributable transaction costs are recognised in profit or loss as incurred. At the end of each reporting period the fair value is remeasured, with any resultant gain or loss being recognised in profit or loss. The net gain or loss recognised in profit or loss does not include any interest or dividends earned on these investments as these are recognised in accordance with the policies set out in note 2(w)(iii) and 2(w)(iv), respectively.



091





## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

### 2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

#### (g) Other investments in debt and equity securities (Continued)

Investments in securities which do not fall into any of the above categories are classified as available-for-sale securities. At the end of each reporting period the fair value is remeasured, with any resultant gain or loss being recognised in other comprehensive income and accumulated separately in equity in the fair value reserve. As an exception to this, investments in equity securities that do not have a quoted price in an active market for an identical instrument and whose fair value cannot otherwise be reliably measured are recognised in the statement of financial position at cost less impairment losses (see note 2(m)). Dividend income from equity securities and interest income from debt securities calculated using the effective interest method are recognised in profit or loss in accordance with the policies set out in notes 2(w)(iv) and 2(w)(iii), respectively. Foreign exchange gains and losses resulting from changes in the amortised cost of debt securities are also recognised in profit or loss.

When the investments are derecognised or impaired (see note 2(m)), the cumulative gain or loss recognised in equity is reclassified to profit or loss. Investments are recognised/derecognised on the date the Group commits to purchase/sell the investments or they expire.

#### (h) Property, plant and equipment

Property, plant and equipment other than construction in progress, are stated at cost less accumulated depreciation and any impairment losses (see note 2(m)). The cost of an item of property, plant and equipment comprises its purchase price and any directly attributable costs of bringing the asset to its working condition and location for its intended use.

Expenditure incurred after items of property, plant and equipment have been put into operation, such as repairs and maintenance, is normally charged to the profit or loss in the period in which it is incurred. In situations where the recognition criteria are satisfied, the expenditure for a major inspection is capitalised in the carrying amount of the asset as a replacement. Where significant parts of property, plant and equipment are required to be replaced at intervals, the Group recognises such parts as individual assets with specific useful lives and depreciates them accordingly.

Depreciation is calculated on the straight-line basis to write off the cost of each item of property, plant and equipment to its residual value over its estimated useful life. The estimated useful lives and residual values used for this purpose are as follows:

	Estimated useful life	Residual value	Depreciation rate
Aircraft and flight equipment:			
Core parts of airframe and engine	15 to 30 years	5%	3.17%-6.33%
Overhaul of airframe and cabin refurbishment	5 to 12 years	Nil	8.33%-20%
Overhaul of engine	2 to 15 years	Nil	6.67%-50%
Rotable	3 to 15 years	Nil	6.67%-33.33%
Buildings	10 to 50 years	Nil-5%	1.90%-10%
Machinery	4 to 20 years	Nil-5%	4.75%-25%
Transportation equipment	3 to 20 years	Nil-5%	4.75%-33.33%
Office equipment	4 to 8 years	Nil-5%	11.88%-25%

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS



(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

## 2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

### (h) Property, plant and equipment (Continued)

Where parts of an item of property, plant and equipment have different useful lives, the cost of that item is allocated on a reasonable basis among the parts and each part is depreciated separately.

The assets' residual values, useful lives and the depreciation method are reviewed, and adjusted if appropriate, at least at each financial year end.

An item of property, plant and equipment including any significant part initially recognised is derecognised upon disposal or when no future economic benefits are expected from its use or disposal. Any gain or loss arising on derecognition of the asset (calculated as the difference between the net disposal proceeds and the carrying amount of the asset) is included in the profit or loss in the year the asset is derecognised.

Property, plant and equipment under finance leases are depreciated over the same terms as self-owned fixed assets. If it is reasonably assured that the ownership of the leased property, plant and equipment could be transferred to the Group after the lease periods, the leased assets are depreciated over its estimated useful life. Otherwise, leased assets are depreciated over the shorter of the estimated useful lives of the assets and the lease terms.

Construction in progress represents buildings or various infrastructure projects under construction, and equipment pending for installation in aircraft. Construction in progress is stated at cost less any impairment losses (see note 2(m)) and is not depreciated. Costs of construction in progress comprise the direct costs of construction, the cost of equipment as well as capitalised borrowing costs on related borrowed funds during the construction or installation period. Construction in progress is reclassified to the appropriate category of property, plant and equipment when completed and ready for use.

The carrying amounts of property, plant and equipment are reviewed for impairment when events or changes in circumstances indicate that the carrying amounts may not be recoverable.

### (i) Investment properties

Investment properties are interests in land and buildings (including the leasehold interest under an operating lease for a property which would otherwise meet the definition of an investment property) held to earn rental income and/or for capital appreciation.

Investment properties are measured initially at cost, including transaction costs. Subsequent costs are recognised in the carrying amount of the investment properties if it is probable that future economic benefits associated with the item will flow to the entity and the costs can be measured reliably. Otherwise, these costs are recognised in profit or loss as incurred.

The Group chooses the cost method to measure its investment properties.



093





## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

### 2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

#### (i) Investment properties (Continued)

Depreciation is calculated on the straight-line basis to write off the cost to its residual value over its estimated useful life. The estimated useful lives and residual values used for this purpose are as follows:

	Estimated useful life	Residual value	Depreciation rate
Buildings	20 to 30 years	5%	3.17%-4.75%
Lease prepayments	50 years	–	2%

The carrying amounts of investment properties measured at the cost method are reviewed for impairment when events or changes in circumstances indicate that the carrying amounts may not be recoverable.

#### (j) Intangible assets (other than goodwill)

Intangible assets that are acquired by the Group are stated at cost less accumulated amortisation (where the estimated useful life is finite) and impairment losses (see note 2(m)). Expenditure on internally generated goodwill and brands is recognised as an expense in the period in which it is incurred.

Intangible assets are not amortised while their useful lives are assessed to be indefinite. Any conclusion that the useful life of an intangible asset is indefinite is reviewed annually to determine whether events and circumstances continue to support the indefinite useful life assessment for that asset. If they do not, the change in the useful life assessment from indefinite to finite is accounted for prospectively from the date of change and in accordance with the policy for amortisation of intangible assets with finite lives.

#### (k) Leases

The determination of whether an arrangement is, or contains, a lease is based on the substance of the arrangement and requires an assessment of whether the fulfilment of the arrangement is dependent on the use of a specific asset or assets and the arrangement conveys a right to use the asset.

Finance leases, which transfer to the Group substantially all the risks and rewards of ownership of the leased item, are capitalised at the inception of the lease at the fair value of the leased asset or, if lower, at the present value of the minimum lease payments. Minimum lease payments are apportioned between the finance charges and reduction of the outstanding liability so as to achieve a constant periodical rate of interest on the remaining balance of the liability. Finance charges are charged to the profit or loss.

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS



(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

## 2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

### (k) Leases (Continued)

Leases where the lessor retains substantially all the risks and rewards of ownership of the asset are classified as operating leases. Where the Group is the lessor, assets leased by the Group under operating leases are included in non-current assets and rentals receivable under the operating leases are credited to the profit or loss on the straight-line basis over the lease terms. Where the Group is the lessee, rentals payable under operating leases net of any incentives received from the lessor are charged to the profit or loss on the straight-line basis over the lease terms.

Prepaid land lease payments under operating leases are initially stated at cost and subsequently recognised on the straight-line basis over the lease terms. When the lease payments cannot be allocated reliably between the land and buildings elements, the entire lease payments are included in the cost of the land and buildings as a finance lease in property, plant and equipment.

### (l) Advance payments for aircraft and flight equipment

Advance contractual payments to aircraft manufacturers to secure deliveries of aircraft and flight equipment in future years, including attributable finance costs, are included in assets. The advances are accounted for as part of the cost of property, plant and equipment upon delivery of the aircraft and flight equipment.

### (m) Impairment of assets

#### (i) Impairment of investments in debt and equity securities and other receivables

Investments in debt and equity securities and other current and non-current receivables that are stated at cost or amortised cost or are classified as available-for-sale securities are reviewed at the end of each reporting period to determine whether there is objective evidence of impairment. Objective evidence of impairment includes observable data that comes to the attention of the Group about one or more of the following loss events:

- significant financial difficulty of the debtor;
- a breach of contract, such as a default or delinquency in interest or principal payments;
- it becoming probable that the debtor will enter bankruptcy or other financial reorganisation;
- significant changes in the technological, market, economic or legal environment that have an adverse effect on the debtor; and
- a significant or prolonged decline in the fair value of an investment in an equity instrument below its cost.



095



## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

## 2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

### (m) Impairment of assets (Continued)

#### (i) Impairment of investments in debt and equity securities and other receivables (Continued)

If any such evidence exists, any impairment loss is determined and recognised as follows:

- For investments in associates and joint ventures accounted for under the equity method in the consolidated financial statements (see note 2(e)), the impairment loss is measured by comparing the recoverable amount of the investment with its carrying amount in accordance with note 2(m)(ii). The impairment loss is reversed if there has been a favourable change in the estimates used to determine the recoverable amount in accordance with note 2(m)(ii).
- For unquoted equity securities carried at cost, the impairment loss is measured as the difference between the carrying amount of the financial asset and the estimated future cash flows, discounted at the current market rate of return for a similar financial asset where the effect of discounting is material. Impairment losses for equity securities carried at cost are not reversed.
- For trade and other current receivables and other financial assets carried at amortised cost, the impairment loss is measured as the difference between the asset's carrying amount and the present value of estimated future cash flows, discounted at the financial asset's original effective interest rate (i.e. the effective interest rate computed at initial recognition of these assets), where the effect of discounting is material. This assessment is made collectively where these financial assets share similar risk characteristics, such as similar past due status, and have not been individually assessed as impaired. Future cash flows for financial assets which are assessed for impairment collectively are based on historical loss experience for assets with credit risk characteristics similar to the collective group.

If in a subsequent period the amount of an impairment loss decreases and the decrease can be linked objectively to an event occurring after the impairment loss was recognised, the impairment loss is reversed through profit or loss. A reversal of an impairment loss shall not result in the asset's carrying amount exceeding that which would have been determined had no impairment loss been recognised in prior years.

- For available-for-sale securities, the cumulative loss that has been recognised in the fair value reserve is reclassified to profit or loss. The amount of the cumulative loss that is recognised in profit or loss is the difference between the acquisition cost (net of any principal repayment and amortisation) and current fair value, less any impairment loss on that asset previously recognised in profit or loss.

Impairment losses recognised in profit or loss in respect of available-for-sale equity securities are not reversed through profit or loss. Any subsequent increase in the fair value of such assets is recognised in other comprehensive income.



## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS



(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

## 2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

### (m) Impairment of assets (Continued)

#### (i) Impairment of investments in debt and equity securities and other receivables (Continued)

Impairment losses in respect of available-for-sale debt securities are reversed if the subsequent increase in fair value can be objectively related to an event occurring after the impairment loss was recognised. Reversals of impairment losses in such circumstances are recognised in profit or loss.

Impairment losses are written off against the corresponding assets directly, except for impairment losses recognised in respect of trade debtors and bills receivable included within trade and other receivables, whose recovery is considered doubtful but not remote. In this case, the impairment losses for doubtful debts are recorded using an allowance account. When the Group is satisfied that recovery is remote, the amount considered irrecoverable is written off against trade debtors and bills receivable directly and any amounts held in the allowance account relating to that debt are reversed. Subsequent recoveries of amounts previously charged to the allowance account are reversed against the allowance account. Other changes in the allowance account and subsequent recoveries of amounts previously written off directly are recognised in profit or loss.

#### (ii) Impairment of other assets

Internal and external sources of information are reviewed at the end of each reporting period to identify indications that the following assets may be impaired or, except in the case of goodwill, an impairment loss previously recognised no longer exists or may have decreased:

- property, plant and equipment;
- lease prepayments;
- intangible assets;
- advance payments for aircraft and flight equipment;
- goodwill; and
- investments in subsidiaries, associates and joint ventures in the Company's statement of financial position.

If any such indication exists, the asset's recoverable amount is estimated. In addition, for goodwill and intangible assets that have indefinite useful lives, the recoverable amount is estimated annually whether or not there is any indication of impairment.



097





## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

## 2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

### (m) Impairment of assets (Continued)

#### (ii) Impairment of other assets (Continued)

##### – Calculation of recoverable amount

The recoverable amount of an asset is the greater of its fair value less costs of disposal and value in use. In assessing value in use, the estimated future cash flows are discounted to their present value using a pre-tax discount rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the asset. Where an asset does not generate cash inflows largely independent of those from other assets, the recoverable amount is determined for the smallest group of assets that generates cash inflows independently (i.e. a cash-generating unit).

##### – Recognition of impairment losses

An impairment loss is recognised in profit or loss if the carrying amount of an asset, or the cash-generating unit to which it belongs, exceeds its recoverable amount. Impairment losses recognised in respect of cash-generating units are allocated first to reduce the carrying amount of any goodwill allocated to the cash-generating unit (or group of units) and then, to reduce the carrying amount of the other assets in the unit (or group of units) on a pro rata basis, except that the carrying value of an asset will not be reduced below its individual fair value less costs of disposal (if measurable) or value in use (if determinable).

##### – Reversals of impairment losses

In respect of assets other than goodwill, an impairment loss is reversed if there has been a favourable change in the estimates used to determine the recoverable amount. An impairment loss in respect of goodwill is not reversed.

A reversal of an impairment loss is limited to the asset's carrying amount that would have been determined had no impairment loss been recognised in prior years. Reversals of impairment losses are credited to profit or loss in the year in which the reversals are recognised.

#### (iii) Interim financial reporting and impairment

Under the Rules Governing the Listing of Securities on the Stock Exchange of Hong Kong Limited, the Group is required to prepare an interim financial report in compliance with IAS 34, *Interim financial reporting*, in respect of the first six months of the financial year. At the end of the interim period, the Group applies the same impairment testing, recognition, and reversal criteria as it would at the end of the financial year (see notes 2(m)(i) and (ii)).

Impairment losses recognised in an interim period in respect of goodwill, available-for-sale equity securities and unquoted equity securities carried at cost are not reversed in a subsequent period. This is the case even if no loss, or a smaller loss, would have been recognised had the impairment been assessed only at the end of the financial year to which the interim period relates. Consequently, if the fair value of an available-for-sale equity security increases in the remainder of the annual period, or in any other period subsequently, the increase is recognised in other comprehensive income and not profit or loss.

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS



(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

## 2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

### (n) Treasury shares

Own equity instruments (treasury shares) are recognised at cost and deducted from equity. No gain or loss is recognised in the profit or loss on the purchase, sale, issue or cancellation of the Group's own equity instruments. Any difference between the carrying amount and the consideration is recognised in equity.

### (o) Inventories

Inventories, which consist primarily of expendable spare parts and supplies, are stated at the lower of cost and net realisable value. Cost is determined on the weighted average basis. Net realisable value is determined on the basis of anticipated sales proceeds less estimated costs to be incurred to completion and disposal.

### (p) Trade and other receivable

Trade and other receivable is initially recognised at fair value and thereafter stated at amortised cost less allowance for impairment of doubtful debts (see note 2(m)), except where the receivables are interest-free loans made to related parties without any fixed repayment terms or the effect of discounting would be immaterial. In such cases, the receivable is stated at cost less allowance for impairment of bad and doubtful debts.

### (q) Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents comprise cash at bank and on hand, demand deposits with banks and other financial institutions, and short-term, highly liquid investments that are readily convertible into known amounts of cash and which are subject to an insignificant risk of changes in value, having been within three months of maturity at acquisition. Bank overdrafts that are repayable on demand and form an integral part of the Group's cash management are also included as a component of cash and cash equivalents for the purpose of the consolidated cash flow statement.

### (r) Manufacturers' credits

In connection with the acquisition of certain aircraft and flight equipment, the Group receives various credits from the manufacturers. Such credits are deferred until the aircraft and flight equipment are delivered, at which time they are applied as a reduction of the cost of acquiring the aircraft and flight equipment.

### (s) Interest-bearing borrowings

Interest-bearing borrowings are recognised initially at fair value less attributable transaction costs. Subsequent to initial recognition, interest-bearing borrowings are stated at amortised cost with any difference between the amount initially recognised and redemption value being recognised in profit or loss over the period of the borrowings, together with any interest and fees payable, using the effective interest method.

### (t) Trade and other payables

Trade and other payables are initially recognised at fair value. Trade and other payables are subsequently stated at amortised cost unless the effect of discounting would be immaterial, in which case they are stated at cost.







## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

### 2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

#### (u) Provisions

A provision is recognised when the Group has a present obligation (legal or constructive) as a result of a past event and it is probable that a future outflow of resources will be required to settle the obligations and a reliable estimate can be made of the amount of the obligations. When the effect of discounting is material, the amount recognised for a provision is the present value at the end of the reporting period of the future expenditures expected to be required to settle the obligation. The increase in the discounted present value amount arising from the passage of time is included in the profit or loss.

#### (v) Income tax

Income tax for the year comprises current tax and movements in deferred tax assets and liabilities. Current tax and movements in deferred tax assets and liabilities are recognised in profit or loss except to the extent that they relate to items recognised in other comprehensive income or directly in equity, in which case the relevant amounts of tax are recognised in other comprehensive income or directly in equity, respectively.

Current tax is the expected tax payable on the taxable income for the year, using tax rates enacted or substantively enacted at the end of the reporting period, and any adjustment to tax payable in respect of previous years.

Deferred tax assets and liabilities arise from deductible and taxable temporary differences respectively, being the differences between the carrying amounts of assets and liabilities for financial reporting purposes and their tax bases. Deferred tax assets also arise from unused tax losses and unused tax credits.

Apart from certain limited exceptions, all deferred tax liabilities, and all deferred tax assets to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which the asset can be utilised, are recognised. Future taxable profits that may support the recognition of deferred tax assets arising from deductible temporary differences include those that will arise from the reversal of existing taxable temporary differences, provided those differences relate to the same taxation authority and the same taxable entity, and are expected to reverse either in the same period as the expected reversal of the deductible temporary difference or in periods into which a tax loss arising from the deferred tax asset can be carried back or forward. The same criteria are adopted when determining whether existing taxable temporary differences support the recognition of deferred tax assets arising from unused tax losses and credits, that is, those differences are taken into account if they relate to the same taxation authority and the same taxable entity, and are expected to reverse in a period, or periods, in which the tax loss or credit can be utilised.

The limited exceptions to recognition of deferred tax assets and liabilities are those temporary differences arising from goodwill not deductible for tax purposes, the initial recognition of assets or liabilities that affect neither accounting nor taxable profit (provided they are not part of a business combination), and temporary differences relating to investments in subsidiaries to the extent that, in the case of taxable differences, the Group controls the timing of the reversal and it is probable that the differences will not reverse in the foreseeable future, or in the case of deductible differences, unless it is probable that they will reverse in the future.

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS



(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

## 2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

### (v) Income tax (Continued)

The amount of deferred tax recognised is measured based on the expected manner of realisation or settlement of the carrying amount of the assets and liabilities, using tax rates enacted or substantively enacted at the end of the reporting period. Deferred tax assets and liabilities are not discounted.

The carrying amount of a deferred tax asset is reviewed at the end of each reporting period and is reduced to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable profits will be available to allow the related tax benefit to be utilised. Any such reduction is reversed to the extent that it becomes probable that sufficient taxable profits will be available.

Current tax balances and deferred tax balances, and movements therein, are presented separately from each other and are not offset. Current tax assets are offset against current tax liabilities, and deferred tax assets against deferred tax liabilities, if the Company or the Group has the legally enforceable right to set off current tax assets against current tax liabilities and the following additional conditions are met:

- in the case of current tax assets and liabilities, the Company or the Group intends either to settle on a net basis, or to realise the asset and settle the liability simultaneously; or
- in the case of deferred tax assets and liabilities, if they relate to income taxes levied by the same taxation authority on either:
  - the same taxable entity; or
  - different taxable entities, which, in each future period in which significant amounts of deferred tax liabilities or assets are expected to be settled or recovered, intend to realise the current tax assets and settle the current tax liabilities on a net basis or realise and settle simultaneously.

### (w) Revenue recognition

Revenue is recognised to the extent that it is probable that the economic benefits will flow to the Group and the revenue can be reliably measured. The following specific recognition criteria must also be met before revenue is recognised:

#### (i) Provision of airline and airline-related services

Passenger revenue is recognised either when transportation services are provided or when an unused ticket expires rather than when a ticket is sold. Ticket sales for transportation not yet provided are included in current liabilities as air traffic liabilities. In addition, the Group has code-sharing agreements with other airlines under which a carrier's flights can be marketed under the two-letter airline designator code of another carrier. Revenues earned under these arrangements are allocated between the code share partners based on existing contractual agreements and airline industry standard pro-ratio formulae and are recognised as passenger revenue when the transportation services are provided.

Cargo and mail revenue is recognised when transportation services are provided.

Revenue from airline-related services is recognised when the relevant services are rendered.







## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

### 2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

#### (w) Revenue recognition (Continued)

##### (ii) Sale of goods

Revenue is recognised when the significant risks and rewards of ownership of the goods have been passed to the buyer.

##### (iii) Interest income

Interest income is recognised as it accrues using the effective interest method.

##### (iv) Dividend income

Dividend income is recognised when the Group's rights to receive payments is established.

##### (v) Rental income and aircraft and flight equipment lease income

Rental income is recognised on a time proportion basis over the terms of the respective leases.

#### (x) Frequent-flyer programmes

The Group operates frequent-flyer programmes which allow customers to earn miles when they purchase air tickets from the Group. The miles can then be redeemed for free services or products, subject to a minimum number of points to be obtained. The consideration received or receivable from the tickets sold is allocated between the miles earned by the frequent-flyer programme members and the other components of the sales transactions. The amount allocated to the miles earned by the frequent-flyer programme members is deferred until the miles are redeemed when the Group fulfills its obligations to supply services or products or when the miles expire.

#### (y) Maintenance and overhaul costs

In respect of aircraft and engines under operating leases, the Group has the responsibility to fulfill certain return conditions under the relevant operating leases. In order to fulfill these return conditions, major overhauls are required to be conducted on a regular basis. Accordingly, estimated costs of major overhauls for aircraft and engines under operating leases are accrued and charged to the profit or loss over the estimated period between overhauls using the ratios of actual flying hours/cycles and estimated flying hours/cycles between overhauls. The costs of major overhauls comprise mainly labour and materials. Differences between the estimated costs and the actual costs of overhauls are included in the profit or loss in the period of overhaul.

In respect of aircraft and engines owned by the Group or held under finance leases, costs of major overhauls are recognised in the carrying amount of the property, plant and equipment as a replacement if the recognition criteria are satisfied. Overhaul components subject to replacement during major overhauls are depreciated over the expected life between major overhauls.

All other routine repair and maintenance costs incurred in restoring such property, plant and equipment to their normal working condition are charged to the profit or loss as and when incurred.

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS



(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

## 2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

### (z) Government grants

Government grants are recognised at their fair value where there is reasonable assurance that the grant will be received and all attaching conditions will be complied with. When the grant relates to an expense item, it is recognised as income on a systematic basis over the periods that the costs, which it is intended to compensate, are expensed.

Where the grant relates to an asset, the fair value is credited to a deferred income account and is released to the profit or loss over the expected useful life of the relevant asset by equal annual installments or deducted from the carrying amount of the asset and released to the profit or loss by way of a reduced depreciation charge.

Where the Group receives a non-monetary grant, the asset and the grant are recorded at the fair value of the non-monetary asset and released to the profit or loss over the expected useful life of the relevant asset by equal annual installments.

### (aa) Borrowing costs

Borrowing costs directly attributable to the acquisition of aircraft, construction or production of qualifying assets, that is, assets that necessarily take a substantial period of time to get ready for their intended use or sale, are capitalised as part of the costs of those assets. The capitalisation of aircraft borrowing costs ceases when the assets are substantially ready for their intended use or sale are interrupted or complete. Investment income earned on the temporary investment of specific borrowings pending their expenditure on qualifying assets is deducted from the borrowing costs capitalised. All other borrowing costs are expensed in the period in which they are incurred. Borrowing costs consist of interest and other costs that an entity incurs in connection with the borrowing of funds.

### (bb) Employee benefits

#### (i) Pension obligations

The full-time employees of the Group are covered by various government-sponsored pension plans under which the employees are entitled to a monthly pension based on certain formula. Certain government agencies are responsible for the pension liability to these retired employees. The Group contributes on a monthly basis to these pension plans. Under these plans, the Group has no legal or constructive obligations for retirement benefits beyond the contributions made. Contributions to these plans are expensed as incurred. In addition to these plans, the Company, Air China Cargo Co., Ltd. ("Air China Cargo"), Beijing Airlines Co., Ltd. ("Beijing Airlines"), Dalian Airlines Co., Ltd. ("Dalian Airlines"), Shenzhen Airlines Co., Ltd. ("Shenzhen Airlines"), Beijing Golden Phoenix Human Resource Co., Ltd. ("Golden Phoenix"), Zhejiang Air Services Co., Ltd. ("Zhejiang Air Services"), Air China Group Import and Export Trading Co. ("AIE"), Shanghai Air China Aviation Service Co., Ltd. ("Shanghai Air Services") and Chengdu Falcon Aircraft Engineering Service Co., Ltd. ("Chengdu Falcon") had implemented defined contribution retirement scheme for voluntary employees. Contributions are made based on a percentage of the employees' total salaries and are charged to the profit or loss in accordance with the rules of the scheme.







## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

## 2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

### (bb) Employee benefits (Continued)

#### (ii) Termination and early retirement benefits

Termination benefits are payable whenever an employee's employment is voluntarily terminated before the normal retirement date or whenever an employee accepts voluntary redundancy in exchange for these benefits. The Group recognises termination benefits when it is demonstrably committed to either terminating the employment of current employees according to a detailed formal plan without possibility of withdrawal or to providing termination benefits as a result of an offer made to encourage voluntary redundancy.

#### (iii) Housing benefits

All full-time employees of the Group are entitled to participate in various government-sponsored housing funds. The Group contributes on a monthly basis to these funds based on certain percentages of the salaries of the employees. The Group's liability in respect of these funds is limited to the contributions payable in each year.

#### (iv) Share-based payments

The Company operates a share appreciation rights ("SARs") plan for the purpose of providing incentives and rewards to eligible participants who contribute to the success of the Group's operations. Employees (including directors) of the Group are entitled to a future cash payment (rather than an equity instrument) ("cash-settled transactions"), based on the increase in the entity's share price from a specified level over a specified period of time. The Company recognises the services received, and a liability to pay for those services, as the employees render services.

The cost of cash-settled transactions with employees is measured initially at fair value at the grant date using a binomial model. The liability is remeasured at each reporting date up to and including the settlement date, with any changes in fair value recognised in profit or loss for the period.

### (cc) Non-current assets held for sale

Non-current assets and disposal groups are classified as held for sale if their carrying amounts will be recovered principally through a sales transaction rather than through continuing use. For this to be the case, the asset must be available for immediate sale in its present condition subject only to terms that are usual and customary for the sale of such assets and its sale must be highly probable.

Non-current assets classified as held for sale are measured at the lower of their carrying amounts and fair values less costs to sell.

Impairment losses on initial classification as held for sale, and on subsequent remeasurement while held for sale, are recognised in profit or loss. As long as a non-current asset is classified as held for sale, or is included in a disposal group that is classified as held for sale, the non-current asset is not depreciated or amortised.

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS



(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

## 2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

### (dd) Translation of foreign currencies

These financial statements are presented in RMB, which is the Company's functional and presentation currency. Each entity in the Group determines its own functional currency and items included in the financial statements of each entity are measured using that functional currency.

Foreign currency transactions recorded by the entities in the Group are initially recorded in their respective functional currency rates prevailing at the dates of the transactions. Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated at the functional currency rates of exchange ruling at the end of the reporting period. Differences arising on settlement or translation of monetary items are recognised in the profit or loss.

Non-monetary items that are measured in terms of historical cost in a foreign currency are translated using the exchange rates as at the dates of the initial transactions. Non-monetary items measured at fair value in a foreign currency are translated using the exchange rates at the date when the fair value was determined. The gain or loss arising on translation of non-monetary items measured at fair value is treated in line with the recognition of gain or loss on change in fair value of the item (i.e., translation difference on the items whose fair value gain or loss is recognised in other comprehensive income or profit or loss is also recognised in other comprehensive income or profit or loss, respectively).

The functional currencies of certain overseas subsidiaries, joint ventures and associates are currencies other than RMB. As at the end of the reporting period, the assets and liabilities of these entities are translated into RMB at the rates of exchange prevailing at the end of the reporting period and their profits or losses are translated into RMB at the average exchange rates for the period of the translations. The resulting exchange differences are recognised in other comprehensive income and accumulated in the foreign exchange translation reserve. On disposal of a foreign operation, the component of other comprehensive income relating to that particular foreign entity is recognised in the profit or loss.

### (ee) Related parties

- (a) A person, or a close member of that person's family, is related to the Group if that person:
  - (i) has control or joint control over the Group;
  - (ii) has significant influence over the Group; or
  - (iii) is a member of the key management personnel of the Group or the Group's parent.







## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

## 2 SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

### (ee) Related parties (Continued)

(b) An entity is related to the Group if any of the following conditions applies:

- (i) The entity and the Group are members of the same group (which means that each parent, subsidiary and fellow subsidiary is related to the others).
- (ii) One entity is an associate or joint venture of the other entity (or an associate or joint venture of a member of a group of which the other entity is a member).
- (iii) Both entities are joint ventures of the same third party.
- (iv) One entity is a joint venture of a third entity and the other entity is an associate of the third entity.
- (v) The entity is a post-employment benefit plan for the benefit of employees of either the Group or an entity related to the Group.
- (vi) The entity is controlled or jointly controlled by a person identified in (a).
- (vii) A person identified in (a)(i) has significant influence over the entity or is a member of the key management personnel of the entity (or of a parent of the entity).

Close members of the family of a person are those family members who may be expected to influence, or be influenced by, that person in their dealings with the entity.

### (ff) Segment reporting

Operating segments, and the amounts of each segment item reported in the financial statements, are identified from the financial information provided regularly to the Group's most senior executive management for the purposes of allocating resources to, and assessing the performance of, the Group's various lines of business and geographical locations.

Individually material operating segments are not aggregated for financial reporting purposes unless the segments have similar economic characteristics and are similar in respect of the nature of products and services, the nature of production processes, the type or class of customers, the methods used to distribute the products or provide the services, and the nature of the regulatory environment. Operating segments which are not individually material may be aggregated if they share a majority of these criteria.

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS



(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

### 3 ACCOUNTING JUDGEMENT AND ESTIMATES

The Group's financial condition and results of operations are sensitive to accounting methods, assumptions and estimates that underlie the preparation of these financial statements. The Group bases the assumptions and estimates on historical experience and on various other assumptions that the Group believes to be reasonable and which form the basis for making judgements about matters that are not readily apparent from other sources. Actual results may differ from those estimates as facts, circumstances and conditions change.

The selection of critical accounting policies, the judgements and other uncertainties affecting application of those policies and the sensitivity of reported results to changes in conditions and assumptions are factors to be considered when reviewing these financial statements. The principal accounting policies are set forth in note 2. The Group believes the following critical accounting policies involve the most significant judgements and estimates used in the preparation of these financial statements.

#### - Impairment of goodwill

The Group determines whether goodwill is impaired at least on an annual basis. This requires an estimation of the value in use of the cash-generating units to which the goodwill is allocated. Estimating the value in use requires the Group to make an estimate of the expected future cash flows from the cash-generating units and also to choose a suitable discount rate in order to calculate the present value of those cash flows. The carrying amount of goodwill at 31 December 2014 was RMB1,100 million (31 December 2013: RMB1,100 million). More details are given in note 20 to the financial statements.

#### - Impairment of non-financial assets (other than goodwill)

The Group assesses whether there are any indicators of impairment for all non-financial assets at the end of each reporting period. Indefinite life intangible assets are tested for impairment annually and at other times when such indicator exists. Other non-financial assets are tested for impairment when there are indicators that the carrying amounts may not be recoverable. An impairment exists when the carrying value of an asset or a cash-generating unit exceeds its recoverable amount, which is the higher of its fair value less costs to sell and its value in use. The calculation of the fair value less costs to sell is based on available data from binding sales transactions in an arm's length transaction of similar assets or observable market prices less incremental costs for disposal of the asset. When value in use calculations are undertaken, management must estimate the expected future cash flows from the asset or cash-generating unit and choose a suitable discount rate in order to calculate the present value of those cash flows.

#### - Deferred tax assets

Deferred tax assets are recognised for all unused tax losses to the extent that it is probable that taxable profits will be available against which the losses can be utilised. Significant management judgement is required to estimate the amount of deferred tax assets that can be recognised, based upon the likely timing and level of future taxable profits together with future tax planning strategies.





## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

### 3 ACCOUNTING JUDGEMENT AND ESTIMATES (Continued)

#### – Overhaul cost

Cost of overhaul for aircraft and engines under operating leases are accrued and charged to the profit or loss over the estimated overhaul period. This requires estimation of the expected flying hours/cycles, overhaul cost and overhaul cycle, which are largely based on the past experience of overhauls of aircraft and engines of the same or similar types. Different estimates could significantly affect the estimated overhaul provision and the results of operations.

#### – Deferred income

The amount of revenue attributable to the miles earned by the members of the Group's frequent-flyer programme is estimated based on the fair value of the miles awarded and the expected redemption rate. The fair value of the miles awarded is estimated by reference to external sales. The expected redemption rate was estimated considering the number of the miles that will be available for redemption in the future after allowing for miles which are not expected to be redeemed.

### 4 OPERATING SEGMENT INFORMATION

The Group's operating businesses are structured and managed separately, according to the nature of their operations and the services they provide. The Group has the following reportable operating segments:

- (a) the "airline operations" segment which comprises the provision of air passenger and air cargo services; and
- (b) the "other operations" segment which comprises the provision of aircraft engineering, ground services and other airline-related services.

In determining the Group's geographical information, revenue is attributed to the segments based on the origin and destination of each flight. Assets, which consist principally of aircraft and ground equipment, supporting the Group's worldwide transportation network, are mainly located in Mainland China. An analysis of the assets of the Group by geographical distribution has therefore not been included.

Intersegment sales and transfers are transacted with reference to the selling prices used for sales made to third parties at the then prevailing market prices.



## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS



(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

#### 4 OPERATING SEGMENT INFORMATION (Continued)

##### Operating segments

The following tables present the Group's consolidated revenue and profit before taxation regarding the Group's operating segments in accordance with the Accounting Standards for Business Enterprises of the PRC ("CASs") for the years ended 31 December 2014 and 2013 and the reconciliations of reportable segment revenue and profit before taxation to the Group's consolidated amounts under IFRSs:

##### Year ended 31 December 2014

	Airline operations RMB'000	Other operations RMB'000	Eliminations RMB'000	Total RMB'000
<b>Revenue</b>				
Sales to external customers	104,651,713	173,970	–	104,825,683
Intersegment sales	–	2,213,054	(2,213,054)	–
Revenue for reportable segments under CASs	104,651,713	2,387,024	(2,213,054)	104,825,683
Business tax not included in segment revenue				(188,016)
Other income not included in segment revenue				1,157,998
Effects of differences between IFRSs and CASs				88,657
Revenue for the year under IFRSs				105,884,322
<b>Segment profit before taxation</b>				
Profit before taxation for reportable segments under CASs	4,940,011	78,075	–	5,018,086
Effects of differences between IFRSs and CASs				46,775
Profit before taxation for the year under IFRSs				5,064,861





## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

### 4 OPERATING SEGMENT INFORMATION (Continued)

#### Operating segments (Continued)

Year ended 31 December 2013

	Airline operations RMB'000	Other operations RMB'000	Eliminations RMB'000	Total RMB'000
<b>Revenue</b>				
Sales to external customers	97,498,291	129,962	–	97,628,253
Intersegment sales	–	2,008,008	(2,008,008)	–
Revenue for reportable segments under CASs	97,498,291	2,137,970	(2,008,008)	97,628,253
Business tax not included in segment revenue				(308,512)
Other income not included in segment revenue				772,392
Effects of differences between IFRSs and CASs				88,657
Revenue for the year under IFRSs				98,180,790
<b>Segment profit before taxation</b>				
Profit before taxation for reportable segments under CASs	4,413,935	169,453	–	4,583,388
Effects of differences between IFRSs and CASs				(65,295)
Profit before taxation for the year under IFRSs				4,518,093

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS



(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

#### 4 OPERATING SEGMENT INFORMATION (Continued)

##### Operating segments (Continued)

The following tables present the segment assets, liabilities and other information of the Group's operating segments under CASs as at 31 December 2014 and 2013 and the reconciliations of reportable segment assets, liabilities and other information to the Group's consolidated amounts under IFRSs:

	Airline operations RMB'000	Other operations RMB'000	Eliminations RMB'000	Total RMB'000
<b>Segment assets</b>				
Total assets for reportable segments as at 31 December 2014 under CASs	206,322,496	4,243,977	(923,604)	209,642,869
Effects of differences between IFRSs and CASs				(332,172)
Total assets under IFRSs				209,310,697
Total assets for reportable segments as at 31 December 2013 under CASs	202,124,315	4,365,913	(1,128,345)	205,361,883
Effects of differences between IFRSs and CASs				(278,596)
Total assets under IFRSs				205,083,287





## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

### 4 OPERATING SEGMENT INFORMATION (Continued)

#### Operating segments (Continued)

	Airline operations RMB'000	Other operations RMB'000	Eliminations RMB'000	Total RMB'000
<b>Segment liabilities</b>				
Total liabilities for reportable segments as at 31 December 2014 under CASs	150,552,686	542,163	(923,604)	150,171,245
Effects of differences between IFRSs and CASs				29,552
Total liabilities under IFRSs				150,200,797
Total liabilities for reportable segments as at 31 December 2013 under CASs	147,507,445	1,039,790	(1,128,345)	147,418,890
Effects of differences between IFRSs and CASs				118,209
Total liabilities under IFRSs				147,537,099

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS



(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

#### 4 OPERATING SEGMENT INFORMATION (Continued)

##### Operating segments (Continued)

##### Year ended 31 December 2014

	Airline operations RMB'000	Other operations RMB'000	Eliminations RMB'000	Total RMB'000	Effects of differences between IFRSs and CASs RMB'000	Amounts under IFRSs RMB'000
<b>Other segment information</b>						
Share of profits less losses of associates and joint ventures	701,060	172,789	-	873,849	-	873,849
Impairment losses recognised in profit or loss, net	(131,591)	1,840	-	(129,751)	40,193	(89,558)
Depreciation and amortisation	11,596,312	16,390	-	11,612,702	(223,328)	11,389,374
Finance revenue	210,633	11,984	(3,407)	219,210	10,878	230,088
Finance costs	3,463,882	(350)	(3,407)	3,460,125	(159,402)	3,300,723
Taxation	751,416	16,744	-	768,160	11,694	779,854
Interests in associates and joint ventures	11,455,632	1,912,373	-	13,368,005	(81,418)	13,286,587
Additional to non-current assets	31,196,654	14,413	-	31,211,067	-	31,211,067

##### Year ended 31 December 2013

	Airline operations RMB'000	Other operations RMB'000	Eliminations RMB'000	Total RMB'000	Effects of differences between IFRSs and CASs RMB'000	Amounts under IFRSs RMB'000
<b>Other segment information</b>						
Share of profits less losses of associates and joint ventures	605,881	216,906	-	822,787	-	822,787
Impairment losses recognised in profit or loss, net	490,714	47	-	490,761	107,927	598,688
Depreciation and amortisation	11,113,873	13,884	-	11,127,757	(104,531)	11,023,226
Finance revenue	2,245,239	15,835	-	2,261,074	4,257	2,265,331
Finance costs	3,035,034	2,801	-	3,037,835	(349,746)	2,688,089
Taxation	897,222	16,234	-	913,456	(10,324)	903,132
Interests in associates and joint ventures	14,123,664	1,816,176	-	15,939,840	(81,418)	15,858,422
Additional to non-current assets	31,605,706	23,886	-	31,629,592	-	31,629,592







## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

### 4 OPERATING SEGMENT INFORMATION (Continued)

#### Geographical information

The following table presents the Group's consolidated revenue under IFRSs by geographical location for the years ended 31 December 2014 and 2013, respectively:

##### Year ended 31 December 2014

	Mainland China RMB'000	Hong Kong, Macao and Taiwan RMB'000	Europe RMB'000	North America RMB'000	Japan and Korea RMB'000	Asia Pacific and others RMB'000	Total RMB'000
Sales to external customers and total revenue	68,003,280	6,186,245	11,304,062	9,339,397	5,452,765	5,598,573	105,884,322

##### Year ended 31 December 2013

	Mainland China RMB'000	Hong Kong, Macao and Taiwan RMB'000	Europe RMB'000	North America RMB'000	Japan and Korea RMB'000	Asia Pacific and others RMB'000	Total RMB'000
Sales to external customers and total revenue	64,386,657	5,491,532	10,152,698	7,929,394	5,023,165	5,197,344	98,180,790

The Group's main assets to earn income are the aircraft, most of which are registered in China. According to the business demand, the Group needs to flexibly allocate the aircraft to match the need of the route network. Therefore, the Group has no proper benchmark to distribute of these assets according to regional information. Except for the aircraft, most of the Group's assets are located in China.

#### Information about a major customer

There was no revenue from transactions with a single customer amounting to 10% or more of the Group's revenue during the year (2013: Nil).

### 5 AIR TRAFFIC REVENUE

Air traffic revenue represents revenue from the Group's airline operation business. An analysis of the Group's air traffic revenue during the year is as follows:

	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Passenger	92,599,317	86,726,799
Cargo and mail	8,785,882	7,876,369
	101,385,199	94,603,168

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS



(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

## 6 OTHER OPERATING REVENUE

	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Aircraft engineering income	113,863	93,610
Ground service income	930,733	765,613
Government grants:		
– Recognition of deferred income	149,601	121,377
– Others	999,052	689,105
Service charges on return of unused flight tickets	871,254	744,767
Cargo handling service income	124,399	101,688
Training service income	40,429	28,970
Rental income	133,936	131,913
Sale of materials	11,780	17,111
Import and export service income	36,828	34,422
Others	1,087,248	849,046
	<b>4,499,123</b>	<b>3,577,622</b>

## 7 EMPLOYEE COMPENSATION COSTS

An analysis of the Group's employee compensation costs, including the emoluments of directors and supervisors, is as follows:

	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Wages, salaries and other benefits	13,903,544	12,569,478
Retirement benefit costs:		
– Contributions to defined contribution retirement scheme	1,611,377	1,446,155
– Early retirement benefits	(13,992)	579
Share-based benefits (note 40)	11,835	7,427
	<b>15,512,764</b>	<b>14,023,639</b>





## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

### 8 PROFIT FROM OPERATIONS

The Group's profit from operations is arrived at after charging/(crediting):

	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Depreciation	11,322,989	10,936,619
Amortisation:		
– Lease prepayments	54,075	54,222
– Investment properties	12,310	32,385
Impairment/(reversal of impairment):		
– Property, plant and equipment	35,105	222,438
– Aircraft and flight equipment held for sale	361,892	332,014
– Inventories	1,740	19,748
– Accounts receivable	2,675	17,929
– Prepayments, deposits and other receivables	(490,970)	6,559
Losses on disposal of property, plant and equipment	39,510	140,141
Minimum lease payments under operating leases:		
– Aircraft and flight equipment	4,536,641	4,006,096
– Land and buildings	866,533	728,925
Auditors' remuneration:		
– Audit related services	18,801	16,440
– Other services	527	–

### 9 FINANCE REVENUE AND FINANCE COSTS

An analysis of the Group's finance revenue and finance costs during the year is as follows:

#### Finance revenue

	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Exchange gains, net	–	1,937,887
Interest income	219,210	323,188
Others	10,878	4,256
	230,088	2,265,331

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS



(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

## 9 FINANCE REVENUE AND FINANCE COSTS (Continued)

### Finance costs

	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Interest on interest-bearing bank loans and other borrowings	2,902,509	2,804,229
Interest on finance leases	503,376	383,787
Loss on interest rate derivative contracts, net	371	1,646
Exchange losses, net	360,290	—
	3,766,546	3,189,662
Less: Interest capitalised	(465,823)	(501,573)
	3,300,723	2,688,089

The interest capitalisation rates during the year range from 0.77% to 6.55% (2013: 0.81% to 8.46%) per annum relating to the costs of related borrowings during the year.

## 10 TAXATION

### (a) Taxation in the consolidated statement of profit or loss represents:

	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Current income tax:		
– Mainland China	774,564	842,656
– Hong Kong and Macau	13,339	29,214
Over-provision in respect of prior years	(6,692)	(8,178)
Deferred income tax (note 25)	(1,357)	39,440
	779,854	903,132

Under the relevant Corporate Income Tax Law and regulations in the PRC, except for two branches which are taxed at a preferential rate of 15% (2013: 15%) and a subsidiary which is exempted from the local income tax of Inner Mongolia Autonomous Region from year 2013 to 2015, all group companies located in Mainland China are subject to a corporate income tax rate of 25% (2013: 25%) during the year. Subsidiaries in Hong Kong and Macau are taxed at corporate income tax rates of 16.5% and 12% (2013: 16.5% and 12%), respectively.

In respect of majority of the Group's overseas airline activities, the Group has either obtained exemptions from overseas taxation pursuant to the bilateral aviation agreements between the overseas governments and the PRC governments, or has sustained tax losses in these overseas jurisdictions. Accordingly, no provision for overseas tax has been made for overseas airlines activities in the current and prior years.







## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

## 10 TAXATION (Continued)

## (b) Reconciliation between tax expense and accounting profit at applicable tax rates:

	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Profit before taxation	5,064,861	4,518,093
Notional tax on profit before taxation, calculated at the rates applicable to profits in the countries concerned	1,266,215	1,129,523
Tax rate differential in foreign jurisdictions	(66,149)	(79,531)
Tax effect of share of profits less losses of associates and joint ventures	(218,462)	(205,697)
Tax effect of non-deductible expenses	23,313	24,474
Tax effect of non-taxable income	(83,675)	(49,791)
Deductible temporary differences and tax losses not recognised	64,296	228,275
Utilisation of tax losses not recognised in prior years	(3,156)	(4,440)
Utilisation of deductible temporary differences not recognised in prior years	(73,207)	(121,904)
Effect of prior years' recognised taxable temporary differences written-back during the year	-	(15,599)
Effect of the reversal of impairment of prepayments, deposits and other receivables that was recognised as permanent differences in previous years	(122,629)	-
Over-provision in prior years	(6,692)	(8,178)
Others	-	6,000
Actual tax expense	779,854	903,132
Effective tax rate	15.4%	20.0%

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS



(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

## 11 DIRECTORS' AND SUPERVISORS' REMUNERATION

Directors' remuneration disclosed pursuant to section 78 of Schedule 11 to the new Hong Kong Companies Ordinance (Cap. 622), with reference to section 161 of the predecessor Hong Kong Companies Ordinance (Cap. 32), for the year ended 31 December 2014 are as follows:

	Fees RMB'000	Basic salaries, housing benefits, other allowances and benefits in kind RMB'000	Discretionary bonuses RMB'000	Retirement benefits RMB'000	SARs (note 40) RMB'000	Total RMB'000
<b>Executive directors</b>						
Song Zhiyong (Appointed on 22 May 2014) <sup>(a)</sup>	-	574	157	81	-	812
Fan Cheng	-	292	565	82	-	939
	-	866	722	163	-	1,751
<b>Non-executive directors</b>						
Cai Jianjiang (Appointed on 28 January 2014)	-	28	433	7	-	468
Wang Changshun (Resigned on 27 January 2014)	-	-	-	-	-	-
Wang Yinxiang	-	-	-	-	-	-
Cao Jianxiong	-	-	-	-	-	-
Feng Gang (Appointed on 26 August 2014)	-	111	387	32	-	530
John Robert Siosar (Appointed on 22 May 2014)	-	-	-	-	-	-
Shiu Sai Cheung, Ian	-	-	-	-	-	-
Sun Yude (Resigned on 10 July 2014)	-	-	-	-	-	-
Christopher Dale Pratt (Resigned on 14 March 2014)	-	-	-	-	-	-
	-	139	820	39	-	998
<b>Independent non-executive directors</b>						
Fu Yang	131	-	-	-	-	131
Yang Yuzhong	131	-	-	-	-	131
Pan Xiaojing	-	-	-	-	-	-
To Chi Keung, Simon	131	-	-	-	-	131
	393	-	-	-	-	393
<b>Supervisors</b>						
Zhou Feng	-	-	-	-	-	-
Xiao Yanjun	-	359	118	59	-	536
Li Qinglin	-	-	-	-	-	-
He Chaofan	-	-	-	-	-	-
Shen Zhen	-	183	33	43	-	259
	-	542	151	102	-	795
	393	1,547	1,693	304	-	3,937





## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

### 11 DIRECTORS' AND SUPERVISORS' REMUNERATION (Continued)

Details of directors' and supervisors' emoluments for the year ended 31 December 2013 are as follows:

	Fees RMB'000	Basic salaries, housing benefits, other allowances and benefits in kind RMB'000	Discretionary bonuses RMB'000	Retirement benefits RMB'000	SARs (note 40) RMB'000	Total RMB'000
<b>Executive directors</b>						
Cai Jianjiang	-	348	603	85	-	1,036
Fan Cheng	-	287	606	79	-	972
	-	635	1,209	164	-	2,008
<b>Non-executive directors</b>						
Wang Changshun	-	-	-	-	-	-
Wang Yinxian	-	-	-	-	-	-
Sun Yude	-	-	-	-	-	-
Cao Jiansong	-	-	-	-	-	-
Christopher Dale Pratt	-	-	-	-	-	-
Shiu Sai Cheung, Ian	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
<b>Independent non-executive directors</b>						
Li Shuang (Resigned on 29 October 2013)	83	-	-	-	-	83
Fu Yang	100	-	-	-	-	100
Han Fangming (Resigned on 29 October 2013)	83	-	-	-	-	83
Yang Yuzhong	100	-	-	-	-	100
Pan Xiaojang (Appointed on 29 October 2013)	17	-	-	-	-	17
To Chi Keung, Simon (Appointed on 29 October 2013)	17	-	-	-	-	17
	400	-	-	-	-	400
<b>Supervisors</b>						
Zhou Feng	-	-	-	-	-	-
Xiao Yanjun	-	338	109	56	-	503
Su Zhiyong (Resigned on 29 October 2013)	-	203	56	41	-	300
Li Qinglin	-	-	-	-	-	-
Zhang Xueren (Resigned on 29 October 2013)	-	-	-	-	-	-
He Chaojian (Appointed on 29 October 2013)	-	-	-	-	-	-
Shen Zhen (Appointed on 29 October 2013)	-	29	5	7	-	41
	-	570	170	104	-	844
	400	1,205	1,379	268	-	3,252

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS



(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

## 11 DIRECTORS' AND SUPERVISORS' REMUNERATION (Continued)

- (1) Song Zhiyong is both a director and the chief executive of the Company for the year ended 31 December 2014.
- (2) Certain Directors have been granted SARs in respect of their services to the Group, further details of which are set out in note 40 to the financial statements.

## 12 INDIVIDUALS WITH HIGHEST EMOLUMENTS

None of the directors (2013: none), whose emoluments are reflected in the note 11, was among the five highest paid individuals in the Group for 2014. The aggregate of the emoluments in respect of the five (2013: five) individuals during the year are as follows:

	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Basic salaries, housing benefits, other allowances and benefits in kind	11,166	11,379
Discretionary bonuses	181	305
	11,347	11,684

The emoluments of the five (2013: five) individuals with the highest emoluments are within the following bands:

	2014 Number of individuals	2013 Number of individuals
HK\$2,500,001 to HK\$3,000,000	5	3
HK\$3,000,001 to HK\$3,500,000	—	2
	5	5

During the year, Mr. Pan Xiaojiang had waived the remuneration, and there was no other arrangement under which a director, a supervisor or a chief executive waived or agreed to waive any remuneration during the year (2013: Nil).







## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

### 13 PROFIT ATTRIBUTABLE TO EQUITY SHAREHOLDERS OF THE COMPANY

The profit attributable to equity shareholders of the Company includes a profit of RMB2,848,769,000 in 2014 (2013: RMB2,191,536,000) (note 39(a)) which has been dealt with in the financial statements of the Company.

	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Amount of consolidated profit attributable to equity shareholders dealt with in the Company's financial statements	2,514,291	1,887,666
Final dividends from subsidiaries, associates and joint ventures attributable to the profits of the previous financial year, approved and paid during the year	334,478	303,870
The Company's profit for the year (note 39(a))	2,848,769	2,191,536

Details of dividends paid and payable to equity shareholders of the Company are set out in note 39(d).

### 14 EARNINGS PER SHARE ATTRIBUTABLE TO EQUITY SHAREHOLDERS OF THE COMPANY

The calculation of basic earnings per share for the year ended 31 December 2014 was based on the profit attributable to ordinary equity shareholders of the Company of RMB3,817 million (2013: RMB3,264 million) and the weighted average of 12,294,896,740 ordinary shares (2013: 12,294,184,525 ordinary shares) in issue during the year, as adjusted to reflect the weighted average number of treasury shares held by Cathay Pacific Airways Limited ("Cathay Pacific") through reciprocal shareholding.

The Group had no potentially dilutive ordinary shares in issue during both years.

### 15 OTHER COMPREHENSIVE INCOME

The components of other comprehensive income do not have any significant tax effect for the years ended 31 December 2014 and 2013.

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS



(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

## 16 PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT

## Group

	Aircraft and flight equipment RMB'000	Buildings RMB'000	Machinery RMB'000	Transportation equipment RMB'000	Office equipment RMB'000	Construction in progress RMB'000	Total RMB'000
<b>Cost</b>							
At 1 January 2013	169,528,062	7,062,182	2,857,438	2,099,460	1,369,716	7,280,987	190,217,845
Additions	2,483,315	6,918	101,648	46,047	115,026	19,668,734	22,421,686
Transfer from construction in progress	17,179,615	521,300	582,144	46,573	109,466	(18,439,098)	-
Reclassification to aircraft and flight equipment held for sale	(8,501,157)	-	-	-	-	-	(8,501,157)
Disposals	(5,297,468)	(160,354)	(69,973)	(94,377)	(42,400)	-	(5,664,572)
Exchange realignment	(17,229)	-	(715)	940	(3,080)	-	(20,084)
At 31 December 2013 and 1 January 2014	175,375,138	7,450,046	3,470,540	2,098,643	1,548,728	8,510,623	198,453,718
Additions	5,059,235	1,913	264,227	39,270	42,013	22,581,995	27,988,653
Transfer from construction in progress	21,517,066	760,860	324,402	60,882	129,864	(22,793,074)	-
Reclassification to aircraft and flight equipment held for sale	(3,244,361)	-	-	-	-	-	(3,244,361)
Disposals	(4,915,679)	(64,092)	(25,632)	(46,266)	(32,752)	-	(5,084,421)
Exchange realignment	15,800	-	414	260	1,188	-	17,662
At 31 December 2014	193,807,199	8,148,727	4,033,951	2,152,789	1,689,041	8,299,544	218,131,251
<b>Accumulated depreciation</b>							
1 January 2013	(58,248,623)	(2,137,323)	(1,252,210)	(1,219,035)	(900,087)	-	(63,757,278)
Reclassification to aircraft and flight equipment held for sale	6,254,560	-	-	-	-	-	6,254,560
Charge for the year	(10,021,662)	(273,849)	(229,905)	(177,094)	(234,109)	-	(10,936,619)
Written back on disposals	4,201,379	43,395	60,563	83,735	42,879	-	4,431,951
Exchange realignment	13,460	-	685	423	1,182	-	15,750
At 31 December 2013 and 1 January 2014	(57,800,886)	(2,367,777)	(1,420,867)	(1,311,971)	(1,090,135)	-	(63,991,636)
Reclassification to aircraft and flight equipment held for sale	2,397,931	-	-	-	-	-	2,397,931
Charge for the year	(10,406,010)	(258,252)	(309,160)	(173,098)	(176,469)	-	(11,322,989)
Written back on disposals	3,753,363	26,613	21,452	40,314	32,351	-	3,874,093
Exchange realignment	(8,389)	-	(395)	(160)	(803)	-	(9,747)
At 31 December 2014	(62,063,991)	(2,599,416)	(1,708,970)	(1,444,915)	(1,235,056)	-	(69,052,348)
<b>Impairment</b>							
1 January 2013	(2,980,829)	-	-	-	-	-	(2,980,829)
Reclassification to aircraft and flight equipment held for sale	916,917	-	-	-	-	-	916,917
Charge for the year	(222,438)	-	-	-	-	-	(222,438)
Written back on disposals	630,112	-	-	-	-	-	630,112
At 31 December 2013 and 1 January 2014	(1,656,238)	-	-	-	-	-	(1,656,238)
Reclassification to aircraft and flight equipment held for sale	151,085	-	-	-	-	-	151,085
Charge for the year	(35,105)	-	-	-	-	-	(35,105)
Written back on disposals	641,182	-	-	-	-	-	641,182
At 31 December 2014	(899,076)	-	-	-	-	-	(899,076)
<b>Net book value</b>							
At 31 December 2014	130,844,132	5,549,311	2,324,981	707,874	453,985	8,299,544	148,179,827
At 31 December 2013	115,918,014	5,082,269	2,049,673	786,672	458,593	8,510,623	132,805,844





## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

## 16 PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (Continued)

## Company

	Aircraft and flight equipment RMB'000	Buildings RMB'000	Machinery RMB'000	Transportation equipment RMB'000	Office equipment RMB'000	Construction in progress RMB'000	Total RMB'000
<b>Cost</b>							
At 1 January 2013	133,723,083	5,323,140	1,753,306	1,505,409	1,172,716	4,457,198	147,934,852
Additions	318,200	490	122	10,038	18,097	15,601,380	15,948,327
Transfer from construction in progress	14,126,850	507,420	567,841	46,152	78,463	(15,326,726)	-
Reclassification to aircraft and flight equipment held for sale	(7,432,675)	-	-	-	-	-	(7,432,675)
Disposals	(5,374,369)	(26,973)	(58,026)	(19,522)	(32,646)	-	(5,511,536)
At 31 December 2013 and 1 January 2014	135,361,089	5,804,077	2,263,243	1,542,077	1,236,630	4,731,852	150,938,968
Additions	414,292	-	13,785	5,332	29,266	14,926,127	15,388,802
Transfer from construction in progress	13,691,107	364,776	249,793	60,587	101,118	(14,467,381)	-
Reclassification to aircraft and flight equipment held for sale	(3,244,361)	-	-	-	-	-	(3,244,361)
Disposals	(3,954,615)	(77,227)	(10,972)	(36,130)	(27,674)	-	(4,106,618)
Transferred to subsidiaries	(2,579,526)	(48,997)	(7,079)	(35,450)	(10,914)	-	(2,681,966)
At 31 December 2014	139,687,986	6,042,629	2,508,770	1,536,416	1,328,426	5,190,598	156,294,825
<b>Accumulated depreciation</b>							
1 January 2013	(50,420,462)	(1,705,181)	(686,328)	(322,897)	(781,132)	-	(54,418,000)
Reclassification to aircraft and flight equipment held for sale	5,792,690	-	-	-	-	-	5,792,690
Charge for the year	(7,715,671)	(218,783)	(132,444)	(125,476)	(150,679)	-	(8,343,653)
Written back on disposals	4,486,730	12,032	48,114	19,184	30,238	-	4,596,298
At 31 December 2013 and 1 January 2014	(47,856,713)	(1,911,932)	(772,658)	(329,189)	(901,573)	-	(52,372,065)
Reclassification to aircraft and flight equipment held for sale	2,397,931	-	-	-	-	-	2,397,931
Charge for the year	(7,737,747)	(203,037)	(166,238)	(123,216)	(134,307)	-	(8,364,545)
Written back on disposals	2,868,307	24,430	9,334	32,437	27,397	-	2,961,905
Transferred to subsidiaries	1,814,952	29,218	5,024	22,722	8,555	-	1,880,471
At 31 December 2014	(48,513,270)	(2,061,321)	(924,538)	(997,246)	(999,928)	-	(53,496,303)
<b>Impairment</b>							
1 January 2013	(2,427,202)	-	-	-	-	-	(2,427,202)
Reclassification to aircraft and flight equipment held for sale	727,090	-	-	-	-	-	727,090
Charge for the year	(222,438)	-	-	-	-	-	(222,438)
Written back on disposals	376,254	-	-	-	-	-	376,254
At 31 December 2013 and 1 January 2014	(1,546,296)	-	-	-	-	-	(1,546,296)
Reclassification to aircraft and flight equipment held for sale	151,085	-	-	-	-	-	151,085
Charge for the year	-	-	-	-	-	-	-
Written back on disposals	613,831	-	-	-	-	-	613,831
Transferred to subsidiaries	120,895	-	-	-	-	-	120,895
At 31 December 2014	(660,485)	-	-	-	-	-	(660,485)
<b>Net book value</b>							
At 31 December 2014	90,514,231	3,981,308	1,584,232	539,170	328,498	5,190,598	102,138,037
At 31 December 2013	85,958,080	3,892,145	1,490,585	612,888	335,057	4,731,852	97,020,607



## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS



(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

## 16 PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT (Continued)

During the year, the Group recognised an impairment loss of approximately RMB35 million relating to aircraft and flight equipment (2013: RMB222 million). The recoverable amounts of these impaired aircraft and flight equipment are the higher of their fair value less costs to sell and value in use.

As at 31 December 2014, the Group's aircraft and flight equipment, buildings and machinery with an aggregate net book value of approximately RMB40,001 million (2013: RMB36,906 million) were pledged to secure certain bank loans of the Group (note 35(a)).

The aggregate net book value of aircraft held under finance leases included in the property, plant and equipment of the Group and the Company amounted to approximately RMB58,673 million (2013: RMB48,401 million) and RMB48,275 million (2013: RMB45,142 million) (note 34), respectively.

As at 31 December 2014, the Group was in the process of applying for the title certificates of certain buildings with an aggregate net book value of approximately RMB1,965 million (2013: RMB2,103 million). The Directors of the Company are of the opinion that the Group is entitled to lawfully and validly occupy and use the above-mentioned buildings, and therefore the aforesaid matter did not have any significant impact on the Group's financial position as at 31 December 2014.

## 17 LEASE PREPAYMENTS

	Group		Company	
	2014	2013	2014	2013
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
<b>Cost</b>				
As at 1 January	2,611,034	2,474,210	1,846,624	1,791,173
Additions	484,499	138,763	103,856	57,390
Disposal	(32,093)	(1,939)	(55,789)	(1,939)
As at 31 December	3,063,440	2,611,034	1,894,691	1,846,624
<b>Accumulated amortisation</b>				
As at 1 January	(407,657)	(353,715)	(292,509)	(253,526)
Amortisation for the year	(54,075)	(54,222)	(37,330)	(39,263)
Disposal	31,950	280	11,198	280
As at 31 December	(429,782)	(407,657)	(318,641)	(292,509)
<b>Net carrying amount</b>				
As at 31 December	2,633,658	2,203,377	1,576,050	1,554,115





## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

### 17 LEASE PREPAYMENTS (Continued)

The Group's lease prepayments in respect of land are held under long-term leases and located in Mainland China.

As at 31 December 2014, the Group's land use rights with an aggregate net book value of approximately RMB37 million (2013: RMB38 million) were pledged to secure certain bank loans of the Group (note 35(a)).

As at 31 December 2014, the Group was in the process of applying for the title certificates of certain land acquired by the Group with an aggregate net book value of approximately RMB604 million (2013: RMB555 million). The Directors of the Company are of the view that the Group is entitled to lawfully and validly occupy and use the above-mentioned land, and therefore the aforesaid matter did not have any significant impact on the Group's financial position as at 31 December 2014.

### 18 INVESTMENT PROPERTIES

The Group's investment properties are subsequently measured at the cost method.

	2014 RMB'000	2013 RMB'000
<b>Cost</b>		
As at 1 January	387,466	338,614
Addition	449,674	48,852
As at 31 December	837,140	387,466
<b>Accumulated amortisation</b>		
As at 1 January	(141,175)	(108,790)
Amortisation for the year	(12,310)	(32,385)
As at 31 December	(153,485)	(141,175)
<b>Net carrying amount</b>		
As at 31 December	683,655	246,291

As at 31 December 2014, among the carrying amount of investment properties, there are RMB40 million (2013: RMB41 million) relating to land use rights held under a medium term lease.

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS



(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

## 19 INTANGIBLE ASSET

	Group		Company	
	2014	2013	2014	2013
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
As at 1 January	54,524	59,216	30,507	35,217
Additions	-	18	-	-
Reduction upon admission of new Star Alliance members	(17,665)	(4,710)	(17,665)	(4,710)
As at 31 December	36,859	54,524	12,842	30,507

The Group's intangible asset represents admission rights of the Company and Shenzhen Airlines to Star Alliance which is stated at cost less impairment losses and has an indefinite useful life.

## 20 GOODWILL

	2014	2013
	RMB'000	RMB'000
As at 31 December:		
- Cost	1,276,866	1,276,866
- Impairment	(176,891)	(176,891)
Net carrying amount	1,099,975	1,099,975

## Impairment testing of goodwill

Goodwill acquired through business combinations has been mainly allocated to the following cash-generating units for impairment testing:

- Air China Cargo cash-generating unit
- Shenzhen Airlines cash-generating unit

*Air China Cargo cash-generating unit*

The Group accrued full impairment provision for goodwill allocated impairment to the Air China Cargo in 2011.





## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

### 20 GOODWILL (Continued)

#### Impairment testing of goodwill (Continued)

##### Shenzhen Airlines cash-generating unit

The recoverable amount of the Shenzhen Airlines cash-generating unit was determined based on a value in use calculation using cash flow projections based on financial budgets covering a three-year period approved by senior management. The discount rate applied to the cash flow projections is 10% (2013: 10%) and cash flows beyond the three-year period were extrapolated using a growth rate of 2% by reference to the long-term average growth rate.

Assumptions were used in the value in use calculation for 31 December 2014 and 31 December 2013. The following describes each key assumption on which management has based its cash flow projections to undertake impairment testing of goodwill:

**Budgeted gross margins** – The basis used to determine the value assigned to the budgeted gross margins is the average gross margins achieved in the year immediately before the budget year, increased for expected efficiency improvements, and expected market development.

**Discount rates** – The discount rates used reflect specific risks relating to the relevant units.

With regard to the assessment of value in use of the Shenzhen Airlines cash-generating unit, the Directors of the Company believe that no reasonably possible change in any of the above key assumption would cause the carrying value of the unit to materially exceed its recoverable amount.

### 21 INTERESTS IN SUBSIDIARIES

	Company 2014 RMB'000	2013 RMB'000
Unlisted investments, at cost	19,643,911	17,971,735



## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS



(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

## 21 INTERESTS IN SUBSIDIARIES (Continued)

Particulars of the principal subsidiaries as at 31 December 2014 are as follows:

Company name	Place of incorporation/registration and operations	Legal status	Nominal value of registered capital	Percentage of equity interests attributable to the Company		Principal activities
				Direct	Indirect	
China National Aviation Company Limited ("CNAC") (中航商業有限公司)	Hong Kong	Limited liability company	HK\$31,268,000	69	31	Investment holding
A/E (國家進出口有限公司)	PRC/Mainland China	Limited liability company	RMB95,080,396	100	-	Import and export trading
Zhejiang Air Services* (浙江航空服務有限公司)	PRC/Mainland China	Limited liability company	RMB20,000,000	100	-	Provision of cabin service and airline catering
Shanghai Air China Aviation Service Co., Ltd.* (上海國航航空服務有限公司)	PRC/Mainland China	Limited liability company	RMB2,000,000	100	-	Provision of ground service
Air China Development Corporation (Hong Kong) Limited (國航香港發展有限公司)	Hong Kong	Limited liability company	HK\$9,319,010	95	-	Provision of air ticketing services
Golden Phoenix* (北京金鳳凰人力資源服務有限公司)	PRC/Mainland China	Limited liability company	RMB2,000,000	100	-	Provision of human resources services
Total Transform Group Ltd. (國航海外控股有限公司)	British Virgin Islands	Limited liability company	HK\$13,765,440,000	99.94	0.06	Investment holding
Air Macau Company Limited (澳門航空股份有限公司)	Macau	Limited liability company	MOP442,042,000	-	67	Airline operator
Air China Cargo (中國國際貨運航空有限公司)	PRC/Mainland China	Limited liability company	RMB5,235,294,118	51	-	Provision of cargo carriage services
Chengdu Falcon* (成都富凱飛機工程服務有限公司)	PRC/Mainland China	Limited liability company	RMB37,565,216	80	-	Provision of aircraft overhaul and maintenance services
Shenzhen Airlines (深圳航空有限公司)	PRC/Mainland China	Limited liability company	RMB12,500,000	51	-	Airline operator
Shenzhen Jipeng Industrial & Trading Co., Ltd.* (深圳金鵬工業貿易有限公司)	PRC/Mainland China	Limited liability company	RMB20,000,000	-	100	Tickets agent
Kunming Airlines Co., Ltd.* (昆明航空有限公司)	PRC/Mainland China	Limited liability company	RMB80,000,000	-	80	Airline operator
Beijing Airlines* (北京航空有限公司)	PRC/Mainland China	Limited liability company	RMB1,000,000,000	51	-	Airline operator
Delian Airlines (大連航空有限公司)	PRC/Mainland China	Limited liability company	RMB1,000,000,000	80	-	Airline operator
Air China Inner Mongolia Co., Ltd.* (中國國際航空內蒙古有限公司)	PRC/Mainland China	Limited liability company	RMB1,000,000,000	80	-	Airline operator

\* The English names of these companies are direct translations of their Chinese names.







## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

### 21 INTERESTS IN SUBSIDIARIES (Continued)

The above table lists the subsidiaries of the Company which, in the opinion of the Directors, principally affected the results for the year ended 31 December 2014 or formed a substantial portion of the net assets of the Group as at 31 December 2014. To give details of other subsidiaries would, in the opinion of the Directors, result in particular of excessive length.

The following table lists out the information relating to Shenzhen Airlines and Air China Cargo, the subsidiaries of the Group which have material non-controlling interest (NCI). The summarised financial information presented below represents the amounts before any inter-company elimination.

	2014		2013	
	Shenzhen Airlines RMB'000	Air China Cargo RMB'000	Shenzhen Airlines RMB'000	Air China Cargo RMB'000
NCI percentage	49%	49%	49%	49%
Current assets	3,242,187	2,158,168	2,951,611	2,183,731
Non-current assets	40,722,584	10,936,980	36,379,227	8,175,604
Current liabilities	(18,126,461)	(3,565,665)	(17,302,682)	(8,265,177)
Non-current liabilities	(21,338,885)	(6,709,104)	(18,074,771)	(1,341,685)
Net assets	4,499,425	2,820,379	3,953,385	752,473
– Equity contributed to equity shareholder of the subsidiary	4,457,500	2,820,379	3,914,480	752,473
– Equity contributed to the NCI at the subsidiary level	41,925	–	38,905	–
Carrying amount of NCI	2,226,100	1,381,986	1,957,000	368,712
Revenue	22,891,427	9,263,321	21,637,583	8,102,114
Profit/(loss) for the year	747,810	67,789	888,166	(348,416)
Total comprehensive income/(expenses)	779,220	67,906	888,046	(349,412)
Total comprehensive income/(expenses) allocated to NCI	381,818	33,274	435,142	(171,212)
Capital contribution by NCI	–	980,000	–	–
Dividend paid to NCI	(115,738)	–	(112,602)	–
Cash flows from operating activities	3,540,033	(1,083,733)	3,381,728	426,018
Cash flows from investing activities	(1,532,503)	(960,831)	(3,031,803)	(4,761,236)
Cash flows from financing activities	(2,011,338)	1,962,257	(742,895)	4,629,667

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS



(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

## 22 INTERESTS IN ASSOCIATES

	Group		Company	
	2014	2013	2014	2013
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Listed shares in the PRC, at cost	–	–	163,477	163,477
Unlisted investments, at cost	–	–	602,671	602,671
Share of net assets				
– Listed shares in the PRC	542,058	512,031	–	–
– Listed shares in Hong Kong	7,186,996	9,929,488	–	–
– Unlisted investments	1,297,295	1,265,161	–	–
Goodwill	2,914,352	2,914,352	–	–
	11,940,701	14,621,032	766,148	766,148
Less: impairment	46,842	46,842	–	–
As at 31 December	11,893,859	14,574,190	766,148	766,148
Market value of listed shares	16,858,414	16,363,884	1,129,968	1,151,856





## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

### 22 INTERESTS IN ASSOCIATES (Continued)

Particulars of the principal associates as at 31 December 2014 are as follows:

Company name	Place of incorporation/ registration and operations	Nominal value of registered capital	Percentage of equity interests attributable to the Group	Principal activities
Cathay Pacific* (國際航空有限公司)	Hong Kong	HK\$787,139,514	29.99	Airline operator
Shandong Aviation Group Corporation (山東航空集團有限公司)	PRC/Mainland China	RMB580,000,000	49.4	Investment holding
Shandong Airlines Co., Ltd. (山東航空股份有限公司)	PRC/Mainland China	RMB400,000,000	22.8	Airline operator
China National Aviation Finance Co., Ltd. ("CNAF") ** (中航集團財務有限公司)	PRC/Mainland China	RMB505,249,500	23.5	Provision of financial services
Menzies Macau Airport Services Limited* (明捷澳門機場服務有限公司)	Macau	MOP10,000,000	41	Provision of airport ground handling services
Yunnan Airport Aircraft Maintenance Services Co., Ltd. (雲南空港飛機維修服務有限公司)	PRC/Mainland China	RMB10,000,000	40	Provision of aircraft overhaul and maintenance services
CAAC Cares Chongqing Co., Ltd. (重慶民航航運信息技術有限公司)	PRC/Mainland China	RMB14,800,000	24.5	Provision of airline-related information system services
Chengdu CAAC Southwest Cares Co., Ltd.* (成都民航西南航空服務有限公司)	PRC/Mainland China	RMB10,000,000	35	Provision of airline-related information system services
Zhengzhou Aircraft Maintenance Engineering Co., Ltd.** (鄭州飛機維修工程有限公司)	PRC/Mainland China	RMB150,000,000	30	Provision of aircraft overhaul and maintenance services
Tibet Airlines Co., Ltd.* (西藏航空有限公司)	PRC/Mainland China	RMB280,000,000	31	Airline operator

\* The equity interests of these associates are held indirectly through certain subsidiaries of the Company.

\*\* 19.3% of the Group's equity interest in CNAF is held directly by the Company, and the remaining 4.2% is held indirectly through certain subsidiaries of the Company.

\* The English names of these companies are direct translations of their Chinese names.

The above table lists the associates of the Group which, in the opinion of the Directors, principally affected the results for the year ended 31 December 2014 or formed a substantial portion of the net assets of the Group as at 31 December 2014. To give details of other associates would, in the opinion of the Directors, result in particular of excessive length.

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS



(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

## 22 INTERESTS IN ASSOCIATES (Continued)

Summarised financial information of Cathay Pacific, the only individually material associate of the Group, and a reconciliation to the carrying amount in the consolidated financial statements, are disclosed below:

	Cathay Pacific 2014 RMB'000	2013 RMB'000
Gross amounts of the associate's		
Current assets	26,401,111	30,808,422
Non-current assets	109,264,017	104,088,990
Current liabilities	(36,099,479)	(32,060,100)
Non-current liabilities	(58,660,373)	(53,294,601)
Equity	40,905,276	49,542,711
– Equity contributed to equity shareholders of the associate	40,801,934	49,444,432
– Equity contributed to NCI of the associate	103,342	98,279
Revenue	83,473,212	80,240,493
Profit for the year	2,717,048	2,318,960
Other comprehensive (expense)/income	(10,471,265)	3,832,992
Total comprehensive (expense)/income	(7,754,217)	6,151,952
Dividend received from the associate	241,976	129,859
Reconciled to the Group's interests in the associate		
Gross amounts of net assets of the associate	40,801,934	49,444,432
Group's effective interest	29.99%	29.99%
Group's share of net assets of the associate	12,236,500	14,828,385
Elimination of reciprocal shareholding	(5,049,504)	(4,898,897)
Goodwill	2,701,567	2,701,567
Carrying amount in the consolidated financial statements	9,888,563	12,631,055

Aggregate information of associates that are not individually material:

	Group 2014 RMB'000	2013 RMB'000
Aggregate carrying amount of individually immaterial associates in the consolidated financial statements	2,005,296	1,943,135
Aggregate amounts of the Group's share of those associates'		
Profit from continuing operations	164,107	223,737
Other comprehensive income/(expense)	27,141	(1,174)
Total comprehensive income	191,248	222,563







## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

### 23 INTERESTS IN JOINT VENTURES

	Group		Company	
	2014 RMB'000	2013 RMB'000	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Unlisted investment, at cost	–	–	951,879	865,479
Share of net assets	1,386,218	1,277,722	–	–
Goodwill	6,510	6,510	–	–
	1,392,728	1,284,232	951,879	865,479

Particulars of the joint ventures of the Group at 31 December 2014 are as follows:

Company name	Place of incorporation/ registration and operations	Nominal value of registered capital	Percentage of			Principal activities
			Ownership interest	Voting power	Profit sharing	
Aircraft Maintenance and Engineering Corporation, Beijing ("Ameco") (北京飛機維修工程有限公司)	PRC/Mainland China	US\$187,533,000	60	57.1	60	Provision of aircraft and engine overhaul and maintenance services
SeyWorks Capital Asia Ltd.	Hong Kong	HK\$30	33.3	33.3	33.3	Provision of financial services
ACT Cargo (USA), Inc.	United States	US\$500,000	51	55.6	51	Cargo forwarding agent
Shanghai Pudong International Airport Cargo Terminal Co., Ltd. <sup>a</sup> (上海浦東國際機場西區公共貨運站有限公司)	PRC/Mainland China	RMB680,000,000	39	28.6	39	Provision of cargo carriage services
GA Innovation China (北京廣安航空資產管理有限公司)	PRC/Mainland China	US\$10,000,000	50	50	50	Wholesale and import of aircraft and components
Sichuan Services Aero-Engine Maintenance Company (四川服務航空發動機維修有限公司)	PRC/Mainland China	US\$71,900,000	60	60	60	Provision of engine overhaul and maintenance services
Shanghai International Airport Service Co. Ltd. (上海國際機場地服股份有限公司)	PRC/Mainland China	RMB360,000,000	24	24	24	Provision of airport ground handling services

<sup>a</sup> The English names of these companies are the direct translations of their Chinese names.

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS



(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

## 23 INTERESTS IN JOINT VENTURES (Continued)

The Directors of the Company are of the opinion that no joint ventures are individually material to the Group. Aggregate information of joint ventures that are not individually material listed as follows:

	Group 2014 RMB'000	2013 RMB'000
Aggregate carrying amount of individually immaterial joint ventures in the consolidated financial statements	<b>1,392,728</b>	1,284,232
Aggregate amounts of the Group's share of those joint ventures'		
Profit from continuing operations	<b>120,191</b>	175,972
Other comprehensive income/(expense)	<b>118</b>	(1,003)
Total comprehensive income	<b>120,309</b>	174,969

## 24 AVAILABLE-FOR-SALE INVESTMENTS

	Group		Company	
	2014 RMB'000	2013 RMB'000	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Available-for-sale investments				
– Unlisted	<b>36,725</b>	36,325	<b>22,110</b>	22,110
– Listed	<b>51,454</b>	9,600	–	–
	<b>88,179</b>	45,925	<b>22,110</b>	22,110





## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

### 25 DEFERRED TAX ASSETS AND LIABILITIES

The movements in deferred tax assets and liabilities during the year are as follows:

	Group		Company	
	2014 RMB'000	2013 RMB'000	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Deferred tax assets:				
As at 1 January	3,263,246	2,849,703	2,206,620	2,024,156
Charge to profit or loss (note 10)	313,348	413,543	(105,148)	182,464
Gross deferred tax assets as at 31 December	3,576,594	3,263,246	2,101,472	2,206,620
Deferred tax liabilities:				
As at 1 January	2,014,407	1,561,424	244,745	210,441
Charge to profit or loss (note 10)	311,991	452,983	(114,568)	34,304
Recognised in other comprehensive income	10,464	–	–	–
Gross deferred tax liabilities as at 31 December	2,336,862	2,014,407	130,177	244,745
Net deferred tax assets as at 31 December	1,239,732	1,248,839	1,971,295	1,961,875

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS



(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

## 25 DEFERRED TAX ASSETS AND LIABILITIES (Continued)

The principal components of the Group's and the Company's deferred tax assets and liabilities are as follows:

	Group		Company	
	2014	2013	2014	2013
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Deferred tax assets:				
Differences in value of property, plant and equipment	84,629	74,159	84,629	74,159
Provisions and accruals	2,542,263	2,180,112	1,659,635	1,440,161
Unrealised profit of intra-group transactions	41,658	—	—	—
Unrealised loss on derivative financial instruments	—	955	—	955
Impairment	511,511	978,468	349,820	661,793
Deductible loss	389,145	—	—	—
Government grants and subsidies	7,388	29,552	7,388	29,552
Gross deferred tax assets	3,576,594	3,263,246	2,101,472	2,206,620
Deferred tax liabilities:				
Unrealised exchange gain	(29,591)	(45,746)	(29,591)	(45,746)
Changes in fair value of available-for-sale financial assets	(10,464)	—	—	—
Depreciation allowance in excess of the related depreciation	(2,111,098)	(1,822,708)	(100,586)	(198,999)
Others	(185,709)	(145,953)	—	—
Gross deferred tax liabilities	(2,336,862)	(2,014,407)	(130,177)	(244,745)
Net deferred tax assets	1,239,732	1,248,839	1,971,295	1,961,875

Deferred tax assets not recognised are as follows:

	Group	
	2014	2013
	RMB'000	RMB'000
Tax losses	2,268,480	2,253,267
Deductible temporary differences	624,277	687,758
	2,892,757	2,941,025







## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

### 25 DEFERRED TAX ASSETS AND LIABILITIES (Continued)

The Group has no tax losses arising from operations outside Mainland China (2013: Nil). The Group has tax losses arising from the operation in Mainland China of RMB2,892,757,000 (2013: RMB2,941,025,000) that will expire in five financial years from the year of incurrence for offsetting against future taxable profits. Deferred tax assets have not been recognised in respect of these losses which relate to subsidiaries that have been loss-making for some years and it is not considered probable that sufficient taxable profits will be available in the near future against which the tax losses can be utilised.

There are no income tax consequences attaching to the payment of dividends by the Company to its shareholders.

### 26 AIRCRAFT AND FLIGHT EQUIPMENT HELD FOR SALE

Aircraft and flight equipment held for sale represent aircraft and the related flight equipment to retire in the next 12 months and are measured at the lower of their carrying amounts and fair values less costs to sell.

	Group		Company	
	2014	2013	2014	2013
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Aircraft and flight equipment held for sale	460,028	997,666	460,028	580,881

An impairment loss charged of approximately RMB361,892,000 and RMB361,892,000, for the Group and the Company respectively, was made against these aircraft and flight equipment by reference to the contracted selling prices for the year ended 31 December 2014 (2013: RMB332,014,000 and RMB332,014,000, respectively).

### 27 INVENTORIES

An analysis of inventories as at the end of the reporting period is as follows:

	Group		Company	
	2014	2013	2014	2013
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Spare parts of flight equipment	901,512	848,828	546,514	532,317
Catering supplies	100,665	104,750	46,839	57,507
Ordinary equipment	22,354	34,206	16,843	17,647
Others	75,648	56,833	22,982	12,374
	1,100,179	1,044,617	633,178	619,845

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS



(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

## 28 ACCOUNTS RECEIVABLE

	Group		Company	
	2014	2013	2014	2013
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Accounts receivable	2,903,464	2,935,838	1,937,140	3,250,979
Impairment	(69,334)	(74,671)	(54,009)	(58,040)
	2,834,130	2,861,167	1,883,131	3,192,939

The Group normally allows a credit period of 30 to 90 days to its sales agents and other customers while some major customers are granted a credit period of up to six months or above. The Group seeks to maintain strict control over its outstanding receivables to minimise credit risk. Overdue balances are reviewed regularly by senior management. In view of the aforementioned and the fact that the Group's accounts receivable relate to a large number of diversified customers, there is no significant concentration of credit risk. The Group does not hold any collateral or other credit enhancements over its accounts receivable balances. Accounts receivable are non-interest-bearing.

The ageing analysis of the accounts receivable as at the end of the reporting period, net of provision for impairment, is as follows:

	Group		Company	
	2014	2013	2014	2013
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Within 30 days	2,262,237	2,245,022	1,435,628	1,311,589
31 to 60 days	263,514	259,966	71,405	350,112
61 to 90 days	110,406	120,542	241,155	352,688
Over 90 days	197,973	235,637	134,943	1,178,550
	2,834,130	2,861,167	1,883,131	3,192,939





## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

### 28 ACCOUNTS RECEIVABLE (Continued)

The movement in the provision for impairment of accounts receivable during the year, including both specific and collective loss components, is as follows:

	Group		Company	
	2014 RMB'000	2013 RMB'000	2014 RMB'000	2013 RMB'000
As at 1 January	74,671	58,899	58,040	41,978
Impairment losses recognised	5,892	20,820	5,482	18,241
Amount reversed	(3,217)	(2,891)	(2,725)	(1,603)
Amount written off	(8,031)	(2,071)	(6,788)	(576)
Exchange realignment	19	(86)	-	-
As at 31 December	69,334	74,671	54,009	58,040

At 31 December 2014, the Group's and the Company's accounts receivable of RMB61,905,000 (2013: RMB64,382,000) and RMB46,580,000 (2013: RMB47,751,000) respectively were impaired and fully provided for. The individually impaired accounts receivable related to customers that were in financial difficulties and the probability to recover these receivables is remote.

The ageing analysis of the accounts receivable that are neither individually nor collectively considered to be impaired is as follows:

	Group		Company	
	2014 RMB'000	2013 RMB'000	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Neither past due nor impaired	2,154,027	2,047,645	1,327,419	1,114,213
Less than 3 months past due	315,703	311,549	254,343	633,841
More than 3 months past due	154,506	220,370	91,475	1,163,282
	2,624,236	2,579,564	1,673,237	2,911,336

Receivables that were neither past due nor impaired relate to a large number of diversified customers for whom there was no recent history of default.

Receivables that were past due but not impaired relate to a number of independent customers that have a good track record with the Group. Based on past experience, the Directors of the Company are of the opinion that no provision for impairment is necessary in respect of these balances as there has not been a significant change in credit quality and the balances are still considered fully recoverable. The Group does not hold any collateral or other credit enhancements over these balances.



## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS



(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

## 29 PREPAYMENTS, DEPOSITS AND OTHER RECEIVABLES

An analysis of prepayments, deposits and other receivables as at the end of the reporting period, net of provision for impairment, is as follows:

	Group		Company	
	2014	2013	2014	2013
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
<b>Prepayments</b>				
Advances and others	394,389	295,854	257,031	194,392
Manufacturers' credits	1,375,606	1,414,371	1,323,429	1,407,806
Prepaid aircraft operating lease rentals	449,412	384,108	302,547	200,431
	2,219,407	2,094,333	1,883,007	1,802,629
<b>Deposits and other receivables</b>	2,030,969	1,824,132	1,631,726	1,560,480
	4,250,376	3,918,465	3,514,733	3,363,109

The movements in the provision for impairment of prepayments, deposits and other receivables are as follows:

	Group		Company	
	2014	2013	2014	2013
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
As at 1 January	2,888,567	2,888,674	822	-
Impairment losses recognised	273	8,904	-	822
Amount reversed	(491,243)	(2,345)	-	-
Amount written off	(822)	(6,447)	(822)	-
Exchange realignment	15	(219)	-	-
As at 31 December	2,396,790	2,888,567	-	822

At the end of each reporting period, the Group would assess the collectability of the receivables and provision will be made if necessary. For those receivables which are individually significant and the possibility of recoverable is remote, full impairment will be provided. Should further information obtained in subsequent periods indicate the receivables could be collected partially or entirely, the provision would be partially or entirely reversed accordingly.

As at 31 December 2014, the gross amount due from Shenzhen Huirun Investment Co., Ltd. ("Huirun") was RMB1,124,325,000 (31 December 2013: RMB1,520,700,000) which had been provided the provision of RMB1,075,182,000 (31 December 2013: RMB1,520,700,000). The provision of RMB445,518,000 was received/reversed during 2014. Considering the additional interest expense of RMB92,853,000 accrued which offset the receivable from Huirun, the total impact charged for 2014's profit and loss was RMB352,665,000.

As at 31 December 2014, the gross amount due from Shenzhen Airlines Property Development Co., Ltd. ("Shenzhen Property") and its subsidiaries was RMB650,819,000 (31 December 2013: RMB695,819,000). Full provisions for the above receivables were made in prior years. In 2014, the impairment of RMB45,000,000 was reversed upon receipt of RMB45,000,000 repayment from Shenzhen Property.





## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

## 30 FINANCIAL ASSETS AND FINANCIAL LIABILITIES

## The Group

	2014		2013	
	Assets RMB'000	Liabilities RMB'000	Assets RMB'000	Liabilities RMB'000
Interest rate swaps	1,761	7,712	2,825	24,070
Listed equity securities	10,773	–	8,525	–
	12,534	7,712	11,350	24,070

## The Company

	2014		2013	
	Assets RMB'000	Liabilities RMB'000	Assets RMB'000	Liabilities RMB'000
Interest rate swaps	–	–	–	3,819

The above financial assets and liabilities are accounted for as held-for-trading financial instruments and any fair value changes are recognised in the profit or loss.

The fair value of interest rate swaps as at the end of the reporting period was estimated by using the Rendlemen-Barter model, taking into account the terms and conditions of the derivative contracts. The major inputs used in the estimation process include volatility of short term interest rate and the LIBOR curve, which can be obtained from observable markets.

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS



(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

## 31 PLEDGED DEPOSITS, CASH AND CASH EQUIVALENTS

## (a) Cash and cash equivalents comprise:

	Note	Group 2014 RMB'000	2013 RMB'000	Company 2014 RMB'000	2013 RMB'000
Time deposits with banks and other financial institution		4,842,264	8,945,829	2,045,000	4,601,317
Less: Pledged deposits	(ii)	(74,570)	(745,847)	-	(663,317)
Non-pledged deposits		4,767,694	8,199,982	2,045,000	3,938,000
Cash and bank		4,892,293	6,561,848	1,213,265	1,986,189
Cash and cash equivalents		9,659,987	14,761,830	3,258,265	5,924,189

## Notes:

(i) As at 31 December 2014, the Group's and the Company's deposits with CNAF, an associate of the Group, amounted to RMB1,988 million and RMB1,672 million, respectively (2013: RMB2,126 million and RMB1,926 million, respectively).

(ii) Details of pledged deposits are as follows:

	Group 2014 RMB'000	2013 RMB'000	Company 2014 RMB'000	2013 RMB'000
Pledged deposits against:				
- Aircraft operating leases	57,553	66,535	-	-
- Bank loan (note 35(b))	-	663,317	-	663,317
- Others	17,017	15,995	-	-
	74,570	745,847	-	663,317





## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

## 31 PLEDGED DEPOSITS, CASH AND CASH EQUIVALENTS (Continued)

## (b) Reconciliation of profit before taxation to cash generated from operations:

	2014 RMB'000	2013 RMB'000
<b>Cash flows from operating activities</b>		
Profit before taxation	5,064,861	4,518,093
Adjustments for:		
Share of profits less losses of associates and joint ventures	(873,849)	(822,787)
Exchange gains, net	360,290	(1,937,887)
Interest income	(219,210)	(323,188)
Finance costs	2,940,062	2,688,089
Changes of fair value on financial assets and financial liabilities, net	371	1,646
Depreciation	11,322,989	10,936,619
Impairment of property, plant and equipment	35,105	222,438
Losses on disposal of property, plant and equipment, net	33,937	137,781
Amortisation of lease prepayments	54,075	54,222
Amortisation of investment properties	12,310	32,385
Impairment of aircraft held for sale	361,892	332,014
Losses on disposal of aircraft held for sale	5,573	2,360
Impairment of inventories	1,740	19,748
Impairment of accounts receivable	2,675	17,929
(Reversal of impairment)/impairment of prepayments, deposits and other receivables	(490,970)	6,559
(Increase)/decrease in deposits for aircraft under operating leases	(96,963)	17,164
(Increase)/decrease in inventories	(57,302)	40,683
Decrease/(increase) in accounts receivable	24,362	(134,993)
(Increase)/decrease in bills receivable	(24)	1,122
Decrease in prepayments, deposits and other receivables	159,059	100,469
Decrease/(increase) in amount due from the ultimate holding company	89,338	(16,370)
Increase in other current assets	(1,274,059)	(1,092,387)
Increase in air traffic liabilities	369,358	584,661
Increase in accounts payable	636,564	970,401
Increase/(decrease) in bills payable	150,000	(1,503)
(Decrease)/increase in other payables and accruals	(249,905)	849,127
(Decrease)/increase in amount due to the ultimate holding company	(15,352)	7,759
Increase in provision for major overhauls	237,107	537,682
Decrease in provision for early retirement benefit obligations	(16,121)	(11,639)
(Decrease)/increase in deferred income	(461,395)	317,554
Decrease in long-term payables	(54,217)	(54,196)
Cash generated from operations	18,052,301	18,001,555

## (c) Major non-cash transactions

During the year, the Group entered into several finance lease arrangements in respect of property, plant and equipment with a total capital value at the inception of the leases of approximately RMB10,676 million (2013: RMB5,394 million).



## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS



(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

### 32 ACCOUNTS PAYABLE

The ageing analysis of the accounts payable as at the end of the reporting period is as follows:

	Group		Company	
	2014 RMB'000	2013 RMB'000	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Within 30 days	5,507,172	7,315,999	3,544,406	4,923,028
31 to 60 days	789,788	826,040	550,864	803,250
61 to 90 days	1,366,348	785,549	1,244,956	750,291
Over 90 days	2,125,613	1,421,947	1,849,485	1,155,198
	<b>9,788,921</b>	<b>10,349,535</b>	<b>7,189,711</b>	<b>7,631,767</b>

The accounts payable are non-interest-bearing and have normal credit terms of 90 days.

### 33 OTHER PAYABLES AND ACCRUALS

An analysis of other payables and accruals as at the end of the reporting period is as follows:

	Group		Company	
	2014 RMB'000	2013 RMB'000	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Accrued salaries, wages and benefits	1,814,534	2,442,395	711,958	1,395,292
Receipts in advance for employee residence	1,874,773	1,882,580	—	—
Accrued operating expenses	1,308,280	1,304,706	466,934	833,452
Business tax, customs duties and levies tax payable	366,242	356,032	206,508	214,658
Deposits received from sales agents	664,490	599,758	394,872	375,279
Due to a non-controlling shareholder of a subsidiary	100,000	207,787	—	—
Interest payable	659,180	712,165	574,389	631,840
Land lease payable	—	207,734	—	—
Current portion of deferred income related to the frequent-flyer programme	890,322	581,455	412,732	446,955
Current portion of deferred income related to government grants	76,588	122,218	76,588	122,218
Current portion of long-term payables	55,414	51,698	—	—
Provision for staff housing benefits	88,062	88,062	88,062	88,062
Others	2,638,087	2,229,287	3,583,170	1,006,706
	<b>10,535,972</b>	<b>10,785,877</b>	<b>6,515,213</b>	<b>5,114,462</b>







## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

## 34 OBLIGATIONS UNDER FINANCE LEASES

The Group and the Company have obligations under finance lease agreements expiring during the years from 2016 to 2026 (2013: 2016 to 2025) in respect of aircraft. An analysis of the future minimum lease payments under these finance leases as at the end of the reporting period, together with the present values of the net minimum lease payments which are principally denominated in foreign currencies, is as follows:

## The Group

	Minimum lease payments 2014 RMB'000	Present values of minimum lease payments 2014 RMB'000	Minimum lease payments 2013 RMB'000	Present values of minimum lease payments 2013 RMB'000
Amounts repayable:				
– Within 1 year	5,311,426	4,751,714	4,228,660	3,859,317
– After 1 year but within 2 years	5,304,020	4,803,263	4,328,448	3,999,168
– After 2 years but within 5 years	13,108,105	11,971,446	11,764,859	11,026,088
– After 5 years	15,200,907	14,465,589	11,421,534	10,947,459
Total minimum finance lease payments	38,924,458	35,992,012	31,743,501	29,832,032
Less: Amounts representing finance charges	(2,932,446)		(1,911,469)	
Present value of minimum lease payments	35,992,012		29,832,032	
Less: Portion classified as current liabilities	(4,751,714)		(3,859,317)	
Non-current portion	31,240,298		25,972,715	

The Group's finance leases were secured by mortgages over certain of the Group's aircraft, which had an aggregate net carrying amount of approximately RMB58,673 million (2013: RMB48,401 million) (note 16).

As at 31 December 2014, the obligations under finance leases of the Group with an aggregate amount of US\$135 million (equivalent to RMB825 million) were guaranteed by an associate of the Group.

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS



(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

### 34 OBLIGATIONS UNDER FINANCE LEASES (Continued)

As at 31 December 2014, there were 156 (2013: 124) aircraft under finance lease agreements of the Group. Under the terms of the leases, the Group has the option to purchase these aircraft, at the end of or during the lease terms, at market value or at the price as stipulated in the finance lease agreements. The effective borrowing rates during the current year ranged from -1.43% to 6.55% (2013: -1.39% to 6.55%) per annum.

#### The Company

	Minimum lease payments 2014 RMB'000	Present values of minimum lease payments 2014 RMB'000	Minimum lease payments 2013 RMB'000	Present values of minimum lease payments 2013 RMB'000
Amounts repayable:				
– Within 1 year	4,333,059	3,972,048	3,812,676	3,556,549
– After 1 year but within 2 years	4,320,099	3,994,868	3,922,868	3,693,243
– After 2 years but within 5 years	10,270,689	9,522,598	10,620,634	10,097,739
– After 5 years	10,878,349	10,377,685	10,015,327	9,653,530
Total minimum finance lease payments	29,802,196	27,867,199	28,371,505	27,001,061
Less: Amounts representing finance charges	(1,934,997)		(1,370,444)	
Present value of minimum lease payments	27,867,199		27,001,061	
Less: Portion classified as current liabilities	(3,972,048)		(3,556,549)	
Non-current portion	23,895,151		23,444,512	

Certain finance lease arrangements comprise finance leases between the Company and certain of its subsidiaries, and the corresponding borrowings between such subsidiaries and commercial banks. The Company has guaranteed the subsidiaries' obligations under those bank borrowing arrangements and, accordingly, the relevant assets and obligations are recorded in the Company's statement of financial position to reflect the substance of the transactions. The future payments under these finance leases have therefore been presented by the Company and the Group in the amounts that reflect the payments under the bank borrowing arrangements between the subsidiaries and commercial banks.

The Company's finance leases were secured by mortgages over certain of the Company's aircraft, which had an aggregate net carrying amount of approximately RMB48,275 million (2013: RMB45,142 million) (note 16).





## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

### 35 INTEREST-BEARING BANK LOANS AND OTHER BORROWINGS

	Group		Company	
	2014	2013	2014	2013
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Bank loans:				
- Secured or guaranteed	31,278,087	26,512,690	15,595,768	12,064,165
- Unsecured	24,488,414	30,057,932	17,559,262	21,178,912
	55,766,501	56,570,622	33,155,030	33,243,077
Loans from CNAF:				
- Secured	-	90,000	-	-
- Unsecured	1,715,000	2,408,000	-	-
	1,715,000	2,498,000	-	-
Corporate bonds - unsecured	20,834,120	22,700,000	19,000,000	22,000,000
	78,315,621	81,768,622	52,155,030	55,243,077

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS



(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

## 35 INTEREST-BEARING BANK LOANS AND OTHER BORROWINGS (Continued)

	Group		Company	
	2014	2013	2014	2013
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Bank loans repayable:				
– Within 1 year	23,937,425	33,334,216	15,542,372	22,306,051
– After 1 year but within 2 years	5,997,305	4,330,402	3,318,518	2,006,798
– After 2 years but within 5 years	14,427,453	9,380,455	7,730,175	3,935,899
– After 5 years	11,404,318	9,525,549	6,563,965	4,994,329
	55,766,501	56,570,622	33,155,030	33,243,077
Loans from CNAF repayable:				
– Within 1 year	1,715,000	2,468,000	–	–
– After 1 year but within 2 years	–	30,000	–	–
– After 2 years but within 5 years	–	–	–	–
	1,715,000	2,498,000	–	–
Corporate bonds:				
– Within 1 year	3,640,000	3,700,000	3,000,000	3,000,000
– After 1 year but within 2 years	–	3,000,000	–	3,000,000
– After 2 years but within 5 years	10,694,120	3,500,000	9,500,000	3,500,000
– After 5 years	6,500,000	12,500,000	6,500,000	12,500,000
	20,834,120	22,700,000	19,000,000	22,000,000
Total interest-bearing bank loans and other borrowings	78,315,621	81,768,622	52,155,030	55,243,077
Less: Portion classified as current liabilities	(29,292,425)	(39,502,216)	(18,542,372)	(25,306,051)
Non-current portion	49,023,196	42,266,406	33,612,658	29,937,026







## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

### 35 INTEREST-BEARING BANK LOANS AND OTHER BORROWINGS (Continued)

Further details of the bank loans, loans from CNAF and corporate bonds at the end of the reporting period are as follows:

	Group		Company	
	2014	2013	2014	2013
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
<b>Bank loans and loans from CNAF</b>				
<b>RMB denominated loans:</b>				
Fixed interest rate ranging from 0.00% to 7.20% (2013: 5.04% to 7.20%) per annum, with final maturities through to 2016	4,420,294	3,593,889	-	-
Floating interest rate ranging from 5.04% to 6.55% (2013: 5.04% to 8.46%) per annum, with final maturities through to 2023	3,871,594	5,754,136	-	-
<b>Total RMB denominated loans</b>	<b>8,291,888</b>	<b>9,348,025</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>US\$ denominated loans:</b>				
Fixed interest rate ranging from 2.40% to 4.96% (2013: 2.4% to 4.61%) per annum, with final maturities through to 2019	2,221,482	1,451,672	1,413,102	403,859
Floating interest rate ranging from 0.77% to 6.09% (2013: 0.81% to 6.09%) per annum, with final maturities through to 2024	46,822,254	48,104,200	31,596,051	32,674,493
<b>Total US\$ denominated loans</b>	<b>49,043,736</b>	<b>49,555,872</b>	<b>33,009,153</b>	<b>33,078,352</b>
<b>Euros denominated loans:</b>				
Fixed interest rate at 4.38% (2013: 4.38%) per annum, with final maturities through to 2014	145,877	164,725	145,877	164,725
<b>Total bank loans and loans from CNAF</b>	<b>57,481,501</b>	<b>59,068,622</b>	<b>33,155,030</b>	<b>33,243,077</b>
<b>Corporate bonds</b>				
<b>RMB denominated loans:</b>				
Fixed interest rate ranging from 3.48% to 5.60% (2013: 3.48% to 5.30%) per annum, with final maturities through to 2023	20,834,120	22,700,000	19,000,000	22,000,000
<b>Total interest-bearing bank loans and other borrowings</b>	<b>78,315,621</b>	<b>81,768,622</b>	<b>52,155,030</b>	<b>55,243,077</b>

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS



(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

### 35 INTEREST-BEARING BANK LOANS AND OTHER BORROWINGS (Continued)

The interest rates of RMB denominated loans are set and subject to change by the People's Bank of China.

The Group's bank loans and other loans of approximately RMB31,278 million as at 31 December 2014 (2013: RMB26,603 million) were secured or guaranteed by:

- (a) Mortgages over certain of the Group's aircraft and flight equipment, buildings and machinery with an aggregate net carrying amount of approximately RMB40,001 million as at 31 December 2014 (2013: RMB36,906 million) (note 16); and land use rights with an aggregate carrying amount of approximately RMB37 million as at 31 December 2014 (2013: RMB38 million) (note 17); and
- (b) As at 31 December 2014, there was no pledged time deposit to secure certain bank loan (2013: RMB663 million) (note 31(a)(ii)); and
- (c) There was no guarantee by any commercial banks as at 31 December 2014 (2013: Nil); and
- (d) As at 31 December 2014, bank loans of the Group with an aggregate amount of US\$255 million (equivalent to RMB1,560 million) were guaranteed by an associate of the Group (31 December 2013: US\$86 million (equivalent to RMB522 million)).

The Company's bank loans of approximately RMB15,596 million as at 31 December 2014 (2013: RMB12,064 million) were secured by:

- (a) Mortgages over certain of the Company's aircraft and buildings with an aggregate net book value of approximately RMB19,322 million as at 31 December 2014 (2013: RMB14,750 million); and land use rights with an aggregate carrying amount of approximately RMB31 million as at 31 December 2014 (2013: RMB32 million); and
- (b) There was no guarantee provided by certain commercial banks as at 31 December 2014 (2013: Nil); and
- (c) As at 31 December 2014, the Company provided guarantee to a subsidiary's bank loans amounting to US\$265 million (equivalent to RMB1,623 million) (31 December 2013: US\$89 million (equivalent to RMB543 million)).

As at 31 December 2014, there was no PRC state-owned banks provided counter-guarantees (2013: Nil) to one of the above-mentioned commercial banks.





## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

### 36 PROVISION FOR MAJOR OVERHAULS

Details of the movements in provision for major overhauls in respect of aircraft and engines under operating leases at the end of the reporting period are as follows:

	Group		Company	
	2014 RMB'000	2013 RMB'000	2014 RMB'000	2013 RMB'000
As at 1 January	3,982,858	3,445,176	2,015,138	1,747,287
Provision for the year	1,306,053	1,453,951	874,536	648,347
Utilisation during the year	(1,068,946)	(916,269)	(724,389)	(380,496)
As at 31 December	4,219,965	3,982,858	2,165,285	2,015,138
Less: Portion classified as current liabilities	(856,789)	(699,378)	(407,775)	(358,399)
Non-current portion	3,363,176	3,283,480	1,757,510	1,656,739

The amount of provision is estimated based on the costs of overhauls and actual flying hours/cycles of aircraft and engines under operating leases. The estimation basis is reviewed on an ongoing basis and revised whenever appropriate.

### 37 LONG-TERM PAYABLES

An analysis of long-term payables at the end of the reporting period is as follows:

	Group	
	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Non-voting redeemable preference shares of a subsidiary	77,710	114,892
Others	16,559	29,878
	94,269	144,770
Less: Portion classified as current liabilities	(55,414)	(51,698)
Non-current portion	38,855	93,072

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS



(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

## 38 DEFERRED INCOME

	Group		Company	
	2014	2013	2014	2013
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Frequent-flyer programme (a)	2,635,316	3,010,284	2,224,541	1,973,153
Government grants (b)	631,798	705,566	574,371	677,691
Gain on sale and lease back arrangements	55,666	64,905	-	-
Operating lease rebates	13,326	16,746	-	-
	3,336,106	3,797,501	2,798,912	2,650,844

- (a) The movements in deferred income related to the Group's frequent-flyer programme during the year are as follows:

	Group		Company	
	2014	2013	2014	2013
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
As at 1 January	3,591,739	2,933,432	2,420,108	1,868,966
Arising during the year	2,041,335	1,727,556	1,745,577	1,476,108
Recognised as air traffic revenue during the year	(2,107,436)	(1,069,249)	(1,528,412)	(924,966)
As at 31 December	3,525,638	3,591,739	2,637,273	2,420,108
Less: Portion classified as current liabilities	(890,322)	(581,455)	(412,732)	(446,955)
Non-current portion	2,635,316	3,010,284	2,224,541	1,973,153

- (b) The movements in deferred income related to government grants during the year are as follows:

	Group		Company	
	2014	2013	2014	2013
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
As at 1 January	827,784	882,442	799,909	877,839
Additions	30,203	66,719	349	43,121
Recognised in profit or loss	(149,601)	(121,377)	(149,299)	(121,051)
As at 31 December	708,386	827,784	650,959	799,909
Less: Portion classified as current liabilities	(76,588)	(122,218)	(76,588)	(122,218)
Non-current portion	631,798	705,566	574,371	677,691







## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

### 39 CAPITAL, RESERVES AND DIVIDENDS

#### (a) Movements in components of equity

The reconciliation between the opening and closing balances of each component of the Group's consolidated equity is set out in the consolidated statement of changes in equity. Details of the changes in the Company's individual components of equity between the beginning and the end of the year are set out below:

	Issued capital RMB'000	Capital reserve RMB'000	Reserve funds RMB'000	Retained earnings RMB'000	Total RMB'000
As at 1 January 2013	12,891,955	16,803,307	4,563,291	11,324,888	45,583,441
Issue of new shares	192,796	851,653	-	-	1,044,449
Total comprehensive income for the year	-	-	-	2,191,536	2,191,536
Dividends declared in respect of the previous year	-	-	-	(776,580)	(776,580)
Appropriation of statutory reserve funds	-	-	248,011	(248,011)	-
Transfer to reserve funds and others	-	-	421,943	(421,943)	-
As at 31 December 2013 and 1 January 2014	13,084,751	17,654,960	5,233,245	12,069,890	48,042,846
Total comprehensive income for the year	-	-	-	2,848,769	2,848,769
Dividends declared in respect of the previous year	-	-	-	(592,870)	(592,870)
Appropriation of statutory reserve funds	-	-	285,331	(285,331)	-
Transfer to reserve funds and others	-	-	248,011	(248,011)	-
As at 31 December 2014	13,084,751	17,654,960	5,766,587	13,792,447	50,298,745

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS



(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

### 39 CAPITAL, RESERVES AND DIVIDENDS (Continued)

#### (a) Movements in components of equity (Continued)

Under the PRC Company Law and the Company's articles of association, profit after taxation as reported in the PRC statutory financial statements can only be distributed as dividends after allowances have been made for the following:

- (i) making up prior years' cumulative losses, if any;
- (ii) allocations to the statutory reserve fund of at least 10% of the after-tax profit, until the fund reaches 50% of the Company's registered capital (for the purpose of calculating transfers to reserves, profit after taxation would be the amount determined under CASs. The transfers to reserves should be made before any distribution of dividends to shareholders. The statutory reserve fund can be used to offset previous years' losses, if any, and part of the statutory reserve fund can be capitalised as the Company's share capital provided that the amount of such reserve remaining after the capitalisation shall not be less than 25% of the share capital of the Company); and
- (iii) allocations to the discretionary reserve fund if approved by the shareholders.

The above reserves cannot be used for purposes other than those for which they are created and are not distributable as cash dividends.

As at 31 December 2014, in accordance with the PRC Company Law, an amount of approximately RMB20,823 million (2013: RMB20,823 million) standing to the credit of the Company's capital reserve account, and an amount of approximately RMB5,767 million (2013: RMB5,233 million) standing to the credit of the Company's reserve funds, as determined in accordance with CASs, were available for distribution by way of a future capitalisation issue. In addition, the Company had retained earnings of approximately RMB13,861 million available for distribution as at 31 December 2014 (2013: RMB12,134 million).

#### (b) Share Capital

The number of shares of the Company and their nominal values as at 31 December 2014 and 31 December 2013 are as follows:

	Number of shares 2014	Nominal value 2014 RMB'000	Number of shares 2013	Nominal value 2013 RMB'000
Registered, issued and fully paid:				
H shares of RMB1.00 each:				
Tradable	4,562,683,364	4,562,683	4,562,683,364	4,562,683
A shares of RMB1.00 each:				
Tradable	8,329,271,309	8,329,272	8,329,271,309	8,329,272
Trade-restricted *	192,796,331	192,796	192,796,331	192,796
	13,084,751,004	13,084,751	13,084,751,004	13,084,751

\* The trade-restricted shares of 192,796,331 shares as at 31 December 2014 and 31 December 2013 were issued on 30 January 2013.

The H shares and A shares rank pari passu, in all material respects, with the state legal person shares and non-H foreign shares of the Company.





## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

### 39 CAPITAL, RESERVES AND DIVIDENDS (Continued)

#### (c) Treasury shares

As at 31 December 2014, the Group owned 29.99% equity interest in Cathay Pacific (2013: 29.99%), which in turn owned 20.13% equity interest in the Company (2013: 20.13%). Accordingly, the 29.99% of Cathay Pacific's shareholding in the Company was recorded in the Group's consolidated financial statements as treasury shares through deduction from equity.

#### (d) Dividends

	Company 2014 RMB'000	2013 RMB'000
Final dividend proposed after the end of the reporting period	683,417	592,870
Final dividend in respect of the previous financial year, declared and paid during the year	592,870	776,580

In accordance with the Company's articles of association, the profit after taxation of the Company for the purpose of dividend distribution is based on the lesser of (i) the profit determined in accordance with CASs; and (ii) the profit determined in accordance with IFRSs.

Pursuant to the shareholders' approval at the Annual General Meeting on 22 May 2014, a final dividend of RMB0.4531 (including tax) per ten shares totalling RMB593 million in respect of the year ended 31 December 2013 has been paid out in 2014.

Pursuant to a resolution passed at the Directors' meeting on 26 March 2015, a final dividend in respect of the year ended 31 December 2014 of RMB0.5223 (including tax) per ten shares totalling RMB683 million was proposed for shareholders' approval at the Annual General Meeting. As the final dividend is declared after the balance sheet date, such dividend is not recognised as a liability as at 31 December 2014.



## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS



(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

### 39 CAPITAL, RESERVES AND DIVIDENDS (Continued)

#### (e) Capital management

The primary objectives of the Group's capital management are to safeguard the Group's ability to continue as a going concern and to maintain healthy capital ratios in order to support its business and maximise shareholders' value.

The Group manages its capital structure and makes adjustments to it in light of changes in economic conditions. To maintain or adjust the capital structure, the Group may adjust the dividend payment to shareholders, return capital to shareholders or issue new shares. No changes were made in the objectives, policies or processes for managing capital during the years ended 31 December 2014 and 31 December 2013.

The Group monitors capital structure by reference to the gearing ratio, which represents total liabilities divided by total assets. The gearing ratios as at the end of the reporting periods are as follows:

	Group 2014 RMB'000	2013 RMB'000
Total liabilities	150,200,797	147,537,099
Total assets	209,310,697	205,083,287
Gearing ratio	71.76%	71.94%

### 40 SHARE APPRECIATION RIGHTS

On 23 May 2013, the Company's Annual General Meeting approved the "H Share Appreciation Rights ("SARs") Scheme of Air China Limited" and "Initial Grant under the H Share Appreciation Rights Scheme of Air China Limited" ("the Scheme").

Pursuant to the resolution of the board meeting dated 6 June 2013, 26,200,000 units of SARs were granted to 160 employees of the Group at the exercise price of HK\$6.46 per unit at 6 June 2013. No shares will be issued under the Scheme and each SAR is notionally linked to one existing H Share of the Company. Upon exercise of the SARs, a recipient will receive an amount of cash equal to the difference between the market share price of the relevant H Share and the exercise price.

The SARs will have an exercise period of five years from the date of grant. Upon the satisfaction of certain performance conditions after the second, third and fourth anniversary of the date of grant, the total numbers of SARs exercisable will not exceed 30%, 70% and 100%, respectively, of the total SARs granted to the respective eligible participants.

The fair value of the liability for SARs is measured using the Black-Scholes option pricing model. The risk free rate, expected dividend yield and expected volatility of the share price are used as the inputs into the model. The fair value of the liability for SARs as at 31 December 2014 was RMB19,262,321 (2013: RMB7,427,480) and a corresponding staff costs of RMB11,834,841 was recognised during 2014 (2013: RMB7,427,480) (note 7).





## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

### 41 CONTINGENT LIABILITIES

As at 31 December 2014, the Group had the following contingent liabilities:

- (a) Pursuant to the restructuring of CNAHC in preparation for the listing of the Company's H shares on the HKSE and the LSE, the Company entered into a restructuring agreement (the "Restructuring Agreement") with CNAHC and China National Aviation Corporation (Group) Limited ("CNACG", a wholly-owned subsidiary of CNAHC) on 20 November 2004. According to the Restructuring Agreement, except for liabilities constituting or arising out of or relating to business undertaken by the Company after the restructuring, no liabilities would be assumed by the Company and the Company would not be liable, whether severally, or jointly and severally, for debts and obligations incurred prior to the restructuring by CNAHC and CNACG. The Company has also undertaken to indemnify CNAHC and CNACG against any damage suffered or incurred by CNAHC and CNACG as a result of any breach by the Company of any provision of the Restructuring Agreement.
- (b) On 26 February 2007, the Eastern District Court of New York of the Federal Judiciary of the United States filed a civil summon against the Company and Air China Cargo, claiming that they, together with a number of other airlines, have violated certain anti-trust regulations in respect of their air cargo operations in the United States by acting in concert in imposing excessive surcharges to impede the offering of discounts and allocating revenue and customers so as to increase, maintain and stabilise air cargo prices. The Court is currently considering whether the case should proceed as a class action. Because the litigation continues, the Directors of the Company are of the view that the ultimate outcome of this claim cannot be reliably estimated and consider that no provision for this claim is needed accordingly.
- (c) In May 2011, Shenzhen Airlines received a summon issued by the Higher People's Court of Guangdong Province in respect of a guarantee provided by Shenzhen Airlines on loans borrowed by Huirun from a third party amounting to RMB390,000,000. It was alleged that Shenzhen Airlines had entered into several guarantee agreements with Huirun and the third party, pursuant to which Shenzhen Airlines acted as a guarantor in favor of the third party for the loans borrowed by Huirun. The directors of the Company consider that the provision of RMB130,000,000 which was provided in prior years in respect of this legal claim is adequate.
- (d) Shenzhen Airlines provided guarantees to banks for certain employees in respect of their residential loans as well as for certain pilot trainees in respect of their tuition loans. As at 31 December 2014, Shenzhen Airlines had outstanding guarantees for employees' residential loans amounting to RMB412,301,273 (31 December 2013: RMB475,979,454) and for pilot trainees' tuition loans amounting to RMB225,987,570 (31 December 2013: RMB273,167,836).

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS



(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

## 42 FINANCIAL RISK MANAGEMENT AND FAIR VALUES

The Group's principal financial instruments, other than derivatives, comprise bank loans, loans from CNAF and corporate bonds, obligations under finance leases, cash and cash equivalents and pledged deposits. The main purpose of these financial instruments is to raise finance for the Group's operations. The Group has various other financial assets and liabilities such as accounts receivable and accounts payable, which arise directly from its operations.

The Group also enters into derivative transactions, mainly including principally interest rate swaps contracts. The purpose is to manage interest rate risk arising from the Group's operations.

The Group operates globally and generates revenue in various currencies. The Group's airline operations are exposed to credit risk, liquidity risk, interest rate risk, foreign currency risk, and jet fuel price risk. The Group's overall risk management approach is to moderate the effects of such volatility on its financial performance.

Financial risk management policies are periodically reviewed and approved by the Board of Directors and they are summarised below.

### (a) Credit risk

The following table sets forth the maximum credit exposure of the Group, within which loans and receivables granted and deposits are placed at carrying amount, net of any impairment losses, and derivatives are at current fair value. For financial guarantees and loan commitments, the maximum exposure represents the maximum amount the Group could be required to pay without consideration of the probability of the actual outcome.

	2014 RMB'000	2013 RMB'000
Cash and cash equivalents	9,659,987	14,761,830
Pledged deposits	74,570	745,847
Due from the ultimate holding company	150,079	239,417
Financial assets	12,534	11,350
Accounts receivable	2,834,130	2,861,167
Bills receivable	155	131
Other receivables	2,847,849	2,874,967
Deposits for aircraft under operating leases	523,338	426,375
Guarantees	638,289	749,147
Commitments	105,968,893	95,141,050
	<b>122,709,824</b>	<b>117,811,281</b>

The above-mentioned financial assets are mainly neither past due nor impaired. Further quantitative data in respect of the Group's exposure to credit risk arising from accounts receivable are disclosed in note 28 to the financial statements.







## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

### 42 FINANCIAL RISK MANAGEMENT AND FAIR VALUES (Continued)

#### (a) Credit risk (Continued)

The Group's cash and cash equivalents are deposited with banks in Mainland China, overseas banks and an associate. The Group has policies in place to limit the exposure to any single financial institution.

A significant portion of the Group's air tickets are sold by agents participating in the Billing and Settlements Plan (the "BSP"), a clearing system between airlines and sales agents organised by the International Air Transportation Association. The balance due from the BSP agents amounted to approximately RMB901 million or 33% of accounts receivable as at 31 December 2014 (2013: RMB1,069 million or 37% of accounts receivable).

Except for the above, the Group has no significant concentration of credit risk, with the exposure spreading over a number of counterparties.

#### (b) Liquidity risk

The Group's net current liabilities amounted to approximately RMB39,790 million as at 31 December 2014 (2013: RMB44,257 million). The Group recorded a net cash inflow from operating activities of approximately RMB14,064 million for the year ended 31 December 2014 (2013: RMB14,608 million). For the same period, the Group had a net cash outflow from investing activities of approximately RMB10,313 million (2013: RMB20,638 million). The Group also recorded a net cash outflow from financing activities of approximately RMB8,859 million for the year ended 31 December 2014 (2013: net cash inflow of RMB9,271 million). The Group recorded a decrease in cash and cash equivalents of approximately RMB5,108 million for the year ended 31 December 2014 and an increase of approximately RMB3,241 million for the year ended 31 December 2013, respectively.

The liquidity of the Group is primarily dependent on its ability to maintain adequate cash inflows from operations to meet its debt obligations as they fall due, and its ability to obtain external financing to meet its committed future capital expenditure. With regard to its future capital commitments and other financing requirements, the Company has already obtained banking facilities with several PRC banks of up to an aggregate amount of RMB110,396 million as at 31 December 2014 (2013: RMB145,268 million), of which an amount of approximately RMB32,355 million was utilised (2013: RMB43,684 million).

The Directors of the Company had carried out a detailed review of the cash flow forecast of the Group for the year ended 31 December 2014. Based on such forecast, the Directors had determined that adequate liquidity existed to finance the working capital and capital expenditure requirements of the Group. In preparing the cash flow forecast, the Directors had considered historical cash requirements of the Group as well as other key factors, including the availability of the above-mentioned loans financing which may impact the operations of the Group. The Directors are of the opinion that the assumptions and sensitivities which are included in the cash flow forecast are reasonable. However, these are subject to inherent limitations and uncertainties and some or all of these assumptions may not be realised.

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS



(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

## 42 FINANCIAL RISK MANAGEMENT AND FAIR VALUES (Continued)

## (b) Liquidity risk (Continued)

The maturity profile of the Group's financial liabilities as at the end of the reporting period, based on the contractual undiscounted payments, is as follows:

## The Group

	2014					Carrying amount RMB'000
	Contractual undiscounted cash outflow					
	Within 1 year or on demand RMB'000	More than 1 year but less than 2 years RMB'000	More than 2 years but less than 5 years RMB'000	More than 5 years RMB'000	Total RMB'000	
Accounts payable	9,788,921	-	-	-	9,788,921	9,788,921
Bills payable	150,000	-	-	-	150,000	150,000
Due to the ultimate holding company	21,377	-	-	-	21,377	21,377
Financial liabilities included in other payables and accruals	7,938,936	-	-	-	7,938,936	7,938,936
Financial liabilities	7,712	-	-	-	7,712	7,712
Obligations under finance leases	5,311,426	5,304,020	13,108,105	15,200,907	38,924,458	35,992,012
Interest-bearing bank loans and other borrowings	32,617,673	9,877,238	33,045,851	24,506,869	100,067,631	78,315,621
Provision for major overhauls	856,789	112,830	2,295,097	955,249	4,219,965	4,219,965
Long-term payables	55,414	-	38,855	-	94,269	94,269
Guarantees	638,289	-	-	-	638,289	638,289
	57,386,537	15,294,088	48,507,908	40,663,025	161,851,558	137,167,102

	2013					Carrying amount RMB'000
	Contractual undiscounted cash outflow					
	Within 1 year or on demand RMB'000	More than 1 year but less than 2 years RMB'000	More than 2 years but less than 5 years RMB'000	More than 5 years RMB'000	Total RMB'000	
Accounts payable	10,349,535	-	-	-	10,349,535	10,349,535
Due to the ultimate holding company	36,729	-	-	-	36,729	36,729
Financial liabilities included in other payables and accruals	7,575,593	-	-	-	7,575,593	7,575,593
Financial liabilities	24,070	-	-	-	24,070	24,070
Obligations under finance leases	4,228,660	4,328,448	11,764,859	11,421,534	31,743,501	29,832,032
Interest-bearing bank loans and other borrowings	40,792,980	8,787,704	15,709,951	26,421,181	91,711,816	81,768,622
Provision for major overhauls	699,378	399,089	2,054,207	831,184	3,982,858	3,982,858
Long-term payables	51,698	-	93,072	-	144,770	144,770
Guarantees	749,147	-	-	-	749,147	749,147
	64,507,790	13,514,241	29,622,119	38,673,899	146,318,049	134,653,356







## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

## 42 FINANCIAL RISK MANAGEMENT AND FAIR VALUES (Continued)

## (b) Liquidity risk (Continued)

The maturity profile of the Company's financial liabilities as at the end of the reporting period, based on the contractual undiscounted payments, is as follows:

## The Company

	2014 Contractual undiscounted cash outflow					
	Within 1 year or on demand RMB'000	More than 1 year but less than 2 years RMB'000	More than 2 years but less than 5 years RMB'000	More than 5 years RMB'000	Total RMB'000	Carrying amount RMB'000
Accounts payable	7,189,711	-	-	-	7,189,711	7,189,711
Due to the ultimate holding company	21,377	-	-	-	21,377	21,377
Financial liabilities included in other payables and accruals	4,637,826	-	-	-	4,637,826	4,637,826
Obligations under finance leases	4,333,059	4,320,099	10,270,689	10,878,349	29,802,196	27,867,199
Interest-bearing bank loans and other borrowings	19,952,233	4,510,579	19,192,436	16,154,692	59,810,940	52,155,030
Provision for major overhauls	407,775	112,830	689,431	955,249	2,165,285	2,165,285
Guarantees	1,623,452	-	-	-	1,623,452	1,623,452
	38,165,433	8,943,508	30,153,556	27,988,290	105,250,787	95,659,880

	2013 Contractual undiscounted cash outflow					
	Within 1 year or on demand RMB'000	More than 1 year but less than 2 years RMB'000	More than 2 years but less than 5 years RMB'000	More than 5 years RMB'000	Total RMB'000	Carrying amount RMB'000
Accounts payable	7,631,767	-	-	-	7,631,767	7,631,767
Due to the ultimate holding company	36,729	-	-	-	36,729	36,729
Financial liabilities included in other payables and accruals	2,418,657	-	-	-	2,418,657	2,418,657
Financial liabilities	3,819	-	-	-	3,819	3,819
Obligations under finance leases	3,812,676	3,922,868	10,620,634	10,015,527	28,371,505	27,001,061
Interest-bearing bank loans and other borrowings	26,961,674	6,225,357	9,381,819	20,944,622	63,533,672	55,243,077
Provision for major overhauls	358,399	381,350	444,205	831,164	2,015,138	2,015,138
Guarantees	542,939	-	-	-	542,939	542,939
	41,766,660	10,529,575	20,446,658	31,811,333	104,554,226	94,892,187

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS



(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

## 42 FINANCIAL RISK MANAGEMENT AND FAIR VALUES (Continued)

### (c) Interest rate risk

The Group's exposure to the risk of changes in market interest rates relates primarily to the Group's long-term debt obligations with floating interest rates.

The Group's policy is to manage its interest cost using a mix of fixed and variable rate debts. To manage this mix in a cost-effective manner, the Group enters into interest rate swaps contract, in which the Group agrees to exchange, at specified intervals, the difference between fixed and variable rate interest amounts calculated by reference to an agreed-upon notional principal amount.

#### (i) Interest rate profile

The following table sets out the carrying amounts, by maturity, of the Group's and the Company's financial instruments that are exposed to interest rate risk:

	Group			
	2014		2013	
	Effective	RMB'000	Effective	RMB'000
	interest rate		interest rate	
<b>Fixed rate:</b>				
Obligations under finance leases	1.61%-6.55%	11,767,285	1.61%-4.79%	8,836,576
Interest-bearing bank loans and other borrowings	0.00%-7.20%	27,621,773	2.57%-7.20%	27,616,521
Time deposits	1.35%-3.08%	(4,842,264)	1.35%-3.30%	(8,945,829)
		<u>34,546,794</u>		<u>27,507,268</u>
<b>Floating interest rate:</b>				
Obligations under finance leases	(1.60%)-3.22%	24,224,727	(1.57%)-6.55%	20,995,456
Interest-bearing bank loans and other borrowings	0.77%-6.55%	50,693,848	0.81%-8.46%	54,152,101
Time deposits	0.35%	(4,831,745)	0.35%	(6,107,460)
		<u>70,086,830</u>		<u>69,040,097</u>
Total net borrowings		<u>104,633,624</u>		<u>96,547,365</u>
Net fixed rate borrowings as a percentage of total net borrowings		<u>33%</u>		<u>28%</u>





## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

## 42 FINANCIAL RISK MANAGEMENT AND FAIR VALUES (Continued)

## (c) Interest rate risk (Continued)

## (i) Interest rate profile (Continued)

	2014		Company	
	Effective interest rate	RMB'000	Effective interest rate	RMB'000
<b>Fixed rate:</b>				
Obligations under finance leases	1.61%-4.79%	11,577,951	1.61%-4.79%	8,836,576
Interest-bearing bank loans and other borrowings	2.40%-5.30%	20,558,979	3.48%-5.30%	22,324,707
Time deposits	1.35%-3.08%	(2,045,000)	1.35%-3.30%	(1,139,788)
		30,091,930		30,021,495
<b>Floating interest rate:</b>				
Obligations under finance leases	(1.60%)-2.54%	16,289,248	(1.57%)-2.56%	18,164,485
Interest-bearing bank loans and other borrowings	0.86%-4.20%	31,596,051	0.86%-4.20%	32,918,370
Time deposits	0.35%	(1,163,720)	0.35%	(5,384,308)
		46,721,579		45,698,547
Total net borrowings		76,813,509		75,720,042
Net fixed rate borrowings as a percentage of total net borrowings		39%		40%

Interest on financial instruments classified as floating rate is repriced at intervals of less than one year. Interest on financial instruments classified as a fixed rate is fixed until the maturity of the instrument. The other financial instruments of the Group that are not included in the above tables are non-interest-bearing and are therefore not subject to interest rate risk.

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS



(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

## 42 FINANCIAL RISK MANAGEMENT AND FAIR VALUES (Continued)

### (c) Interest rate risk (Continued)

#### (ii) Sensitivity analysis

The following table demonstrates the sensitivity to a reasonably possible change in interest rate, with all other variables held constant, of the Group's profit for the year and equity (through the impact on floating rate borrowings) for the year (increase/(decrease)).

	Profit for the year RMB'000	Equity RMB'000
<b>31 December 2014</b>		
If interest rate of borrowings increases by 50 basis points	(262,826)	(262,826)
<b>31 December 2013</b>		
If interest rate of borrowings increases by 50 basis points	(258,900)	(258,900)

### (d) Foreign currency risk

The Group's finance lease obligations as well as certain bank and other loans are mainly denominated in United States dollars and EURO, and certain expenses of the Group are denominated in currencies other than RMB. The Group generates foreign currency revenue from ticket sales made in overseas offices and normally generates sufficient foreign currencies after payment of foreign currency expenses to meet its foreign currency liabilities repayable within one year.

The following table details the Group's and the Company's exposure at the end of the reporting period to currency risk arising from recognised assets or liabilities denominated in a currency other than the functional currency of the entity to which they relate. For presentation purposes, the amounts of the exposure are shown in RMB, translated using the spot rate at the year end date.







## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

## 42 FINANCIAL RISK MANAGEMENT AND FAIR VALUES (Continued)

## (d) Foreign currency risk (Continued)

## The Group

	Exposure to foreign currencies (expressed in RMB)					
	US\$ RMB'000	2014 EURO RMB'000	HK\$ RMB'000	US\$ RMB'000	2013 EURO RMB'000	HK\$ RMB'000
Accounts receivable	241,878	181,686	7,198	199,747	202,306	5,753
Other receivables	1,649,823	59,824	2,412	1,929,675	43,913	-
Cash and cash equivalents	1,403,447	90,064	1,009,588	2,456,185	136,369	1,829,219
Accounts payable	(770,792)	(346,723)	(168,778)	(1,589,966)	(236,302)	(85,501)
Obligations under finance leases	(34,290,555)	-	-	(28,641,486)	-	-
Interest-bearing bank loans and other borrowings	(49,043,736)	(145,877)	-	(49,555,872)	(164,725)	-
Net exposure arising from recognised assets and liabilities	(80,809,935)	(161,026)	850,420	(75,201,737)	(18,439)	1,749,471

## The Company

	Exposure to foreign currencies (expressed in RMB)					
	US\$ RMB'000	2014 EURO RMB'000	HK\$ RMB'000	US\$ RMB'000	2013 EURO RMB'000	HK\$ RMB'000
Accounts receivable	160,875	125,440	3,458	149,508	192,414	2,116
Other receivables	1,366,783	59,824	9,462	1,554,624	43,913	-
Cash and cash equivalents	178,841	33,489	12,599	271,675	58,468	16,330
Accounts payable	(621,082)	(346,721)	(163,198)	(512,354)	(189,701)	(29,702)
Obligations under finance leases	(27,053,371)	-	-	(23,679,144)	-	-
Interest-bearing bank loans and other borrowings	(33,009,153)	(145,877)	-	(33,078,352)	(164,725)	-
Net exposure arising from recognised assets and liabilities	(58,977,107)	(273,845)	(137,679)	(55,294,043)	(59,631)	(11,256)

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS



(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

## 42 FINANCIAL RISK MANAGEMENT AND FAIR VALUES (Continued)

## (d) Foreign currency risk (Continued)

The following table demonstrates the sensitivity at the end of the reporting period to a reasonably possible change in the US\$, EURO and HK\$ exchange rate, with all other variables held constant, of the Group's profit for the year and equity (due to changes in the fair value of monetary assets and liabilities) for the year (increase/(decrease)):

	Profit for the year RMB'000	Equity RMB'000
<b>31 December 2014</b>		
If RMB appreciates against following currencies by 1%		
United States Dollars	466,053	466,053
Euros	1,208	1,208
Hong Kong Dollars	(6,378)	(6,378)
	<b>460,883</b>	<b>460,883</b>
<b>31 December 2013</b>		
If RMB appreciates against following currencies by 1%		
United States Dollars	368,461	368,461
Euros	138	138
Hong Kong Dollars	(13,121)	(13,121)
	<b>355,478</b>	<b>355,478</b>

## (e) Jet fuel price risk

The Group's strategy for managing the risk on jet fuel price aims to provide the Group with protection against sudden and significant increases in prices.

The following table demonstrates the sensitivity at the end of the reporting period to a reasonably possible change in fuel price, with all other variables held constant and excluding the impact of fuel derivative contracts, of the Group's profit for the year and equity for the year (increase/(decrease)):

	Profit for the year RMB'000	Equity RMB'000
<b>31 December 2014</b>		
If jet fuel price increases by 5%	(1,727,122)	(1,727,122)
<b>31 December 2013</b>		
If jet fuel price increases by 5%	(1,686,114)	(1,686,114)





## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

### 42 FINANCIAL RISK MANAGEMENT AND FAIR VALUES (Continued)

#### (f) Fair value measurement

##### (i) Financial assets and liabilities measured at fair value

The following table provides an analysis of financial instruments that are measured subsequent to initial recognition at fair value, grouped in to Level 1 to 3 based on the degree to which the fair value is observable.

- Level 1 (highest level): fair values measured using quoted prices (unadjusted) in active markets for identical financial instruments.
- Level 2: fair values measured using quoted prices in active markets for similar financial instruments, or using valuation techniques in which all significant inputs are directly or indirectly based on observable market data.
- Level 3 (lowest level): fair values measured using valuation techniques in which any significant input is not based on observable market data.

	as at 31 December 2014			
	Fair value RMB'000	Level 1 RMB'000	Level 2 RMB'000	Level 3 RMB'000
Financial assets				
– Interest rate swaps	1,761	–	1,761	–
– Listed equity securities	10,773	10,773	–	–
Available-for-sale investments				
– Listed	51,454	51,454	–	–
Financial liabilities				
– Interest rate swaps	7,712	–	7,712	–

	as at 31 December 2013			
	Fair value RMB'000	Level 1 RMB'000	Level 2 RMB'000	Level 3 RMB'000
Financial assets				
– Interest rate swaps	2,825	–	2,825	–
– Listed equity securities	8,525	8,525	–	–
Financial liabilities				
– Interest rate swaps	24,070	–	24,070	–

During the year ended 31 December 2014, there were no transfers between Level 1 and Level 2, or transfers into or out of Level 3 (2013: Nil). The Group's policy is to recognise transfers between levels of fair value hierarchy as at the end of the reporting period in which they occur.



## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS



(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

## 42 FINANCIAL RISK MANAGEMENT AND FAIR VALUES (Continued)

### (f) Fair value measurement (Continued)

#### (ii) Valuation techniques and inputs used in Level 2 fair value measurements

The fair value of interest rate swaps as at the end of the reporting period was estimated by using the Rendleman-Bartter model, taking into account the terms and conditions of the derivative contracts. The major inputs used in the estimation process include volatility of short term interest rate and the LIBOR curve, which can be obtained from observable markets.

#### (iii) Fair values of financial assets and liabilities carried at other than fair value

The carrying amounts of the Group's financial instruments carried at cost or amortised cost are not materially different from their fair values as at 31 December 2014 and 2013.

## 43 COMMITMENTS

### (a) Capital commitments

The Group and the Company had the following amounts of contractual commitments for the acquisition and construction of property, plant and equipment as at the end of the reporting period:

	Group		Company	
	2014	2013	2014	2013
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Contracted, but not provided for				
– Aircraft and flight equipment	102,643,481	92,775,903	70,066,725	66,968,722
– Buildings	910,042	1,279,595	339,322	550,376
– Others	221,815	24,726	212,169	24,726
	103,775,338	94,080,224	70,618,216	67,543,824
Authorised, but not contracted for				
– Buildings	688,957	729,588	536,646	551,722
– Others	51,292	274,899	26,305	274,899
	740,249	1,004,487	562,951	826,621
Total capital commitments	104,515,587	95,084,711	71,181,167	68,370,445





## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

### 43 COMMITMENTS (Continued)

#### (b) Investment commitment

The Group and the Company had the following amount of investment commitment as at the end of the reporting period:

	Group		Company	
	2014	2013	2014	2013
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Contracted, but not provided for – Associates and joint ventures	1,391,055	56,339	1,356,055	21,339
Authorised, but not contracted for – Associates and joint ventures	62,251	–	62,251	–
	1,453,306	56,339	1,418,306	21,339

#### (c) Operating lease commitments

The Group and the Company lease certain office premises, aircraft and flight equipment under operating lease arrangements.

At the end of the reporting period, the Group and the Company had the following future minimum lease payments under non-cancellable operating leases:

	Group		Company	
	2014	2013	2014	2013
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Within 1 year	5,234,739	6,799,506	3,860,489	5,407,999
After 1 year but within 5 years	15,120,778	11,146,245	11,006,809	6,126,290
Over 5 years	14,976,871	8,285,770	11,846,447	6,013,629
	35,332,388	26,231,521	26,713,745	17,547,918

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS



(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

## 44 RELATED PARTY TRANSACTIONS

- (a) During the year, the Group had the following significant transactions with (i) CNAHC, its subsidiaries (other than the Group), joint ventures and associates (collectively, the "CNAHC Group"); (ii) its joint ventures; and (iii) its associates:

	Group 2014 RMB'000	2013 RMB'000
(i) Service provided to the CNAHC Group		
Sales commission income	14,364	15,325
Sale of cargo space	71,585	85,622
Government charter flights	420,731	379,688
Ground services income	2,883	2,154
Air catering income	13,579	15,466
Income from advertising media business	28,591	31,132
Interest income	45,631	62,734
Aircraft and flight equipment leasing income	246	246
Others	1,811	1,652
	<b>599,421</b>	<b>594,019</b>
(ii) Service provided by the CNAHC Group		
Sales commission expenses	3,642	3,276
Air catering charges	779,819	709,158
Airport ground services, take-off, landing and depot expenses	764,308	603,350
Repair and maintenance costs	11,951	216
Management fees	108,977	86,913
Lease charges for land and buildings	126,308	122,275
Other procurement and maintenance	55,059	38,171
Aviation communication expenses	23,797	20,899
Interest expenses	81,637	126,923
Media advertisement expenses	110,853	64,863
Construction management expenses	-	13,694
Others	694	1,016
	<b>2,067,045</b>	<b>1,790,754</b>





## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

## 44 RELATED PARTY TRANSACTIONS (Continued)

- (a) During the year, the Group had the following significant transactions with (i) CNAHC, its subsidiaries (other than the Group), joint ventures and associates (collectively, the "CNAHC Group"); (ii) its joint ventures; and (iii) its associates (Continued):

	Group 2014 RMB'000	2013 RMB'000
(iii) Service provided to joint ventures and associates		
Sales commission income	14,471	13,751
Sale of cargo space	12,220	37,112
Ground services income	104,663	88,786
Aircraft maintenance income	57,070	47,321
Air catering income	7,004	8,722
Frequent-flyer programme income	99,991	101,241
Lease income for land and buildings	18,597	18,055
Airline joint venture income	21,767	14,695
Aircraft and flight equipment leasing income	5,773	25,582
Others	5,301	8,066
	<b>346,857</b>	<b>363,331</b>
(iv) Service provided by joint ventures and associates		
Sales commission expenses	34,830	40,761
Air catering charges	21,381	37,965
Airport ground services, take-off, landing and depot expenses	355,875	184,413
Repair and maintenance costs	2,433,997	2,372,370
Aircraft and flight equipment leasing fees	535,473	616,249
Lease charges for land and buildings	877	2,318
Other procurement and maintenance	12,069	13,419
Aviation communication expenses	255,806	264,206
Purchase of aircraft and engines	–	78,178
Frequent-flyer programme expenses	4,348	4,173
Others	7,452	13,884
	<b>3,662,108</b>	<b>3,627,936</b>

The directors of the Company are of the opinion that the above transactions were conducted on normal commercial terms and in the ordinary course of business of the Group.

Part of the related transactions above also constitute connected transactions or continuing connected transactions as defined in Chapter 14A of the HKEx Main board Listing Rules.



## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS



(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

## 44 RELATED PARTY TRANSACTIONS (Continued)

- (a) During the year, the Group had the following significant transactions with (i) CNAHC, its subsidiaries (other than the Group), joint ventures and associates (collectively, the "CNAHC Group"); (ii) its joint ventures; and (iii) its associates (Continued):

	Group 31 December 2014 RMB'000	31 December 2013 RMB'000
(v) Deposits, loans		
Deposits placed with an associate	1,987,652	2,126,326
Loans from associates	2,695,000	2,498,000
(vi) Outstanding balances with related parties		
Due from the ultimate holding company	150,079	239,417
Due from associates	180,914	135,257
Due from joint ventures	106,120	18,977
Due from other related companies	61,377	61,385
Due to the ultimate holding company	21,377	36,729
Due to associates	270,905	300,983
Due to joint ventures	465,466	360,828
Due to other related companies	777,068	480,791

The outstanding balances with related parties are unsecured, interest-free and repayable within one year or have no fixed terms of repayment.





## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

### 44 RELATED PARTY TRANSACTIONS (Continued)

#### (b) Guarantee with related parties

##### The Group

Name of guarantor	Name of guarantee	Amount of guaranty USD'000	Inception date of guaranty	Maturity date of guaranty	Guaranty Completed (Y/N)
Cathay Pacific	Air China Cargo	83,409	16/12/2013	15/12/2023	N
Cathay Pacific	Air China Cargo	85,750	12/03/2014	11/03/2024	N
Cathay Pacific	Air China Cargo	85,750	31/03/2014	30/03/2024	N
Cathay Pacific	Air China Cargo	66,636	30/06/2014	30/06/2026	N
Cathay Pacific	Air China Cargo	68,126	29/08/2014	29/08/2026	N

##### The Company

Name of guarantor	Name of guarantee	Amount of guaranty USD'000	Inception date of guaranty	Maturity date of guaranty	Guaranty Completed (Y/N)
The Company	Air China Cargo	86,813	16/12/2013	15/12/2023	N
The Company	Air China Cargo	89,250	12/03/2014	11/03/2024	N
The Company	Air China Cargo	89,250	31/03/2014	30/03/2024	N
The Company	Air China Cargo	69,355	30/06/2014	30/06/2026	N
The Company	Air China Cargo	70,907	29/08/2014	29/08/2026	N

#### (c) An analysis of the compensation of key management personnel of the Group is as follows:

	Group	
	2014	2013
	RMB'000	RMB'000
Compensation of key management		
Short term employee benefits	12,435	11,009
Post-employment benefits	1,145	1,022
Cash-settled share option expense	2,444	1,450
	16,024	13,481

Further details of the remuneration of the Directors and supervisors are included in note 11 to the financial statements.

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS



(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

#### 44 RELATED PARTY TRANSACTIONS (Continued)

- (d) On 25 August 2004, CNACG entered into two licence agreements with CNAC pursuant to which CNACG has agreed to grant licences to CNAC, free of royalty, for the rights to use certain trademarks in Hong Kong and Macau, respectively, so long as CNAC is a direct or indirect subsidiary of CNAHC. No royalty charge was levied in respect for the use of these trademarks during each of the two years ended 31 December 2014 and 2013.
- (e) The Company entered into several agreements with CNAHC regarding the use of trademarks granted by the Company to CNAHC; the provision of financial services by CNAF; the provision of construction project management services by China National Aviation Construction and Development Company ("Aviation Construction & Development"); the subcontracting of charter flight services to CNAHC; the leasing of properties from and to CNAHC; the provision of air ticketing and cargo services; the media and advertising service arrangement to China National Aviation Media and Advertising Co., Ltd.; the tourism services co-operation agreement with CNAHC; the comprehensive services agreement with CNAHC; and the provision of maintenance by China Aircraft Services Limited.

#### (f) Commitments

##### (i) Investment commitments

Pursuant to equity transfer agreements and the capital injection agreement entered between the Company and other shareholders of an associate of the Group, the Company commits to acquire interests from minority shareholders and inject additional capital to the associate. As at 31 December 2014, the transaction is not been completed and the outstanding commitment balance is approximately RMB533,570,000.

Pursuant to an equity investment agreement signed in 2009, a subsidiary of the Group commits to contribute paid-in capital of RMB45,000,000 to an associate. As at 31 December 2014, RMB10,000,000 had been paid and the outstanding commitment balance is RMB35,000,000.

Pursuant to an equity investment agreement, the Company commits to contribute capital injection of US\$9,660,000 to a joint venture of the Group. As at 31 December 2014, the outstanding commitment balance is US\$9,660,000.

Pursuant to an equity investment agreement signed in 2014 between the Company and the other shareholder of a joint venture of the Group, the Company commits to contribute paid-in capital of RMB804,210,000 to the joint venture. As at 31 December 2014, the outstanding commitment balance is RMB804,210,000.

Pursuant to an equity investment agreement signed in 2012, the Company commits to contribute paid-in capital of US\$5,000,000 to a joint venture of the Group. As at 31 December 2014, US\$1,500,000 had been paid and the outstanding commitment balance is US\$3,500,000.







## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

### 44 RELATED PARTY TRANSACTIONS (Continued)

#### (f) Commitments (Continued)

##### (ii) Operating lease commitments

The Group lease certain aircraft, flight equipments, office premises and warehouses from related parties under operating lease arrangements. Leases for these assets are negotiated for terms within 3 years.

	Group 2014 RMB'000	2013 RMB'000
Operating lease commitments to associates	459,346	511,560
Operating lease commitments to other related parties	26,329	21,185
	485,675	532,745

##### (iii) Capital commitments

Capital commitments are mainly represent the construction contracts between the Group and Aviation Construction & Development.

	Group 2014 RMB'000	2013 RMB'000
Contracted, but not provided for:		
– Capital commitments to other related parties	43,576	203,519
Authorised, but not contracted for:		
– Capital commitments to other related parties	493,118	508,194

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS



(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

**44 RELATED PARTY TRANSACTIONS (Continued)****(g) Transactions with other state-controlled entities**

The Company is a state-controlled entity and operates in an economic regime currently dominated by entities directly or indirectly controlled by the PRC government ("state-controlled entities") through its government authorities, agencies, affiliations and other organizations. Other than those transactions with the CNAHC Group, associates, jointly ventures and other related parties of the Group as disclosed in note 44(a) above, the Group conducts transactions collectively, but not individually, significant transactions with other state-controlled entities which include but are not limited to the following:

- Purchase of jet fuel
- Leasing arrangements
- Purchase of equipment
- Purchase of ancillary materials and spare parts
- Ancillary and social services; and
- Financial services arrangement

These transactions are conducted in the ordinary course of the Group's business on terms comparable to those with other entities that are not state-controlled. The Group has established its buying, pricing strategy and approval process for purchases and sales of products and services. Such buying, pricing strategy and approval processes do not depend on whether or not the counterparties are state-controlled entities.





## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

### 44 RELATED PARTY TRANSACTIONS (Continued)

#### (g) Transactions with other state-controlled entities (Continued)

Having considered the potential for transactions to be impacted by related party relationships, the Group's pricing strategy, buying and approval processes, and what information would be necessary for an understanding of the potential effect of the relationship on the financial statements, the directors are of the opinion that the following transactions with other state-controlled entities require disclosure:

##### (i) The Group's main transactions with other state-controlled entities

	Group 2014 RMB'000	2013 RMB'000
Jet fuel costs	29,732,099	28,357,794

##### (ii) The Group's balances with other state-controlled entities

	Group 2014 RMB'000	2013 RMB'000
Accounts payable – jet fuel costs	1,819,154	2,704,000

## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS



(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

**45 OTHER EVENTS****(a) Investment commitment to CNAF**

On 24 December 2014, the Company entered into the equity transfer agreements with each of AIE, Air China Shantou Industrial Development Co. ("Shantou Industrial"), Beijing Phoenix Aviation Industrial Co. ("Phoenix Industrial"), pursuant to which, AIE, Shantou Industrial and Phoenix Industrial agreed to transfer the share interest to the Company at a consideration of RMB28,065,845.88, RMB4,726,113.94 and RMB2,326,702.25, respectively. Upon completion of the acquisitions, the Company will be interested in 24.14% in the registered capital of CNAF.

On 24 December 2014, the Company and CNAHC entered into the capital injection agreement, pursuant to which the Company and CNAHC decided to increase the registered capital of CNAF and inject additional capital into CNAF. According to the capital injection agreement, upon completion of the capital injection, each of the Company and CNAHC will have an interest of 51% and 49% in the total enlarged registered capital of CNAF, respectively, and CNAF will become a non-wholly owned subsidiary of the Company. The capital injection agreement will become effective upon obtaining approval of the capital injection from the Beijing Bureau of China Banking Regulatory Commission after the Company and AMS Global enter into an equity transfer agreement for the Company to acquire the AMS Interests.

The capital injection has not been completed at the end of the reporting period.

**(b) Investment commitment to Ameco**

On 18 December 2014, the Company entered into the capital injection agreement with Deutsche Lufthansa AG, Germany ("Lufthansa AG"), pursuant to which, the Company will inject certain assets as capital contribution to Ameco. Upon completion of the capital injection, the Company and Lufthansa AG will hold 75% and 25% interests in Ameco, respectively, and Ameco will become a non-wholly owned subsidiary of the Company. The capital injection has not been completed at the end of the reporting period.







## NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

(Prepared under International Financial Reporting Standards)  
(Expressed in Renminbi unless otherwise indicated)

### 46 POSSIBLE IMPACT OF AMENDMENTS, NEW STANDARDS AND INTERPRETATIONS ISSUED BUT NOT EFFECTIVE FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2014

Up to the date of issue of these financial statements, the IASB has issued a few amendments and new standards which are not yet effective for the year ended 31 December 2014 and which have not been adopted in these financial statements. These include the following which may be relevant to the Group.

	Effective for accounting periods beginning on or after
Amendments to IAS 19, <i>Defined benefit plans: Employee contributions</i>	1 July 2014
Annual improvement to IFRSs 2010-2012 Cycle	1 July 2014
Annual improvement to IFRSs 2011-2013 Cycle	1 July 2014
Amendments to IFRS 11, <i>Accounting for acquisitions of interests in joint operations</i>	1 January 2016
Amendments to IAS 16 and IAS 38, <i>Clarification of acceptable methods of depreciation and amortisation</i>	1 January 2016
IFRS 15, <i>Revenue from contracts with customers</i>	1 January 2017
IFRS 9, <i>Financial instruments</i>	1 January 2018

The Group is in the process of making an assessment of what the impact of these amendments is expected to be in the period of initial application. So far it has concluded that the adoption of them is unlikely to have a significant impact on the consolidated financial statements.

In addition, the requirements of Part 9, "Accounts and Audit", of the new Hong Kong Companies Ordinance (Cap. 622) come into operation from the company's first financial year commencing after 3 March 2014 (i.e. the company's financial year which began on 1 January 2015) in accordance with section 358 of that Ordinance. The Group is in the process of making an assessment of the expected impact of the changes in the Companies Ordinance on the consolidated financial statements in the period of initial application of Part 9. So far it has concluded that the impact is unlikely to be significant and will primarily only affect the presentation and disclosure of information in the consolidated financial statements.

## 2 【主な資産・負債および収支の内容】

「1 連結財務書類」の注記を参照。

## 3 【その他】

- (1) 後発事象  
該当事項なし。

- (2) 訴訟  
2014年12月31日現在、当社は、「1 連結財務書類」の注記41において開示された事項を除き重要な訴訟および仲裁に関与していない。当社の認識し得る限り、当社に対する重大な訴訟または請求は係属しておらず、そのおそれもなく、また提起されていない。

#### 4 【国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主な相違】

下記に記載されている国際財務報告基準(IFRS)と日本の一般に認められた会計原則(JGAAP)との相違は、当社が採用しているIFRSと日本で適用されているJGAAPとの相違を全て明示するものではない。従って、これらの会計原則の相違に起因する財務諸表への影響は、下記に明示された相違のみに限られるものではない。更に当社は、当該相違を特定し、その金額を測定する予定はないので、必要と思われる場合は、会計の専門家に相談することが推奨される。

項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本(一般に公正妥当と認められる会計原則)
(1) のれんの償却 (IAS 36)	IAS第36号(資産の減損)で、のれんは償却せず減損の有無を毎年ないし減損の兆候を示す事象や状況の変化の都度、検討することが求められている。	のれんは、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法その他の合理的方法により規則的に償却する。また、減損に関する規定が適用される。
(2) 有形固定資産の再評価 (IAS 16: 再評価法を採用している場合)	IAS第16号で規定されているように、資産の当初認識後の測定にあたり、下記の2つの方法のどちらかを会計方針として選択しなければならない。 <u>原価法</u> 当初認識後、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で計上する。 <u>再評価法</u> 公正価値が信頼性をもって測定できる場合に、有形固定資産の再評価を認めている。再評価による帳簿価額の増加額は、資本の部に再評価剰余金として計上され、減少額は再評価剰余金の減額または費用として計上する。	有形固定資産の再評価は認められていない。
(3) 有給休暇 (IAS 19)	IAS第19号(従業員給付)で一定の条件が満たされた場合、将来の休暇に関する従業員の受給権に対して債務を認識することが要求される。	有給休暇に関する会計処理については言及されていない。



項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本(一般に公正妥当と認められる会計原則)
(4) 減損会計 (IAS 36: 減損の判定方法(割引前vs. 割引後キャッシュ・フロー)、戻し入れの可否)	<p>IAS第36号(資産の減損)では、資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超える場合には、減損損失を認識しなければならない。もし、減損の兆候が存在する場合、当該資産の回収可能価額を見積もり、資産の帳簿価額と回収可能価額とを比較し減損損失を認識する。</p> <p>回収可能価額とは、資産又は資金生成単位の処分コスト控除後の公正価値と使用価額のいずれか高い方の価額である。</p> <p>処分コスト控除後の公正価値とは、測定日時点で市場参加者間の秩序ある取引において資産を売却するために受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格から処分コストを控除した金額である。</p> <p>使用価値とは、資産又は資金生成単位から得られる見込みの将来キャッシュ・フローの現在価値である。</p> <p>過年度に認識された資産の減損は、回収可能価額が翌期以降に増加した場合、連結損益計算書で直ちに損益として戻入れなければならない。</p>	<p>帳簿価額が回収されないことを示す、事象又は状況の変化(兆候)が存在する場合、減損の認識を行うか判断を行う。減損を示す兆候が認められた場合、資産又は資産グループの帳簿価額を割引前将来キャッシュ・フローの合計と比較する(キャッシュ・フローを見積もる期間は主要な資産の経済的残存使用年数と20年のいずれか短い方である)。</p> <p>上記の比較の結果、資産の帳簿価額が割引前将来キャッシュ・フローを上回っている場合には、減損損失の測定を行い、帳簿価額と回収可能価額(正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額)との差額を当期の損失とする。</p> <p>減損損失の戻し入れは認めらない。</p>
(5) 株式報酬 (IFRS 2)	<p>IFRS第2号(株式報酬)では、従業員やその他の関係者との現金その他の資産決済型又は持分決済型の株式報酬取引を財務諸表で認識する。</p>	<p>企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」では持分決済型の株式報酬取引に関する取り扱いが定められている。</p>
(6) 売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業 (IFRS 5)	<p>非流動資産(又は処分グループ)の帳簿価額が、継続的使用よりも主として売却取引により回収される場合には、当該資産(又は処分グループ)を売却目的保有に分類し、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しなければならない。</p>	<p>IFRS 5のように特に規定している基準はない。</p>
(7) 政府補助金 (IAS20)	<p>補助金を用いて取得した資産の直接減額を行うか、または受け取った補助金を負債(繰延収益)に含め、対応する資産の経済的便益の使用に応じて利益に振り替える。</p>	<p>受け取った補助金を一時に損益計算書上の利益に計上するとともに、補助金を用いて取得した資産に係る圧縮損を認識して取得価額から直接減額するか、または、取得原価から減額せずに剰余金の処分として純資産の部の一項目の積立金による圧縮記帳を行う。</p>
(8) カスタマーロイヤリティプログラム (IFRIC 13)	<p>当初売上で受領する対価を公正価値に基づきポイント等の対価と当初売上時に提供した商品・サービスの対価とに区分し、前者の金額について、将来のポイント使用時に企業がその義務を果たすまで、負債として繰り延べる。</p>	<p>IFRIC 13のように個別の会計基準はない。</p>

## 第 7 【外国為替相場の推移】

### 1 【最近 5 年間の事業年度別為替相場の推移】

決算年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
最高	13.90	13.05	13.77	17.31	19.78
最低	12.05	11.94	12.07	13.89	16.38
平均	12.94	12.34	12.65	15.79	17.18
期末	12.31	12.33	13.69	17.31	19.47

単位：1 人民元の円相当額（円 / 人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している人民元 / 100円のデータを基に、円 / 人民元ベースに換算したものである。

### 2 【最近 6 月間の月別為替相場】

月別	2014年12月	2015年1月	2015年2月	2015年3月	2015年4月	2015年5月
最高	19.78	19.55	19.52	19.64	19.58	20.17
最低	19.06	18.95	19.03	19.35	19.35	19.46
平均	19.44	19.24	19.22	19.50	19.44	19.67

単位：1 人民元の円相当額（円 / 人民元）

出典：中国外貨取引センター（2006年 1 月以降）が公表している人民元 / 100円のデータを基に、円 / 人民元ベースに換算したものである。

### 3 【最近日の為替相場】

20.11円（2015年 6 月17日）

単位：1 人民元の円相当額（円 / 人民元）。

出典：中国外貨取引センターが公表している人民元 / 100円のデータを基に、円 / 人民元ベースに換算したものである。

## 第 8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

### 1 【株式の募集に伴う株式事務】

H株の購入者（以下「H株購入者」という。）は、その取得の窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）に、当該H株購入者名義で外国証券取引口座を開設する必要がある。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管およびH株にかかるその他の取引に関する事項は、すべて外国証券取引口座を通じ、外国証券取引口座約款の規定に従って処理される。

以下は、外国証券取引口座約款に基づく取扱い事務の概要である。

#### H株の保管・登録

H株は、窓口証券会社の香港の保管機関またはブローカー（以下「H株保管機関」という。）を通じて、H株保管機関が参加者となっている香港の中央決済システムであるCCASS（セントラル・クリアリング・アンド・セトルメント・システム）に寄託され、当該保管場所の諸法令および慣行にしたがって保管されるものとし、H株購入者への証券の交付は行わない。H株は、CCASSを設置・運営するHKSCC（ホンコン・セキュリティーズ・クリアリング・カンパニー・リミテッド）の完全子会社であるHKSCCノミニーズ・リミテッドの名義で登録されることになる。

#### H株の譲渡に関する手続

H株購入者は、窓口証券会社が応じうる場合に限り、窓口証券会社所定の手続を経たうえで、H株の保管を他の窓口証券会社のH株保管機関に移転することを指示し、または売却注文をなすことができる。当該H株購入者と窓口証券会社との間の決済は、円貨または窓口証券会社が応じうる範囲内で当該H株購入者が指定する外貨による。

#### H株購入者に対する通知

発行会社が株主に対して行う通知および通信は、H株保管機関を通じて各窓口証券会社に送付される。窓口証券会社はかかる通知もしくは通信の到達の日から3年間保管し、H株購入者の閲覧に供する。ただし、H株購入者がかかる通知もしくは通信の送付を希望した場合は、窓口証券会社は、当該H株購入者の費用で、その届け出た住所宛てに送付する。

#### H株購入者の議決権行使に関する手続

H株購入者は、発行会社の株主総会における議決権の行使について、所定の期日までに窓口証券会社に指示を行うことができる。H株購入者が窓口証券会社にかかる指示を行った場合には、窓口証券会社はH株保管機関を通して、実務上可能な範囲で指示通りの議決権の行使を行うよう努める義務を負う。

H株購入者が窓口証券会社に対して指示を行わない場合には、H株保管機関または登録名義人は、議決権を行使しない。

#### 現金配当の交付手続

発行会社から支払われた配当金は、窓口証券会社がH株保管機関を通じてH株購入者に代わって一括して受領し、外国証券取引口座を通じてH株購入者に支払う。この際窓口証券会社が、国内の諸法令および慣行等により発行会社、H株保管機関または登録名義人から費用を徴収されたときは、当該費用は、H株購入者の負担とし、当該配当金から控除するなどの方法により徴収される。

#### 株式配当等の交付手続

発行会社普通株式の株式分割、無償交付、株式併合等により発行会社が追加H株をH株保管機関または登録名義人に割り当てる場合は、窓口証券会社はかかる追加H株をH株購入者の外国証券取引口座に借記する。ただし、売買単位未満のH株は、H株購入者が特に要請した場合を除きすべて売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付手続に準じてH株購入者に支払われる。

発行会社普通株式の株式配当により発行会社が追加H株をH株保管機関または登録名義人に割り当てる場合は、H株購入者が特に要請した場合を除きすべて売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付手続に準じてH株購入者に支払われる。

#### 新株引受権

発行会社普通株式について新株引受権が付与されたことにより発行会社が追加H株をH株保管機関または登録名義人に割り当てる場合は、原則としてすべて売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付に手続に準じてH株購入者に支払われる。

## 2 【H株購入者に対する株式事務】

#### 名義書換代理人および名義書換取扱い場所

本邦にはH株に関する発行会社の名義書換代理人または名義書換取扱場所はない。

#### 基準日

現金配当または株式配当等を受け取る権利を有する株主は、配当支払い等のために定められた基準日現在株主名簿に登録されている者である。

#### 事業年度の終了

発行会社の事業年度は毎年12月31日に終了する。

#### 公告

H株に関して本邦において発行会社は公告を行わない。

#### 株式事務に関する手数料

H株購入者は、窓口証券会社取引口座を開設する際に、当該窓口証券会社の定めるところにより口座管理料を支払う。

## 譲渡制限

CNACGが2010年11月24日に引き受けたH株には、当該発行の完了日（2010年11月24日）から12ヶ月のロックアップ期間が定められている。H株に関して、所有権の譲渡に関するその他の制限はない。

## 税金

## A 配当

当社から株主に支払われる配当は、日本の税法上、配当収入として取扱われる。日本の居住者たる個人または日本の法人に対して支払われる当社の配当金については、当該配当金額（中国における当該配当の支払の際に中国またはその地方公共団体の源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額）につき、当該配当の支払いを受けるべき期間に応じ、下表に記載された源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税・住民税が源泉徴収される。

配当課税の源泉徴収税率

配当を受けるべき期間	日本の法人	日本の居住者たる個人
2014年1月1日～2037年12月31日	所得税15.315%	所得税15.315%、住民税5%
2038年1月1日～	所得税15%	所得税15%、住民税5%

2013年1月1日から2037年12月31日までの期間においては、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づき、上記に従って計算された各所得税の金額の2.1%が「復興特別所得税」として追加的に課税される。

日本の居住者たる個人は、当社から株主に支払われる配当については、源泉徴収がなされた場合には確定申告をする必要はなく、また当該配当については、配当金額の多寡に関係なく確定申告の対象となる所得金額から除外することができる。

なお、2009年1月1日以降に当社から支払われる配当については、日本の居住者たる個人は、申告分離課税を選択することが可能である。申告分離課税を選択した場合の確定申告の際の税率は、2014年1月1日から2037年12月31日までに当社から当該個人株主に支払われる配当については20.315%（所得税15.315%、住民税5%）、2038年1月1日以降に当社から当該個人株主に支払われる配当については20%（所得税15%、住民税5%）である。かかる配当所得の計算においては、2009年分以後における上場株式等の株式売買損ならびに2016年分以後における上場株式等の株式および一部の債券の売買損を控除することができる。

なお、配当控除(個人の場合)及び受取配当益金不算入(法人の場合)の適用はない。

中国において課税された税額は、配当につき確定申告した場合には日本の税法の規定に従い外国税額控除の対象となりうる。

## B 売買損益

1) 居住者である個人株主の株式の売買によって生じた株式売買益は、原則として所得税の対象となり、株式売買損は、他の株式売買益から控除することができる。また、2009年分以後における上場株式等の株式売買損については、当社株式及びその他の上場株式等の配当所得の金額(申告分離課税を選択したものに限る。)から控除することができ、また、2016年分以後における上場株式等の株式の売買損についても、当社株式及びその他の上場株式等の配当所得の金額(申告分離課税を選択したものに限る。)並びに一部の債券に関して受領した受入利息及び一部の債券により生じた売買利益の金額から控除することができる。納税者は、課税年度中における全ての株式等の売買によって実現された総純益の20%(2013年1月から2037年12月31までは20.315%)に相当する税金を支払う。以下の条件を満たす者により行われる株式の売買の税率は、2013年1月1日から2013年12月31日の間に行われた売買については10.147%、2014年1月1日から2037年12月31日の間に行われた売買については20.315%、2038年1月1日以降に行われた売買については20%とする。

- (a) 当該売買が居住者又は国内に恒久的施設を有する非居住者により行われる場合。
- (b) 当該売買が金融商品取引業者を通して、金融商品取引業者に対して、又は適用される税法及び規則により別段に規定される方法により行われる場合。

「特定口座制度」を利用している納税者は、税法及び規制に従って、確定申告をしないことを選択することもできる。

2) 当社株式の内国法人株主については、株式の売買損益は、課税所得の計算上算入される。

## C 相続税

日本の税法上日本の居住者であるH株購入者が、中国で発行された株式を相続または遺贈によって取得した場合、日本の相続税法によって相続税が課されるが、国外で日本の相続税に相当する税が課される等、一定の要件を満たしているときには、外国税額控除が認められることがある。

## 第 9 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

提出会社は金融商品取引法第24条第 1 項第 1 号または第 2 号に掲げる有価証券の発行者に該当しないため、該当する記載事項はない。

### 2 【その他の参考情報】

当社は下記の書類を関東財務局長に提出した。

有価証券報告書

2014年 6 月25日提出

半期報告書

2014年 9 月30日提出

臨時報告書

2014年 4 月 2 日提出

(企業内容等の開示に関する内閣  
府令第19条第 2 項第 9 号の規定に  
基づく)



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

## 独立監査人監査報告書

エア・チャイナ・リミテッド

株主御中

(中華人民共和国において、有限責任会社として設立)

私どもは、エア・チャイナ・リミテッド(以下「会社」という)およびその子会社(以下、合わせて「グループ」という)の77頁から180頁に記載された連結財務書類、すなわち2014年12月31日現在の貴社の財政状態計算書および連結財政状態計算書、そして同日に終了した事業年度の連結損益計算書、連結純損益およびその他の包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針およびその他の注記について監査を行った。

### 取締役の連結財務書類に対する責任

会社の取締役は、国際会計基準審議会によって公布された国際財務報告基準および香港会社法の開示基準に準拠した真実かつ公正な連結財務書類を作成するとともに、不正または誤謬による重要な虚偽記載のない連結財務書類の作成を可能にするために取締役が必要と認める内部統制に責任を負っている。

### 監査人の責任

私どもの責任は、これら連結財務書類に対する監査に基づいて意見を表明することである。当該監査報告書の内容は会社に対してのみ作成したものであり、他のいかなる人物に対しても、責任または義務を負うものではない。

私どもは、香港公認会計士協会が発行する香港監査基準に準拠して監査を実施した。この監査基準では、倫理的要求に準拠し連結財務書類に重要な虚偽記載がないかどうかにつき、合理的な保証を得るための監査を計画実施することを要求している。

監査は、連結財務書類上の金額および開示について、監査証拠を得る手続が含まれている。採用された手続は、不正または誤謬による連結財務書類上の重要な虚偽記載に関するリスク評価を含む監査人の判断に基づいている。これらのリスク評価を行なうにあたり、監査人は会社の真実かつ公正な連結財務書類の作成に関連する内部統制を考慮して状況に応じた適切な監査手続を設計するが、会社の内部統制の有効性について意見するものではない。また監査は、経営陣により適用された会計原則および会計上の見積りの妥当性、ならびに連結財務書類の全般的な表示について評価することを含んでいる。

私どもの監査は、監査意見を述べるに足る、合理的な基礎を得たと確信している。

### 監査意見

私どもの意見では、これらの連結財務書類は、会社およびグループの2014年12月31日現在の財政状態、ならびに2014年12月31日に終了した連結事業年度のグループの財務業績およびキャッシュ・フローを国際財務報告基準に準拠して真実かつ公正に表示しており、また、香港会社法の開示基準に準拠して適正に作成されている。

KPMG

公認会計士

香港中央チャーター通り10プリンスビルディング8階

2015年3月26日

[次へ](#)

**Independent auditor's report to the shareholders of Air China Limited**  
*(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)*

We have audited the consolidated financial statements of Air China Limited (the “ Company ” ) and its subsidiaries (together the “ Group ” ) set out on pages 77 to 180 which comprise the consolidated and company statements of financial position as at 31 December 2014, the consolidated statement of profit or loss, the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated cash flow statement for the year then ended and a summary of significant accounting policies and other explanatory information.

**DIRECTORS' RESPONSIBILITY FOR THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS**

The directors of the Company are responsible for the preparation of consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with International Financial Reporting Standards promulgated by the International Accounting Standards Board and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

**AUDITOR'S RESPONSIBILITY**

Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audit. This report is made solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants. Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. The procedures selected depend on the auditor's judgement, including the assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the auditor considers internal control relevant to the entity's preparation of consolidated financial statements that give a true and fair view in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity's internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by the directors, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

**OPINION**

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the state of affairs of the Company and of the Group as at 31 December 2014 and of the Group ' s profit and cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards and have been properly prepared in accordance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

**KPMG**

*Certified Public Accountants*

8th Floor, Prince's Building

10 Chater Road

Central, Hong Kong

26 March 2015

---

( ) 上記は、独立監査人監査報告書の署名付原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。